

京都大学

自己点検・評価報告書Ⅲ



2001

目次

序にかえて	1
-------	---

第一部 教育・研究と社会

第Ⅰ章 緒論	5
--------	---

第Ⅱ章 卒業生から見た京都大学の教育

1. はじめに	7
2. 京都大学の教育	8
3. 自由の学風について	8
4. 一般教育科目と専門教育科目、学部と大学院	10
5. 外国語教育について	14
6. 一般教養科目とモチベーションを持たせる教育について	15
7. 教授法の工夫及び教育への熱意	20
資料	24

第Ⅲ章 企業から見た京都大学の教育

1. はじめに	31
2. 京都大学における教育の基本理念	31
3. 京都大学の卒業生	32
4. 京都大学における教育のあるべき姿	34
5. 自由の学風について	35
6. 国際性について	36
7. たくましさについて	37
資料	39

第Ⅳ章 産業界から見た京都大学との共同研究

1. はじめに	45
2. 共同研究の目的と理念について	46
3. 企業における共同研究の動機	48
4. 京都大学との共同研究の特徴	49
1) 教官の学問的力量、自社の基礎技術力向上	50
2) 社員の技術開発能力向上	50
3) 優秀な学生（大学院生）	51
4) 教官のニーズ理解	52
5. 共同研究の改善・充実について	53

1) 研究内容紹介等の広報	54
2) 適切な教官への仲介	55
3) 事務手続きの簡素化	56
4) 特許等の知的財産権の明確化	57
5) 複数分野の教官による共同研究	58
6) その他	58
6. おわりに	59
資料	60

第Ⅴ章 外部資金

1. はじめに	66
2. 外部資金等の現状	66
1) 教育・研究経費	66
2) 科学研究費補助金	67
3) 外部資金	68
3. 外部資金の一部による将来投資	70
1) 外部資金による研究のためのインフラ整備	70
2) 大学のシステム整備	71
3) 研究育成	71
4. おわりに	72
資料	73

編集後記	79
------	----

第二部 国際交流

第Ⅰ章 はじめに	81
----------	----

第Ⅱ章 京都大学のあるべき国際交流—本報告書が目指すもの

1. 21世紀に向けて	83
2. 「国際交流」からみる京都大学の姿	84

第Ⅲ章 基本理念の点検と現状の概観

1. 基本理念	86
1) 「先の尖った交流方式」について	86
2) 全学的組織のバックアップ	87
3) 「先の尖った交流」と全学組織が担う国際交流の関係	87

2. 研究面及び教育面での現状	88
1) 外国人研究者の招へい	88
2) 増加する大学間学術交流協定	89
3) 留学生の受入れ	89
4) アジア地域との連携	90

第IV章 交流実態調査とその分析

1. 過去10年にわたって京都大学が受け入れた留学生	92
1) 回答の概略	92
2) 留学目的と環境	93
3) 教育内容について	95
4) 宿舎について	96
5) 受入れ体制	97
6) 受入れ教官及び日本人学生との関係	98
7) 結びにかえてー国際交流から国際化へー	99
2. 京都大学を訪れた外国人研究者の実態調査	100
1) 回答の概要	100
2) 滞在の成果	102
3) 結びにかえて	105
3. 「学術交流協定」校へのアンケート調査	106
1) 調査全体について	107
2) 調査項目「学術交流の現状」への回答から	108
3) 学術交流協定制度の近未来展望	
ー調査項目「交流に期待すること」への回答から	111
4) アジアからの声	112
5) 結びにかえて	113

第V章 課題の検証

1. 留学生センター	115
2. 宿泊施設	117
3. 教育の課題	119
1) 京都大学国際教育プログラム(KUINEP)	119
2) 英語による講義	120
3) 奨学金	121
4) 留学生への予備教育及びチューター制度	121
4. 学部学生の留学促進のために	122
1) 現状における問題の認識	122
2) 現行の留学促進制度が抱える問題点	123
3) 海外留学にかかるマイナス要因とそれに対する対応策	123
4) 学生の海外留学に関する改革案	125

第VI章 結び—国際的に開かれた大学に向けて

1. 重ねて学部学生の海外留学を求める…………… 126
2. 国際交流委員会の将来像…………… 127
3. 事務機構の整備から財政の在り方に及んで…………… 127

資料…………… 129

編集後記…………… 171

資料…………… 173

山積する教育における改善の課題

本学では、平成12年度の京都大学自己点検・評価報告書Ⅱの刊行に引き続き、今年度は、テーマを「教育・研究と社会」及び「国際交流」の2つに絞り、自己点検・評価を実施した。今回の自己点検・評価実施に当たっては、卒業生、関係企業、留学生、外国人研究者、協定校等、外部の意見を聴くため、本学としてこれまで例のない大規模なアンケート調査を行った。本報告書は、こうした関係委員会等の精力的かつ集中的な活動によって、まとめられたものである。この点検・評価活動を通じて、京都大学の抱える多くの問題点が明確に浮び上がってきたといえる。



この報告書が明らかにした問題点は非常に多くあるが、あえていくつかの重要な点を挙げるとすれば、次のような問題があるだろう。

1. 教官は、講義に更なる熱意を持ち、学生と積極的に対話し、小テストを行うなど、学生の理解度をよく考えながら講義を進めるべきである。
2. 学生は、どの科目を履修するかは自由であろうが、入門的・基礎的なものから順に高度な内容の科目に移っていけるよう、履修の道筋を多岐に示す努力が必要である。
3. 京都大学の学生にもっと勉学の意欲を持たせ、英語能力を向上させ、積極的に海外に出て行たくましさを持たせる工夫をする必要がある。
4. 国際交流は、各教官・研究者及び学生の相互交流若しくは共同研究等を通じて盛んにしていくのが本来的な姿であろう。しかし、全学的に取り組むべき課題も多い。留学生や外国人研究者の勉学・研究環境、生活環境を相当程度改善する必要があり、また、これらの人達に対し、大学当局並びに各教職員がより一層真剣かつ丁寧に対応しなければならない。
5. 京都大学における研究及びそのポテンシャルを把握できるよう、データベースを構築し、社会に情報発信するとともに、社会的要請と本学との連携のためのリエゾン機能を強化する必要がある。

この報告書は、京都大学の改善努力すべき方向性を示しており、総長としてその具体化の責務を負うわけであるが、京都大学教職員全員の十分な理解を得なければ実現できないことも多々存在する。教職員におかれては、是非この報告書をよくお読みいただき、改善に対する具体的行動への御協力をお願いしたく存じます。

今回の大規模なアンケート調査とその回答の集約・検討作業をはじめ、詳細な報告書の作成に尽力いただいた委員会の先生方、また、この作業を支えた事務局の方々に深く感謝します。

平成14年3月

京都大学総長

長尾 真

序 に か え て

我が国では至る処で評価活動が行われており、国立大学も例外ではない。大学においては、自己点検・評価、外部評価、第三者評価等が実施され、評価疲れということばさえ生まれている。評価の位置付けは大学の本来の活動と相反するものではないが、これまでの活動のなかに「自然に」組み入れられていなかったことは否定できない。こうした大学評価の難しさは、大学が本来持つ使命と構造そのものに起因するものである。

大学の主たる使命の一つである研究は、人類の文化的、知的資産の増進に寄与することを第一義的に求められ、時の政治、社会情勢に左右されるものであってはならない。研究活動は、憲法に保障された学問の自由に基づくものであり、研究者個人の知的好奇心、企画、創造力を基礎とするものである。

大学のもう一つの使命である教育は、社会で活躍する有為な人材を育成するという社会的要請にこたえる側面を無視できない。その意味で、教育のシステムと教育課程を全学的あるいは学部・研究科単位で構築・整備して、有効に機能させなければならない。しかし、初等中等教育と違って、高等教育は標準的な内容を学生が身に付けることで事足りるわけではなく、学年が進行するほど研究指導的な色合いが強まり、個々の教官による教育内容の創意工夫が求められる。

大学の主要な任務である教育と研究という面から見たとき、ボトムアップ的な手法がその基本にあることは自明である。他方、巨大な社会資本である大学は、社会の発展、人類の未来のために重要な役割を担う公的機関であり、それが個性ある組織として社会から期待される機能を果たすためには、強いリーダーシップのある運営が求められていることも、また自明である。大学の活動と運営の困難さは、ボトムアップ的手法とリーダーシップの手法とのバランスの取り方にある。本報告書における点検と評価においても、このバランスの取り方で苦悩する京都大学の姿が随所に見られる。

評価には費用対効果という意味での効率という視点が内在している。大学における教育と研究に短期的な効率を求めることは、教育・研究の本来の活力を削ぎ、創造性を抹殺することになる。逆説的ではあるが、無駄のない所に良い教育・研究はないという言説は、ことの本质を突いたものであるかもしれない。しかし、これを我々の無力さを糊塗するための道具としてはならないのは当然であり、教育・研究の本当の効率性、長期的に見て社会にどれだけ貢献するかという視点からの点検・評価を怠ってはならない。評価に絶対的なものはあり得ず、多様な評価軸による多元的な評価が必要である。我々の自己点検・評価はこのような多元的な評価の一端として、自己の真の姿を点検し評価することを目指すものである。

大学を取り巻く評価環境は、大学評価・学位授与機構による試行的評価の実施、自己点検・評価の義務化等、急激に整備されつつある。これを受けて、京都大学は平成12年度までの評価体制を、大学評価委員会の下に大学評価・学位授与機構の評価に対応する専門委員会、自己点検・評価を実施する専門委員会を設置するという組織変更を行った。これまでの各部局代表が網羅的に集まる自己点検・評価実行委員会をより実効的な専門委員会に移行させ、その下にテーマごとの部会を置くこととしたわけである。点検・評価の基本方

針を改めて検討した結果、平成 12 年度と同様

- (1) 京都大学の現状で特に問題があると考えられる事項についてのみ、自己点検・評価を実施する。
- (2) 個々の部局を網羅的に点検するのではなく、全学的な視点からの点検と評価を行う。特定の部局の内容に立ち入るのは、高く評価され改善のモデルとなること、多くの部局に共通の問題点ではあるが、典型的な事例になること等に止める。
- (3) 形式的な点検・評価にならないように、問題点と考えられることは明示的に指摘する。

とした。

平成 13 年度の評価項目は、学内の問題点と大学評価・学位授与機構の全学テーマ別評価の動向を勘案して

I. 教育・研究と社会

II. 国際交流

を挙げ、大学評価委員会の了承を得た。

平成 12 年度には、学生の受け入れ、全学共通教育、学部と大学院の教育、教育の改善まで、本学における教育の問題が詳細な点検・評価の対象となったが、社会との連携、社会の側から見た教育については対象とされず、重要視されていたとは言い難い。現時点では、本学の研究と社会の連携は、教官個人あるいは研究室単位で実施されるものが大部分である。最初に挙げたボトムアップとリーダーシップのバランスが取れていない典型例といえ、全学的なシステムの整備が喫緊の課題である。

社会との連携を点検するのに学内的な調査のみでは不十分であるとの認識から、本学卒業生及び産業界からのアンケート調査を計画し、卒業生についての「京都大学卒業生アンケート」、産業界についての「京都大学の教育と京都大学卒業生について」を実施した。研究の社会連携についても、産業界へのアンケート「京都大学との共同研究に関する調査」を行った。調査結果の分析は本文に譲るが、京都大学への熱い期待がアンケート結果、特に自由記述から読みとれる。これらの協力がなければこの自己点検・評価は成立しなかったことは明らかであり、心から感謝したい。

京都大学における種々の活動について、それぞれの関連組織が自己点検・評価を行い、改善の努力を続けている。上記の教育の問題については、学内的な検討と改善の努力には長い歴史があり、現在もその活動は継続している。国際交流についても「国際交流委員会」が中心になって改善の検討が実施されている。平成 12 年度に国際交流委員会が発行した「京都大学における国際交流 第 4 号」には、本学の国際交流についての詳細なデータと改善についての提言がある。本報告書ではこれらのデータと提言を含めて本学の国際交流の実態を検証すべく、本学が受け入れた留学生、招へい外国人学者及び外国人共同研究者、交流協定校を対象としたアンケート調査を行った。これらの調査から浮かび上がってくる問題は、研究と社会の連携ほどではないにしても、再びボトムアップとリーダーシップの

バランスの問題である。国際交流委員会、留学生センターの努力は多とするが、国際交流委員会自身が認めるとおり、各分野あるいは研究者ごとの交流である「先の尖った交流」が最も機能し、来訪者の評判が良いという事実の意味することを深く考えるべきである。本文の第二部国際交流第IV章 3. 5)「結びにかえて」にあるとおり、「活発な教育や研究活動が続けることで京都大学に巧まずとも多くの人々が集まる、そのような基盤を築くことが何より大切である」という、国際交流の本質に根ざすものであると考えられる。しかし、宿泊施設、留学生交換の片務性、来訪者と留学生の日常的支援など全学的なリーダーシップで解決すべき問題も多い。国際交流センター、さらには全学国際交流機構の設置が急務である。

大学における評価の体制を大学本来の活動の一部として整えることが急がれるが、これまでの評価対応組織は一部教官の献身的な努力に支えられてきており、その状態が解消される見通しはない。ただし、一部教官と事務官の連携により、機能的かつ機動的に対処する方が効率的な場合もあり、現状が一概に否定されるものではない。一方、現在全学的に検討が進められている、大学情報の収集・分析を専門に行う横断的組織を設置することにより、大学が行う諸活動に関するデータを収集し、評価の観点に基づいた視点により分析することができるシステムを構築することが大学にとって必要であることは明白であり、評価活動を効率かつ継続的に行うことができる解決策の一つであると考えている。

(丸山 正樹)

第I章 緒 論

知の創造の場である大学の役割は、「教育」と「研究」である。また、大学は社会の一員であり、その活動は社会と緊密なつながりを持っている。したがって、平成13年度(2001)のテーマである「教育・研究と社会」は、大学におけるほとんどすべての活動が対象となることを意味している。しかし、大学における全活動の網羅的な検討は、形式的で散漫な自己点検・評価に陥る結果となることが多い。そこで、自己点検・評価等専門委員会では、過去の自己点検・評価を参考にしつつ、焦点を絞った検討を行うことに決定した。

「教育」については、『京都大学自己点検・評価報告書1994—自由の学風を検証する—』（以下「1994年報告書」と略記する）第II章において、基礎的なデータの整理と開示が行われている。さらに、『京都大学自己点検・評価報告書II2000』（以下「2000年報告書」と略記する）第IV、V章では、全学共通教育や学部・大学院教育の在り方について踏み込んだ検討が行われている。特に、京都大学研究科長・学部長（「部局長アンケート」）と教官（「教官アンケート」）に対するアンケート調査を行って、現場からの声を基にした自己点検・評価を実施している。一方、従前より個別の課題について大学内にいくつもの委員会が設置され、「教育」に関する問題について議論が進められてきている。2000年報告書では、これらの議論を踏まえた将来に向けての教育改善の努力についても検討されている（第VI章）。しかし、これらはすべて大学内部から見た評価であり、大学と社会の連携を深めるためには、外部からの声に耳を澄ませる必要がある。そこで、平成13年度(2001)は「教育の社会連携」の観点から大学外部の意見を取り入れることにした。

京都大学における「教育」の社会に対する最も大きな貢献は、社会の繁栄と発展を担う優秀な卒業生を社会に送り出すことである。すなわち、卒業生が京都大学における「教育」の成果そのものということができる。そこで、京都大学から巣立って社会の荒波のなかで活躍している卒業生から、京都大学における「教育」に対する意見を聞くことが、大学における教育と社会の連携に関する自己点検・評価を行う上で有意義な方法であると考えられる。他方、卒業生は過去の京都大学の学生であったことを考慮すると、広い意味では京都大学の関係者ということができる。したがって、直接的な関係を持たない大学外部からの評価が必要となる。そこで、平成13年度(2001)は京都大学の卒業生に対するアンケート調査『京都大学卒業生アンケート』のみならず、産業界にもアンケート調査『京都大学の教育と京都大学卒業生について』を行って、京都大学の「教育」についての意見を聞くことにした。

さて、「研究」の社会連携については、過去に十分な自己点検・評価が行われてきていない。わずかに、1994年報告書において科学研究費補助金と外部資金（第八章）についてのデータが示されているが、基礎データとしても十分ではない。そこで、平成13年度(2001)は「研究の社会連携」を考えるため、次の項目に絞って自己点検・評価を行うことにした。

- (1) 外部研究資金及び兼業について基礎調査とその分析
- (2) 京都大学との共同研究についての産業界からのアンケート調査『京都大学との共同研究に関する調査』による意見聴取

大学の「研究」における社会との連携に対する議論は、平成8年度(1996)の科学技術基本計画策定を契機として本格的な検討がされはじめ、平成13年(2001)7月に「新時代の産官学連携の構築に向けて(中間取りまとめ)」が科学技術・学術審議会から出された段階である。そのなかに我が国として産官学連携を積極的に推進する姿勢は示されているが、具体的な連携形態については、京都大学として企画・実行の努力とともに自己点検・評価を進めながら将来像を探っていかなばならない。特に、京都大学は自由の学風に基づく基礎研究に特色があり、これは「研究」の社会連携を考える上でも重要な因子である。ただし、最近の社会・経済情勢の変革に伴って大学における「研究」の社会連携の在り方は急速に変化しており、「研究」の社会連携に関する議論は、以前より深く議論されてきた上述の「教育」の社会連携に関するそれとは成熟度合いが異なることに留意する必要がある。

なお、外部へのアンケート調査には、平成12年度(2000)に行った学内者(教官)に対するアンケートとは異なる難しさがある。問題点として次のようなものが挙げられる。

- (1)言葉の理解や定義に相違があるため、厳密な設問設定や詳細な議論ができないこと。
- (2)大学で行われている取り組み等がよく浸透していないことや風評に基づく感覚的な回答が多くなること。
- (3)設問数を多くすると回答率が低下すること。

そこで、できるだけ簡単な設問とし、設問数も少なくなるように工夫した。結果的には、自由記述に多くの率直な意見を寄せていただき、委員会の心配は杞憂に終わった。ここでは、それらの意見をできるだけフィルターを掛けずに示すことにした。

第Ⅱ章 卒業生から見た京都大学の教育

1. はじめに

卒業生そのものが、優れた人材の育成という大学（大学院）教育に課せられた使命に対する回答であり、京都大学の社会貢献を担う最も重要な大学と社会の架け橋である。また、卒業生は過去の在学生であり、京都大学における教育実態を最もよく知る（大学外の）社会人ということもできる。そこで、本章では卒業生の意見を率直に聞くことによって、京都大学における教育について自己点検・評価を行うこととした。

『京都大学卒業生アンケート』用紙と回答結果を**資料2-1**と**資料2-2**に示す。本アンケートでは、学部または大学院を昭和42年度(1967)、昭和49年度(1974)、昭和54年度(1979)、平成元年度(1989)、平成6年度(1994)に卒業（修了）した方を対象とし、広い年代の意見を聞いている。また、各年代について、文学部（研究科：以下同じ）、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部で管理されている同窓会名簿に基づいて回答を依頼した。すなわち、学部や卒業年代が異なる7,800名を超える卒業生の意見を聞いているところに本アンケートの特徴がある。ただし、卒業生数に学部・研究科間の相異があり、各学部・研究科における同窓会名簿の整備状況も異なっている。したがって、回答者の出身学部・研究科にはやや片寄りがある（**図2-1**）。

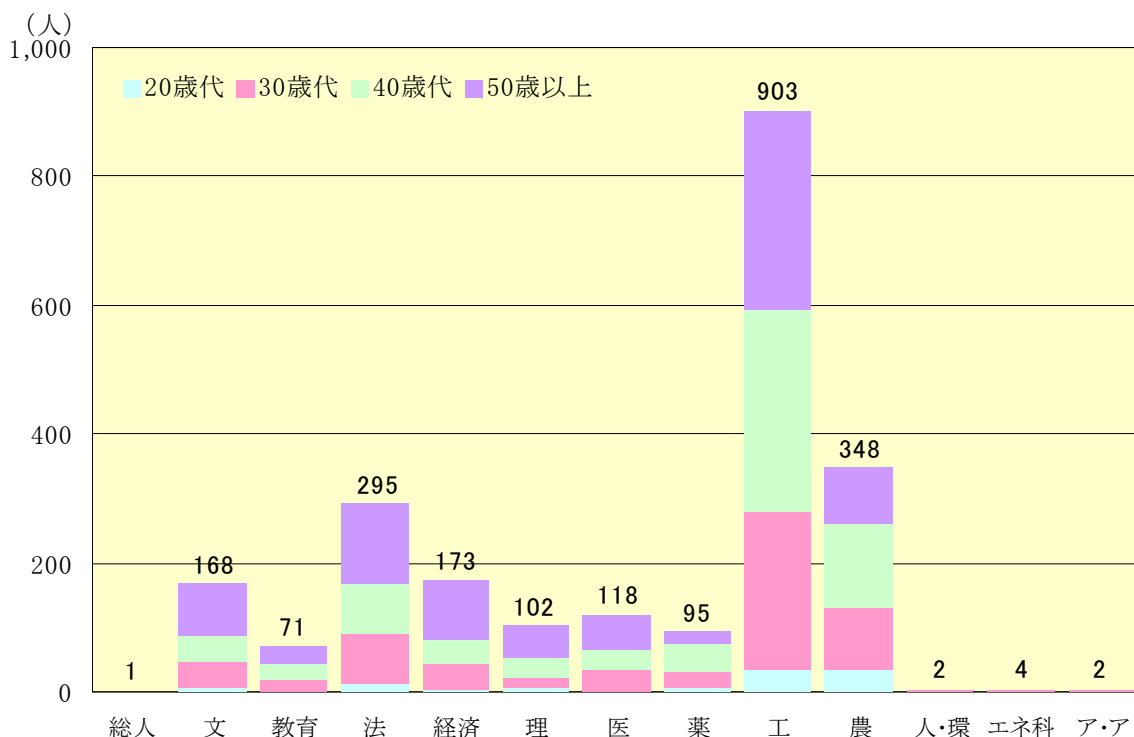


図2-1 年齢別学部・研究科回答状況

卒業生に特別な説明なくアンケート用紙を送らなければならなかったため、低回答率となることを予想していた。しかし、実際には2,300人を超える卒業生から回答があり、アンケート回答率（住所不明で返送されたものを除く）は29.3%に達した。特に、自由記述（問12、問18）に多くの意見が寄せられ、具体的改善策や問題提起を含む有意義な指摘を数多くいただいた。また、自由記述（問12、問18）の全回答を別冊にまとめた。^{（注1）}

（注1） ただし、誹謗中傷に属するものや個人名等については、一部削除した。また、回答中の一部に文章が途切れているものがある。これは、インターネットにて回答していただいた際にシステムの不具合によって失われてしまったものである。不備をお詫びする。

2. 京都大学の教育

アンケート調査結果を概観すると、卒業生の年齢や分野（文系：文学部、教育学部、法学部、経済学部、理系：理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部）を問わず、下記の点が一致して指摘されている。

- （1）「自由の学風」を肯定的にとらえていること
- （2）一般教養科目より専門科目を熱心に学んだこと
- （3）学部より大学院において熱心に学んだこと
- （4）実践的な外国語（英語）教育を求めていること
- （5）一般教養科目の教育に工夫が必要であること
- （6）教員の熱意や教え方に問題があること

以下では、これらの課題を中心としてアンケート結果に基づいて自己点検・評価を行う。

3. 自由の学風について

京都大学の教育で特に優れている点（問13：図2-2）は、自由の学風（85.3%）、続いて創造性の尊重（47.2%）、独立性の尊重（33.1%）であり、研究の重視、国際性の重視、フィールドワーク・実験の重視は2割前後であった。文系・理系別、年齢別においても特に傾向に差は認められなかった。

自由記述（問12、問18）においては、全年代を通じて「自由の学風」について肯定的な意見が大半を占めた。特に、「自由の学風」によって涵養された独創性に対する社会的評価が高いことを指摘する声が多い。ただし、詳細に調べると、卒業生の年代によってニュアンスは少しずつ異なっている。30歳代の卒業生は、カリキュラム等において学生に選択の自由を大きく認めると同時に、成績評価に関しては厳しい姿勢で臨むべきであると指摘している。「自由」を隠れ蓑にした「放縦」は許すべきではないとの主張である。

＊ 今の学生気質としては、結構勉強したくて京大に入学する人が多いと思うので、ビシビシ教えてやってもいいのではと、思います。

＊ 自由ではあるが、やはり放任といえた。自己責任をきちんと認識させることが重要。

- ＊ 自由な感じはいいが、それが行き過ぎて放任的な感じとなっているような気がする。大学とはいえ基礎的な学力は、少し強制的にでも身に付けるようにさせるべきだと思う。例えば、宿題を出すとか、小テストを行うなどである。そういった地道なことを行った上で、より高いレベルの学問をできる環境を提供すればよいと思う。
 - 「学力低下」や「没個性」に警鐘を鳴らす意見も少なくない。また、教官に対しても「自由」を隠れ蓑にした「無責任な放任」に対する批判がある。
 - ＊ 自由な学風はよいのですが、もう少し勉強をさせるような機構を作ることが必要かと感じます。関東の大学の卒業生に比べると基礎的な学力を付けていないのではと感じられます。創造性などは評価できると思います。
 - ＊ 自由に耐えられない学生が、自己の在り方に迷い、納得のいく生き方やテーマを見つけれずに破綻を来すケースが増えてきていると思う。自由を存分に享受して個性を伸ばせるタフな“生きる力”が未発達なまま入学し、いきなり昔ながらの自由に接することは、危険なことだ。だから、京大らしい自由の気風に耐え得る学生を選ぶための選抜の仕方を見直すか、あるいはカリキュラムの枠組みをもっとかっちり組み立ててルールを作ってやるか、どちらかを考えてやる必要があると思う
 - ＊ 自由放任すぎて無責任すぎないか。学生のせいだけにしてはかわいそう。指導者が必要だから大学に行っているのだから、教授は自分の研究だけに没頭せずに学生を育てるという気持ちを半分は持ってほしい。
- 一方、「自分で考える力」を涵養することが重要であり、放任は許容すべきであるという現状肯定的意見も根強い。先端研究や基礎研究と関連して、ここに京都大学における教育の個性と存在意義を主張するものであり、単なる管理強化は逆効果であるとの指摘である。特に、40歳代以上の卒業生からは、自ら進むべき方向性を見いだす力を付けるための教育を望む声が多くなる。
- ＊ 自由と創造性の重視：東大の進路振り分け方式と逆のパターンだが、京大は本人のやる気と意欲（希望）を重視し、自己責任で、かつ自由に知識等の教育の場の提供を行ってほしい。管理教育の方向はよくない。
 - ＊ 「自由で独自の発想の考え方」を重視していくべきである。戦後の没個性の教育潮

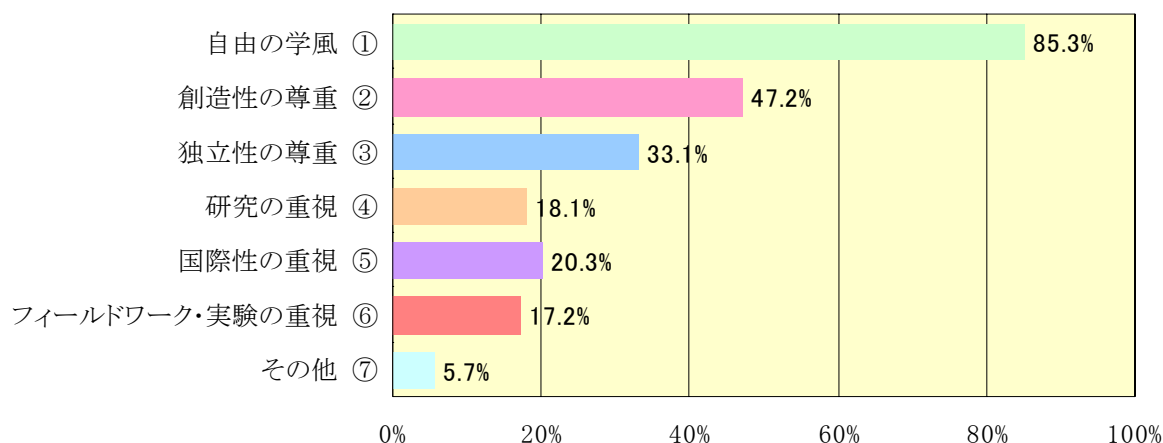


図2-2 京都大学の教育の特徴(問13)

流を少しでも変革すべきであり、そのベースは十分に大学で備わっていると考えます。扱いやすい学生社会人は将来を暗くする大きな因子です。その意味で「恒常性」を絶えず追求していく姿勢が大切でしょう。いつでも、どこでも意見が述べられる、そして他人の主張を受け入れられる学生、職員、教員が大学としての大きな Identity になるはずです。

「自由の学風」によって、ある時期には型にはめられることなく、のびのびと好きなことに打ち込んでおくことが良好な結果（「創造性」や「独立性」を育てる）をもたらすことがある。一方、目標・目的のない自由は放恣に墮する危険がある。教官は、安易な管理教育や学生の才能のみに期待した無責任な放任教育に陥らぬよう、教育に対する姿勢を正す必要がある。授業内容を厳しく吟味するとともに、カリキュラム選択の自由度・単位取得の難易度・必要単位数等を総合的に検討して、各学年の学生に対して自由を与える部分と厳しく教育する部分にメリハリをつけた育成戦略を確立するときに来ている。それを社会からの要求とともに、メッセージとして学生に明示することが望まれる。

年配の卒業生からの教育（問 12）に関する意見では、東京大学との対比において「自由の学風」を評価する傾向に特徴がある。これは端的な表現ではあるが、京都大学に関する一般社会のイメージを代表しているのであろう。

4. 一般教養科目^(注2)と専門教育科目、学部と大学院

(注2) 平成5年度(1993)に一般教養課程が廃止され、全学の授業科目は「全学共通科目」と「学部科目」に区別されている。ここでいう「一般教養科目」は、「全学共通科目」のうちのA群科目（人文科学系及び社会科学系科目）とB群科目（自然科学系科目）の一部を指している。

「学生時代の勉学に対する熱意」についての問に対して、専門教育科目により重点を置き（問1：図2-3）、学部より大学院でより熱心に勉強した（問4：図2-4）、という回答が過半を占めた。また、その傾向には文系と理系の差はない。年齢別では、若年（20歳代と30歳代）ほど大学院重視傾向が強い。これは、「大学院重点化」とも関連し、近年になって大学院進学・学位取得者が増加している（図2-5）ことと対応しているのであろう。すなわち、社会的に本学に対して高度専門教育への要求が一層大きくなり、学生はそれを敏感に感じ取っているものと考えられる。この点については、教育に関する自由記述（問12）において、一般教養科目や学部教育に対する否定的意見や改善希望・提案が多いのに対して、大学院教育に関するそれらが少ないことから理解できる。また、京都大学全体に対する自由記述（問18）において、研究をもって教育を行うことに関連する事項が圧倒的に多いこともこれを支持している。

また、「講義形式」として、年齢や理系・文系を問わず、演習・実習・研究形式により熱心に取り組み、大学院の方がその傾向が強くなったと回答している（問2：図2-6）。大学院では85%以上の卒業生が実習・演習・研究形式による勉学に熱心に取り組んでおり、目的意識がはっきりとするにしたがって勉学に対する能動的参加姿勢が明確になり、受身的な講義よりも演習・実習・研究形式の勉学に魅力を感じる様子がみてとれる。また、

本学における教育の有用性や在り方についても、専門科目（問 8、問 9）や研究活動（問 10、問 17：図 2－7）は大きな支持を得ている。総合的に考えると、研究をもって教育を行う京都大学の方針が認知されているととらえることができる。ただし、実践的な教育にも力を入れるべきであるとの主張もあり、実務者教育や社会人教育の必要性も指摘されている。京都大学は、医学研究科における社会健康医学系専攻、ロースクール構想、ビジネススクール構想、大学院への社会人コースの設置などの努力をしている。

＊ 京都大学、特に大学院は研究大学に位置付けられるであろう。そのため、博士後期課程は研究者養成の責務を負うと考えられる。一方、大学院の機能として高度専門職の養成が考えられる。ただし、研究者養成と高度専門職の養成は異なるカリキュラムで行うべきであり、具体的には後者は修士課程のみの専修コースを設けるべきであろう。というのは、京都大学の場合、臨床心理士等の本来高度専門職教育を受けた者が、そのまま博士課程に進んでしまい十分な研究能力等を持たないままに課程を修了するという状況が現在でも起こっている。研究大学としては少なくとも高度専門職の養成は研究者養成と切り離した方がいいのではないだろうか。

＊ 大学存在意義：学問を究めるための機関であることは否定しないが、卒業生の多くは社会で働くことになる。その点で社会の要請にすぐ応じられるような新社会人を養成するための部門が大学にあってよいと思う（学生に選択させるのがよいと思う）。また、社会に出てから必要に応じて学べる場所となしてほしいが（卒業した学部に関係なく）、社会人が必要としているような知識、技能と大学が現在提供できる教育とは隔たりがあるように思われる。

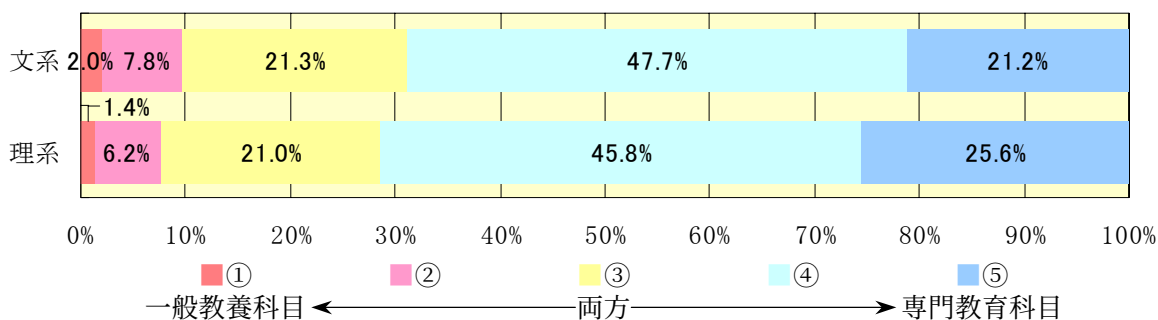


図2-3 一般教養科目と専門教育科目（問1）

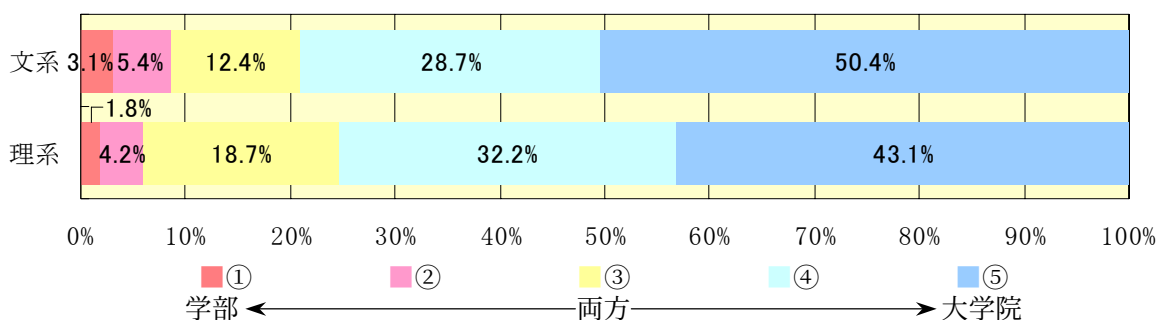


図2-4 学部と大学院（問4）

他方、学部専門教育や大学院教育についての批判は相対的に少ないが、これらのレベルアップを求める声があることや研究室の閉鎖性を指摘する意見があることに留意しておかねばならない。

＊ 学部、大学院を通じて、特に講義形式の専門科目の内容は薄かったと感じている。

10年前から変わらない講義ノートを使った板書や、全体像を見せることなく重箱の隅をつつくような各論は、研究活動にも卒業後の生活にもあまり役に立っているとは思えない。

＊ 大学院重視路線を進んでいるようだが、4年で学部を出て社会の荒波にのまれる者がほとんどだと思うので、学部のレベルキープ・レベルアップも推進してほしい。

＊ 京大は自由な立場で社会を正しい方向に導く義務がある。京都大学統一は、自由な学風を大切にすべきと考えるが、教授・助教授・助手の封建的階級社会が存在し、学問の発展を害している。教育・研究上はすべて平等にしなければ、ますます世界との差が開くと思われる。教官自身が民主的討議を行っていない。教える側がこれでは、良い人材が育つはずがない。

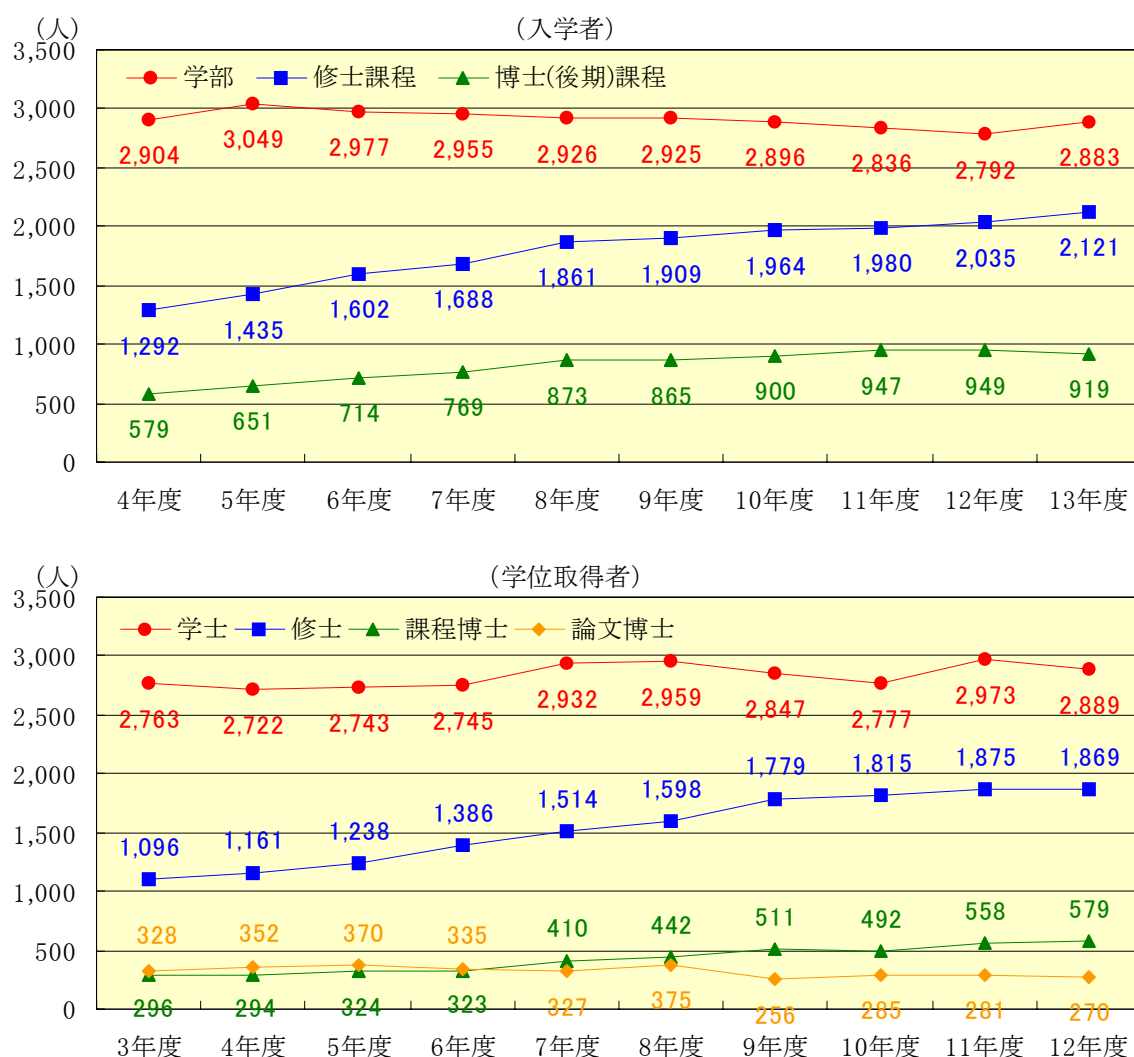


図2-5 入学者と学位取得者数の推移

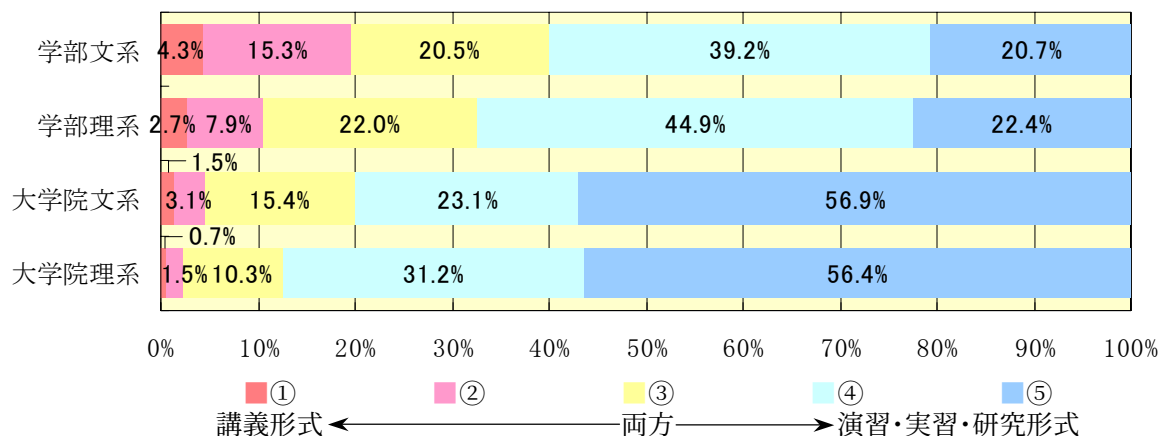


図2-6 講義形式と演習・実習・研究形式(問2)

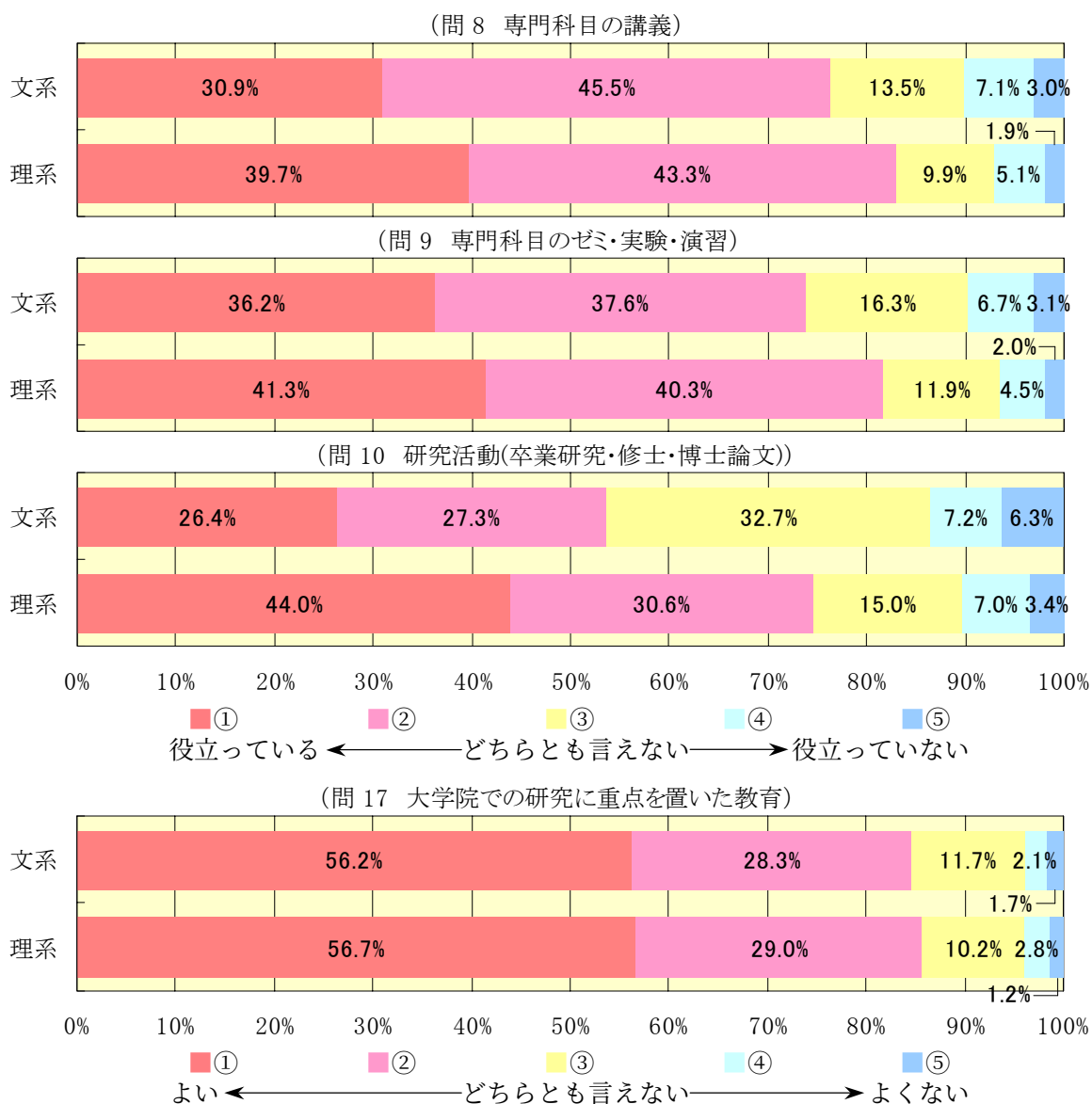


図2-7 専門科目及び研究活動の有用性

5. 外国語教育について

京都大学における外国語教育の有用性についての問に対して、「役に立っていない④⑤」との回答が約半数を占め、若年ほど否定的な回答が多くなっている（問5：図2-8）。このことは、京都大学における外国語教育が、卒業生に十分満足できる形となっていないことを示唆している。逆に、「役に立っている①②」は3割弱ある。また、50歳以上では評価が必ずしも低くなかったことから、最近の国際化が進む実務において外国語を用いる頻度が高くなっている若年層に対して、要求される語学レベルが上がっているという社会的背景があろう。これを裏付けるように、自由記述（問12、問18）には40歳代以下の卒業生より実践的な英語教育の充実を求める意見が数多く寄せられている。すなわち、この場合の外国語教育として主に英語を念頭に置いていることが分かる。特に、知的教養や国際感覚を養うための外国語教育の現状には一定の評価が与えられているが、ツールとしての英語会話・文章作成能力を養う教育への不満や要請が非常に大きい。平成6年(1994)に実施された卒業後間もない本学卒業生に対するアンケート（『卒業生から見た京都大学の教育－教育・職業・文化－』竹内洋（京都大学教育学研究科教授）編、広島大学大学教育研究センター1994）における「職業的スキル形成の観点からの大学教育への評価」において、英語教育の評価が一般教養科目、専門科目等より低くランクされていることとも対応している。その要因として、京都大学の外国語教育が社会での実践に対応できる内容ではなかったという大学側の要因と、1、2回生のときには外国語に対するモチベーションが低いという学生側の要因が考えられる。当然ながら、本アンケートでは前者に対応する講義内容に対する意見が大半を占めている。

- ＊ 外国語教育、特に第一外国語である英語教育は無意味。今、英語を活用するのに必要なものは、高校以前の勉強と研究活動を通じた勉強で得られたものである。英語でのコミュニケーション（会話・表現力）の必要性は痛感している。この部分をもっと外国語教育（理系の）に取り入れてほしい。
- ＊ 外国語教育は購読中心で、実践的でなかった。もっともっと話す、書くことを中心にした方が社会に出たとき役立つと思う。

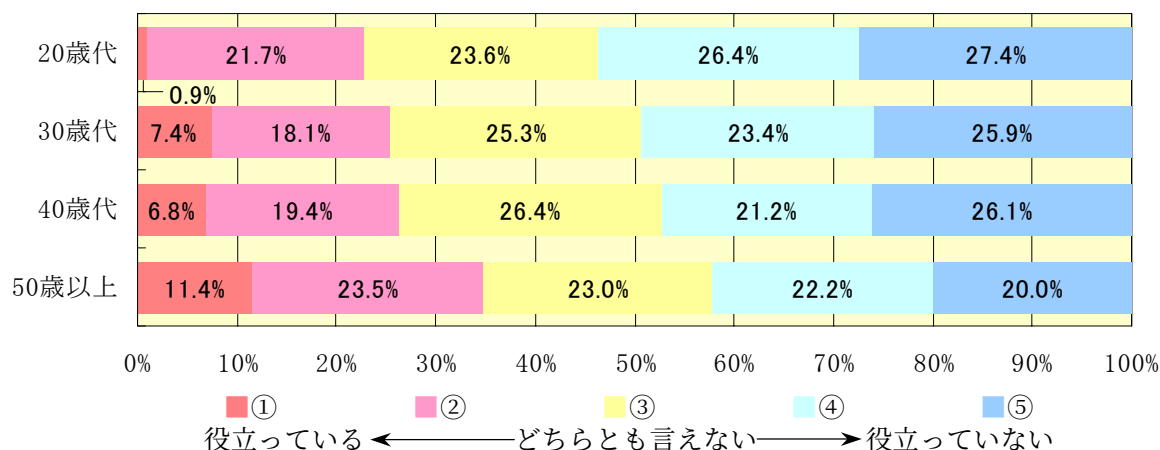


図2-8 外国語教育(問5)

自由記述（問 12）の中で外国語教育に言及したものは約 170 件であったが、その中で実践的教育の必要性を主張するものが 90 件以上に上った。また、現状の外国語教育に変更の必要がないとするものは 20 件に満たなかった。現在まで京都大学における外国語教育の在り方について何度も検討がなされている（例：2000 年報告書第 IV 章、全学共通科目レビュー委員会報告書（平成 9 年））が、ツールとしての実践的英語教育について思い切った改善策が必要であることを示している。

一方、本章第 6 節で指摘するように、客観的に見れば学生側の低モチベーションにも大きな要因があることは事実であり、その対策が必要である。特に、低学年（1、2 回生）に対する教育カリキュラムに関連する工夫が望まれる。

また、京都大学の教育の特徴を尋ねた回答（問 13：図 2-2）において、「国際性の重視」が評価されていない点にも注意しておかねばならない。国際化時代に対応すべく教育の在り方を考え直す必要性を示唆しており、自由記述にも国際的に通用する研究大学として国際人の育成が指摘されている。これは単なる英語の実践教育への批判にとどまらず、大学教育全体への要求と読み取ることができる。

外国語教育には、異なる文化の構造や価値観の多様性を認識し、異文化体験を通して高い知性を獲得する教養教育としての側面と、社会や経済のグローバル化に伴うコミュニケーションツールとしての世界言語（英語）の実践的教育の側面がある。産業界及び各界で活躍する卒業生のアンケート結果からは、後者の充実が強く求められている。しかし、真の国際人を育成するためには、両側面に対する教育が不可欠である。京都大学では、「英語 I」の 2 単位分について全授業に 30 人クラスを導入するなどの改善を図っているが、大学の限られた授業時間において両側面を完備した外国語教育を行うには無理がある。特に、後者については生活に深く関連した部分も多いことから、学生個人による能動的な自学自習が望まれる。最近では、CALL（コンピュータ支援型語学学習）教材を受講生に貸与するなど自学自習と教室授業を結びつける工夫をしている。大学における外国語教育の両側面のバランスについて検討するとともに、後者については自学自習を援助するシステムの一層の工夫が必要であろう。また、本報告書第二部「国際交流」の評価では学生の留学が少ないことが最大の問題点の一つとされている。学生に積極的な海外体験を推奨することが重要である。

6. 一般教養科目とモチベーションを持たせる教育について

2000 年報告書の「部局長アンケート」（図 2-9）において、専門以外の素養の重要性が次のように指摘されている。

※ 理系の専門家であっても高度の倫理的判断を求められる事態など文系の素養が必要になる局面は数多いし、文系の人間であっても理系の基本的方法論を理解し高い科学リテラシーを持つ必要性は急速に高まっている。

また、本アンケートにおいても教養教育に積極的に取り組むべきであるとの意見（問 16：図 2-10）が半数を超えており、その重要性は広く認められている。特に、自由記述（問 12、問 18）において、30 歳代から 40 歳代の卒業生より専門以外の素養の価値を認識して

学生時代を反省する声が聞かれる。社会的活動範囲が広くなるとともに幅広い教養が要求されるためと考えられる。

＊ 学部教育における一般教育科目は、在学時ほとんど重要と思っていませんでした。しかし、社会に出て痛感することは、専門的教養に加えて、一般教養の重要性です。つまり幅広い知識及び教養が高い水準の社会では必要となります。私は教養部における一般教育科目（特に自分の専門とは懸け離れた分野）の充実を望みます。そして単位修得を容易にしないでほしいと思います。

＊ 専門科目について学ぶのは、当然であるが、一般教養科目が非常に重要であると考ええる。社会に出たときの行動の規範になるのは、一般教養であり、少なくとも小生の場合、大学時代に学んだ一般教養の影響は極めて大きい。京都大学には、それを学べる環境があった。それを大切にしてほしい。

＊ 教養教育というものは、やはり一流の人士を育てるに当たっては欠かせないもので、ふとしたことで人生にゆとりをもたらし、人の尊敬を受ける一因ともなります。教養部というものはなくなりましたが、各学部共通で「さすがは京大である」と言われるような教養を身に付けるシステムがなんとか作れないものではないのでしょうか。専門性は実務のなかで身に付くのですが、教養というやつは、世間に出てからはなかなか育てる機会がないものなのです。

一方、「京都大学における授業が教養を高めるためや業務を遂行するために役立ってい

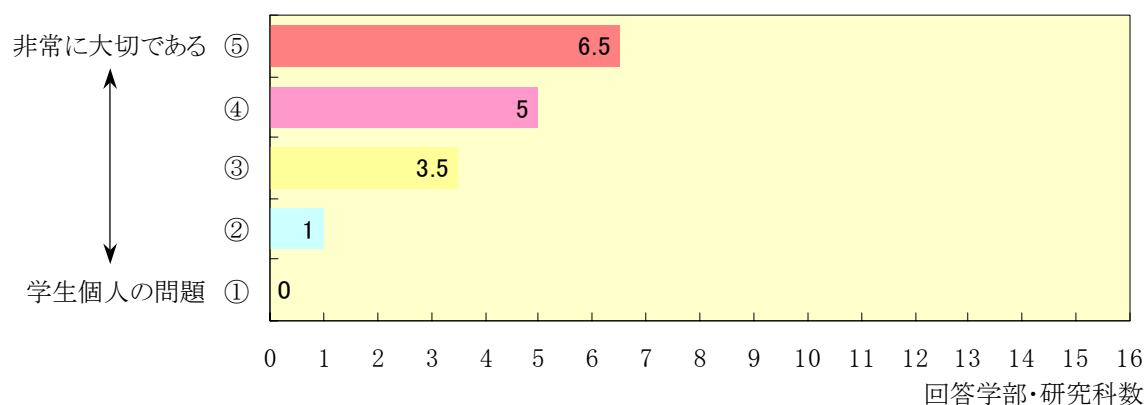


図2-9 『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』部局長アンケート「専門以外の素養」

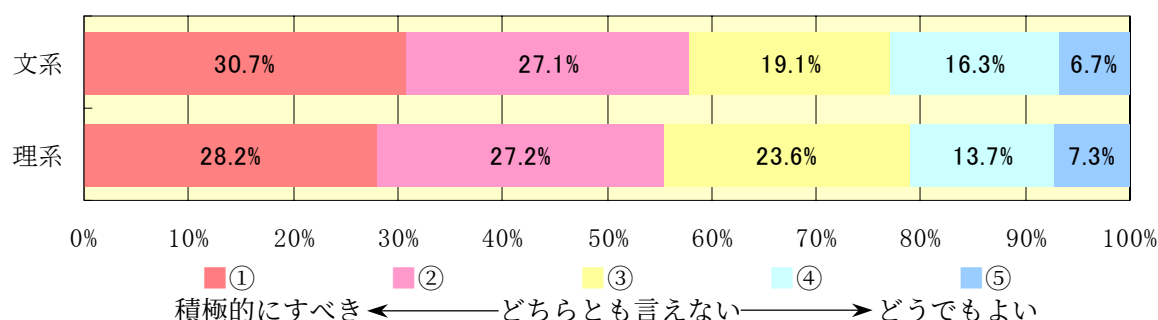


図2-10 教養教育(問16)

ますか」との問に対して、一般教養科目（人文・社会科学系及び自然科学系）が「役に立っている①②」は約半数あるものの、「役に立っていない④⑤」が4人に1人あり、卒業生の評価は非常に厳しい（問6、問7：図2-11、図2-12）。さらに分析を進めるため、専門分野（文系・理系）に分けてクロス集計を行うと、特徴ある結果が得られる。最も厳しい評価は、自然科学系の一般教養が「役に立っていない④⑤」と回答した文系卒業生が35%以上いる点であり、「役に立っている①②」との回答は他分類と比べて低い。逆に、人文・社会科学系の一般教養が「役に立っている①②」と回答した理系の卒業生は比較的多いものの、「役に立っていない④⑤」との回答も約3割に上る。他方、文系の卒業生は人文・社会科学系の一般教養を、理系の卒業生は自然科学系の一般教養を高く評価する傾向がある。これは、専門科目に対する勉学意識やその有用性に対する高い評価と関連して、自分の関心がある分野の一般教養科目の教育にはある程度満足していることがうかがえる。ただし、いずれの場合も2割程度は「役に立っていない④⑤」と回答していることに注意しなければならない。

前出の『卒業生から見た京都大学の教育－教育・職業・文化－』においても、本アンケート結果と類似した傾向が報告されている。その中で次のように分析している。

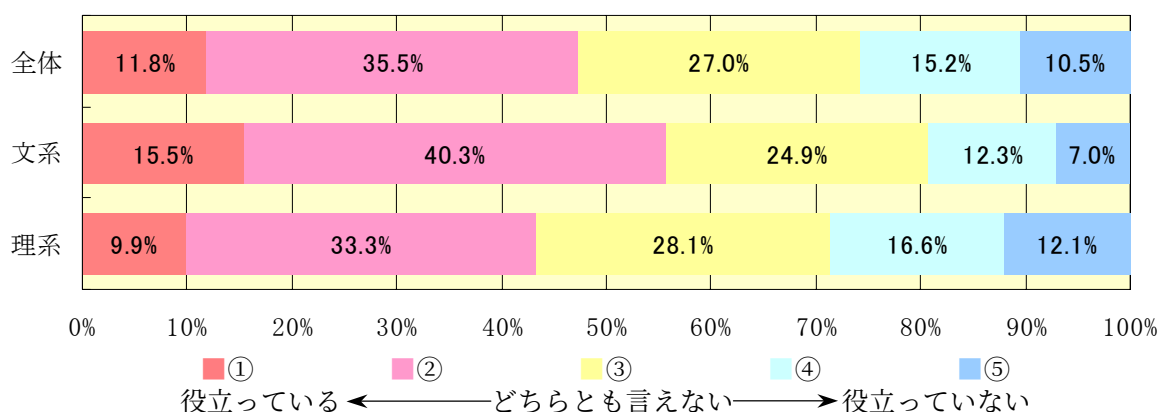


図2-11 一般教養科目(人文・社会科学系)(問6)

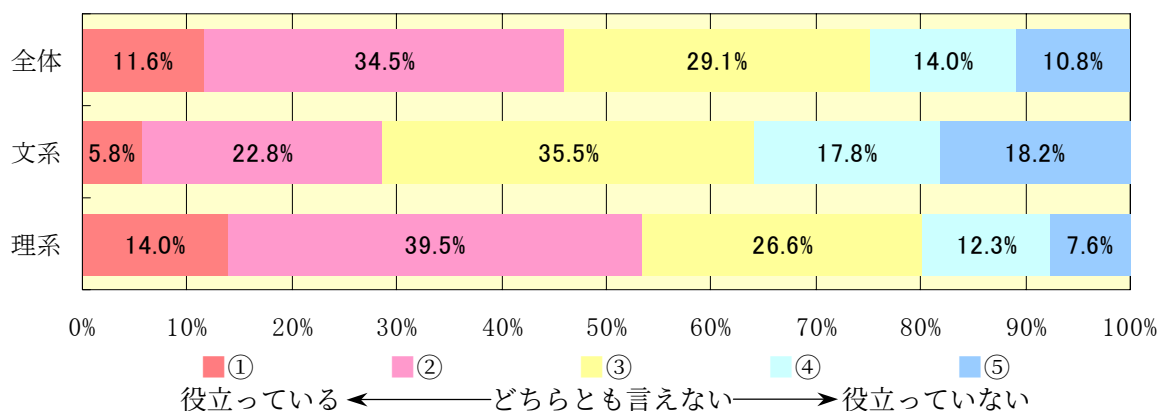


図2-12 一般教養科目(自然科学系)(問7)

※ 「専門」重視の風土のなかでは一般教養系の授業に対する学生のモチベーションを高めるのが、そもそも困難なのである。

一方、京都大学において、全学共通科目（教養教育）については以前より多くの検討がなされ、その報告書が提出されるとともに制度の改革が行われてきている（2000年報告書第IV章）。しかし、本アンケートで特徴的なのは、多くの卒業生が学生のモチベーションを高める努力をすべきであると提案していることである。

これに関連して、学外活動と大学の勉強との比較において、学部での興味・関心が「勉強」だけではなく、社会活動や学外の人との交流にも向いている点は興味深い（問3：図2-13）。また、理系と文系に差はないが、若年になるほどその傾向が強くなっている。「平成11年度学生生活実態調査（京都大学学生部）」によると、学部学生の3人に2人が学内または学外のサークルに加入しており（図2-14）、かつ、サークル活動は学業の妨げにならないと感じていることが報告されている（図2-15）。また、半数の学生が定期的にアルバイトをしており、2割以上の学生がボランティア活動を経験している。学部学生にとって「大学」という場は必ずしも「勉強」だけではなく、学内における横断的な活動や学外活動を通じた社会との接点、交流を求める場になっている。

一方、大学院では「勉強」を重視するものが過半数となっている（問3：図2-13）。「平成11年度学生生活実態調査」では、サークル加入者は大学院進学とともに急速に少なくなり、博士（後期）課程では約8割がサークルに加入していない。アルバイトやボランティア活動については学部学生と大学院生で差がないことを考え合わせると、専門教育が進むとともに、サークル等の活動から勉学に集中する姿が浮かび上がる。大学院において演習・実習・研究形式に熱心に取り組むとの回答（問2：図2-6）を勘案すると、目的意識がはっきりしてきて勉学意欲が高まっていることが分かる。学生は、専門教育に対してはモチベーションが高いことを示しており、専門に近い全学共通科目に対する学習意欲や有用性に対する回答（問6：図2-11、問7：図2-12）にもこれが反映されている。

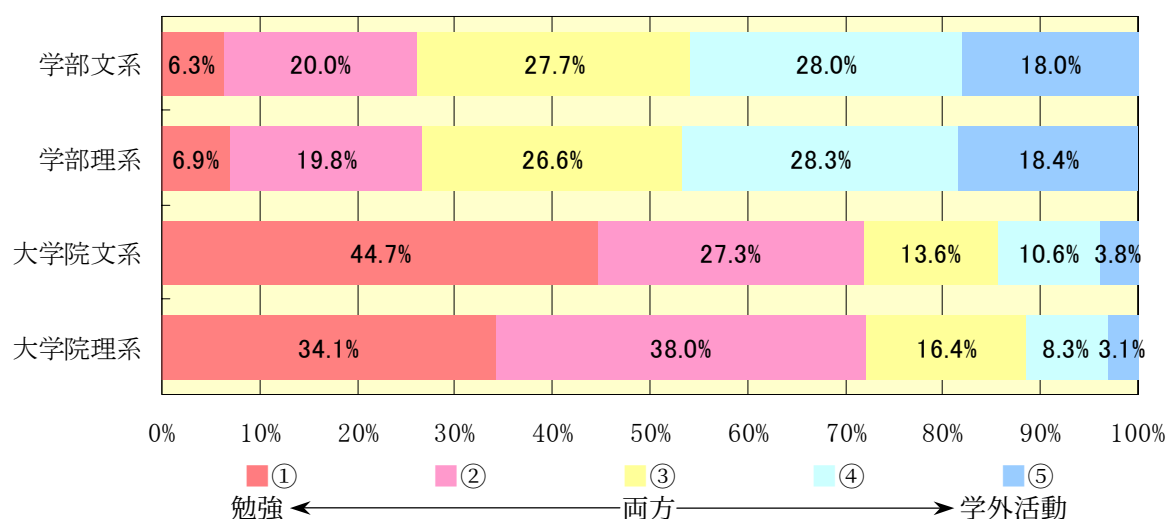


図2-13 勉強と学外活動（問3）

自由記述より、具体的な提案を拾い上げると、専門科目や研究活動を1回生より導入して勉学に対する目的意識を植え付けることの重要性を指摘しているものが多数ある。これによって、専門教育に関連がある一般教養科目に対するモチベーションを改善できると考えているようである。

＊ 単位数を揃えることだけが目的の一般科目（理系にとっての人文科目）は意味がない。むしろ、専門教育を受ける意欲のある1回生に専門科目を取らせ、専門だけでは駄目で広い教養を得ることの必要性が分かってくる3、4回生で一般科目を取る方がいいと思う。

＊ 専門教育と教養教育の接続性の欠如、学部と教養部との連絡がほとんどなく、効果的な学習・研究ができたとは言い難い面があります。

＊ 大学1年生の時から研究活動に参加できるようなシステムの方がより積極的に勉強できると思いました。

専門科目が低学年に設定されるようになってきているが、これらの指摘はそれが一般教養科目と有機的に結合してモチベーションを高めるまでに至っていないことを示している。また、「総論」や「概論」を含めて大学における教育の全体像を低学年学生へ示す努力は払われているが、一般教養科目と専門科目のかい離を埋めることができていないことを意味

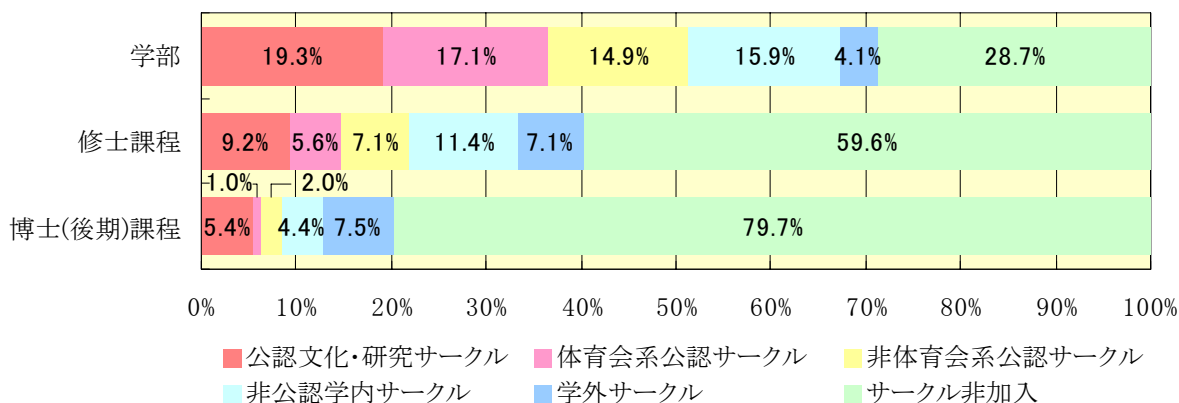


図2-14 「平成11年度学生生活実態調査」サークル加入率

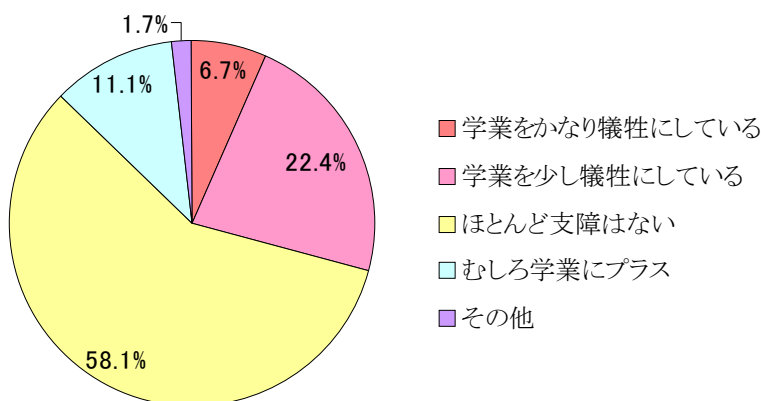


図2-15 「平成11年度学生生活実態調査」サークル活動と学業の関係

している。

また、教官と学生の face to face の接触を重視した指導が、勉学意欲向上のために効果的な方法の一つであると考えられる。京都大学では、新入生向け少人数セミナー（ポケットゼミ）を導入している。特に、機械的に受講を義務付けるのではなく、多様な内容を準備して自主的な選択を重視することによって、勉学意欲の向上を図っている。ただし、教官は学部新入生から大学院博士（後期）課程までの教育を行うとともに、研究について成果を上げることが望まれている。少人数クラスによる教育成果は評価できるが、京都大学における教育と研究の全体像を考えた上で教官の時間資源を適切に配分する必要がある。

専門基礎科目に関連する一般教養科目に対しては、専門基礎科目の導入部分の授業を早めに行って勉学の動機付けをすることが有効であるかもしれない。ただし、カリキュラムが複雑になりすぎる危険性がある。

他方、アンケートにおいては専門分野以外の教養教育についての具体的対策を指摘するものは少ない。社会人になってからはともかく、20 歳にも満たない学生時代にその重要性を認識することの難しさを卒業生自身が身をもって知っているからかもしれない。糸口としてアンケートの自由記述から考えてみると、この場合にも専門教育の後に一般共通科目を配置することが効果的であるかもしれない。また、「学外活動や社会人との対話を重要視せよ」との指摘から、それらを通じた専門分野以外の教養教育への動機付けを工夫することが考えられる。

7. 教授法の工夫及び教育への熱意

本アンケートにおいては、教授法や教官についての直接的な設問は設けていなかった。しかし、自由記述（問 12、問 18）においてそれらについて多数の意見が寄せられた。各年代ともに批判があるものの、若年ほど厳しい意見となっている傾向が見られた。特に、20 歳代及び 30 歳代の卒業生から教官の熱意や姿勢に関する痛烈な意見が寄せられている。

＊ 学問であるからには知識を積み重ねていくことが重要だと思うが、学生の理解度をまったく考慮せず、講義を進めていく方がたくさんおられた。頻繁に小テスト、レポート等を行い、学生の進捗を確かめるべきだと思う。また、講義は取っ掛かりにすぎないと、おっしゃる教官もいた。大まかに言えばそうであろうが、自分の講義がつまらないことへの言い訳にしか聞こえなかった。学生は金を払っているのだから、学生をあるレベルに引き上げる義務があると思う。

＊ 授業内容について：教授の方々は研究には熱心だと思われるが、教育には熱意を持っておられる方は少なかったように思える。勉強は自分でやるものであることは学生も十分承知しているが、もっと熱心に教えて下さる教授が多い方がよいと思う。

もちろん、他の設問に対する回答を考え合わせると、すべて講義に問題があるわけではなく、批判があるのは一部であると推察される。また、教官側の責任ではなく、大人数に対する講義等のシステムにも原因がある。しかし、この年代の卒業生は数年前～10 年前の在学生であり、受け手としての教育現場をよく知った上での批判であることから、教官は謙虚に耳を傾けるべきである。また、「平成 11 年度学生生活実態調査」における在学生の意

見においても、全自由記述のうち約 10%が「講義に熱意がない」、約 5%が「教え方が下手」、約 5%が「講義がつまらない」と回答している。研究者としての立場を重要視するあまり、教育者としての視点がおろそかになっている気配を学生は敏感に感じ取っている。現在まで、本学では、教育理念・教育内容・教育体制については、多くの検討・改革を行ってきた。しかし、講義に対する教官の熱意喚起や教授法向上についての具体策の検討をはじめたのは最近のことである。2000 年報告書第VI章において、「大学教授の資質向上、なかでも教育技能に焦点をあてた資質向上」を行う Faculty Development が紹介されている。この活動を通じて定まった解決策が提示されているわけではないが、これらの努力を通じて継続して改善を図っていく必要がある。また、アンケートの中には研究者と教育者との分離を提案するものもあり、学部教育においてはそれらが有効に働く可能性もある。

＊ 最近の学生は受け身すぎていて、勉強させるように仕向けないといけないのが残念。京大でも“教育”のプロを育てないとならない。いつまでも自由な研究だけやっていたら京大らしさが維持できるとは到底考えられない。

＊ 教職員に「研究」と「教育」の2つの仕事を両立させるのは非常に困難だと思います。「教育」専門の職員がいてもいいのでは。

なお、学生による評価を含めて講義に対する評価やその公開が必要とする意見が多いが、弊害を懸念する声もある。

＊ 360°評価（上司、同僚、学生、学外関係先、評価専門者が行う）の実施による厳しさの追求、なんてのはいかがでしょうか？→ただこれはあまり行き過ぎない方がいいと思います。

＊ 教育者としての評価制度を設けること：大学の教育は付帯業務化している。大学は研究機関とともに教育機関である。まずは教育があり、次に研究があるべきで教育に対する評価制度がないとともに教育方針がない。

＊ 学生の自由な発想を幅広く受け入れられる自由度の高い教育を続けてほしいと思います。講義が分かりにくいという批判は以前からありましたが、講義に頼らず、必要なことは自分で勉強するという姿勢が、京大生にはあってしかるべきで、学生が講義を評価するという形で善し悪しを判断する最近の傾向はどんなものかと思います。もちろんずっと以前からの講義を繰り返すだけで、新しい研究成果の紹介などもない退屈な講義も多々あるのも事実だろうと思いますが…

＊ 学生による授業の評価のシステムを導入してほしい。学生が授業をどう受け取り、勉強になったと思うか、面白いと思うか、などを知るのは教授にとってもいいことだと思う。学生に迎合するということではないが、学ぶ者の要望や視点をまったく意識しないような授業も、少なからずあるのではないかと思う。

教官の大学外における社会経験を望む意見や社会人を非常勤講師として採用すべきであるとの主張も多い。

また、20 歳代及び 30 歳代の卒業生を中心として、講義等に対する具体的な提案が寄せられている。参考のために、以下にそれを列挙する。

＊ 頻繁に小テスト、レポート等を行い、学生の進捗を確かめるべき

＊ 外国語教育の意味も含めて、月に 1 回程度海外の企業・大学等から講師を招いて講義をする時間を設けては？

- ＊ 難解すぎて理解できない授業が多かった。理解できないような授業はやるだけ時間と労力の無駄ではないか。演習や実習形式の授業を充実させることで、理解が容易になると思う。
- ＊ 受講の目的が単位取得のためだけという学生が多い。進級のシステムが画一的でバリエーションに乏しいためではないか。もっと能動的に自己の可能性を探求できるように、カリキュラムの選択肢を増やすべきでは。
- ＊ (1) 全授業について出席を取る（大人数の講座については何らかの措置が必要）。(2) 前期・後期それぞれについて学生が教授の授業を評価する（米国では常識）。(3) 専門分野全体を鳥瞰するための講座を創設する。(4) 実学的な内容の講座を増やす（特に、京大の優秀さを対外的にアピールするため、資格試験受験に特化した講座を開設してもよいと思う。）。)
- ＊ 講義形式について、語学学習など予復習が必須なものを除いては週ごとのコマ割りではなく、4 回生の学生実験のような短期集中型の方がよいのでは。自分の経験上、講義外に一週間ほどのまとまった時間が取れることが非常に役立った。また、何よりこの形式の方が断然実力が付いた。そのためには、各集中講義の最後に試験を設け、試験期間を短縮（語学系のみ）し、学休期間を短縮（特に期末試験後は長すぎる）すればよいと考えます。また、論理的思考を鍛える場を拡充してほしい。例えばディベート実践を経験する機会も教育の一環として設けていただきたい。そして知識を得るだけではなく一般社会への開陳（意見、情報等）にも目を向けるべき。公開により市民にも知識の共有が図られるばかりでなく、学生も自らが発信することにより理解が深まり、さらに深く勉学に励めます。ここで大事なことは、上記 2 点に学生が積極的に参加してくるよう、これを「単位認定に含める」ことです。悲しいかな人間は（自分も含め）見返りがないとなかなか動かないので、学生がその時点でどう考えようとも、長い目で見て結果的にプラスになることならば、言葉は悪いですが「単位で釣る」のも必要と考えます。
- ＊ 文学部における卒論・修論指導を複数の指導教官で行う制度は、多くの意見を集めた開かれた指導になるメリットがある一方、誰の弟子という意識が希薄になり、責任があいまいになる短所もある。現在の集団指導体制は維持しながら、一人の主任指導教官を決めて責任の所在を明確にする方法を提案したい。
- ＊ 語学のクラスは工、法、農、理、医、文、教育等 1 年生時より混合クラスにする方が望ましいと思います。
- ＊ 学生の基礎学力を高めるため、日々の授業の中で宿題や小テスト等を課すべきだと思います。つまり半ば強制的に勉強させるということです。
- ＊ 各専門科目で、前提となる（一般教養の）知識レベルがあるなら、それをはっきり示せばよい。そこに到達できない者は、受講しても単位を取得できないだけである。どの知識がどのレベルまで必要か明示されていないことが問題（それが明示されていれば、皆一生懸命一般教育科目を受けるなり、他学や語学専門学校で勉強するだろう）。
- ＊ 低学年セミナーなどを強化し、教官が学生に道筋を示す機会を増やす必要があると考える（本来は先輩から後輩に自主ゼミなどを通じて伝えられるべきものではあるのだが）。

＊ 講義：もう少し対話形式に。レポートも必要。

30 歳代の卒業生からは、研究活動も含めて「外部との交流を教育に取り入れよ」との提案が多くなる。社会的経験を積むことによって、それが勉学への動機付けになることに気付くためであろうか。1 回生からやさしい専門科目導入やオリエンテーションの充実によって将来の勉学との連携を説明すべきであるとの指摘が多くなっていることも、これを裏付けている。

＊ 企業交流（国内、国外とも）に力を入れるべき。起業を前提とした教育方針をとるべき。自分自身が成し遂げたいことを社会の中でいかに実践していくのかも理念と同時に考え、身に付けることが必要。

40 歳代以降は、卒業（修了）からかなり時間が経過しているためか、教育に直結した具体提案が減少する傾向がある。

資料2-1 京都大学卒業生アンケート(本文)

京大総企評第76号
平成13年9月21日

京都大学卒業生 各位

京都大学大学評価委員会
自己点検・評価等専門委員会
委員長 丸山正樹

自己点検・評価等専門委員会
「教育・研究と社会」作業部会
主査 北村隆行

京都大学自己点検・評価を実施するに当たって
アンケートのご依頼

拝啓 平素より、卒業生のみなさまにおかれましては、京都大学の教育・研究に対して多大なるご理解とご協力をいただき、有り難うございます。

本学では、21世紀における大学の改革・発展を目指し、教育・研究・運営の全般にわたって自己点検・評価を実施して、社会的貢献をはかるとともに、情報の開示に努めております。本年度は、『教育・研究と社会』に重点をおき、社会との連携について自己点検・評価を行っております。この件に関しまして、卒業生のみなさまからご意見を賜りたく、アンケートを用意いたしました。

大変お忙しいところ恐縮ですが、アンケートにご回答いただき、同封の返信用封筒にてご返送いただきますよう、お願い申し上げます。

また、Web サイト (<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/sotuan/>) においてもご回答いただけます。(ご回答期限：平成13年10月19日)

なお、アンケートは、自己点検・評価の目的以外に使用することはございません。また、個人が特定できる形での公表はいたしません。

いただきましたご回答をもとに、今後、京都大学における教育・研究の改善を図り、社会に貢献してまいりたいと考えております。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

敬具

ご返送先・お問い合わせ先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学総務部企画課大学評価掛
TEL:075-753-2088 FAX:075-753-2089

京都大学卒業生アンケート

以下の設問についてお答え下さい。このアンケート用紙に直接ご記入いただき、選択技のある設問については、番号に○を附して下さい。

なお、Web サイト (<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/sotuan/>) でもご回答いただけますので、ご利用下さい。

年 齢： 歳 性 別： ① 男 ② 女

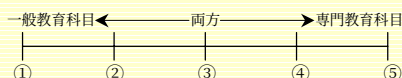
学 位： ① 学士 ② 修士 ③ 博士

卒業学部・研究科： ① 総合人間学部 ② 文学部・文学研究科 ③ 教育学部・教育学研究科
④ 法学部・法学研究科 ⑤ 経済学部・経済学研究科 ⑥ 理学部・理学研究科
⑦ 医学部・医学研究科 ⑧ 薬学部・薬学研究科 ⑨ 工学部・工学研究科
⑩ 農学部・農学研究科 ⑪ 人間・環境学研究科 ⑫ エネルギー科学研究科
⑬ アジア・アフリカ地域研究研究科 ⑭ 情報学研究科 ⑮ 生命科学研究科

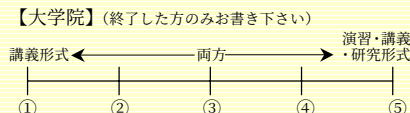
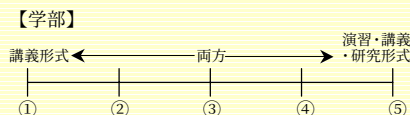
学部卒業年： 19 年 修士修了年： 19 年 博士取得年： 19 年
(研究指導認定退学年： 19 年)

Ⅰ. 学生生活についてお答え下さい。

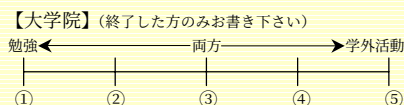
問 1 学部の講義では、一般教育科目と専門科目のどちらを熱心に学びましたか。



問 2 講義形式と演習・実習・研究形式(ゼミ, 卒業研究, 修士・博士論文の研究活動を含む)では、どちらに熱心に取り組みましたか。



問 3 大学での勉強と学外活動(サークル活動・ボランティア・友人との交際・アルバイト等)ではどちらに熱心に取り組みましたか。



問 4 学部の勉強と大学院の勉強では、どちらに熱心に取り組みましたか。
(修了した方のみお答え下さい)



【裏面 問 5 へお進み下さい】

II. 京都大学の学部・大学院における以下の学業・活動は、教養を高めるためや業務を遂行するために役立っていますか。

問 5 外国語教育

役立つ ← どちらとも言えない → 役立っていない

① ② ③ ④ ⑤

問 6 一般教養教育（人文・社会科学系）

役立つ ← どちらとも言えない → 役立っていない

① ② ③ ④ ⑤

問 7 一般教養教育（自然科学系）

役立つ ← どちらとも言えない → 役立っていない

① ② ③ ④ ⑤

問 8 専門科目の講義

役立つ ← どちらとも言えない → 役立っていない

① ② ③ ④ ⑤

問 9 専門科目のゼミ・実験・演習

役立つ ← どちらとも言えない → 役立っていない

① ② ③ ④ ⑤

問 10 研究活動（卒業研究・修士・博士論文）

役立つ ← どちらとも言えない → 役立っていない

① ② ③ ④ ⑤

問 11 学外活動（サークル・アルバイト等）

役立つ ← どちらとも言えない → 役立っていない

① ② ③ ④ ⑤

問 12 京都大学の教育についてご意見、改善策等を自由にお書き下さい。

【次頁 問 13 へお進み下さい】

III. 京都大学の教育の特徴についてお答え下さい。

問 13 京都大学では、以下の点を考慮しつつ特徴ある教育を行っています。これらの点のうち、特に優れているとお考えになるものをあげて下さい。(複数回答可)

- ① 自由の学風
- ② 創造性の尊重
- ③ 独立性の尊重
- ④ 研究の重視
- ⑤ 国際性の重視
- ⑥ フィールドワーク・実験の重視
- ⑦ その他(具体的にお書き下さい)

IV. 京都大学での教育のあるべき姿について、ご意見をお聞かせ下さい。

問 14 学術(基礎)的教育と実践(応用)的教育ではどちらに重点をおいた方がよいと思われますか。

【学部】



【大学院】(進学した方のみお答え下さい)



問 15 研究活動を含む高度専門教育と講義中心の基盤教育では、どちらに重点をおいた方がよいと思われますか

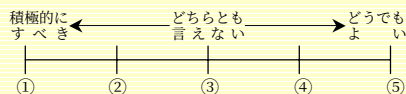
【学部】



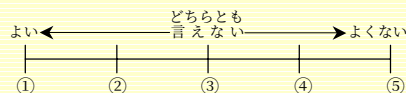
【大学院】(進学した方のみお答え下さい)



問 16 教養教育に積極的に取り組むべきかどうか、お聞かせ下さい。



問 17 大学院で研究に重点をおいて教育を行うことをどう思われますか。



【裏面 問 18 へお進み下さい】

V. 京都大学へのご意見をお聞かせ下さい。

問 18 京都大学の卒業生として、大学に期待すること、要望、問題点、改善すべき点などを自由にお書き下さい。

【次頁 問 19 へお進み下さい】

以下の設問は、あなたのお仕事についてお聞きします。差し支えない範囲でお答え下さい。

VI. あなたのお仕事についてお答え下さい。

問 19 現在の業種をお答え下さい。

- ① 農林水産業
- ② 建設業・鉱業
- ③ 食料品・たばこ産業
- ④ 繊維工業
- ⑤ 出版・印刷業
- ⑥ 石油・化学工業
- ⑦ 鉄工業・金属製品業
- ⑧ 電気・精密機械製造業
- ⑨ 電気・ガス・水道
- ⑩ 運輸・通信
- ⑪ 卸売業・小売業
- ⑫ 銀行・信託業・証券・商品取引
- ⑬ 保険業
- ⑭ 不動産業
- ⑮ 法務
- ⑯ 教育
- ⑰ 公務
- ⑱ 無職
- ⑲ その他

問 20 現在の役職をお答え下さい。

- ① 経営者・役員
- ② 部門の管理者（部長）
- ③ 実務の第一線の管理者（課長）
- ④ 実務者
- ⑤ 専門職（弁護士、医師、教職等）
- ⑥ その他

問 21 これまでの職業キャリアについてお答え下さい。（複数回答可）

【キャリア形成】

- ① 特定の分野の業務のみを経験してきた
- ② 特定の分野の関連するいくつかの業務を経験してきた
- ③ 幅広い業務を経験してきた
- ④ 転職しながら、自分の専門分野を形成してきた
- ⑤ その他

【主なキャリアの内容】

- ① 専門性・技術性の高い業務を経験してきた
- ② 国際的な業務を経験してきた
- ③ 経営・企画に関する業務を経験してきた
- ④ 現業労働を経験してきた
- ⑤ その他

問 22 将来の見通しについてお答え下さい。

【退職までの昇進の可能性】

- ① 経営者・役員
- ② 部門の管理者（部長）
- ③ 実務の第一線の管理者（課長）
- ④ 分からない
- ⑤ その他

ご協力ありがとうございました。このアンケート用紙をご返送下さい。

なお、このアンケートの結果は、平成 14 年 3 月頃に京都大学のホームページ (<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/Official/publish/>)にて自己点検・評価報告書として公表いたします。

資料2-2 京都大学卒業生アンケート(集計結果)

		回答数	回答率			回答数	回答率			回答数	回答率
年齢	20歳代	106	4.6%	問1	①	36	1.6%	問14 (学部)	①	326	14.3%
	30歳代	604	26.3%		②	151	6.7%		②	460	20.2%
	40歳代	738	32.2%		③	483	21.4%		③	925	40.6%
	50歳代	813	35.4%		④	1,045	46.2%		④	405	17.8%
	60歳以上	34	1.5%		⑤	545	24.1%		⑤	161	7.1%
性別	男	2,004	89.4%	問2 (学部)	①	72	3.2%	問14 (大学院)	①	195	18.5%
	女	238	10.6%		②	232	10.3%		②	189	17.9%
学位	学位	1,212	53.2%		③	487	21.6%		③	280	26.6%
	修士	679	29.8%		④	971	43.1%		④	238	22.6%
	博士	387	17.0%		⑤	492	21.8%		⑤	151	14.3%
卒業学部・研究科	総合人間	1	0.0%	問2 (大学院)	①	8	0.8%	問15 (学部)	①	312	13.8%
	文学	168	7.4%		②	17	1.7%		②	741	32.8%
	教育学	71	3.1%		③	110	10.9%		③	820	36.3%
	法学	295	12.9%		④	301	30.0%		④	291	12.9%
	経済学	173	7.6%		⑤	569	56.6%		⑤	96	4.2%
	理学	102	4.5%	問3 (学部)	①	152	6.7%	問15 (大学院)	①	512	48.8%
	医学	118	5.2%		②	451	20.0%		②	397	37.8%
	薬学	95	4.2%		③	610	27.0%		③	123	11.7%
	工学	903	39.6%		④	633	28.0%		④	14	1.3%
	農学	348	15.2%		⑤	412	18.2%		⑤	3	0.3%
	人間・環境学	2	0.1%	問3 (大学院)	①	358	35.6%	問16	①	658	28.9%
	エネルギー科学	4	0.2%		②	368	36.6%		②	621	27.3%
	アジア・アフリカ	2	0.1%		③	161	16.0%		③	505	22.2%
	1969年以前	515	23.3%		④	87	8.6%		④	329	14.5%
	1970年代	885	40.0%		⑤	32	3.2%		⑤	160	7.0%
学部卒業年	1980年代	381	17.2%	問4	①	20	2.0%	問17	①	1,154	56.4%
	1990年代	433	19.6%		②	43	4.3%		②	589	28.8%
	2000年以降				③	181	18.0%		③	222	10.8%
	1969年以前	143	15.0%		④	319	31.7%		④	54	2.6%
修士修了年	1970年代	255	26.8%		⑤	442	44.0%		⑤	28	1.4%
	1980年代	215	22.6%	問5	①	190	8.3%	問18(記述)		1,270	55.1%
	1990年代	340	35.7%		②	471	20.7%		①	16	0.7%
	2000年以降				③	562	24.7%		②	206	9.1%
博士取得年	1969年以前	1	0.3%		④	511	22.4%		③	53	2.3%
	1970年代	50	14.1%		⑤	544	23.9%		④	12	0.5%
	1980年代	143	40.3%	問6	①	267	11.8%		⑤	19	0.8%
	1990年代	142	40.0%		②	805	35.5%		⑥	178	7.8%
	2000年以降	19	5.4%		③	613	27.0%		⑦	77	3.4%
研究指導 認定退学年	1969年以前	2	1.2%		④	346	15.2%		⑧	157	6.9%
	1970年代	56	34.4%		⑤	238	10.5%		⑨	69	3.0%
	1980年代	47	28.8%	問7	①	260	11.6%		⑩	93	4.1%
	1990年代	51	31.3%		②	776	34.5%		⑪	47	2.1%
	2000年以降	7	4.3%		③	655	29.1%		⑫	92	4.0%
					④	316	14.0%		⑬	38	1.7%
					⑤	244	10.8%		⑭	25	1.1%
				問8	①	846	37.1%		⑮	49	2.2%
					②	1,002	43.9%		⑯	404	17.8%
					③	252	11.0%		⑰	299	13.2%
					④	130	5.7%		⑱	47	2.1%
					⑤	52	2.3%		⑲	392	17.2%
				問9	①	908	39.7%	問20	①	282	12.7%
					②	903	39.5%		②	354	15.9%
					③	303	13.3%		③	366	16.5%
					④	118	5.2%		④	529	23.8%
					⑤	54	2.4%		⑤	586	26.3%
				問10	①	829	39.4%	問21 (形成)	⑥	107	4.8%
					②	626	29.8%		①	785	34.1%
					③	412	19.6%		②	998	43.3%
					④	147	7.0%		③	385	16.7%
					⑤	88	4.2%		④	165	7.2%
				問11	①	608	26.8%	問21 (内容)	⑤	19	0.8%
					②	745	32.8%		①	1,679	72.9%
					③	660	29.1%		②	345	15.0%
					④	159	7.0%		③	560	24.3%
					⑤	99	4.4%		④	218	9.5%
				問12(記述)		1,179	51.2%	問22	⑤	72	3.1%
				問13	①	1,914	85.3%		①	484	22.3%
					②	1,060	47.2%		②	466	21.5%
					③	742	33.1%		③	115	5.3%
					④	406	18.1%		④	866	39.9%
					⑤	456	20.3%		⑤	240	11.1%
					⑥	386	17.2%	アンケート回答数		2,304 件	
					⑦	127	5.7%	アンケート回答率		29.3 %	

第Ⅲ章 企業から見た京都大学の教育

1. はじめに

京都大学において教育を受けた卒業生の大半は民間企業に就職しているため、京都大学の「教育」との社会連携を考える上で企業の意見は重要な位置を占める。そこで、京都大学卒業生が勤務する企業に京都大学の「教育」に関するアンケート調査を行い、率直な意見を伺うことにした。

『京都大学の教育と京都大学卒業生について』用紙と回答結果を資料3-1と資料3-2に示す。本アンケートは、京都大学卒業生が勤務する769社に依頼し、そのうち93社から回答を得た（回答率12.1%）。なお、設問の設定に際して、言葉の定義（例：一般教養科目や全学共通科目等）についてあいまいな点があることが問題となった。また、京都大学は教育について継続的かつ積極的な改革に取り組んでいるが、広報の不足もあってそれらが企業に十分認知されていない面もある。そこで、できる限り設問を簡単にして回答しやすくするとともに、自由記述回答における指摘の趣旨を汲み取るように心掛けた。また、自由記述（問7、問15、問21）の全回答を、別冊にまとめた。

2. 京都大学における教育の基本理念

1994年報告書において、「本学が建学とともに追求し育んできた伝統的な学風を『自由の学風』と表現する」とあり、「新たな研究・教育活動を創出していくための源泉として、

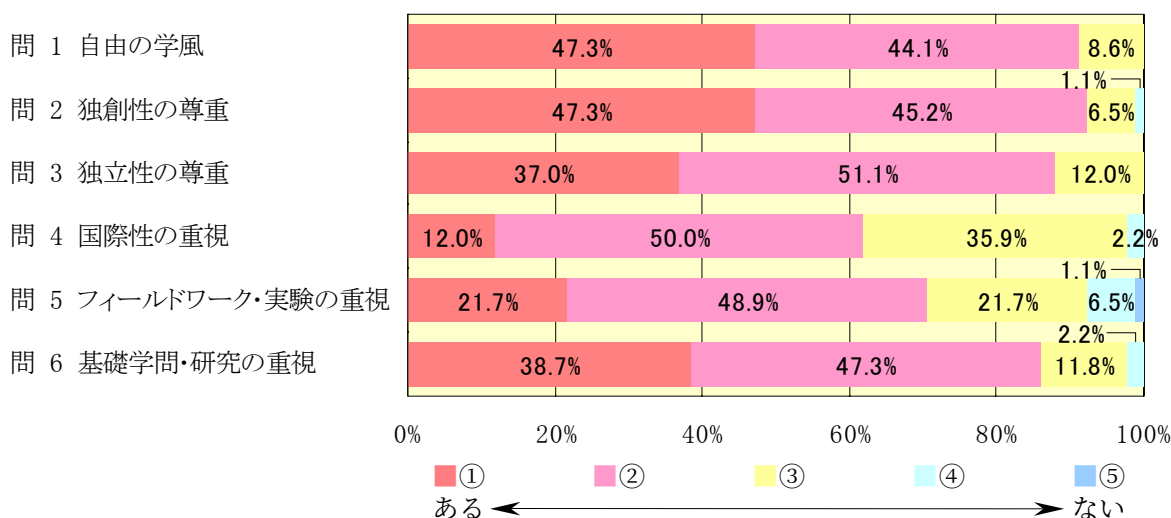


図3-1 京都大学の教育の印象

それを更新していかなければならない」としている。その自由の学風に基づく教育については、基礎学問・研究を大切にして、独創性、独立性、国際性を涵養することが指摘されている。また、2000 年報告書の、「部局長アンケート」の結果、具体的な教育理念・目標は学部・研究科によって異なるが、(1) 自由の学風、(2) 独創性の尊重、(3) 独立性の尊重、(4) 国際性の重視、(5) フィールドワーク・実験の重視、(6) 基礎学問・研究の重視、は共通して支持されていた。そこで、外部から見たこれらの京都大学の教育に関する基本理念のキーワードについて尋ねた。

自由の学風（問 1）、独創性の尊重（問 2）、独立性の尊重（問 3）、基礎学問・研究の重視（問 6）の 4 項目に関しては、90%前後の企業が「ある①②」と答えた（図 3-1）。とりわけ、自由の学風と独創性の尊重に関して高い評価を受けた。また、フィールドワーク・実験の重視（問 5）に関しても、70%程度の企業が「ある①②」と答えたが、上記 4 項目に比べると印象が薄いようである。一方、国際性の重視（問 4）に関しては、「かなりある①」と答えた企業は 12%に過ぎず、86%は「普通③」あるいは「少しはある②」という程度である。

ここで注目すべき特徴は、

- (a) 自由の学風と独創性が評価されたこと。
- (b) 国際性の欠如が指摘されたこと。

である。

3. 京都大学の卒業生

2000 年報告書の「部局長アンケート」では、京都大学から輩出すべき人間像について、「基礎科学について高い学力を持つ」、「創造性を持つ」、「国際的に活躍し得る」、「リーダーとして活躍し得る」、などの要件が挙げられた。そこで、今回はこれらについて企業から見た卒業生の印象を尋ねた。具体的要件として、基礎知識（問 8）、教養（問 9）、国際性（問 10）、企画力（問 11）、実行力（問 12）、協調性（問 13）、について尋ねるとともに、総合評価（問 14）をお願いした。

総合評価は 95%が「よい①②」との回答である。基礎知識と教養に関しては、90%以上の企業が「ある①②」と答えている（図 3-2）。また、企画力と実行力に関しては、70~80%の企業が「ある」と認めるものの、基礎知識と教養の 2 項目に比べれば「非常によい①」の評価が低い。一方、国際性に関しては、約半数の企業が「普通③」と考えており、十分と答えた企業は 6.5%に過ぎない。これは上記の京都大学の教育への印象と符合するものであり、この点には問題があると言わざるを得ない。また、協調性の評価が低い点も注目に値する。これらを総合して浮かび上がってくる問題点は、

- (a) 国際性に欠けていること。
- (b) 協調性・企画力・実行力が十分でないこと。

である。

朝日新聞社は、平成 11 年(1999)10 月下旬に全国主要企業 1,960 社の人事採用担当者にアンケート調査を行い、同年 12 月下旬までに回答のあった 285 社分を集計することで、全

国の大学の評価を行っている（『大学ランキング 2002 年版』 pp.42～47）。入社 1、2 年目の各大学出身者の仕事ぶりや、各大学在学生の採用活動を通じて感じていることを、専門分野の知識、創造力、たくましさ、組織への適応性、国際感覚、の 5 項目に分けて、指数の高いものから順に A から E までの 5 段階で各大学の評価をしている。京都大学で行ったアンケートとは設問内容のみならず対象企業やその数も異なるが、類似点もあるため産業界の意見を探る上で参考になる。それによれば、京都大学卒業生の専門分野の知識と創造力は A 評価、組織への適応性と国際感覚は B 評価である。これらは、京都大学におけるアンケートにおいて、基礎知識と教養の評価が高く、協調性と国際性の評価がやや低いこと、と対応している。また、たくましさは D 評価である。京都大学のアンケートにおいて直接対応する項目はないが、強いて言うならば、企画力、実行力、協調性の総合がこの低評価と関連しているのではないかと推察される。

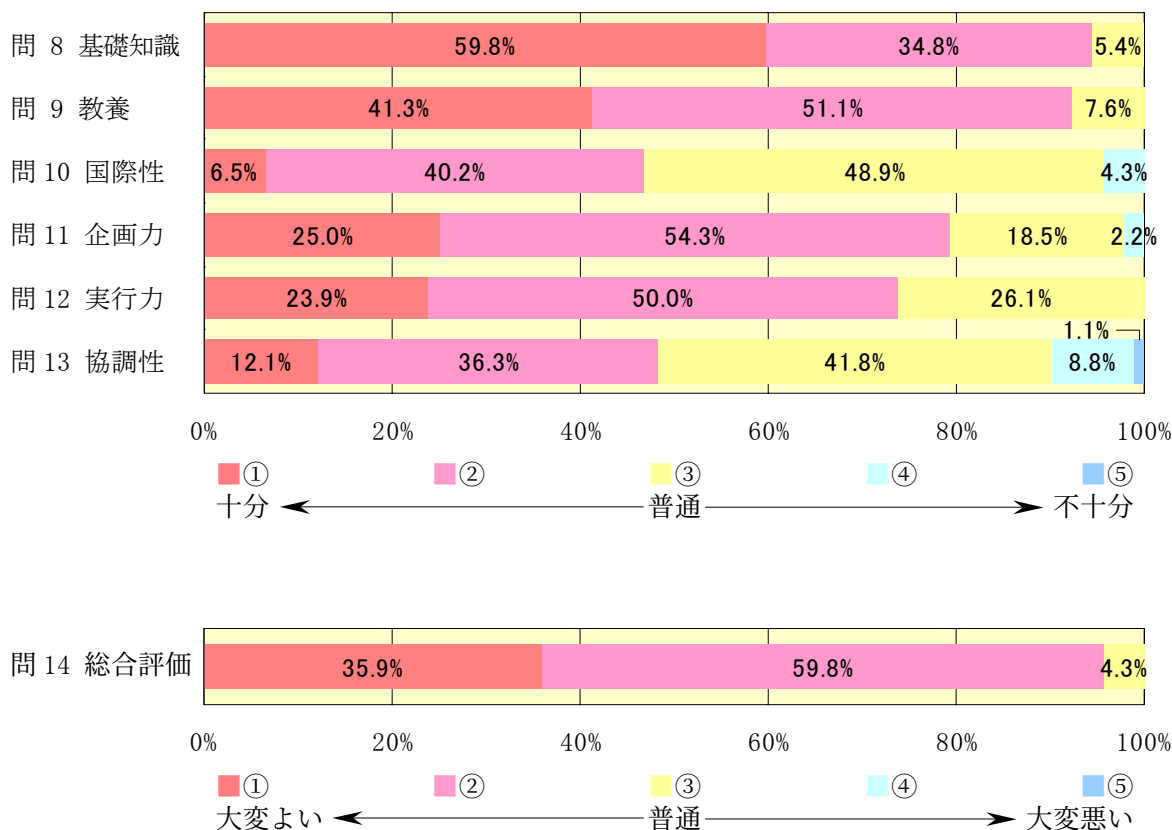


図3-2 京都大学卒業生の印象

4. 京都大学における教育のあるべき姿

本学の教育のあるべき姿についての回答は、次のように要約できる（問 16～問 18：図 3-3）。

- (a) 学術的教育と実践的教育の両方に重点を置くべきである。
- (b) 研究活動を含む高度専門教育を講義中心の基盤教育より重視すべきである。
- (c) 国際的センスを養成する教育を充実させるべきである。特に、会話能力、プレゼンテーション能力等の実践的能力の充実が必要である。

自由記述（問 21）において、京都大学の卒業生には大きな期待が寄せられており、特に激動の時代におけるリーダーとして企業及び社会を牽引する人材が期待されている。

＊ 教育：リーダーシップを持って企業を引っ張っていくような人間に教育してもらいたい。研究：世界的に見てトップレベルの研究、実績を期待します。

＊ 京都大学の卒業生は将来リーダーになっていただきたく考えております。そのためには単なる知識教育だけでなく、総合的な育成をお願いいたします。

あるべき姿として挙げられた (a) から (c) は、「産業社会から求められる人材養成の要件」と考えることができよう。すなわち、次のような点が京都大学の卒業生への要求であると解釈することができる。

(a') 基礎知識や教養のみならず実践的知識を持っていること。

(b') 独創性・独立性・企画力・実行力に富んでいること。

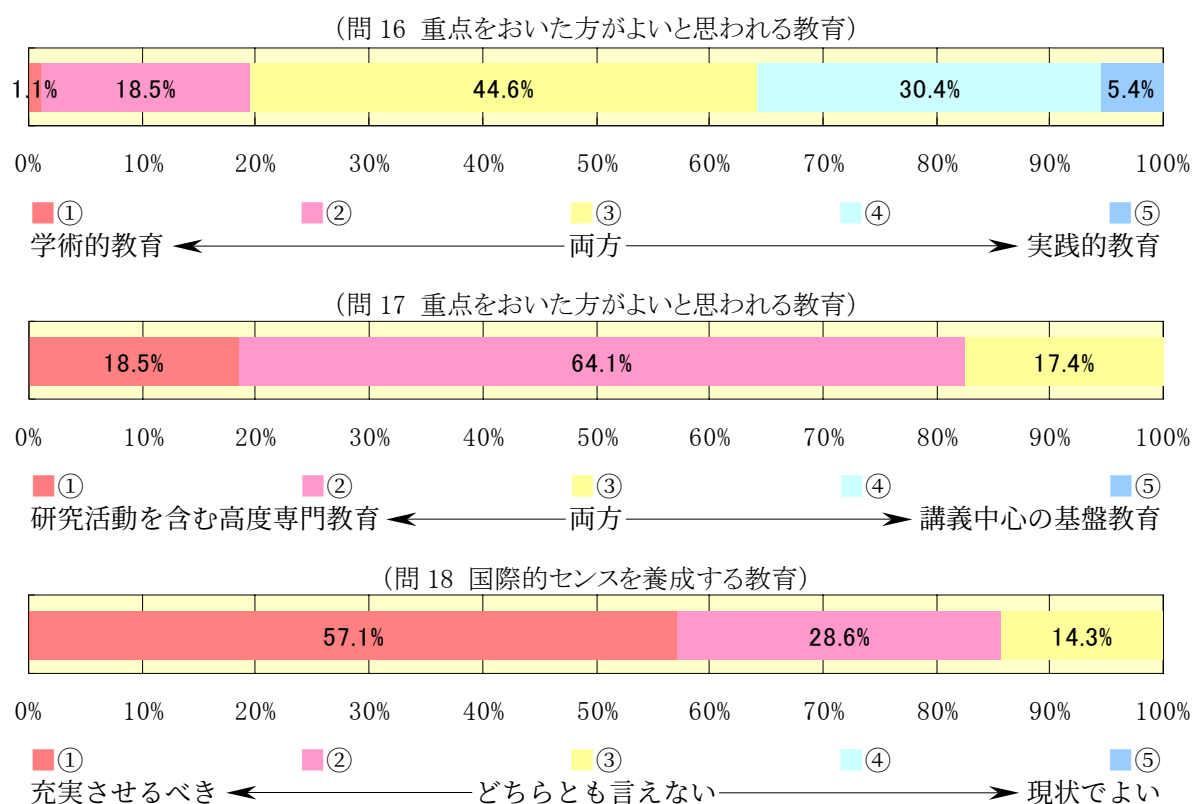


図3-3 京都大学での教育のあるべき姿

(c') 国際的視野を持ち、国際的なコミュニケーション能力に優れていること。

(a') は、基礎学問の重視（本章第2節）や基礎知識・教養（本章第3節）に深く関連している。同様に、(b') は自由の学風（本章第2節）と企画力・実行力（本章第3節）に関連している。

本章第2節から本章第4節を振り返ると、一貫して下記の点が回答されていることに気付く。

(A) 自由の学風とそれに基づく教育の肯定的な評価

(B) 英語によるコミュニケーション能力の欠如

(C) 「たくましさ」を引き出す教育の必要性

以下では、これらについて自由記述の回答を基に、さらに掘り下げて考えてみる。

5. 自由の学風について

産業界は、自由の学風に基づく教育を京都大学の大きな特徴と見ているようである。その教育によって優秀で柔軟な発想ができる個性豊かな卒業生を輩出していることを評価している。それらは、企業や社会（産・官・学）において直面する課題を解決していくために大切な資質と認められており、京都大学の自由な環境のなかで物事を基礎から考える習慣によって醸成されると考えられている。「自由の学風」に基づく教育についての自由記述（問7）では、独創性や独立性に関して是とする意見が多く、その教育によって育成された卒業生の社会への貢献を認めているのみならず、激動する将来社会における卒業生のリーダーシップへの期待が高い。

＊ 大いに賛成である。今までの常識が通用しない激変する世の中においては、自由な発想、考え方が必要になってくる。ただし、基礎理論については、十分な習得を期待したい。

＊ 京都大学の自由闊達な学風は柔軟で自由な人を育て上げると同時に、その見通しの良さ、徒党を組まない性格ゆえに軽んじられることもあるが、バブル崩壊後の激動の時代を迎えて、ますます貴重な存在となっている。

＊ 能力ある学生を伸ばしていく教育体制に共感を抱きます。独立性を尊重される教育を今後も是非強化していただきたい。

ただし、これは京都大学には基礎的能力の高い学生が集まっていることを前提とした上で、他大学ではできないレベルの高い教育として「自由の学風」を位置付けられているものである。すなわち、基礎学力の涵養が前提条件となっていることに注意しなければならない。

一方、自由は万能ではなく、放恣に陥らぬよう厳しさを教えるべきであるとの指摘がある。

＊ 自由の学風、独創性の尊重が確保されていると思われるが、半面の厳しさに欠ける面があるのではないか。

＊ 目的・目標のない自由は放恣に堕しやすい。外部評価を反映するシステムの導入が必要である。

＊ 昨今の学生においては自由の学風を履き違えているようです。「自由」の本質を理

解できる教育を望みます。

この点については、第Ⅱ章の卒業生に対するアンケート結果とも一致している。

卒業生（第Ⅱ章）、在學生（平成 11 年度学生生活実態調査）、教官（2000 年報告書）に対するアンケート結果を総合すると、1 回生から 3 回生までの無気力さと研究室配属後の勉学意欲に大きな落差がある。この間は学外活動（サークル・アルバイト等）に熱心であり、勉学には無気力でもこの部分に「自由の恩恵」を感じている。「創造性」や「独立性」の源泉となる「自由の学風」には、ある時期には型にはめられることなく、のびのびと好きなことに打ち込んでおくことが良好な結果をもたらしていることも考えられる。

産業界からの「自由の学風」に対する肯定的な回答の裏には厳しい要求が秘められている。相対的に裕福な経済状態と少子化に伴う過保護になりがちな環境の下で成長してきた現代の学生の気質を考えると、能動的行動を促すための目的・目標を持たせる教育の一環としての「自由」の位置付けが必要となっている。

6. 国際性について

企業は、学生の英語力、特にコミュニケーション能力を鍛えてほしいと願っている。

＊ これからは国際社会で活躍できる人材の育成も重要であり、いくら学問的に優れた人材でも国際舞台で活躍できるよう少なくとも国際標準語である英語にて会話、ディベート（討論）、プレゼンテーション（学会発表等）できる能力を持った人を育てていただきたい。

＊ 国際社会で通用する人材の教育、育成を目指していただきたく考えています。特に大学院においては「プレゼンテーションスキル」や「会話力」は必須だと考えます。この指摘は、卒業生に対するアンケート結果と対応している。英語によるコミュニケーションやプレゼンテーションに関するスキルに対して、外部から一致して極めて厳しい評価となっていることを肝に銘じておかねばならない。

学生が受験する英語会話能力に関する検定試験として、TOEIC、TOEFL、実用英語検定がある。TOEIC や TOEFL については大学別受験状況データがないため、ここでは実用英語検定（(財)日本英語検定協会）のデータを用いる。この検定試験の受験者数は減少傾向にあるが、現在でも毎年全国で 300 万人以上が受験している。京都大学における受験者の比率を全国の大学生・大学院生の受験率と比べると（図 3-4）、平成 8 年度(1996)から 11 年度(1999)の間で見ると、決して少なくない。この結果からは、京都大学の学生が英会話能力の開発に関心がないとはいえない。英会話に関する教育の改革によって、学生の能力開発が可能であることを示唆している。

また、2000 年報告書の「教官アンケート」によると、昨今の学生に対して日本語でのコミュニケーション能力への危惧が寄せられている。「会話ができない」「自分の考えていることを他人に伝える力が低下している」「自己主張できない」といった指摘である。卒業生のアンケートにおいても国語力の涵養に関する指摘があったことから、コミュニケーション能力そのものに問題がある場合もある。

さて、産業界からの京都大学に対する本質的な要求は、国際社会に通用する国際的セン

スを有する人材の育成である。

＊ 現在の自由闊達な風土に加え、各分野において国際的なセンスを身に付けた上で、リーダーシップを取れる教育・研究を目指していただきたい

＊ 素養の備わった集団は、的確な方向性を示すだけで開花する。独自性、自主性を重んじ国際的なセンス育成を付加した教育を行ってほしい。

これには、英語会話能力や国語力だけではなく、総合能力が問われることはいうまでもない。

7. たくましさについて

自由記述（問 15）において、京都大学卒業生の能力を認め、好意的な意見が数多く寄せられている。

＊ 大学が力を入れている「自由な考えを持つ」学生が多く見られることです。

＊ 各人各様の個性があり、自由ななかに夢を追い続けられる土壌を感じます。

＊ 知識を基に自由な発想で業務を遂行できる方が多いと思います。

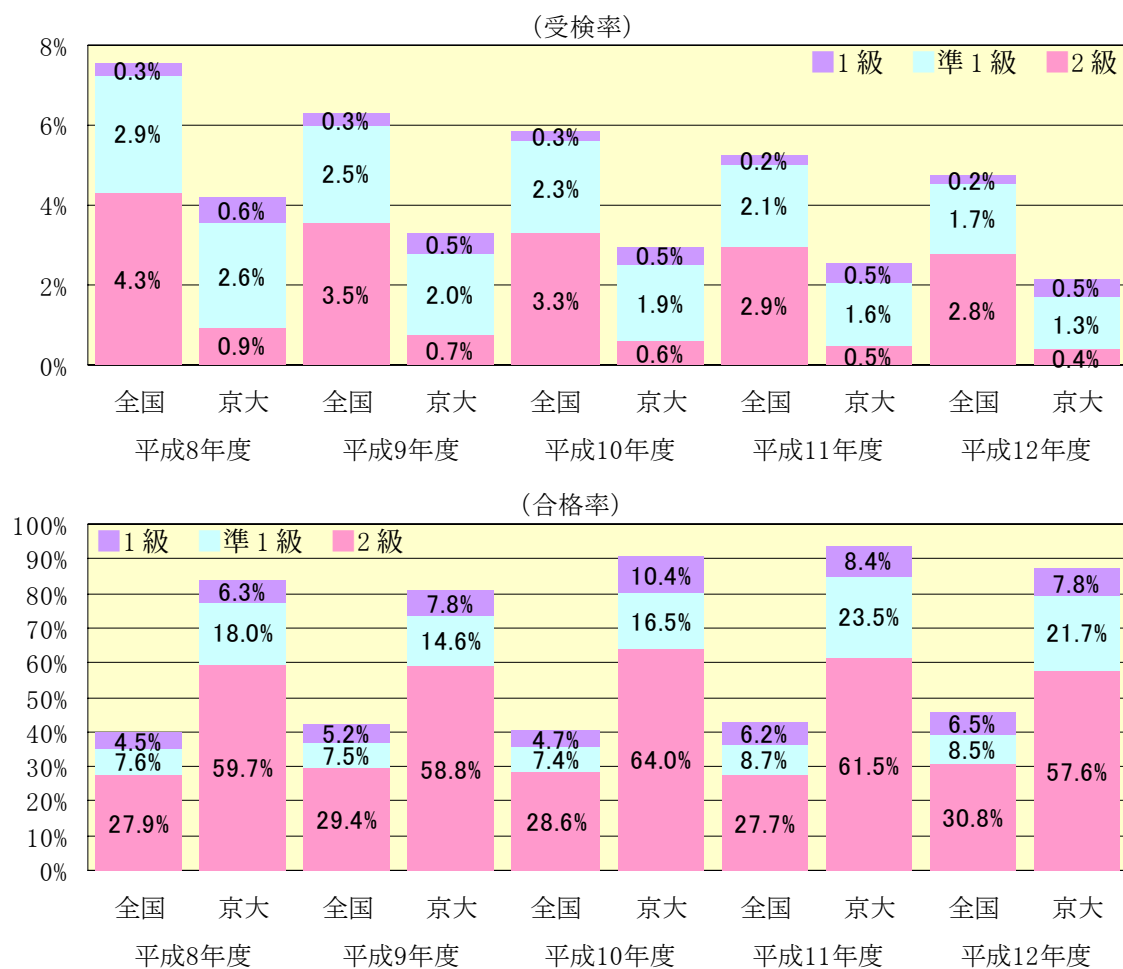


図3-4 実用英語検定受検率・合格率の推移

しかし、その一方でリーダーシップについてネガティブな意見がある。

- ＊ 高度な能力を有するが、行動力は物足りない
- ＊ 能力や知識は十分であるが、リーダーシップに欠けるように感じる。
- ＊ 一般の他大学卒業生に比べると大人しいし、資質は高い。しかし、リーダーになるべき気概に欠ける人が多い。

また、2000 年報告書の「部局長アンケート」及び「教官アンケート」でも同様の意見がある。

- ＊ 過去においては、学生の自主性を尊重してきたが、現在の学生がその期待にこたえているか疑問

- ＊ 自主的に考える能力が著しく欠けている。学力よりは積極的に物事を考えることを望んでいるが、そういう学生はほとんどいなくなった。

「たくましさ」の欠如に関しては、京都大学学生や卒業生に限らず、現代の若者に適合する一般的指摘のように見受けられる。しかし、京都大学には激動する国際社会において各方面で世界をリードする高度な能力を有する人材の輩出が求められていることを頭に入れておかねばならない。個人的資質や生活環境にかかわる部分が多いため、優秀な学生に「たくましさ」を植え付けるための具体的方策は難しいが、社会からの高度な要請にこたえる努力を開始すべきときに来ている。

現在まで、2 度の自己点検・評価を含めて教育については幾多の委員会による報告等が出されている。しかし、「たくましさ」を涵養する教育については具体的に議論されたことがない。京都大学へ入学する学生は厳しい受験競争をくぐり抜けてきており、学業に対する資質は優れている。しかし、逆に受け身で行動力の乏しい勉学姿勢に慣らされていることは否定できない。企業から、個性のない優等生集団になってきている現状に警鐘が鳴らされている。

- ＊ 京大卒業生は官僚型ではなく、校風による自由闊達な印象を受ける。しかし、現在の教育環境が原因と思われる学生の画一化が進み、個性がなくなりつつあるように感じる。京大らしさをもっと全面に押し出せる個性ある学生を出すようにすることが望ましく思う。
- ＊ 学力は十分にありますが、受験勉強のせいか、マニュアル人間が多くなっているように思われます。もっと積極的に自立できる学生を望みます。多少の学力低下を犠牲にしても企画力のある社会性を身に付けた学生を望みます。

資料3-1 京都大学の教育と京都大学卒業生について(本文)

京大総企評第76号
平成13年9月21日

関係各社

京都大学大学評価委員会
自己点検・評価等専門委員会
委員長 丸山正樹

自己点検・評価等専門委員会
「教育・研究と社会」作業部会
主査 北村隆行

京都大学自己点検・評価を実施するに当たって
アンケートのご依頼

拝啓 平素より、貴社におかれましては、京都大学の教育・研究に対して多大なるご理解とご協力をいただき、有り難うございます。

本学では、21世紀における大学の改革・発展を目指し、教育・研究・運営の全般にわたって自己点検・評価を実施して、社会的貢献をはかるとともに、情報の開示に努めております。本年度は、『教育・研究と社会』に重点をおき、社会との連携について自己点検・評価を行っております。これに関連しまして、産業界からの評価を賜りたく、アンケートを用意させていただきました。

大変お忙しいところ恐縮ですが、アンケートにご回答いただき、同封の返信用封筒にてご返送いただきますよう、お願い申し上げます。

また、Web サイト (<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/kisotu/>) においてもご回答いただけます。(ご回答期限：平成13年10月19日)

なお、アンケートは、自己点検・評価の目的以外に使用することはございません。また、貴社が特定できる形での公表はいたしません。

いただきましたご回答をもとに、今後、京都大学における教育・研究の改善を図り、社会に貢献してまいりたいと考えております。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

敬具

ご返送先・お問い合わせ先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学総務部企画課大学評価掛
TEL:075-753-2088 FAX:075-753-2089

京都大学の教育と京都大学卒業生について

以下の設問に差し支えない範囲でお答え下さい。このアンケート用紙に直接ご記入いただき、選択枝のある設問については、番号に○を附して下さい。

なお、Web サイト (<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/kisotu/>) でもご回答いただけますので、ご利用下さい。

企 業 名:

部門・部署名：

1. 京都大学では、教育を行う上で下記に重点をおき、専門的・一般的知識のみならず、企画・実行能力を高め、社会へ大きく貢献できる人材の育成に努めております。この教育の印象についてお答え下さい。

問 1 自由の学風

問 2 独創性の尊重

A horizontal number line with five tick marks labeled ①, ②, ③, ④, and ⑤ from left to right. Above the line, a double-headed arrow spans the entire length, with the word 'ある' (exists) at the left end and 'ない' (does not exist) at the right end.

問 3 独立性の尊重

ある ←————→ ない

① ② ③ ④ ⑤

問 4 国際性の重視

問 5 フィールドワーク・実験の重視

ある ←————→ ない

① ② ③ ④ ⑤

問 6 基礎学問・研究の重視

A horizontal number line with five tick marks labeled ①, ②, ③, ④, and ⑤ from left to right. Above the line, there is a double-headed arrow spanning the entire length of the line. The left end of the arrow is labeled 'ある' (aru) and the right end is labeled 'ない' (nai).

問 7 京都大学の自由の学風にもとづく教育のあり方について、自由にお書き下さい。

II. 京都大学卒業生の印象についてお答え下さい。

問 8 基礎知識



問 9 教養



問 10 国際性



問 11 企画力



問 12 実行力



問 13 協調性



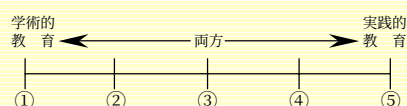
問 14 総合評価



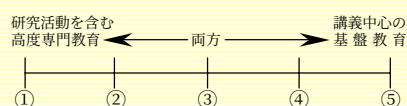
問 15 京都大学卒業生の印象について、普段感じておられることを自由にお書き下さい。

III. 京都大学での教育のあるべき姿について、ご意見をお聞かせ下さい。

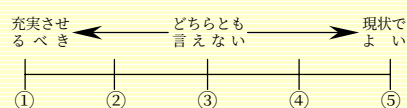
問 16 学術的教育と実践的教育とではどちらに重点をおいた方がよいと思われますか。



問 17 研究活動を含む高度専門教育と講義中心の基盤教育とでは、どちらに重点をおいた方がよいと思われますか。



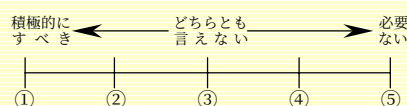
問 18 国際的センスを養成する教育



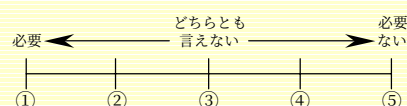
【具体的な方法としてどのようなことが考えられますか】（複数回答可）

- ⑥ 会話能力の向上
- ⑦ 学生の海外留学支援
- ⑧ 留学生の積極的な受け入れ
- ⑨ プレゼンテーション能力の向上
- ⑩ その他（ ）

問 19 ボランティア等の社会連携や人材育成についての教育



問 20 社会人に対する高度教育(社会人の博士後期課程への就学など)の必要性



IV. 京都大学への要望をお聞かせ下さい。

問 21 京都大学の教育・研究のあるべき姿、今後の方向性などについて自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。このアンケート用紙をご返送下さい。

なお、このアンケートの結果は、平成 14 年 3 月頃に京都大学のホームページ (<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/Official/publish/>) にて自己点検・評価報告書として公表いたします。

資料3-2 京都大学の教育と京都大学卒業生について(集計結果)

		回答数	回答率			回答数	回答率			回答数	回答率			
I	問 1	①	44	47.3%	II	問 8	①	55	59.8%	III	問 16	①	1	1.1%
		②	41	44.1%			②	32	34.8%			②	17	18.5%
		③	8	8.6%			③	5	5.4%			③	41	44.6%
		④					④					④	28	30.4%
		⑤					⑤					⑤	5	5.4%
	問 2	①	44	47.3%		問 9	①	38	41.3%		問 17	①	17	18.5%
		②	42	45.2%			②	47	51.1%			②	59	64.1%
		③	6	6.5%			③	7	7.6%			③	16	17.4%
		④	1	1.1%			④					④		
		⑤					⑤					⑤		
	問 3	①	34	37.0%		問 10	①	6	6.5%		問 18	①	52	57.1%
		②	47	51.1%			②	37	40.2%			②	26	28.6%
		③	11	12.0%			③	45	48.9%			③	13	14.3%
		④					④	4	4.3%			④		
		⑤					⑤					⑤		
	問 4	①	11	12.0%		問 11	①	23	25.0%		問 19	⑥	59	63.4%
		②	46	50.0%			②	50	54.3%			⑦	50	53.8%
		③	33	35.9%			③	17	18.5%			⑧	29	31.2%
		④	2	2.2%			④	2	2.2%			⑨	52	55.9%
		⑤					⑤					⑩	1	1.1%
	問 5	①	20	21.7%		問 12	①	22	23.9%		問 20	①	28	30.4%
		②	45	48.9%			②	46	50.0%			②	38	41.3%
		③	20	21.7%			③	24	26.1%			③	21	22.8%
		④	6	6.5%			④					④	3	3.3%
		⑤	1	1.1%			⑤					⑤	2	2.2%
問 6	①	36	38.7%	問 13		①	11	12.1%	問 21		①	29	31.5%	
	②	44	47.3%			②	33	36.3%			②	35	38.0%	
	③	11	11.8%			③	38	41.8%			③	22	23.9%	
	④	2	2.2%			④	8	8.8%			④	5	5.4%	
	⑤					⑤	1	1.1%			⑤	1	1.1%	
問 7	記述	37	39.8%	問 14		①	33	35.9%	IV		記述	40	43.0%	
						②	55	59.8%						
						③	4	4.3%						
						④								
						⑤								
問 8	①	11	12.1%	問 15		記述	53	57.0%			アンケート回答数		93 件	
	②	33	36.3%								アンケート回答率		12.1 %	
	③	38	41.8%											
	④	8	8.8%											
	⑤	1	1.1%											

第IV章 産業界から見た京都大学との共同研究

1. はじめに

京都大学が、「研究」を通じて社会との連携を深めていくためには、パートナーである産業界の意見を取り入れて自己を見直すことが第一歩であると考えられる。そこで、過去に京都大学と共同研究を行った企業・事業所 1,152 ヶ所にアンケート調査を行うことにした。なお、広い意味での大学と産業界の外部資金に関連する共同研究には、「奨学寄附金」、「受託研究」、「民間等との共同研究」がある。しかし、産業界ではこれらの相違が十分理解されておらず、混同されるケースがしばしばある。そこで、誤解や混乱を避けるため、今回のアンケートではこれらを区別せず、一括して「共同研究」として取り扱うことにした。

『京都大学と共同研究に関する調査』用紙と回答結果を資料4-1と資料4-2に示す。アンケートの回答は 471 ヶ所からいただいた（回答率 40.9%）。回答企業の規模は、小さなものから大きいものまで分散している（問 5：図4-1）。一方、業種は食品・医薬品、電気・機械・精密機械、石油・化学工業等に集中している（問 5：図4-2）。また、自由記述（問 6）の全回答を別冊にまとめた。

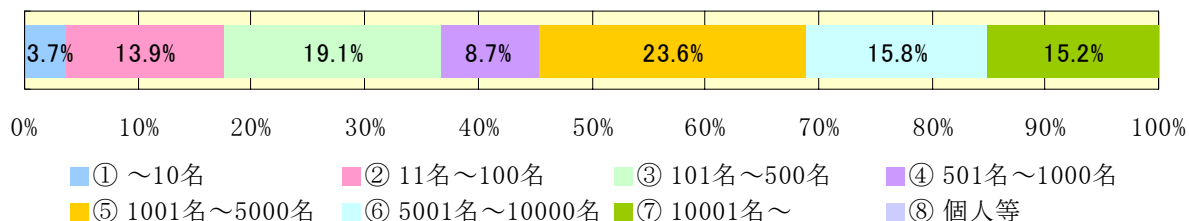


図4-1 回答企業の規模(問5)

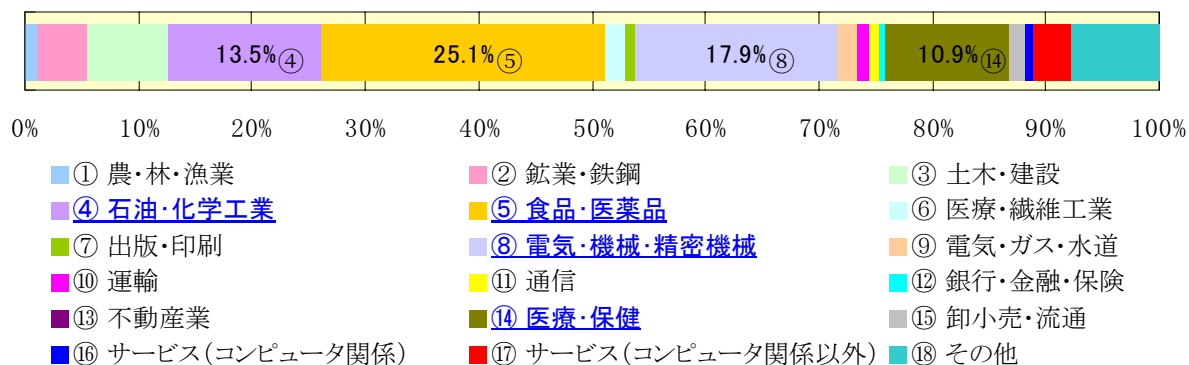


図4-2 回答企業の業種(問5)

2. 共同研究の目的と理念について

国立大学における知的財産の社会還元に対する要請が大きくなっており、大学と産業界の連携はその窓口の一つである。また、産業界との共同研究には、実社会のダイナミックな展開をヒントに基礎研究の発展に活力を与える刺激剤としての役割もある。世界最高水準の大学としての研究を維持・推進していくためには、大学内部における研鑽はもとより、産業界との連携は欠かすことができない。さらに、外部からの資金によって大学における研究の基盤強化を図ることも目的の一つである。ただし、国立大学においては社会全体への貢献を目指した知的財産の還元が原則であり、大学及び共同研究を担う各研究者に高い倫理性が求められる。

一般企業は昨今の厳しい経済情勢の下でリスクの高い基礎研究を敬遠し、製品に直接結びつく短期的な実用研究に重点を置く傾向がある。すなわち、基礎研究から商品化までの

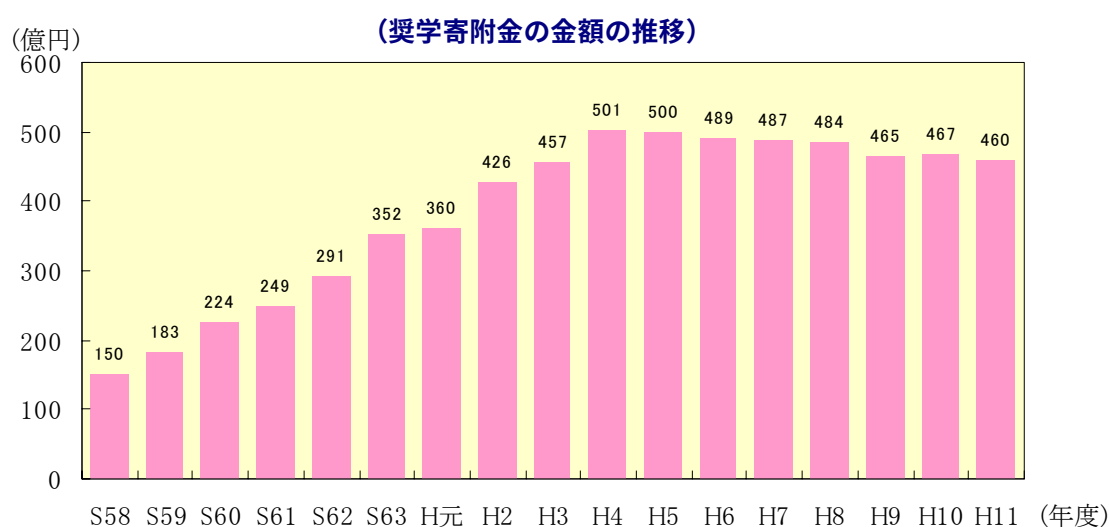
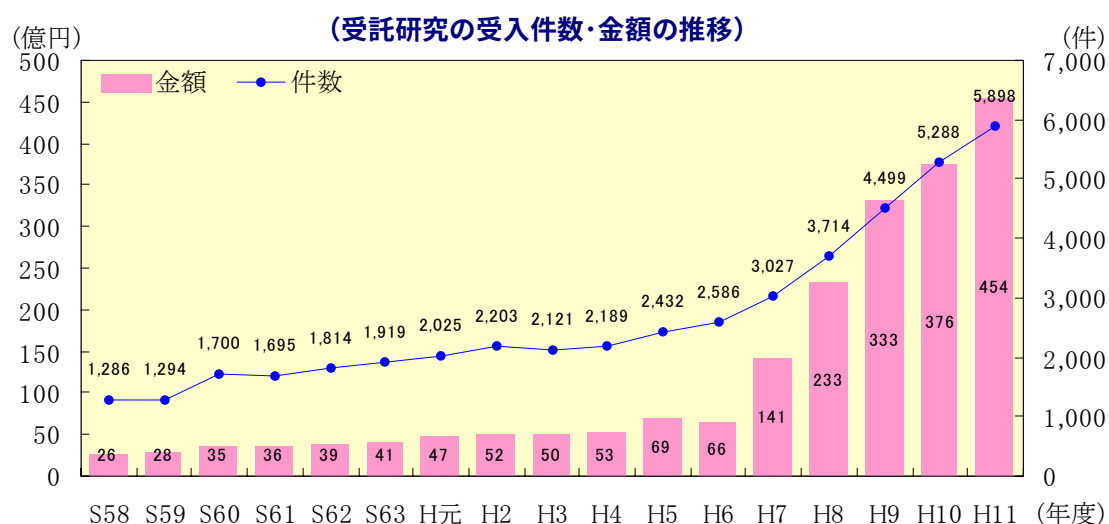


図4-3 国立大学等における受託研究・奨学寄附金の受入れ状況

一貫した研究・技術スタッフを自社内に備えておく余裕がなくなっている。一方、科学技術の複雑化と情報環境の激変に伴って迅速な対応が不可欠となっており、企業内の固定されたスタッフのみでは技術対応能力に限界がある。これが、基礎研究や新しい技術に関する大学との共同研究への期待となって現れてきたものと考えることができる。特に、創立以来、科学技術の発展を基礎研究から支えてきた京都大学に対しては、他機関にはできないその独創的な研究に産業界の大きな期待がある。本来、大学における学術研究は、研究者の自由な発想、研究意欲、高度な研究能力を融合して展開すべきものである。産学連携を推進するに際して、研究テーマの設定や研究の実施等における主体性の確保が不可欠である。

＊ バブル期に比べ研究員数も半減しており、（これまた身勝手な話ですが）大学の研究への期待はますます高まっています。企業ではとても対応できない、中長期的かつ社会ニーズにマッチした（あるいは5年後、10年後にマッチするであろう）技術を、大学独自の見識に基づいて発信くださることを切に望んでいます。

＊ 将来の企業内研究は多分に応用研究（実用化研究）にシフトせざるを得ない状況になることが考えられます。企業内研究でできない基礎研究は大学の研究機関の分担となり、企業の期待は大きいものがあります。

他方、大学は、法人化に関する議論等から明らかなように、知的創造性を活かした社会的使命の遂行と財政的基盤の拡大を迫られている。すなわち、社会的・経済的状況を背景として、双方から産学連携を進める素地が熟成されつつある。

共同研究による産学連携への要請は、近年の社会的情勢の変化に伴ってその形を大きく変えつつある。図4-3は我が国における国立大学等の受託研究（企業等から委託を受けて教官が公務として行う研究）と奨学寄附金（企業等からの寄附金）の変化を示している。なお、後者の実態は、産業界と寄附金受入教官の間に研究に関連するつながりがある場合が多い。ここ数年間に、それらの金額や件数に変化が見られる。産業界は、協力内容の明確でない寄附金から契約として内容が明確になる受託研究に重点を移している。このような社会情勢の変化を勘案しながら、大学の果たす社会的使命や大学法人化を視野に入れて、京都大学として共同研究を含めた産学(産官学)連携に対する理念や目的について議論し、指針やルールを策定すべき時期にきている。

3. 企業における共同研究の動機

企業から見た共同研究の動機（理由）は、大略以下のように整理できる（問2：図4-4）。

共同研究の動機である項目

- ・ 自社技術を発展させるため
- ・ 自社にない技術を充実させるため
- ・ 基礎研究を充実させるため
- ・ 知っている教官がいたため

共同研究の動機ではない項目

- ・ 卒業生を確保するため

どちらともいえない項目

- ・ 既存技術の商品化を促進するため
- ・ 将来の技術開発動向を知るため
- ・ 社員の技術力を向上させるため
- ・ 学術研究・教育に対する貢献のため

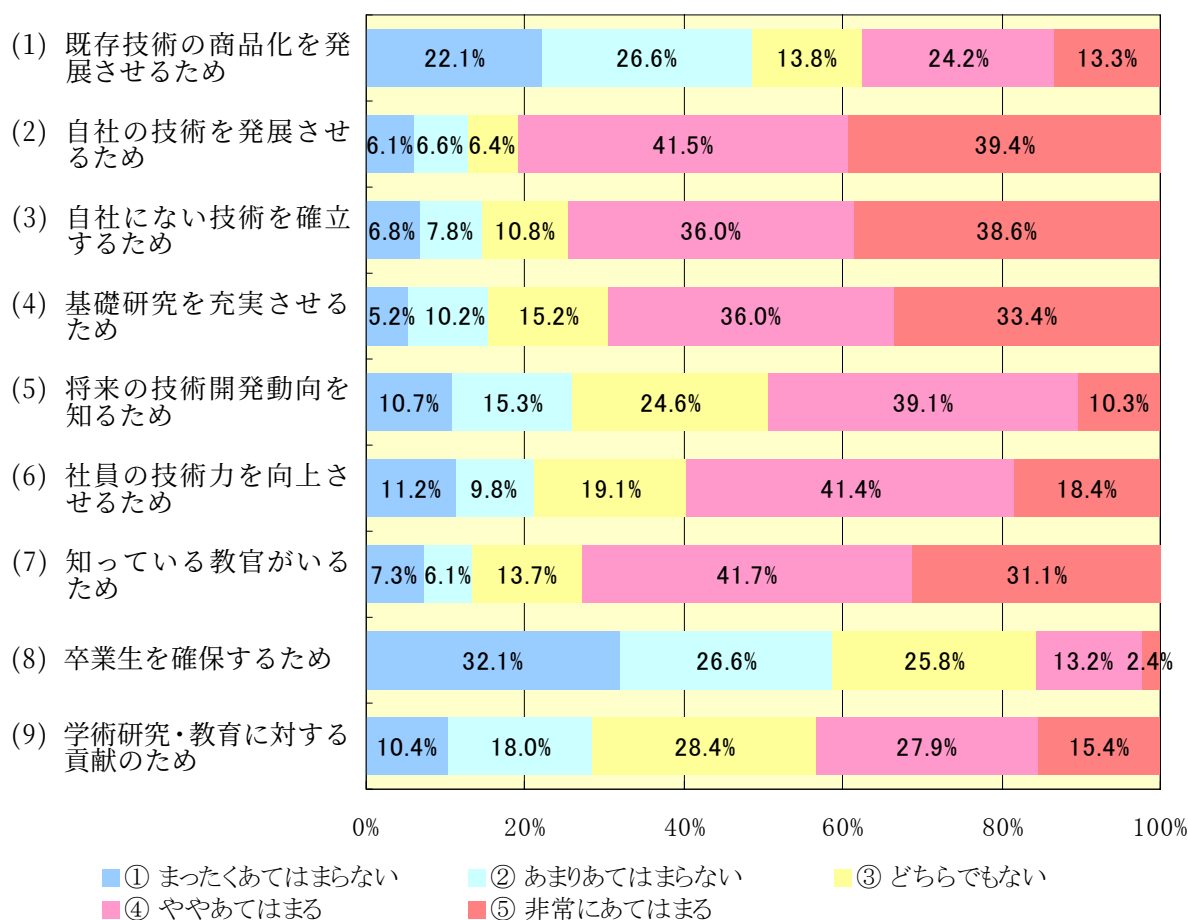


図4-4 共同研究の理由(問2)

4. 京都大学との共同研究の特徴

京都大学との共同研究の特徴としてアンケート結果において指摘されているのは、以下の項目である（問3：図4-5）。

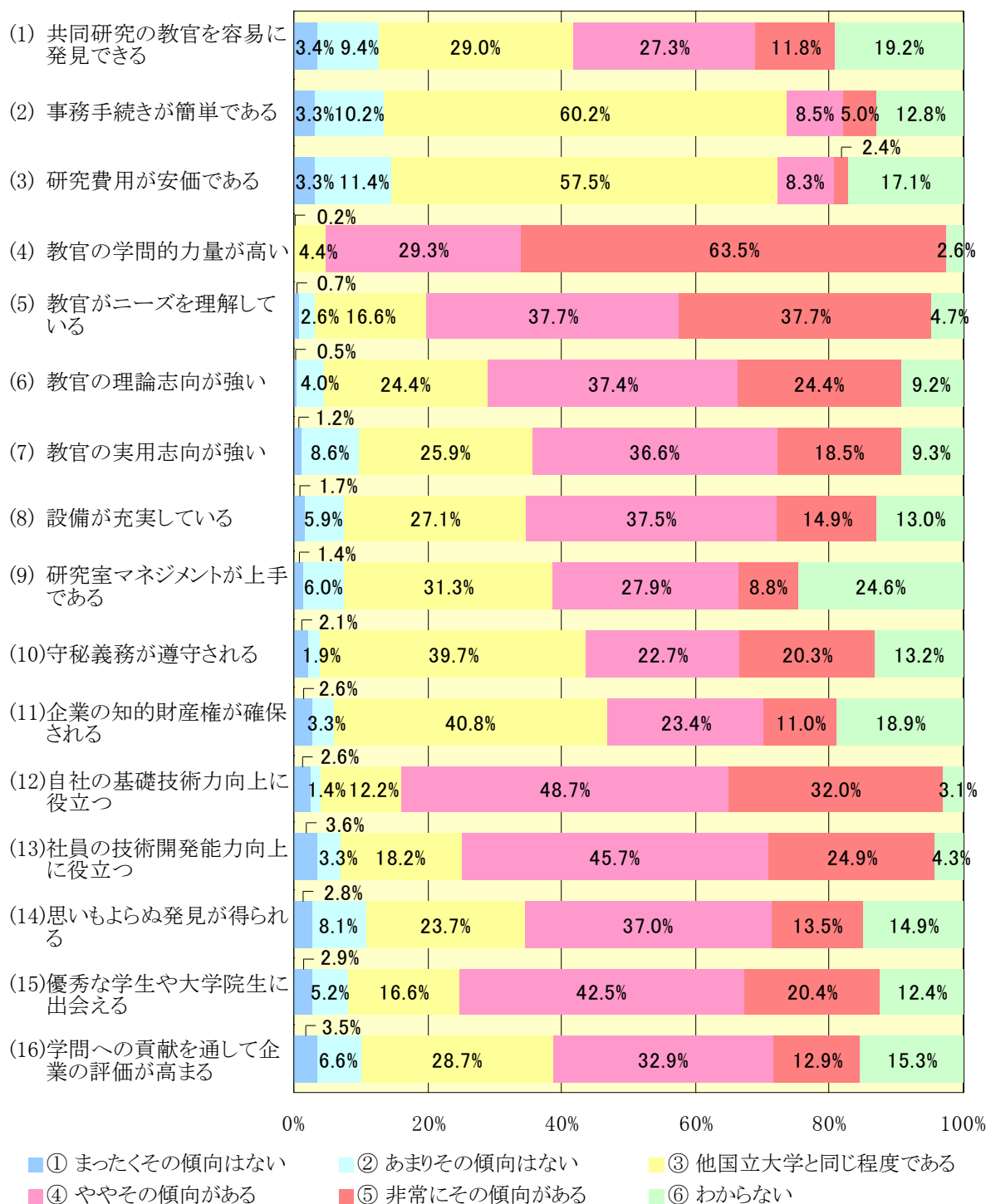


図4-5 共同研究の特徴（問3）

- ・教官の学問的力量が高い
- ・自社の基礎技術力向上に役立つ
- ・教官がニーズを理解している

また、下記の項目についても特徴と考える回答が比較的多い。

- ・社員の技術開発能力向上に役立つ
- ・優秀な学生や大学院生に出会える

好意的な回答結果であるが、自由記述（問6）の回答を参考にこれらの項目について個別に検討する。

1) 教官の学問的力量、自社の基礎技術力向上

京都大学の提供する「知」の質については、一般的に評価が高い。

- ＊ 自社だけでは改善困難な技術・開発事項について、広い視点からの御指導がいただきました。定期的な打ち合わせを通じ、担当技術者の技術的向上が図られるなど、大きなメリットがあるため、今後も機会を見つけこの制度を活用していきたいと考えます。

ただし、自由記述を見ると、新技術に関する相談や助言を行うコンサルタントが教官の主たる協力内容であると推測できる。すなわち、現状においては、実質的成果が求められる厳しいプロジェクトに踏み込んだ例は多くないと考えられる。これは、第V章に示すように、産業界から京都大学との共同研究（奨学寄附金、受託研究、共同研究）に拠出されている1件あたりの費用は大きくないことも対応している。ただし、大学と産業界の連携が深まるとともに、産業界からの研究投資が増える一方で、それに対する具体的成果が厳しく求められるようになると考えられる。

- ＊ 我々のような中小企業の場合、どうしても結果を急ぐために共同研究というレベルより、相談、助言という形が現状です。また委託研究となると費用対効果の面で厳しいものがあります。

2) 社員の技術開発能力向上

企業と大学の共同研究においては「研究」成果の社会貢献がクローズアップされているが、広い意味ではそれは高度技術に関する「社会人教育」の側面を持っている。

- ＊ 今回行った共同研究については、弊社の技術レベルも向上するなど、その直接的な結果だけでなく、人的交流についても大きな成果が得られたと評価しています。
- ＊ 研究室のメンバーとの共同作業・ディスカッションを通じて啓発され、刺激を受けることが多かったようで、社員の能力開発という面でも極めて大きな成果があったと考えている（単なる社会人大学院への入学では新たな効果は上げ得なかったと考える）。

また、京都大学教官は、企業における社内研修や講習会及び学協会主催による技術講習会等を通して産業界技術者の知識向上に貢献している。企業は、大学としてこれらの教育について多様なプログラムを準備することを期待している。

- ＊ 社会人ドクターコースに大変興味がありますが、通常のドクターコースより負担が

軽く、企業内での研究環境を維持しつつ、短期間で学位が取得できるようなシステムを希望します。従来の論文博士と比較すると社会人ドクターコースでの学位取得は企業人にとっては、時間的に（費用的にも）かなりの負担に感じます。

＊ 社会人大学院制度を活用した技術力向上は、当社の教育戦略として重要な位置にあり、現在貴大学院に3名在籍させていただいております。共同研究は現状、院生の研究を支援することとして、奨学寄附金の形で行っていますが、将来的にはこうした人材を接点にして実務に直結する技術開発を共同で研究したいと考えております。

＊ 私どもでは、常に新しい技術に対する理解能力を保持することが必要であります。そのための基礎知識を得るための定期的講座を開設していただけないものでしょうか？ただし、テーマをこちらが設定し、かつ講師の先生にご出張いただけたらと存じます。当然のことながら、有償です。

特に、企業人の教育の一環として大学への研究員の派遣に関する要望がある。しかし、現時点においては、受託研究員は2年以内との制限が設けられている。企業は継続した人的交流を含む共同研究の発展を望んでおり、受託研究員についても期間の延長が望ましい。

＊ 当社は京都大学へ研究員を派遣して研究をしています。この時に問題なのは、研究員は2年間しか在籍できないという制限があるので、2年ごとに研究員を入れ替えざるを得ません。一つのテーマを長期的にわたって追求する場合、途中で人を入れ替えるのは無駄が多いと思います。このような制度は必要なのでしょうか？

＊ 受託研究員の期間が合計2年間しか在籍できないのは何故でしょうか？大学へ毎日通うことは、企業からの研究者の場合難しく、共同研究も長期になることがあります。しかし、正規に大学に籍をおける期間が限定されてしまっていては、十分な研究ができません。改善して欲しかったです。

3) 優秀な学生（大学院生）

問2における回答より、企業は京都大学との共同研究において「卒業生を確保する」ことを目的としていない（本章第3節参照）。しかし、問3(15)の回答より企業が共同研究の実施によって結果的に京都大学学生（大学院生）の優秀さを認識したことが示されている。

＊ 共同研究を通して、京都大学の教官及び学生がいかに優秀であるか常を感じており、今後とも継続していきたいと考えている。

これは、京都大学における研究を通じた教育活動についての社会への良好な説明の一つであり、「教育」についてのアカウンタビリティの観点から好ましい結果である。

また、卒業生アンケート（第Ⅱ章）において、学生が在学中に社会と接触することが、専門教育における勉学の動機付け等の観点から重要であることが指摘されている。学生が共同研究のプロジェクトにかかわることは、その社会参加の一つとなると考えられる。

さらに、欧米諸国においては、共同研究プロジェクトに加わることによって、研究の推進に対するサポートのみならず経済的なサポートも受けている大学院生が数多く見られる。高度研究教育を受ける学生の年齢を考えれば、経済的自立は勉学を続行する上で重要な因子である。また、経済的サポートを受けることによって社会から自身の研究活動が認知されていることを学生が知ることも、勉学意欲を高める上で重要な役割を果たすと考え

られる。現状のシステムでは、共同研究の費用から大学院生の授業料や研究分担者としての給与を賄うことは許されていない。しかし、学生の共同研究における優秀さが認められていることは、共同研究による学生の生活基盤確立へのサポートを考慮すべきであることを示唆している。

4) 教官のニーズ理解

教官個人や研究課題によって、ニーズ理解は大きく異なっていると考えられる。問3では、教官のニーズ理解に対して肯定的回答割合が高い。しかし、自由記述（問6）においては、高い評価の一方で下記のような厳しい意見がある。

＊ 明確なニーズを先生にお伝えしての共同研究であったが、こちらの考えるようなペースで研究は進まなかった。大学には的確な助言をお願いする程度で実務までは期待できないと感じた。大学の研究者は産業界の真のニーズを理解していないのではと感じます。分野にもよると思うが、今のままでは大学発の技術が産業界で花開く可能性は低いと思う。

今後、産業界から大学へ研究投資額が大きくなるとともに、ニーズ理解への要求は格段に厳しくなることが予想される。普段から柔軟な相互交流によって情報を交換することが望まれる。

これに関連して、人事の閉鎖性や硬直性への批判がある。卒業生アンケートでの「教育」に関する要望においても、卒業生から学外との人事交流の推進を求める意見があった。大学と社会の連携全般において、開かれた大学を目指して積極的な人事交流を行うことが必要であるとの指摘が少なくない。

＊ 産学の人事交流がもっと増やせないでしょうか？例えば大学教授が1～2年企業で研究を行い、応用の視点を理解していただく。一方、企業の研究員も大学で1～2年教育と大学での視点での研究を行わせる。これらによって大学と企業の考え方のギャップが狭くなると思います。

＊ 産業界でのご経験のある方を教授、助教授に登用されますと、学部、学科の雰囲気がずいぶんと変わるのではないのでしょうか。

＊ 民間から教授を採用する：実際に金を稼いできた人でなければ、将来のニーズは分らない。お金を稼ぎ出さないぬるま湯の大学の中からはもはや人材を育成できない（立派な方もいるが、ごく少数である）。今、研究が行き詰まり閉塞感のある分野こそ明日のニーズであり、そんな部門が、より民間の教授を採用して研究を行えば必ずよいものが研究できるはずだし、ヒットが打てると思う。

ニーズに関連する事項として、具体的成果を得るまでの期間や目標設定について企業と大学における相違が指摘されている。企業は、その活動に密接に関連した短期、かつ、具体的目標を望む傾向がある。課題設定における主体性を確保しつつ、産業界の要求と研究者の研究意欲を整合させるための忌憚のない意見交換が必要である。

＊ 私たちの研究活動も、10年程前までは、3～5年間の計画を作るのが普通でしたが、今は、長くて2年、短ければ半年間となっています。したがって、大変勝手ながら、（今後、一般論としては）大学にもそのような対応を期待する面も出てくると思います。

＊ 先生のご研究は実用上は10年先のテーマであり、それに対し弊社では短期に結果

が出せる（せいぜい5年）テーマが要求されており、そのギャップはあると感じました。大学は本質的に将来を見据えた課題発掘・研究探索が重要であり、それは欠くことができないと考えますが、その一方中期的課題への取り組みがもう少しあると共同研究しやすいと思います。

5. 共同研究の改善・充実について

今後の共同研究の充実に向けた改善要望について問い合わせた結果（問4：図4-6）、(6) 複数企業・機関との共同研究の企画、を除いて、すべての項目についてその要望は高い。また、自由記述（問6）において、これらに関する具体的な指摘がかなりある。

なお、(6) 複数企業・機関との共同研究の企画、についても自由記述に積極的な意見がある。

＊ 大学の先生が10企業を一つの研究テーマのもとに組織化され、共同研究し、新しいソフトを開発した経験がありますが、ソフト開発の軽減にもなり、各社の know-how も提供しあって作成したため、大学の先生なしには開発できないものでした。このソフトは10企業以外には有料で販売され、利益も上げています。しかし、開発費の分担では契約書作成が面倒でしたが、仕方ないでしょう。パテントの帰属については全面的に大学に帰属させたと思います。

複数機関の共同企画は効率のよい研究投資である反面、研究内容の主導性のみならず経理的・事務的な問題もあるため、一企業としての立場からは回答し難い。このため、本アンケートでは要望が少なかったものと考えられる。

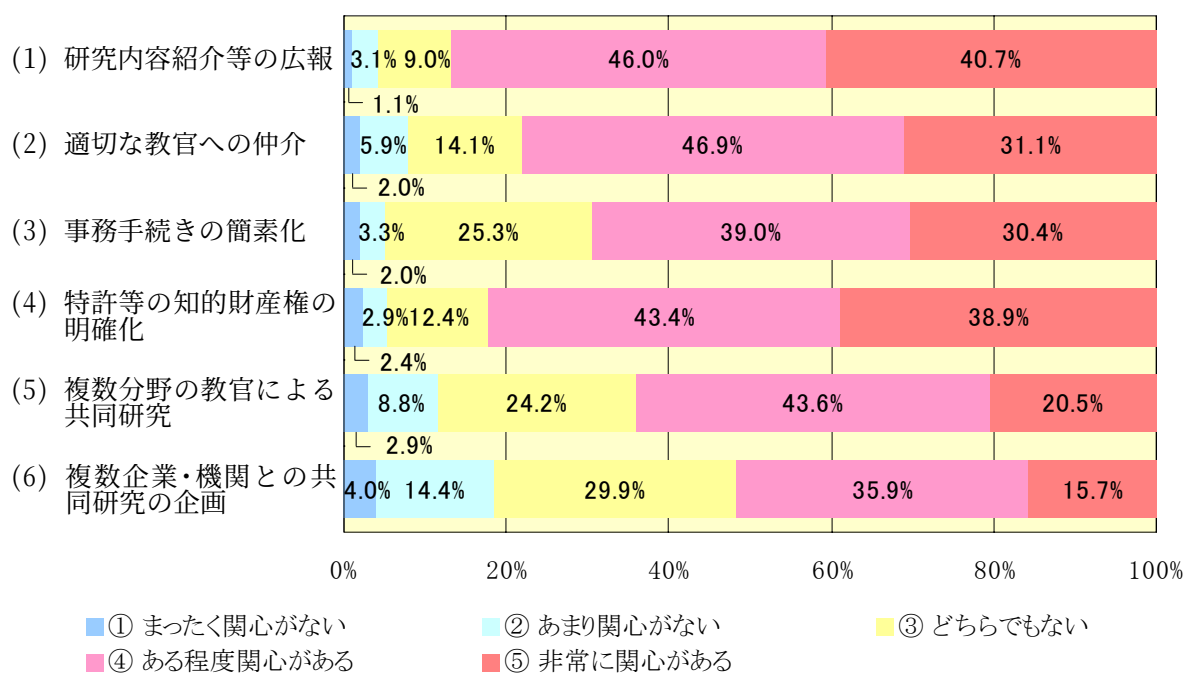


図4-6 共同研究の要望(問4)

1) 研究内容紹介等の広報

85%以上の回答者が「関心」を示しており、その充実への要望はかなり高い（問4(1)）。既に多数の研究室において、その研究情報がホームページ等によって個別に公開されているが、その内容や情報の質については各研究室によって大きく異なり、外部からの情報の調査に耐える形になっていない。一方、現在においても Web 等によって広く研究情報を公開していない研究室も多数ある。また、研究科等によって研究情報がまとめられ、Web 上で公開されているところがある（例えば、工学研究科：工業研究データベース、エネルギー科学研究科：研究内容データベース）。しかし、大学全体としての整合性が取れていない。また、それらは学術的な記述が主となっており、産業界からの共同研究のパートナー探しを前提としたデータベースとなっていない。全学レベルで整合性のあるデータベースとするとともに、これらの情報を産業界で使用されているキーワードを用いた形に再構築する必要がある。将来的には、各教官の研究課題に関する有機的つながりを整理した研究マップとして、検索が容易な形に加工して公開することが望まれる。

- ＊ より身近に共同研究できる（教官の研究内容と専門性）情報の提供をお願いする。
- ＊ 研究計画の内容をインターネット等で公開し、共同研究の相手を公募する、または出資を募るなどの方法を探られることにより、さらに産学連携が進むのではないかと考えている。
- ＊ 情報公開には積極的に取り組んでいただき、他大学の手本となるようにしていただきたい。
- ＊ 学内・学会等で多くの優れた研究が発表されている。これらの研究成果の実用面での意義を分かりやすく紹介する媒体がほしい。

最近では、表4-1に示すように全学及び部局単位で産業界との連携を意識した講演会や産学交流会が活発に企画されている。開催回数はまだ多くないが、参加者からの反応は良好である。このような能動的な情報発信を定期的に行う試みを続けるとともに、インターネットを活用するなど情報発信について新たな工夫が望まれる。

- ＊ 最新の技術にどのような物があるのか把握しきれないのが問題となっています。こ

表4-1 産学連携に関するシンポジウム等開催状況

開催時期	内容
H13.3.31	工学研究科特別シンポジウム 工学研究科の21世紀の挑戦「21世紀の科学技術と人づくり」
H13.5.1～7.13	工学研究科産学交流セミナー 工学研究科の挑戦「21世紀の科学技術」
H13.7.9	京都大学東京フォーラム 「21世紀に挑戦する京都大学」
H13.10.26	工学研究科シンポジウム 工学研究科の挑戦
H13.11.2	第2回京都大学東京フォーラム 「新時代の産学官連携の構築」
H13.11.12, 21	国際融合創造センターIIC フェアー産学連携を求めてー
H13.11.22	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 関西テクノアイデア・コンテスト
H14.1.31	工学研究科ナノ工学セミナー 「ナノ工学の目指すもの」

のため、貴大学より最新技術等の情報発信が多角的な視野から行われたならばこれ以上の喜びはありません。具体的には、最新技術等の紹介をインターネットで発信されているメールマガジンで行っていただければと考えています。このマガジンは、多量になるでしょうから、分野別、技術別でのネット検索に工夫していただければ、貴大学のどの関係者とのコミュニケーションが必要なかが迅速に判断でき、今後のプロジェクトのスピードアップと効率化を図れますので、ぜひお願いしたいと考えます。

また、共同研究への発展には双方向の情報交流が大切となろう。共同研究先企業や情報を求めている企業における技術内容についてのデータを大学側として整理しておくことが連携を深めるために有用である。

今後の産業界への情報発信の重要性を勘案すると、京都大学としてデータベースを含む情報管理と情報発信についての検討チームを持つことと、設備・広報経費等への計画的な資本投入を考えておくことが有効である。

2) 適切な教官への仲介

巨大組織である京都大学との共同研究では、適切な教官を特定することが難しい。そこで、前述のデータベースとリンクした共同研究の窓口が必要となる。また、産業界には京都大学との共同研究の申込みに心理的障壁(敷居が高い)を感じて二の足を踏む例もある。これらの障害を取り除くためのアドバイスができる窓口の必要性が指摘されている。

- ＊ 研究開発分野のお世話をしていただけるアドミニストレーターのような方がいらっしゃるとうり難しい。
- ＊ 現在、共同研究先は個人情報に基づいて行っているが、将来は、大学の中にコンサルタントを行う部門(窓口)があってもよいのではないかと。これにより、特定の先生方に共同研究が集中することが防げるのではないのでしょうか。
- ＊ バラエティーに富んだ基礎、応用研究をどんどん企業や社会にアピールし、産学にて新しい展開を多くの分野で持てるようにしたいと思います。そのためにも相互の人的交流が不可欠と思われます。大学のスタッフの企業での研究、企業研究者の大学での研究、そしてそれを橋渡しする集団の必要性もあると思われます。
- ＊ 情報入手のための窓口設置(コーディネーター)：例えば何かについて先生の意見を聞きたいといったときに、その分野に精通されている先生を見出すのは、Web上で研究内容が公開されてはいるが、なかなか困難です。大学にコーディネーターがいてくればと思います。
- ＊ 新規で共同研究を希望していても、その窓口機関が分からないため、諦めざるを得ない状況ですので、もっと中小企業から参加しやすいようにしていただければと思います。

京都大学では平成13年度(2001)に国際融合創造センター・融合部門を設置して、産業界と教官を結びつけるインターフェイスの充実を図っている。同センターは設立から日が浅いが、活動が軌道に乗るとともにスムーズに適切な教官とコンタクトできるシステムの確立と積極的な情報発信が期待される。

また、国立大学における共同研究の在り方の急激な変化は、産業界にとっても大きな期

待がある反面、産学連携の具体的方法において戸惑うことも多いと考えられる。共同研究に関するモデルケースを作成したり、共同研究実施例を開示することが提案されている。

- ＊ 一口に共同研究といっても、様々な方法が考えられると思います。京都大学と他社で行っている共同研究のいくつかをモデルケースとして紹介していただき、活用できたらと思います。
- ＊ 共同研究のスタイルが多様化しているので、いくつかのフォーマットがあるとよい。あるいは相談にのってくれる窓口が必要。

3) 事務手続きの簡素化

自由記述に事務手続き等についての要望・不満が数多く記載されている。特に目立つのが、事務手続きの煩雑さ・難解さと経費使用の制限に関する指摘である。国立機関としての制約も多いが、運用等によって改善可能であると判断される問題もある。特に、教官が事務手続きにどの程度関与すべきかを考えておかねばならない。現在、教官が共同研究の実質的な窓口になっているため、事務交渉についても教官が行っていることを暗示する指摘が多い。本来、事務交渉については担当部署が責任を負わねばならない。共同研究には企業と担当教官の信頼関係が必須であり、両者のインターフェイスとしての事務機構が必要とされる。京都大学では、共同研究を進める上での、事務サイドの協力体制を充実させるため平成12年度(2000)に研究協力部を設置しているが、より一層の体制強化と改善努力が必要である。

- ＊ これまでに所内でも共同研究や出向を幾度か経験しましたが、事務手続きが非常に煩雑で大変です。国立大学ですのである程度のことは止むを得ないと思いますが、大変なことの要因の一つに我々の直接的相手となっている先生(研究者)ご自身がその大学で必要とされている事務手続きをほとんど把握されていないことがあります。今後、産学連携を推進されるのであれば、システムの構築に加えて、その中心となる先生方にシステムや手続き等を十分に理解していただくよう配慮していただくと助かります。
- ＊ 会計年度をまたいだ契約が不便である。契約書を何度も交わさないで済む方法はないか。覚書と契約書が必要。契約書のみに出来ないか。契約書作成時に民間側の記入項目の確認が印刷物として郵送される。電子メール化を希望。民間必須項目の書式を電子ファイルでいただきたい。印刷物からフォーマットを自ら作成することは不便。
- ＊ 現状の問題点としては、大学の先生と共同研究を行う場合に発生する費用(企業が京都大学の教官にお支払いすべき費用という意味です)の処理方法が、非常に手間が掛かり面倒なところです。例えば一緒に研究開発をしたモノを評価したり、テストしたり、あるいは一同に集まり議論する場合には、様々な細かい費用が発生します。企業としては大学側の教官の労力に対して、相応額をまとめてお支払いしたいわけです。ところが、謝礼という形は国家公務員法上採るわけにはいかず、当社の社長が貴校の総長宛に寄附金の申し入れをし、逆のルートで許諾の通知があり、一旦学校に納めた後、教授会の承諾を得て初めて教官の手に渡るといった複雑な手続きが必要になってきます。こういった手続きを簡素化出来れば、さらに産学が身近になり、共同研究を

通じて社会に貢献できると思います。もちろん簡素化しながらも、貴校の教官と企業の関係が適正に行われているか、学校側が把握されるガラス張りの管理体制というのにも必要かもしれません。

- ＊ 奨学寄附金の手続き、枠組（年度単位等）に自由度が低い。また、教官にとっても用途の制限が大きいのではないか。
- ＊ 企業から見た今後の課題として、一つの契約が一つの申請手続で複数年度にわたって実施できること、研究成果が対価の支払なしに自由に実施できること、国税・会計法等の頸木を外す立法化を推進すること（民法、特許法との融和、貴学の裁量権の増大）、秘密保持が満足できる体制を整備すること、依頼研究を開始するときに実施内容、到達点、それに至る手段・方法・時間が提示されること、依頼テーマによっては、異なる教室、学科、学部の参画するプロジェクトが組めること、企業の R&D 戦略に直接関与・参加できる体制を整備（企業のサイトに長期滞在、秘密保持等）すること、などが考えられます。

4) 特許等の知的財産権の明確化

TL0 等を通じて特許等についての自由度が高くなっているが、共同研究の成果による権利関係を契約として明確にすることへの要望が大きい。

- ＊ 特許等に関しては、別途基本的な取り扱いを明記する。
- ＊ 今後の要望といたしまして、是非独立行政法人化後の現在の定型的な共同研究契約内容にとどまらず、研究内容に応じた柔軟な内容の共同研究契約の締結が可能となればと願っております。（例：守秘年限、知財権の取り扱い等）
- ＊ 教官の特許に関する知識（認識）が不足している場合があるので、この分野の教育（知識を習得）するシステムが必要である。
- ＊ 今後、機会があれば共同研究を進める用意はあるが、企業側の知的財産権に対する考えが明確になり、手続きが簡略化（スピード化）されないと難しい。特許に対する権利は共同出願が基本であり、特許実施権の許諾が 10 年となっている。現行規約では、医薬品のように開発に 10 年以上必要な場合には意味がなく問題である。
- ＊ 明文化した覚書に基づいて研究を進める。

京都大学では、平成 8 年度(1996)にベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設け、「起業相談室」や「特許相談室」等のベンチャー起業支援活動を活発に行っている。京都大学の全教官・職員・学生を対象とした特許を含む知的財産に関する個別相談に応じており、約 2 年で 46 件の特許を申請した実績がある。また、国際融合創造センターでは特許庁より客員教授を招へいして、知的財産に関する理解を図っている。

なお、今回のアンケートでは具体的な設問は設けていなかったが、ベンチャー起業についての自由記述がいくつかあり、肯定的意見と否定的意見が混在していた。これは、回答企業の規模等によって、ベンチャー的研究の必要性について大きな相違があるためと考えられる。

一方、研究に関する秘密の保持に関する指摘も多い。国立大学における研究の透明性や情報公開への要求と企業における商品化のための機密保持には相反する部分がある。各研

研究者に高い倫理性が求められるのは当然であるが、京都大学としてより一層のルールの徹底が必要である。

＊ 産学連携での問題点としては、企業側の研究内容の機密漏洩が挙げられます。先生方とは信頼関係もあり、企業側の機密が保てますが、研究を実施している学生にまで、厳格な管理は困難と思われます（担当学生がライバル会社へ就職するなど）。したがって、企業側の重要な応用研究での大学との連携は、現状では難しくその目的のための基礎学術的な研究内容について、大学側にお願いするにとどめる必要があると考えております。

＊ 公開が原則であるが、一定期間非公開も可とする。

＊ 教官の学問レベルが高く、科学的な面では信頼がおける。最先端学問領域で吸収できることが、多く社内研究者の刺激ともなる。一方、知的財産権の確保、あるいは秘密保持という面では必ずしも意識レベルが高いとはいえない先生方もおられる。

5) 複数分野の教官による共同研究

組織的で実効のある共同研究を遂行するためには、専門の異なる複数のチームが協力することが望まれている。

＊ 実際に起業化するには、いろんな問題点を解決しなければならないので、複数の研究室、企業との共同研究が望ましい。

複数チームの共同は分野横断的でダイナミックな研究を行うことができ、京都大学では国際融合創造センターを中心として、企業と複数の研究チームを結びつける取組みが始められている。

6) その他

アンケートに具体的な設問はなかったが、共同研究に関する報告や評価についての意見がある。そのなかで、報告書が出されていなかったり、遅れたりしたことが指摘されている。現在までは、奨学寄附金と関連したあいまいな形での研究協力関係が多かったため、委託企業と受入教官の間に意識の相異があった。

＊ 委託研究：一応満足している。しかし、研究期間が大幅に過ぎても報告書を提出しない場合もある。

また、大学と企業が共同作業を行う研究では、実施の責任体制や評価が問題になると考えられる。

＊ 共同研究の分担責任体制を明確化する必要がある。共同研究の評価体制が必要と思われる。

今後、契約に基づく共同研究が増加すると、社会的責任として期限までの報告が厳しく求められるため、研究の管理・責任体制について教官と事務官の意識改革とルール作りが必要である。

一方、産学連携が大学運営で重要な位置を占めることにより、大学はそれを担う教官に対する正当な評価を行う必要がある。教育問題においても教官の評価が重要な検討項目と

なっているが、大学の教官には多面的な任務があるため、これらを考慮した評価体系を考えていかねばならない。

- ＊ 論文の引用回数などだけではなく、別の基準で大学の先生が学内できちんと評価されるようにすべきです。

6. おわりに

産学連携については、基本的な考え方についての議論も十分になされておらず、システムが完備されていない。現在の共同研究の大半は、教官と産業界の個人的なつながりによるものであって、本格的な産学連携とは程遠い。平成 13 年(2001)に京都大学における産学連携の在り方を検討するため、ワーキンググループが設置されたが、一つ一つの項目について具体的な議論を積み重ねていくことが望まれる。

ここでは産業界と大学のための共同研究を課題とした。しかし、諸外国の例を見ても、研究には公的資金が主となっている。すなわち、産業界の実際の立場からの意見やアイデアを取り入れた上で官の支援も含めた産官学連携の在り方を考えておくことが重要である。

- ＊ 企業体が出資するだけでなく、公的な資金援助による助成が受けられれば、さらに共同研究が行いやすくなると考えています。

資料4-1 京都大学との共同研究に関する調査(本文)

京大総企評第76号
平成13年9月21日

関係各社

京都大学大学評価委員会
自己点検・評価等専門委員会
委員長 丸山正樹

自己点検・評価等専門委員会
「教育・研究と社会」作業部会
主査 北村隆行

京都大学自己点検・評価を実施するに当たって
アンケートのご依頼

拝啓 平素より、貴社におかれましては、京都大学の教育・研究に対して多大なるご理解とご協力をいただき、有り難うございます。

本学では、21世紀における大学の改革・発展を目指し、教育・研究・運営の全般にわたって自己点検・評価を実施して、社会的貢献をはかるとともに、情報の開示に努めております。本年度は、『教育・研究と社会』に重点をおき、社会との連携について自己点検・評価を行っております。これに関連しまして、産業界からの評価を賜りたく、アンケートを用意させていただきました。

大変お忙しいところ恐縮ですが、アンケートにご回答いただき、同封の返信用封筒にてご返送いただきますよう、お願い申し上げます。

また、Webサイト (<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/kisan/>) においてもご回答いただけます。(ご回答期限：平成13年10月19日)

なお、アンケートは、自己点検・評価の目的以外に使用することはございません。また、貴社が特定できる形での公表はいたしません。

いただきましたご回答をもとに、今後、京都大学における教育・研究の改善を図り、社会に貢献してまいりたいと考えております。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

敬具

ご返送先・お問い合わせ先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学総務部企画課大学評価掛
TEL:075-753-2088 FAX:075-753-2089

京都大学との共同研究に関する調査

本調査票は過去に京都大学との間で研究委託契約を結ばれたり、奨学寄附金をお寄せいただいた企業またはその特定部門にお送りしています（お送り先は封筒の宛先をご確認ください）。以下の質問には、お送り先の企業や部門のお立場でご回答ください。

なお、Web サイト（<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/kisan/>）でもご回答いただけますので、ご利用下さい。

問 1．貴社（貴部門）において、過去 5 年間に京都大学の教官と実施された共同研究の概数はどのくらいでしょうか。あてはまる数字に○印をつけてください。ここで、共同研究とは「受託研究」「民間等との共同研究」「奨学寄附金」など、資金の提供を伴うものを指します。同じ教官を対象とするものでも、入金 1 回ごとに 1 件と数えてください。

京都大学との共同研究（過去 5 年間）

1. 0 件
2. 1～5 件
3. 6～10 件
4. 11～20 件
5. 21～50 件
6. 51～100 件
7. 100 件以上
8. わからない

問 2．貴社（貴部門）が京都大学の教官と共同研究をなさってきたのは、どのような理由からですか。次の各項目について、あてはまる数字に○印を付けてください。

	あ ま っ は た く ま ら な い	あ あ ま は り ま ら な い	ど ち ら で も な い	や や あ て は ま る	非 常 に あ て は ま る
(1) 既存技術の商品化を促進するため	1	2	3	4	5
(2) 自社の技術を発展させるため	1	2	3	4	5
(3) 自社にない技術を確立するため	1	2	3	4	5
(4) 基礎研究を充実させるため	1	2	3	4	5
(5) 将来の技術開発動向を知るため	1	2	3	4	5
(6) 社員の技術力を向上させるため	1	2	3	4	5
(7) 知っている教官がいたため	1	2	3	4	5
(8) 卒業生を確保するため	1	2	3	4	5
(9) 学術研究・教育に対する貢献のため	1	2	3	4	5

問3．京都大学の教官と実施された共同研究は、どのような特徴がありましたか。各項目について、全体的な印象が最もあてはまる数字に○印をつけてください。

	そのま った 傾向 はな い	そのあ まり 傾向 はな い	同他 じ国 程立 度大 学あ る	そのや 傾向 があ る	その非 常に 傾向 があ る	わ から ない
(1) 共同先の教官を容易に見出せる	1—2—3—4—5					6
(2) 事務手続きが簡単である	1—2—3—4—5					6
(3) 研究費用が安価である	1—2—3—4—5					6
(4) 教官の学問的力量が高い	1—2—3—4—5					6
(5) 教官がニーズを理解している	1—2—3—4—5					6
(6) 教官の理論志向が強い	1—2—3—4—5					6
(7) 教官の実用志向が強い	1—2—3—4—5					6
(8) 設備が充実している	1—2—3—4—5					6
(9) 研究室マネジメントが上手である	1—2—3—4—5					6
(10) 守秘義務が遵守される	1—2—3—4—5					6
(11) 企業の知的財産権が確保される	1—2—3—4—5					6
(12) 自社の基礎技術力向上に役立つ	1—2—3—4—5					6
(13) 社員の技術開発能力向上に役立つ	1—2—3—4—5					6
(14) 思いもよらぬ発見が得られる	1—2—3—4—5					6
(15) 優秀な学生や大学院生に出会える	1—2—3—4—5					6
(16) 学問への貢献を通して企業の評価が高まる	1—2—3—4—5					6

問 4．京都大学は、近年、産学連携の推進に力を注いでおり、次のような点について、改善・充実を考えています。それぞれについて、貴社（貴部門）はご関心がありますでしょうか。各項目について、あてはまる数字に○印をつけてください。

	関心 がた く ない	関心 が ない	な い ち ら で も	関心 が 程 度 あ る	関心 が 常 に あ る
(1) 研究内容紹介等の広報	1	2	3	4	5
(2) 適切な教官への仲介	1	2	3	4	5
(3) 事務手続きの簡素化	1	2	3	4	5
(4) 特許等の知的財産権の明確化	1	2	3	4	5
(5) 複数分野の教官による共同研究	1	2	3	4	5
(6) 複数企業・機関との共同研究の企画	1	2	3	4	5

問 5．貴社の業種と規模（従業員数）についておたずねします。それぞれについて、あてはまる数字に○印をつけてください。

業 種	規 模（従業員数）
1. 農・林・漁業	1. ～10 名
2. 鉱業・鉄鋼	2. 11 名～100 名
3. 土木・建設	3. 101 名～500 名
4. 石油・化学工業	4. 501 名～1000 名
5. 食品・医薬品	5. 1001 名～5000 名
6. 衣料・繊維工業	6. 5001 名～10000 名
7. 出版・印刷	7. 10001 名～
8. 電気・機械・精密機械	8. 個人等
9. 電気・ガス・水道	
10. 運輸	
11. 通信	
12. 銀行・金融・保険	
13. 不動産	
14. 医療・保健	
15. 卸小売・流通	
16. サービス（コンピュータ関係）	
17. サービス（コンピュータ関係以外）	
18. その他（ ）	

問6．京都大学との共同研究をなさってみて、どのような感想をお持ちでしょうか。また、京都大学の産学連携を中心とした社会貢献が今後どうあるべきかについて、現状の問題点やご要望を含め、お考えを自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。なお、評価報告書(冊子)をご希望の場合には、連絡先を下欄にご記入ください。発刊（来年の予定）の際に、お送りさせていただきます。

なお、京都大学には本年4月に「国際融合創造センター」が設置され、本部事務局の研究協力部や各学部の研究協力課等とともに産学連携の諸事業を展開しております。今後ともご支援をお願いいたします。

貴社（部門）連絡先

資料4-2 京都大学との共同研究に関する調査(集計結果)

問 1	回答数(率)		(1)	回答数(率)		(12)	回答数(率)		業 種	回答数(率)		
	①	43 (9.3%)		①	14 (3.4%)		①	11 (2.6%)		①	5 (1.1%)	
	②	289 (62.3%)		②	39 (9.4%)		②	6 (1.4%)		②	20 (4.4%)	
	③	71 (15.3%)		③	121 (29.0%)		③	52 (12.2%)		③	33 (7.2%)	
	④	29 (6.3%)		④	114 (27.3%)		④	207 (48.7%)		④	62 (13.5%)	
	⑤	21 (4.5%)		⑤	49 (11.8%)		⑤	136 (32.0%)		⑤	115 (25.1%)	
	⑥	6 (1.3%)		⑥	80 (19.2%)		⑥	13 (3.1%)		⑥	8 (1.7%)	
	⑦	1 (0.2%)		⑦	14 (3.3%)		⑦	15 (3.6%)		⑦	4 (0.9%)	
⑧	4 (0.9%)	⑧	43 (10.2%)	⑧	14 (3.3%)	⑧	82 (17.9%)					
問 2	回答数(率)		(2)	回答数(率)		(13)	回答数(率)			規 模	回答数(率)	
	①	93 (22.1%)		①	36 (8.5%)		①	12 (2.8%)			①	17 (3.7%)
	②	112 (26.6%)		②	21 (5.0%)		②	34 (8.1%)			②	64 (13.9%)
	③	58 (13.8%)		③	54 (12.8%)		③	100 (23.7%)			③	88 (19.1%)
	④	102 (24.2%)		④	14 (3.3%)		④	156 (37.0%)	④		40 (8.7%)	
	⑤	56 (13.3%)		⑤	21 (5.0%)	⑤	57 (13.5%)	⑤	109 (23.6%)			
	①	26 (6.1%)	⑥	72 (17.1%)	⑥	18 (4.3%)	⑥	73 (15.8%)				
	②	28 (6.6%)	①	14 (3.3%)	①	12 (2.9%)	⑦	70 (15.2%)				
	③	27 (6.4%)	②	48 (11.4%)	②	22 (5.2%)	⑧					
	④	176 (41.5%)	③	242 (57.5%)	③	70 (16.6%)	問 5 記述 241 (51.2%)					
	⑤	167 (39.4%)	④	35 (8.3%)	④	179 (42.5%)						
	①	29 (6.8%)	⑤	10 (2.4%)	⑤	86 (20.4%)						
	②	33 (7.8%)	⑥	72 (17.1%)	⑥	52 (12.4%)						
	③	46 (10.8%)	①	3 (0.7%)	①	15 (3.5%)						
	④	153 (36.0%)	②	11 (2.6%)	②	28 (6.6%)						
	⑤	164 (38.6%)	③	70 (16.6%)	③	122 (28.7%)						
	①	22 (5.2%)	④	159 (37.7%)	④	140 (32.9%)						
②	43 (10.2%)	⑤	159 (37.7%)	⑤	55 (12.9%)							
③	64 (15.2%)	⑥	20 (4.7%)	⑥	65 (15.3%)							
④	152 (36.0%)	①	2 (0.5%)	問 3		回答数(率)						
⑤	141 (33.4%)	②	17 (4.0%)	問 4	回答数(率)							
①	45 (10.7%)	③	103 (24.4%)		問 6	回答数(率)						
②	64 (15.3%)	④	158 (37.4%)			問 6 記述 241 (51.2%)						
③	103 (24.6%)	⑤	103 (24.4%)									
④	164 (39.1%)	⑥	39 (9.2%)									
⑤	43 (10.3%)	①	5 (1.2%)									
①	47 (11.2%)	②	36 (8.6%)									
②	41 (9.8%)	③	109 (25.9%)									
③	80 (19.1%)	④	154 (36.6%)									
④	173 (41.4%)	⑤	78 (18.5%)									
⑤	77 (18.4%)	⑥	39 (9.3%)									
①	31 (7.3%)	①	7 (1.7%)									
②	26 (6.1%)	②	25 (5.9%)									
③	58 (13.7%)	③	115 (27.1%)									
④	177 (41.7%)	④	159 (37.5%)									
⑤	132 (31.1%)	⑤	63 (14.9%)									
①	134 (32.1%)	⑥	55 (13.0%)									
②	111 (26.6%)	①	6 (1.4%)									
③	108 (25.8%)	②	25 (6.0%)									
④	55 (13.2%)	③	131 (31.3%)									
⑤	10 (2.4%)	④	117 (27.9%)									
①	44 (10.4%)	⑤	37 (8.8%)									
②	76 (18.0%)	⑥	103 (24.6%)									
③	120 (28.4%)	①	9 (2.1%)									
④	118 (27.9%)	②	8 (1.9%)									
⑤	65 (15.4%)	③	168 (39.7%)									
		④	96 (22.7%)									
		⑤	86 (20.3%)									
		⑥	56 (13.2%)									
		①	11 (2.6%)									
		②	14 (3.3%)									
		③	171 (40.8%)									
		④	98 (23.4%)									
		⑤	46 (11.0%)									
		⑥	79 (18.9%)									
						アンケート回答数		471 件				
						アンケート回答率		40.9 %				

アンケート回答数 471 件
アンケート回答率 40.9 %

第Ⅴ章 外部資金

1. はじめに

本学の外部資金は教育研究基盤校費を大きく上回っており（本章第2節参照）、実質的に本学の研究を支えるものとなっている。また、社会的状況をかんがみれば、今後はこの傾向が一層強まると予想される。したがって、「大学経営」に対する理念に基づいて、大学運営における財務面から「外部資金」について位置付けを行うことが、「外部資金の在り方」を議論するための基盤となる。特に、大学法人化についての議論は大学運営と深くかかわっており、「外部資金の在り方」と切り離して考えることができない。しかも、現時点では大学運営や財務についての検討が始められた段階であり、外部資金の位置付けは今後さらに明確にする必要がある。

一方、第Ⅳ章では、共同研究に関するアンケート結果を基に産業界と大学の関係（インターフェイス）に重点を置いて議論した。このような産学連携のインターフェイスに関する課題は、大学内外において議論されている。例えば、文部省の産学の連携・協力の在り方に関する調査研究協力者会議まとめ「新しい産学協働の構築を目指して(1997年)」において、インターフェイスに関する具体的な指摘が数多くなされている。ところが、公的競争資金を含む「外部資金」受入側としての大学内のインフラ整備や外部資金の一部による学内設備やシステムの整備については、ほとんど議論されていない。特に、国立大学に対する諸規制が緩和されるとともに機動的な大学運営が求められるようになっていることから、その透明性を確保しながら、大学の将来を見通して外部資金の一部を効果的かつ柔軟に投資することが重要となってきた。すなわち、本学として戦略的な将来投資について検討する時期にきている。

そこで、本章では「外部資金」の実態に関する調査結果（本章第2節）を示すとともに、「外部資金」の一部（オーバーヘッド）を用いた将来投資について（本章第3節）検討した。

2. 外部資金等の現状

1) 教育・研究経費

京都大学の教育・研究経費は、教育研究基盤校費（教官数積算分・学生数積算分・大学分等）のほかに、科学研究費補助金及び外部資金として受け入れている、①受託研究、②奨学寄附金、③民間等との共同研究、④政府出資金事業、がある。

本学におけるこれら外部資金等の平成12年度(2000)における受入状況は、表5-1のとおりである。平成12年度(2000)配当の教育研究基盤校費（教官数積算分・学生数積算分・

大学分等)が約99億6,400万円であることからすれば、本学の教育・研究経費の70%を超え、実際に研究に使われる費用のほとんどは、科学研究費補助金を含む、外部資金であるという過言ではない(図5-1)。

以下で、これら科学研究費補助金及び外部資金の受け入れについて、その概略を把握する。

2) 科学研究費補助金

科学研究費補助金は、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まですべての分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費で、我が国の研究基盤を形成するための最も基幹的な経費である。平成12年度(2000)における科学研究費補助金は、総額1,419億円で、平成2年度(1990)の558億円と比べ2.54倍となっている。さらに平成13年度(2001)予算額は、対前年度161億円増(11.3%)の1,580億円が計上され、増額の幅が過去最高のものとなっている。本学の平成12年度(2000)における採択件数及び総額は、平成2年度(1990)の2.31倍であり、全国レベルでの伸びを若干下回るものの全体に占める割合は変化していない(資料5-5)。

表5-1 平成12年度外部資金等受入状況

(単位：千円)

科学研究費補助金	民間等との共同研究	受託研究費	奨学寄附金	政府出資金	計
10,891,474	540,159	5,821,343	3,716,191	4,103,487	25,072,654

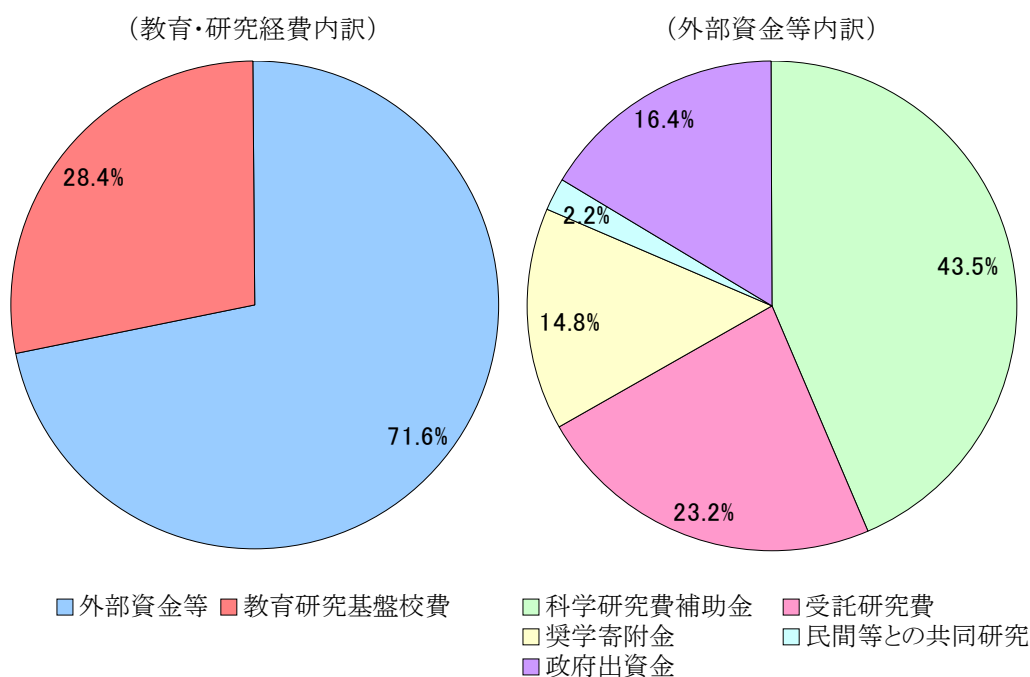


図5-1 平成12年度本学の教育・研究経費内訳

本学における科学研究費補助金の研究経費に占める割合は、研究分野や研究スタイルによって大きく異なるが、学術研究を行う上で重要な最も基盤的な経費となっている。特に理工系、生物系分野においてその依存度が高く、教官数に対する採択件数の割合が70%を超える部局が多数を占めている（資料5-1）。

3) 外部資金

本学において、世界最高水準の大学として研究を維持推進し、社会の発展に積極的に寄与していくためには、大学内部における独自の研鑽はもとより、産業界との連携協力は欠かすことのできないものであり、今後さらに有機的な連携協力をより深めることが必要となる。

しかしながら、大学における学術研究は、研究者の自由な発想と研究意欲、高度な研究能力が合致し展開されるなかで、優れた研究成果が得られるものであり、本学が産学連携協力を推進するに際し、研究テーマの設定、研究の実施等において、本学の主体性を確保しつつ進めていくことが必要である。

ここでは本学における「産官学の連携」を、その資金面から概観する。

外部資金受入の制度として、①民間等との共同研究、②受託研究制度、③奨学寄附金・委任経理金がある。その概要は、表5-2のとおりである。

表5-2 外部資金受入制度の概要

制 度	概 要	経 理 方 法
民 間 等 と の 共 同 研 究	○国立大学等において民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れて、当該研究者と共通の課題につき、対等の立場で共同して行う研究 ○国立大学等及び民間等外部の機関等において、共通の課題について分担して行う研究で、国立大学等において、民間等外部の機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるもの	一般の歳出歳入予算として、通常の会計法令に従って処理する。
受 託 研 究	○国立大学等において外部からの委託を受けて公務として行う研究でこれに要する経費を委託者が負担するもの ○一定の研究調査等の依頼を受けその財源となる費用を受け入れ、その成果を委託者に報告する義務を負う	同 上
奨 学 寄 附 金 委 任 経 理 金	○国立大学等において奨学を目的として受け入れる寄附金 ○学術研究の奨励等のために受け入れる寄附 ○寄附者には反対給付を与える義務を負わない一方的な寄附	寄附者から歳入に納付後、寄附相当額を歳入予算をもって国立大学長等に交付し、その経理を委任する。 会計年度所属区分、費目の制約を受けない。
寄 附 講 座・ 寄 附 研 究 部 門	○国立大学及び大学共同利用機関における奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用して設置運営し、国立大学等の研究教育の豊富化、活性化を図るもの ○奨学寄附金に基づいて付加的に設置し、講座において行われる教育研究又は研究部門において行われる研究に相当するものを実施するもの	同 上 寄附講座等における教育研究の実施に伴う経費は、すべて、当該寄附講座等に係る委任経理金をもって充てる。

これ以外に、官公庁からの研究資金として政府出資金事業がある。これは官公庁が研究分野や課題を選択して大学等の研究機関に研究を委託する受託研究制度である。

外部資金は、教育研究基盤校費及び科学研究費補助金とともに、本学の学術研究を支える重要な柱である（資料5-2、資料5-3、資料5-4）。奨学寄附金の受け入れは、ここ10年間ほぼ横ばいであるが（平成10年度(1998)は京都大学百周年記念事業による例外的なもの）、これに対して受託研究や民間等との共同研究は、平成6年(1994)頃を境として大幅に増加している（資料5-6、資料5-7、資料5-8）。平成7年(1995)11月に施行された「科学技術基本法」に基づき、平成8年(1996)7月に閣議決定された「第1期科学技術基本計画」において、産官学の連携・協力が一つの柱として示されている。さらに平成13年(2001)3月に閣議決定された「第2期科学技術基本計画」においても、重要政策の一つとして位置付けられており、産官学連携・協力が施策として強力に推進されてきたことがうかがえる。

本学においては、生物系分野を持つ部局の受託研究費及び奨学寄附金の受入額が多く、これは、産官学の連携・協力が得られやすい分野であるからと推測される。最も顕著な医学研究科を平成12年度(2000)で見れば、受託研究費においては約11億4,000万円で本学全体の20%、奨学寄附金は約20億9,000万円で56%を占めている。一方、理工系分野で受入額が最も多い工学研究科では、受託研究費：6億4,000万円、奨学寄附金：5億2,400万円となっている。両部局を合わせると、受託研究費で本学の受入額の30%、奨学寄附金に至っては実に70%に及んでいる。

政府出資金事業は、文部科学省をはじめとする7つの省庁が特殊法人等への出資金を活用した基礎研究推進事業として展開し、先見性、創造性に富んだ研究を推進する制度である。本学における平成12年度(2000)の委託研究は、133件、総額約41億円となっている（資料5-9）。事業別に見ると、文部科学省が出資する未来開拓学術研究推進事業（日本学術振興会）及び戦略的基盤研究推進事業（科学技術振興事業団）が大部分を占める。図5-2はこれを事業別に分類したものである。いずれも(a)は件数に基づく割合、(b)は総額に基づく割合を表している。

以上で、本学における外部資金の受入状況の概略を述べてきたが、本学の現状をより明確に把握するため、他の国立大学との比較を表5-3に示す。

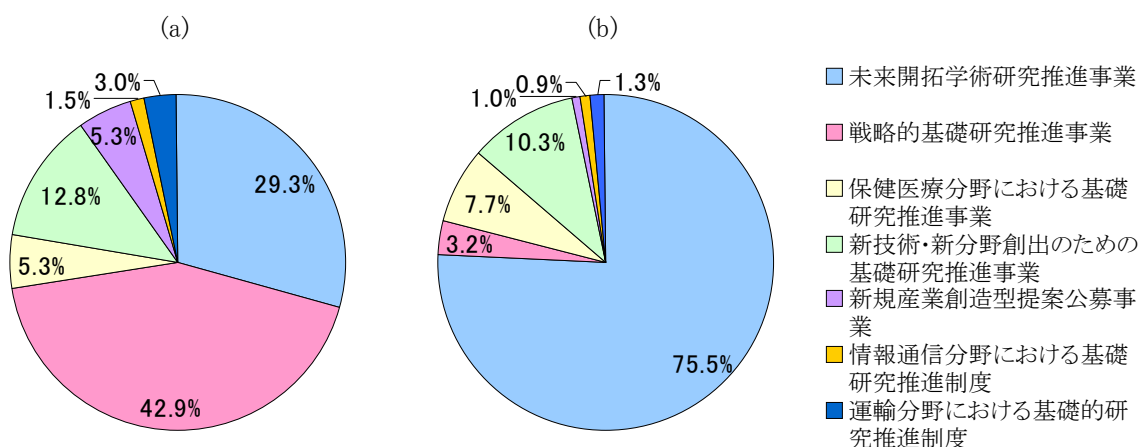


図5-2 平成12年度政府出資金事業受入状況

表5-3 平成12年度国立七大学における外部資金等の受入状況

(単位:百万円)

	科学研究費補助金		受託研究費		奨学寄附金		民間等との共同研究		政府出資金	
	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額
北海道大学	1,421	4,503	276	1,452	2,001	1,796	117	294	58	638
東北大学	1,790	7,439	396	3,775	2,459	2,355	140	549	92	2,004
東京大学	3,637	20,252	846	10,459	4,384	5,648	228	1,361	261	7,306
名古屋大学	1,275	5,297	207	2,029	1,715	1,632	159	470	58	1,337
京都大学	2,583	10,891	523	5,821	2,765	3,716	137	540	133	4,103
大阪大学	1,938	8,304	397	4,293	2,573	2,738	169	737	120	3,098
九州大学	1,495	4,323	271	1,590	1,967	1,882	100	269	56	958

本学が、他の国立大学とも同様に、科学研究費補助金、受託研究費、政府出資金事業による「官学」連携に大きく依存していることは致し方のないところではある。しかしながら、本学の知的財産、人的なポテンシャルを考えたとき、「産学」連携が顕著に現れる奨学寄附金及び民間等との共同研究の受け入れの現状については、大いに検討を要するところである。

京都大学を運営するに当たってのこれら外部資金の受け入れについて、目前に迫っている法人化を視野に入れながら、まずは、本学の産学連携に関する理念、目的及び目標を早急に確立し、それに沿った適正な受け入れを大学総体として取り組んでいくことが肝要であろう。

3. 外部資金の一部による将来投資

1) 外部資金による研究のためのインフラ整備

外部資金によって行う研究に必要な経費は、利用者の負担とすることが原則である。ただし、研究のためのインフラをあらかじめ整備しておくことが、外部資金による研究のスムーズな推進に大きく寄与するとともに、外部資金獲得のためのアピールポイントとなる。したがって、計画的な研究インフラ整備のための資金として、通常の施設整備費用のみならず、外部資金の一部（オーバーヘッド）を活用することが考えられる。

研究インフラとして最も大切なものは、研究スペースである。外部資金によって研究活動が活発になれば、実験設備等を設置する場所が必要となる。一方、本学キャンパスの狭隘さは以前より指摘されており（1994 年報告書第 I 章）、現時点においても研究スペースは十分ではない。外部資金による研究活動の活性化のためには、そのための実験設備導入スペースを確保しておくことが望ましい。工学研究科では、桂キャンパスのインテックセンター内に研究科の面積より捻出したインテックラボを設置し、希望者からの申請と委員会審査に基づいて大型プロジェクト研究の実験室として使用することになっている。また、

単なるスペースだけではなく、各種顕微鏡等の基本的研究設備を用意し、共通使用と維持管理の体制を確立しておくことも、有効な手立てとなろう。また、共同研究等によって産業界から派遣された研究員や外部資金によって雇用される研究員に対する研究員室を用意しておく必要がある。京都大学のキャンパスの狭隘さを勘案すると、これらの問題は建物のみならずキャンパス問題にも関連する重要な将来課題である。全学として大学の将来像を検討し、柔軟で多様な発想に基づく「投資」が必要である。

産業界と教官を結びつけるコーディネーターやインターフェイス業務を担当する事務官の必要性については、各方面で指摘されている。しかし本学では、研究実行面において重要である研究業務支援者についての議論は十分ではない。多額の外部資金が導入されれば、その研究を補助するために多くの職員・技術者が必要となる。例えば、多様な外部資金による研究業務の執行についての経理事務が増大するため、その管理職員が必要となる。また、特殊な設備等を導入する際にはその保守・運転等のための技術者が必要である。各プロジェクトにおいて専任の職員・技術者を雇用することは非効率であり、外部資金による研究はプロジェクト期間が限定されていることと考え合わせると、外部委託を含めた大学として事務・技術支援体制の在り方を考えるときにきている。これらも広い意味で研究インフラの一部であり、外部資金の運用において重要な位置を占める。

2) 大学のシステム整備

大学におけるすべての研究は、大学全体としての有形・無形の資産を利用して行われる。したがって、大学全体のシステム整備に外部資金の一部を使用することにも合理性がある。

特に第IV章にも指摘したように、産学連携の推進のために、広報、情報公開、データベースのシステム整備が不可欠である。これらの活動には、ハードとソフトの両面において資金が必要である。また、研究をコーディネートするためにも経費は必要となる。これらは、外部資金の一部から支出することが妥当であると考えられる。さらに、外部との共同研究等の社会とのつながりを教育に取り入れるべきであるとの第IV章の指摘にしたがって、社会と学生の接点となる教育環境整備を行うことが考えられる。すなわち、外部資金の一部によって社会に開かれた大学としてのシステムを整備することである。これには、社会人による講義・実習等の教育活動の支援、インターンシップやボランティア等の大学内外における社会的活動の支援等がある。また、社会人に大学（大学院）教育を受けやすくするための設備や制度の整備も含まれる。広い意味では、学生の就職支援に関する整備も社会連携の観点からは無視することができない。また、全学として取り組まねばならない国際交流等の費用に使用することも考えられる。

3) 研究育成

今後は大学として中期目標・中期計画を持って、将来の意思決定をしていくことが求められている。このため、研究面においても将来を見通した計画が必要になってきている。受け入れた外部資金の一部は、将来のための研究投資として使用することが考えられる。特に、財務面で外部資金が無視できなくなっている状況から、将来にわたってそれらを継

続して受け入れていくための萌芽的な研究や若手研究者の育成への投資を行うことが必要であろう。また、産業界との連携が薄い研究領域に対しても、調和ある学問の発展のために研究育成を図っていくべきである。ただし、研究課題の選定の透明性が重要であり、その結果に対する評価や責任体制を明確にしておく必要がある。

4. おわりに

外部資金による研究の性格は千差万別である。特に、産業界との連携研究には、基礎的研究から製品に近い実用化研究まである。第IV章のアンケート調査の結果から明らかなように、産業界からの本学との連携に対する要望も幅が広い。本学は歴史的に基礎研究を重視してきた経緯から、過去において産業界との連携・協力研究は活発でなかったことは否定できない。しかし、アンケート調査結果において、本学の基礎研究への期待も大きい一方、応用研究での連携を望む声も根強い。本学は、大学法人化を見据えて全学において産業界との連携・協力の活発化を図っているところであり、このような産業界の要望にも配慮が必要になっている。

実用化の最終段階における研究は、製品等に直結するため研究費が大きく設定される一方、研究期限や具体的成果を厳しく要求される。産業界における科学技術が高い分野では、実用化研究が大学に刺激をもたらすことがある。しかし、本学の研究ポテンシャルに見合わないような研究依頼が出される可能性も否定できない。規制緩和が進むなかで各大学は、大学の財務、研究施設、研究人員等を勘案して、今後の産学連携の在り方を独自に決定していくことになる。本学として財務面における連携の果実も重要であるが、研究内容面において本学の高い研究ポテンシャルに見合ったものを選択すべきである。すなわち、連携によって大学と産業界の双方が発展する方向に進めるべきであり、そのために本学としての産業界との連携の在り方について議論するときに来ている。

資料5-1 平成12年度科学研究費補助金部局別採択状況

(採択金額単位:千円)

部 局	件数(A)	金額(B)	現員数(C)	(A)/(C)
総合人間学部	84	112,000	139	60.4%
文学研究科	108	173,894	88	122.7%
教育学研究科	23	33,300	36	63.9%
法学研究科	27	33,700	74	36.5%
経済学研究科	19	15,400	44	43.2%
理学研究科	339	1,447,189	269	126.0%
医学研究科	358	2,140,958	199	179.9%
薬学研究科	59	223,300	46	128.3%
工学研究科	425	1,701,485	454	93.6%
農学研究科	206	651,747	224	92.0%
人間・環境学研究科	38	63,360	53	71.7%
エネルギー科学研究科	35	108,900	58	60.3%
アジア・アフリカ地域研究研究科	21	71,100	30	70.0%
情報学研究科	99	342,300	110	90.0%
生命科学研究科	87	486,600	47	185.1%
化学研究所	100	954,280	92	108.7%
人文科学研究所	42	86,000	58	72.4%
再生医科学研究所	39	252,767	34	114.7%
エネルギー理工学研究所	15	62,900	35	42.9%
木質科学研究所	29	89,700	25	116.0%
食糧科学研究所	33	86,600	27	122.2%
防災研究所	73	263,180	98	74.5%
基礎物理学研究所	31	33,000	21	147.6%
ウイルス研究所	58	258,700	44	131.8%
経済研究所	22	89,947	23	95.7%
数理解析研究所	32	46,100	35	91.4%
原子炉実験所	34	102,510	83	41.0%
霊長類研究所	42	242,020	39	107.7%
東南アジア研究センター	10	200,400	26	38.5%
大型計算機センター	3	3,700	5	60.0%
放射線生物研究センター	6	22,600	6	100.0%
宙空電波科学研究センター	23	87,567	12	191.7%
生態学研究センター	29	308,800	15	193.3%
放射性同位元素総合センター	1	600	5	20.0%
環境保全センター	4	5,300	3	133.3%
遺伝子実験施設	4	9,000	5	80.0%
留学生センター	1	500	9	11.1%
高等教育教授システム開発センター	1	4,400	6	16.7%
総合博物館	5	3,470	9	55.6%
総合情報メディアセンター	5	49,200	12	41.7%
保健管理センター	1	500	3	33.3%
体育指導センター	2	2,700	2	100.0%
医療技術短期大学部	8	19,800	47	17.0%
合 計	2,581	10,891,474	2,650	97.4%

現員数については、平成12年5月1日現在

資料5-2 平成12年度受託研究部局別受入状況

(受入金額単位:千円)

部 局	件数(A)	金額(B)	現員数(C)	(A)／(C)
総合人間学部	3	7,465	139	2.2%
文学研究科	4	105,934	88	4.5%
教育学研究科	4	9,323	36	11.1%
経済学研究科	5	13,205	44	11.4%
理学研究科	50	401,721	269	18.6%
医学研究科	33	401,342	199	16.6%
医学部附属病院	63	738,399	187	33.7%
薬学研究科	13	42,572	46	28.3%
工学研究科	80	639,119	454	17.6%
農学研究科	46	576,908	224	20.5%
人間・環境学研究科	3	11,783	53	5.7%
エネルギー科学研究科	18	231,163	58	31.0%
アジア・アフリカ地域研究研究科	1	4,040	30	3.3%
情報学研究科	30	458,214	110	27.3%
生命科学研究科	19	336,555	47	40.4%
化学研究所	24	444,384	92	26.1%
人文科学研究所	1	4,625	58	1.7%
再生医科学研究所	25	572,894	34	73.5%
エネルギー理工学研究所	11	57,425	35	31.4%
木質科学研究所	9	21,206	25	36.0%
食糧科学研究所	7	127,134	27	25.9%
防災研究所	21	109,816	98	21.4%
ウイルス研究所	15	225,208	44	34.1%
経済研究所	1	1,100	23	4.3%
数理解析研究所	1	2,000	35	2.9%
原子炉実験所	16	98,768	83	19.3%
霊長類研究所	3	4,550	39	7.7%
東南アジア研究センター	2	3,000	26	7.7%
放射線生物研究センター	1	1,350	6	16.7%
宙空電波科学研究センター	3	12,554	12	25.0%
生態学研究センター	3	94,628	15	20.0%
環境保全センター	2	52,214	3	66.7%
遺伝子実験施設	2	1,700	5	40.0%
医療技術短期大学部	3	9,045	47	6.4%
合 計	522	5,821,343	2,691	19.4%

現員数については、平成12年5月1日現在

資料5-3 平成12年度奨学寄附金部局別受入状況

(受入金額単位:千円)

部 局	件数(A)	金額(B)	現員数(C)	(A)/(C)
総合人間学部	16	13,345	139	11.5%
文学研究科	2	1,500	88	2.3%
教育学研究科	1	810	36	2.8%
法学研究科	45	34,510	74	60.8%
経済学研究科	16	6,625	44	36.4%
理学研究科	56	81,403	269	20.8%
医学研究科	88	1,133,516	199	44.2%
医学部附属病院	1,120	960,064	187	598.9%
薬学研究科	80	77,907	46	173.9%
工学研究科	537	523,975	454	118.3%
農学研究科	147	132,650	224	65.6%
農学研究科附属演習林	4	4,341	10	40.0%
人間・環境学研究科	21	79,614	53	39.6%
エネルギー科学研究科	34	25,980	58	58.6%
アジア・アフリカ地域研究研究科	5	3,800	30	16.7%
情報学研究科	100	70,180	110	90.9%
生命科学研究科	29	24,100	47	61.7%
化学研究所	91	74,136	92	98.9%
人文科学研究所	4	1,570	58	6.9%
再生医科学研究所	33	41,438	34	97.1%
エネルギー理工学研究所	19	22,400	35	54.3%
木質科学研究所	57	41,523	25	228.0%
食糧科学研究所	43	59,750	27	159.3%
防災研究所	65	89,136	98	66.3%
ウイルス研究所	22	61,900	44	50.0%
経済研究所	2	6,430	23	8.7%
数理解析研究所	8	4,900	35	22.9%
原子炉実験所	22	12,940	83	26.5%
霊長類研究所	5	8,200	39	12.8%
東南アジア研究センター	4	4,500	26	15.4%
大型計算機センター	1	1,000	5	20.0%
放射線生物研究センター	3	15,500	6	50.0%
宙空電波科学研究センター	5	15,883	12	41.7%
生態学研究センター	5	13,100	15	33.3%
放射性同位元素総合センター	1	2,200	5	20.0%
環境保全センター	2	2,000	3	66.7%
高等教育教授システム開発センター	1	300	6	16.7%
総合博物館	3	2,200	9	33.3%
総合情報メディアセンター	6	4,400	12	50.0%
医療技術短期大学部	48	33,093	47	102.1%
附属図書館	1	1,700	-	-
経理部	11	11,392	-	-
学生部	1	8,280	-	-
研究協力部	1	2,000	-	-
合 計	2,765	3,716,191	2,807	98.5%

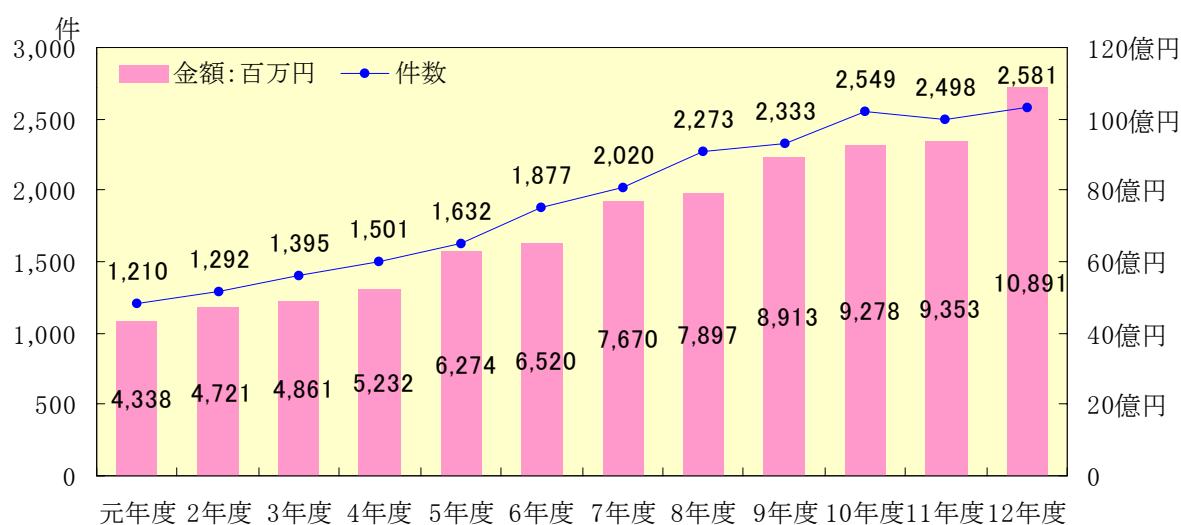
現員数については、平成12年5月1日現在

資料5-4 平成12年度民間等との共同研究部局別受入状況

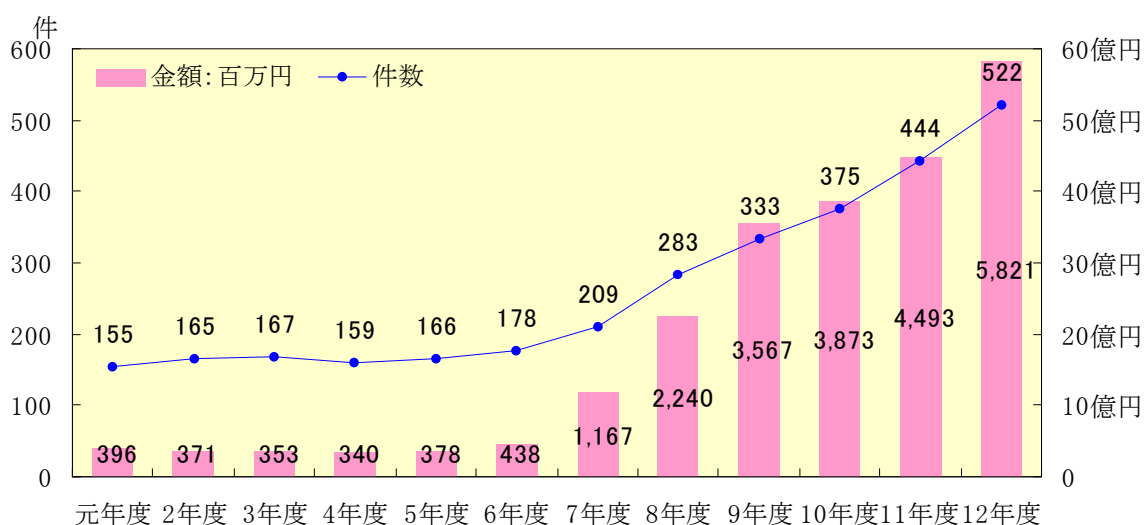
(受入金額単位:千円)

部 局	件数(A)	金額(B)	現員数(C)	(A)/(C)
総合人間学部	1	800	139	0.7%
理学研究科	9	42,597	269	3.3%
医学研究科	8	54,120	199	4.0%
医学部附属病院	18	70,580	187	9.6%
薬学研究科	5	13,140	46	10.9%
工学研究科	28	129,214	454	6.2%
農学研究科	4	3,320	224	1.8%
農学研究科附属演習林	1	1,900	10	10.0%
人間・環境学研究科	8	23,920	53	15.1%
エネルギー科学研究科	7	25,895	58	12.1%
情報学研究科	14	83,391	110	12.7%
生命科学研究科	2	2,040	47	4.3%
化学研究所	4	4,340	92	4.3%
再生医科学研究所	7	22,350	34	20.6%
エネルギー理工学研究所	5	12,521	35	14.3%
木質科学研究所	2	1,400	25	8.0%
食糧科学研究所	1	8,600	27	3.7%
防災研究所	2	7,500	98	2.0%
ウイルス研究所	2	13,100	44	4.5%
原子炉実験所	4	13,250	83	4.8%
霊長類研究所	1	1,920	39	2.6%
宙空電波科学研究センター	3	3,260	12	25.0%
遺伝子実験施設	1	1,000	5	20.0%
合 計	137	540,159	2,290	6.0%

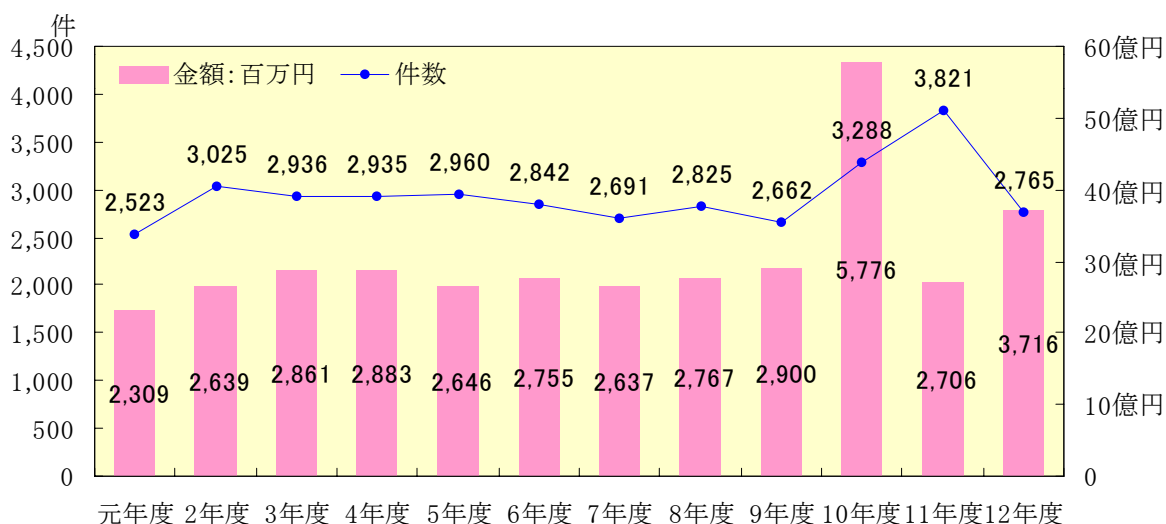
現員数については、平成12年5月1日現在



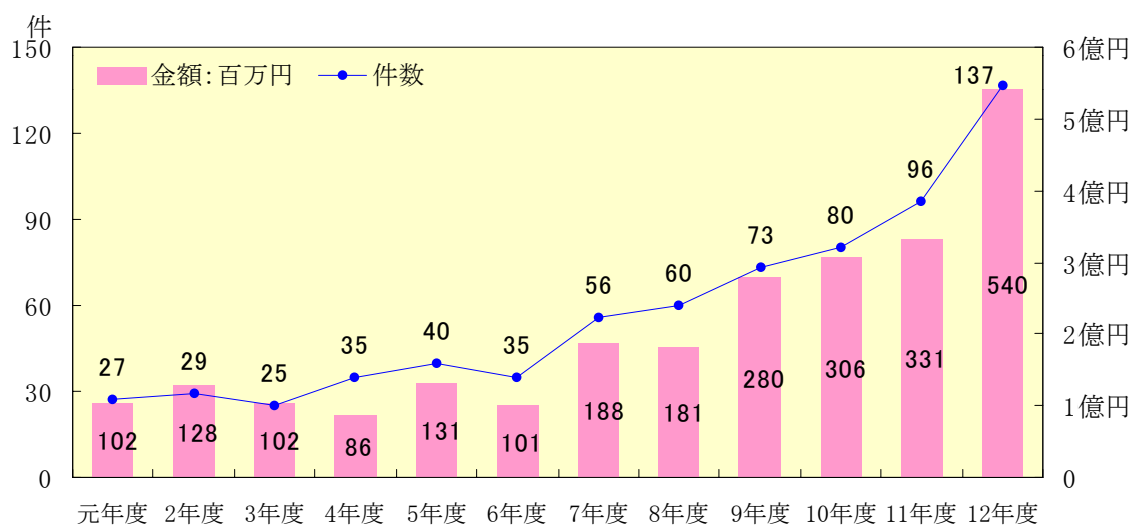
資料5-5 科学研究費補助金採択状況の推移



資料5-6 受託研究受入状況の推移



資料5-7 奨学寄附金受入状況の推移



資料5-8 民間等との共同研究受入状況の推移

資料5-9 平成12年度政府出資金事業部局別受入状況

部局	未来開拓学術研究推進事業		戦略的基礎研究推進事業		保健医療分野における基礎研究推進事業		新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
文学研究科	1	34,252						
経済学研究科			1	1,100				
理学研究科	4	219,045	16	46,003			1	13,750
医学研究科	4	274,854	4	8,250	2	64,385	1	7,834
医学部附属病院	1	157,150			1	55,445		
薬学研究科			1	4,000				
工学研究科	6	201,761	9	28,125			2	68,715
農学研究科	4	350,586	3	4,287			5	116,309
エネルギー科学研究科	2	122,801	1	550				
情報学研究科	4	360,529	3	7,700				
生命科学研究科	2	200,000	2	1,650			2	53,800
化学研究所	2	321,986	4	6,790			1	12,235
再生医科学研究所	4	563,225	2	4,360	2	131,844	1	22,470
エネルギー理工学研究所			1	5,225				
食糧科学研究所							3	114,985
防災研究所			1	627				
ウイルス研究所	2	95,570	4	10,450	2	66,000	1	13,600
霊長類研究所	1	55,000						
東南アジア研究センター			1	1,500				
生態学研究センター	1	93,000	2	1,628				
環境保全センター	1	48,874						
遺伝子実験施設			1	500				
医療技術短期大学部			1	400				
計	39	3,098,633	57	133,145	7	317,674	17	423,698

部局	新規産業創造型提案公募事業		情報通信分野における基礎研究推進制度		運輸分野における基礎的研究推進制度		計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
文学研究科							1	34,252
経済学研究科							1	1,100
理学研究科							21	278,798
医学研究科	1	6,083					11	355,323
医学部附属病院							3	218,678
薬学研究科							1	4,000
工学研究科	2	12,067			3	46,376	22	357,044
農学研究科							12	471,182
エネルギー科学研究科	2	9,680					5	133,031
情報学研究科			2	35,700			9	403,929
生命科学研究科							6	255,450
化学研究所	1	671					8	341,682
再生医科学研究所							9	721,899
エネルギー理工学研究所	1	11,660					2	16,885
食糧科学研究所							3	114,985
防災研究所					1	8,100	2	8,727
ウイルス研究所							9	185,620
霊長類研究所							1	55,000
東南アジア研究センター							1	1,500
生態学研究センター							3	94,628
環境保全センター							1	48,874
遺伝子実験施設							1	500
医療技術短期大学部							1	400
計	7	40,161	2	35,700	4	54,476	133	4,103,487

編集後記

京都に生まれ、京都に育ち、京都大学を人一倍の関心を持って仰ぎ見てきた。特に、日本を代表する大学として眩しい想いで眺めていたことが多かったように思う。いつしかその一員となって、大学自体が自分にとって透明な存在になり、外から見つめることがなくなった。自己点検・評価の作業を始めて、改めて京都大学の姿に考え込むことが多い。

さて、変革が必要な現在の我が国の状況を背景に、社会が大学へ寄せる大きな期待を感じる。特に、旧来の偏見に縛られない発想とダイナミックな行動力を有するリーダーの輩出（教育）と、深い洞察力と知的財産に基づく独創的研究が求められている。すなわち、グローバル化が進む国際社会のなかで、たくましく発展する大学像である。これは、京都大学が創立以来大切にしてきた理念「自由の学風」の意味するところとよく一致している。

一方、アンケート調査の指摘のなかで、「京都大学学生・卒業生の「たくましさ」への懸念」が見られた。私を含めて、若者の新鮮な映像や音楽への感覚等に感心しながらも、学生の「行動力」や「リーダーシップ」の欠如を漠然と懸念する中年教官はかなり多い。しかし、点検・評価を進めていくなかで、

「たくましさ」を喪失しつつあるのは、「学生」ではなくて「教官」ではないのか？

という疑念が頭を離れなくなった。「学生」は「教官の鏡」の側面を持つ。今回のアンケート調査において、学外（社会）との人的交流への不満や官僚的体質への批判が見られる。京都大学は歴史のある大学であるがゆえに、成功体験・現状肯定に安住しやすい傾向がある。「教官の背中を見て育った学生・卒業生」の「たくましさ」の欠如は、教官自身の必要以上に保守的な姿勢が映し出されているのかもしれない。「たくましさ」は、開かれた大学として外部社会との交流や切磋琢磨によって形成される。教官が閉鎖性への危機意識を持ち、常に自己を見つめ直しながら教育・研究における変革に果敢に挑戦することが、「自由の学風」を一層輝かせるための鍵かもしれない。

京都大学に「たくましさ」を取り戻すために大切なもう一つの要素は、教官（教育者・研究者）の有する「時間」という限られた資源の配分である。現在は、ほとんどすべての教官が、学部入学生から博士（後期）課程の9年間にわたる学生への教育（小学校の6年間と比較してほしい）、研究指導等の社会人教育、専門分野の研究、外部との共同研究、入試・広報・就職等の諸業務、のすべてに等しく携わっている。ほとんどの教官が、これらの用務に細分された時間に追い回されているのが現実である。どれも大学として重要な用務であるが、権限の移譲や用務の分担を含めて効率的運営に切り替えて、貴重な「時間」資源のリストラチャリングを図るべきである。「自由の学風」の下での教育・研究には、変革への意欲・行動（動）と同時に時間をかけた深い思索（静）と対話（交流）が不可欠である。それによって醸成された雰囲気の下で優れたリーダーは育ち、独創的な研究が成就するのではないか。

（北村 隆行）

第I章 はじめに

本学においてなされる教育研究は、人文・社会科学から自然科学まで、人類の学問研究のほとんどすべての分野に及ぶ。こうした学問のいずれにも、国境は存在しない。新しい知見を切り開こうとする努力は、その基礎となる情報が関心あるすべての人々に周知されていること、そのような知の共有によって人々が絶えず刺激を受けている状況を、基本的条件とする。その開かれた思索の下で、既知を越え、より高い、あるいはより深い理解に向けての知識の総合や、新しい問題の発見がなされる。理性的存在であろうとする人類が国際的地平で進める高度の知的共生の営みが、科学であると定義すれば、その研究に携わる学問的場が、絶えず世界に開かれた豊かな情報の空間であることは、機関の基本的な営為といってよい。国際交流は本学の存立基盤そのものである。

しかしそうであれば、本学が抱える問題は、そうした自らの生命力ともいえる国際交流をどのような制度の下で最も合理的に組織し、また絶えず活力あるものとして維持していくかである。

本学は、建学以来「自由の学風」を指針とし、多くの研究成果を上げてきた。創造が既存の理解の枠を飛び出す行為である限り、前例にとらわれない精神の自由、そして斬新な知識を求めて世界に目を向ける自由は、学問的創造の豊かな基盤にほかならなかった。しかし、同時に忘れるべきでないのは、そうした自由が、常に所与のものとして我々の身の回りに溢れていたり、あるいは努力なく達成されたりするものではあり得ないという事実である。最小限、今日の学問、また大学はその活動を維持するために、しかるべき財政力とまた活動をサポートする柔軟な組織を必要とする。さらには、本学が多くの人々にとり絶えず魅力ある自由な場であること、その証として、内外から多数の人々が巧まずとも集う求心力を、本学が常に保持することが重要であろう。

現状からみれば、欧米の最も先進的な大学に比べて本学が、高度の知的創造を目指す人々を世界中から絶えず引きつける魅力という面で、なお見劣りする諸点があることは、否定し難い。京都大学を世界的視野からみて魅力ある空間とし、そこに多くの人々が行き交い、知識が蓄積し、また発信されていくために、何をなし得るのか。本報告は、自らの生命力を重ねて見直し高めるという観点から、本学の国際交流の基本理念と実状を改めて自己点検し、将来の発展に資そうとしている。

ちなみに平成12年度(2000)中に本学が受け入れた外国人研究者は、61カ国・地域からの553名であり、本学教官の海外渡航は、4,661件に及ぶ(105カ国・地域)。また、平成13年(2001)10月1日時点で受け入れている留学生は1,256名である。これらの数字は、ここ数年の傾向からみれば特に拡大したものではないが、過去10年を単位として考えれば、外国人研究者の来訪、また受入れ留学生の増加傾向は顕著である。しかし、来訪する研究者や留学生の増加は、世界に占める本学の地位が、かつての「受信型」国際交流から、望まれて久しい「発信型」国際交流へと転換したと、直ちに楽観することを許すものではないであろう。京都大学が魅力ある国際交流の場であるためには、本学のキャンパスは余りに空間が乏しく、また来訪する研究者や留学生に提供されるサービスや施設にも行き届かぬ点

が多い。それらの批判にも率直に目を向け、問題点を検証したい。（なお、本報告書の基本データは、平成13年4月若しくは10月の最新データを用いている。）

第Ⅱ章 京都大学のあるべき国際交流—本報告書が目指すもの

1. 21世紀に向けて

大学に代表される高等教育をとりまく社会状況は、21世紀を迎えて、我が国のみならず世界においても、大きく変貌しつつある。すなわち、19世紀末から20世紀を特徴付けたあくなき「進歩(Progress)」の追求の概念から、「調和ある共存(Harmonious Coexistence)」を視野に収めた学術の振興を図ることが求められている。その一方で、アメリカや英国ではアジア諸国を含めた広い地域から優秀な留学生を積極的に受け入れるなど、国際交流活動をさらに本格化させている。急速に変化するこのような環境の中で、世界における大学は、近い将来、地域型と国際型に二極分化していくといわれている。

日本における大学の歴史は幕末の蕃書調所に始まり、種々の機構整備と拡大を経て明治19年(1886)の帝国大学令の公布によって、我が国初めての「(東京)帝国大学」が創立された。この時点で、我が国の大学には一つの大きな使命と方向性が内在したと思われる。東アジアが欧米の近代文明の洗礼を受けるなかで、近代的科学技術の移入と近代国民国家機構の建設に資する人材の養成が、急務となった事情である。大学に課せられたその使命は、明治から大正、昭和前半期まで続いた。第二次世界大戦後、帝国大学がすべて廃止され、旧制の専門学校や師範学校も大学の範疇に含められたが、その結果、大学は、教育を受ける権利と能力を有するすべての国民に開かれた高等教育機関として、新たに位置付けられることとなった。その位置付けは、帝国大学及び旧制高等学校の廃止という大きな再編を伴いはしたが、引き続き、近代文明の効率的かつ平等な配信装置としての国立大学の役割を国内の隅々にまで行き渡らせる重要な功績を果たした。

他方、その間の国際的情況に目を転じると、19世紀末から20世紀初頭にかけて、ベルリン大学を中心としたドイツの科学・学問・大学が世界のトップに立っていたことは、疑い得ない事実であった。国家統一を果たしたドイツでは、19世紀後半に至って自然科学の成果を国力増強に活用すべく、膨大な国家予算を科学研究に投入した。19世紀最後の25年間に、熱・光・電気・磁気の領域でなされた新発見をみると、ドイツでの発見はフランス・イギリスそれぞれの2.5倍に達した。加えて大学は、大型の教養人を育成し、多くの大学教授や法律家あるいは行政官を輩出していったのである。そうした背景を考えれば、明治期において近代化を進めようとした我が国の「帝国大学」が、このベルリン大学などを範としたことは当然であったかもしれない。しかし、そうした我が国の国立大学制度の設立時以来の性格は、反面、各大学が本来持つべき個性的な特徴を、近代化の推進という国家目標のゆえに、かなり薄めずにはおかなかった。我が国の国立大学制度には、均質化の傾向が付着し続けてきた。

それに対し、本学の前身である京都帝国大学は、明治30年(1897)に我が国第二番目の帝国大学として「東京帝国大学に対する独特なる使命」をもって創設された。第二の帝大ではなく、東京帝大と対抗し、拮抗し、さらにはこれを凌駕する「異なった」大学が、しかも東京の外において誕生することこそが、我が国の今後にとって喫緊の課題であると、そ

の時点で認識された。

初代総長・木下廣次は開学宣誓式の「告辞」において、「当大学は東京帝国大学の支校にあらずまた小模形にも非ず全く独立の一大学なり已に一大学とせば固有の生存を有せざる可らず固有の生存を為すには独特の資性を具へざる可らず」と述べている。総長・木下のこの「宣言」は、京都大学の「学問の自由と自主独立」の気風として、今日に至るまで甚大な影響を及ぼしている。すなわち、人文科学分野においては西田哲学や支那学・東洋学など、「京都学派」として広く知られている独自の学問の流れを作ってきた。さらに、実証性を重要視した「フィールドワーク」は、数々の独創的な成果を上げている。また、自然科学の分野では、湯川秀樹をはじめ5名のノーベル受賞者を輩出した。これらの事実は、京都大学を構成する各学部・研究グループが、我が国を代表する研究大学として機能する、特筆すべき主体的独自性(Identity)を共有している証にほかならない。

東大の淵源が蕃書調所であったとすれば、京大のそれは、明治2年(1869)、大阪に設置された舎密局である。それが、明治22年(1889)、大阪から京都に移転されたのを機に第三高等中学校として開校した(明治27年(1894)、第三高等中学校は第三高等学校と改称される)。大阪ではなく「第二の帝大を京都に」という流れは、第三高等中学校を誘致した時点において、既に決定的であった。移転に際し京都府は、なみなみならぬ熱意と努力を傾注した。市外吉田に広大な土地を確保したうえ、総工費16万円のうち、実に10万円を負担したのである。そして明治30年(1897)、ついに同じ三高の敷地を利用して、京都帝国大学が開校された。すなわち、京都大学は国家の設けた高等教育機関としてのみならず、大学を擁する地域や都市市民の期待と誇りを背負った「社会に開かれた大学」たる要件を、その草創期において既に内蔵していたのである。

創設期から意識された、地域社会に根付いた存立基盤と、さらには「自由と独立の気風」に由来する主体的独自性は、京都大学が、今後も21世紀の科学と人類社会に求められる「協調ある共存(Harmonious Coexistence)」の理念を、大学における研究活動に組み込み、実現していくための不可欠の要件となるものであろう。この点で、本学は、我が国の国立大学のうちでも特異な地位を占めていることを自覚しなければならない。我が国の高等教育機関が、日本人のみならずアジアなどの留学生にも広く開かれ、また有効な教育システムの確立に成功しなかった場合には、21世紀、アジアの頭脳の多くは日本を素通りして、米国・オーストラリア・EUのいずれかへと吸収されていくとの予測がある。京都大学が担う使命は甚大なのである。

2. 「国際交流」からみる京都大学の姿

京都大学が向かうべき国際交流の未来について冒頭に、希望を込めて展望を示しておきたい。

現代では、大学の持ったかつての役割は明確に変わりつつある。21世紀初頭の現実問題として、これまでの平等主義的文明の配信だけで十分なのか、改めて問わなければならない。明治期に、近代国民国家の建設に効果的な中央から末端へ向けた「縦向き」の文明の配信装置として構想されたドイツ型の大学は、今日、その存在基盤を希薄化しつつある。

それに代わるものとして、「主体的な自立」と「自由競争」を基本にした米国型大学へとグローバルスタンダードがシフトしている。国家に対して大学が主体性を主張しなければならない時期にさしかかっているといえる。自立した個人あるいは組織の間の「自由な競争」は、各々を包み込む社会との接点を拡大する中で多様性(Diversity)を生み出すことができる、21世紀的な「協調ある共存(Harmonious Coexistence)」に至るのではないか。すなわち、「対等」の相互刺激による高等教育の国際化(Globalization)が、今世紀的な課題なのである。

現状の世界をみれば、研究の中心はなお欧米にあり、そこに各国の研究者が集まって協力しているという構図が続いている。人材が豊富にあって創造的才能もそろっているのに、我が国がまだ欧米に続くセカンドランナーの地位に甘んじている理由の一つは、その人的関係にある閉鎖性と客観的環境の貧しさにあるといわれる。現在、我が京都大学にも数多くの留学生が学んでいる。世界から優れた研究者達もしばしば来訪する。しかし、彼らが半年でも滞在して研究・教育にかかわることになると、研究施設も宿泊施設もたちまちに不足してしまう。

巧まずとも世界中から優れた研究者達が本学に集まり、長期・短期の滞在中に優れた研究成果を蓄積していく環境でこそ、我が国から新たなグローバルスタンダードが生まれていくであろう。そのための不足した諸条件を本報告は、できる限り綿密に取り上げようと努めている。以下、国際交流に当たる従来の基本理念の検討から議論を始めるのも、その故である。

第Ⅲ章 基本理念の点検と現状の概観

1. 基本理念

本学に、全学的組織として京都大学国際交流委員会が設置されたのは昭和52年(1977)7月であった。以後、同委員会は原則として毎月1回開催され、国際交流にかかわる実務の遂行から将来に向けての提言に関し、活発な活動を続けている。委員会の活動、なかんずくその現状については第Ⅵ章で検討するが、ひとまずこの委員会が、京都大学における国際交流の中心的組織であることを、まず明示しておこう。

ちなみに同委員会は昭和60年(1985)に最初の国際交流白書『京都大学における国際交流』を発行して以後、5年ごとに報告書を発行し、京都大学における国際交流の情報収集・総合に意を注いでいる。以下では、最新号である平成12年(2000)発行『京都大学における国際交流第4号』（以下「白書第4号」という。）を資料として、本学の国際交流の基本理念を読み取り、その可否を評価することから検討を始める。

1) 「先の尖った交流方式」について

平成12年(2000)3月、京都大学国際交流委員会が長尾・総長の要請にこたえ発表した「京都大学における国際交流の在り方について」は、京都大学の国際交流の基本理念として「先の尖った交流方式」なるものを提案した（同報告は、「白書第4号」に「第7章課題と展望」として再録された。）。そこでいわれた「先の尖った交流方式」の基本理念とは、報告書に沿えば、「時期により、相手機関により、また中核となる交流グループの人員構成によって、特徴のある（各分野あるいは専門研究者ごとの）交流」という趣旨である。そのような交流方式の意図するところを吟味してみよう。

京都大学は、10の学部、14の大学院研究科、12の附置研究所、また19の教育研究施設などによって構成される。その分野は人文・社会科学から自然科学、また医学に至り、学間内容も伝統的分野から先端的分野まで幅広い領域を覆っている。

そうした京都大学の研究・教育組織の枠では、各分野で行われる研究者同士の国際的な意見交換や、共同研究、また大学院生の相互交流という意味の国際交流は、いずれの分野でも、研究科単位、研究所単位、あるいはその内部にある専攻、またミクロな研究室という、文字通り「先の尖った」専門組織を中心に、日常的に行われているのが現状である。つまり、ことさら形式を整えた国際交流というかたちを取らずとも、国際的情報交換は、各専門分野が取り組む教育研究の日常の一環をなしている。その実状に照らせば、学外からどのような人を呼びまたいかなる国際会議を組織するかなどという問題は、最小の単位でいえば、個々の教員、あるいは研究室という、各々の専門家が進んで組織することが望ましく、共同研究なども、各専門領域の枠で柔軟に交渉が進められることが、最も効率的であろう。加えて、本学の研究の中核をなす多くの先端的分野では、研究対象は不定形である場合が多く、その分野での研究・教育の在り方は一層柔軟でなければならない。

以上の認識を基礎に据えれば、国際交流委員会が謳う「時期により、相手機関により、また中核となる交流グループの人員構成によって、特徴のある（各分野あるいは専門研究者ごとの）交流」方式、つまり「先の尖った交流方式」は、京都大学の国際交流の方法として、近未来を含めて最も妥当なものともてよい。

2) 全学的組織のバックアップ

ただし、交流が個別にそして柔軟に進められるべきとしても、そうした多様な国際交流を持続的に進める推進力の維持という点では、京都大学が、その機関下にある活動を組織全体という観点から支援し、さらには調整する機能を持つことが必要であることは、言をまたない。そこでいう全体を調整する機能とは、本学を絶えず外に向けて開かれた大学であるべく、大学全体に活力を保持していく努力を含むであろうし、また総合大学として、宿泊施設を整備し、交流のための事務機構を備え、また領域・分野にまたがって交流を幅広く進める、広域的基盤を整備することも課題となる。

さらには、近年、全学的なプログラムとして取り組むべき国際交流プログラムの必要性が強く指摘されている事実にも留意しよう。大学を単位とした国際シンポジウムの開催、大学間学術交流協定の締結、あるいは留学生の定期的派遣・受入れ、留学生センターを中心に行う独自の教育プログラムなどである。そうした全学的国際交流プログラムは、個別の分野で行われる研究・教育上の国際交流とは別に、京都大学全体を外にも大きい窓を持つ学術研究の場として絶えず意識し、大学としてのアイデンティティを育て、豊かな共通基盤を維持していくために、不可欠な活動である。大学がそのようなシステムとして外に幅広い窓を開くことの重要性は、例えば専門に分化しない学部学生にいち早く外国留学の機会を与え、彼らの国際感覚と素養を高めていくことが、本学の専門教育さらには研究にいずれ広く資するであろうと理解すれば、疑問の余地ない点である。

3) 「先の尖った交流」と全学組織が担う国際交流の関係

以上のようにみれば、京都大学には「先の尖った」個別の交流とともに、全学組織が担う多様な国際交流活動の統合的システム整備・維持という、2つの国際交流の在り方が、同時に存在していることになる。京都大学として考えるべき問題の要点は、そうした2つの国際交流の有様を大学組織の上に互いに相乗効果のあるものとしていかに位置付け、それぞれを有効かつ活発なものとしていくかである。

実際のところ、一方で分野ごとの「先の尖った交流」を柔軟に維持・拡大しつつ、他方で、個別の活動を支援するためにも全体的機能を強化するという目標は、原則的な指針を立てることは容易であっても、組織の編成の上で、また実際の活動としても、常に難しい問題を伴う。両者が、摩擦なく、調和的に達成されるわけではないからである。例えば、分野ごとの交流が拡大し、来訪者が増加するにつれて、本学は宿泊施設の確保に絶えず難渋するなど、全体組織が個々の活動に追いつけない組織的立ち後れや、財政的困難に見舞われる。個別分野における自由な活動と、全体組織の活力の維持という、組織的にみれば個と全体の調和的発展は、絶えず課題であらざるを得ないのである。

本自己点検・評価も、その課題に関しては、過不足ない問題解決を直ちには提示できない。恐らくその問題の解決は、基本理念の確認を越えて、組織の実態、活動の現状にそれぞれ注意深い検討を加えていく以外にないのであろう。以下では、その主旨から、特に全学レベルの国際交流活動の実状を研究面と教育面に沿って、まず概観する。その上で、第IV章において、過去10年の間に受け入れた留学生並びに過去3年の間に受け入れた外国人研究者に対して行ったアンケート結果を基に、問題点をできる限り具体的に剔出してみたい。

2. 研究面及び教育面での現状

本報告の第V章では、京都大学の国際交流の現状を点検するので、ここでは叙述の重複を避け、現状の大まかな概観を主眼とする。

1) 外国人研究者の招へい

外国人研究者の招へいについて、「白書第4号」は、「優秀な人材を外国より招へいし国際共同研究の推進を図ることは、京都大学における研究・教育活動を活性化するための要である」という。この言に異論はない。現在、本学が招へいする外国人研究者は、外国人研究員等（いわゆる外国人客員教授及び助教授を含む）、招へい外国人学者（若しくは教授）、外国人共同研究者、さらに短期の訪問者（研究会出席者）・講演者に種別し得る。

そうした外国人学者の招へいについて一般的に問題点とすべきは、招へいにかかわる財政上の課題であろう。平成12年度(2000)で全学的に170人を数えた招へい外国人学者、また203名となった外国人共同研究者は、差し当たり2週間以上本学に滞在する予定を立て、何かのファンドの支援を受けて来訪しなければならない。現状において様々なファンドが提供されているが、来訪希望者数に比べて絶対量が十分ではない。さらに多様なファンドが提供されれば、招へい外国人学者の質と量は一層改善、増加するであろう。特に優秀な外国人学者をいかに数多く招くかが課題である。

他方、財政上の問題がさらに直接的なのは、短期の訪問者、また講演者に関してである。このカテゴリーの研究者は多くの場合、日本を訪れた一環として本学に数日の予定で立ち寄り、講演なり研究会に参加する。そうした研究者は、極めて質の高い人々であり、今後も彼らの一層の増加が期待されるが、他方、彼らの講演などに対する謝金は現状では潤沢でなく、受入れの任に当たる教員が奔走するのが実状である。奨学寄附金などの外部資金、京都大学教育研究振興財団の財政援助、科学研究費補助金などをこれに当てるケースがみられるが、問題は、短期来訪者の場合、財政的处理が柔軟でなければならない点である。奨学寄附金、科学研究費補助金から財政的手当ができる場合を除いて、前年から財政手当を行うことが求められ、短期来訪者に対応できることが少ない。状況に応じた迅速な財政処理、さらには柔軟性について、工夫がなされてよい。また柔軟に利用できる外部資金が少ない分野に、全学的な立場から支援を与えるシステムを構築する必要がある。

招へい外国人学者のほかに、近年増加しつつある外国人研究員等（いわゆる外国人客員教授及び助教授を含む）について、一言しておきたい。最低3ヶ月を単位として招へいする

外国人研究員は、平成12年度(2000)において121名に上った。平成8年度(1996)の83名と比較すると、約1.5倍となっている**(資料1-3)**。これらの研究者は、招へい期間中、本学の大学院教育に直接関係するほか、本学教員との共同研究にも従事する。大学院教育への日常的関与、さらには滞在期間中になされる共同研究の密度の濃さは際立っており、本学の教育・研究を豊かにする、重要な新しい要因といってよい。

2) 増加する大学間学術交流協定

平成13年(2001)10月現在、京都大学が一般的覚書等学術交流協定を締結している外国の大学等は、22カ国50大学3大学群である**(資料1-4)**。この中には、双方の大学からの定期的な研究者派遣を行っているパリ第7大学、ウィーン大学、ストラスブール大学が含まれる。

また各部局がそれぞれの専門分野で学術交流協定あるいは覚書を交換している事例が、総計158件に及ぶ**(資料1-5)**。そのうち、工学部・工学研究科は平成2年(1990)以降、外国の大学や研究機関と部局間学術交流協定を締結し、現在その数は、11カ国17大学1機関に及んでいる。他方、文系では、昭和49年(1974)以来、文学部・文学研究科、教育学部・教育学研究科、法学部・法学研究科、経済学部・経済学研究科、それに人文科学研究所を加えた京都大学の文系5部局と、ハーヴァード大学イェンチン研究所が交流協定を締結し、相互の教員・研究者の長期派遣で実質的な成果を上げてきている。こうした大学間学術交流協定の問題点と最近の動向については、第IV章で改めて俎上とする。

3) 留学生の受入れ

既に記したとおり、平成13年(2001)10月現在で、京都大学には1,256名の留学生が滞在する**(図表3-1、資料1-2)**。このうち、学部学生が136名、大学院修士課程及び博士(後期)課程に所属しているものが683名、研究生などの身分で大学院の研究に参加しているものが、437名である。各々について詳しく地域・国別にみると、学部留学生では、欧米諸国からは、ルーマニアをはじめ東ヨーロッパ出身の留学生が若干名いるのみで、圧倒的多数は、アジアからの留学生である。なかでも中国からの留学生が過半数に上る。

他方、683名の大学院生の内訳は多少異なり、ヨーロッパ及び北アメリカからの留学生が全体のおよそ1割を占める。地域的広がりも学部留学生よりはるかに広域的であり、アフリカ、南アメリカ、さらにはオーストラリア・ニュージーランドというオセアニア地域からの留学生も、確実に増加の傾向を示す。ただ、全体としていえば、アジア特に中国の留学生が多いことに変わりはない。中国からの留学生は約200名強と、全体の3割を占める。また、437名の研究生も、地域的にみると、大学院生と同様の傾向を示す。

海外からの留学生の受入れ数は年々増加し、1,000名以上の留学生が在籍している**(資料1-1)**。しかし、それとは対照的に、本学学部学生の海外への派遣数(いわゆる留学)は少なく、平成12年度(2000)の場合、学部学生の派遣実績は38名である。全体として、修士課程、博士(後期)課程を合わせた海外派遣(3ヶ月以上)は209名に上るが、学部学生の派遣数が圧倒的に少ないのが際立っている**(図表3-2)**。これは、本学が抱える重要課題であり、第V章において、改めて詳細に論じたい。

4) アジア地域との連携

以上、本学における国際交流の基本状況を簡単に概観したが、その認識を踏まえて、本学が掲げる国際交流の理念として特に一点記しておきたい。本学の国際交流は、世界にその窓を開いた文字通り、地球視野のものであることを目指す。特に「先の尖った交流」方式が謳う各専門領域における日常的国際交流については、その対象はまさに世界をおいてほかにはない。

図表3-1 受入れ留学生数（出身地域別¹⁾

（平成13年10月1日現在、単位：人）

出身地域	学部	修士	博士(後期)	小計	研究生等	総計
東アジア	93 (42) 〔51〕 《0》	152 (77) 〔59〕 《16》	275 (61) 〔182〕 《32》	520 (180) 〔292〕 《48》	253	773
東南アジア	31 (16) 〔13〕 《2》	30 (3) 〔25〕 《2》	69 (4) 〔49〕 《16》	130 (25) 〔87〕 《18》	41	171
南アジア	-	5 (0) 〔5〕 《0》	21 (0) 〔20〕 《1》	26 (0) 〔25〕 《1》	10	36
北米	-	1 (1) 〔0〕 《0》	11 (2) 〔2〕 《7》	12 (3) 〔2〕 《7》	32	44
中南米	-	9 (1) 〔8〕 《0》	17 (1) 〔12〕 《4》	26 (2) 〔20〕 《4》	14	40
アフリカ	1 (0) 〔1〕 《0》	6 (1) 〔5〕 《0》	20 (1) 〔14〕 《5》	27 (2) 〔20〕 《5》	3	30
西欧	-	5 (0) 〔4〕 《1》	22 (6) 〔11〕 《5》	27 (6) 〔15〕 《6》	49	76
東欧	6 (1) 〔0〕 《5》	6 (4) 〔0〕 《2》	11 (4) 〔5〕 《2》	23 (9) 〔5〕 《9》	15	38
オセアニア	4 (4) 〔0〕 《0》	5 (3) 〔2〕 《0》	1 (1) 〔0〕 《0》	2 (8) 〔2〕 《0》	6	16
中東・中央アジア	1 (1) 〔0〕 《0》	2 (0) 〔1〕 《1》	15 (2) 〔11〕 《2》	18 (3) 〔12〕 《3》	14	32
アフリカ	1 (0) 〔1〕 《0》	6 (1) 〔5〕 《0》	20 (1) 〔14〕 《5》	27 (2) 〔20〕 《5》	3	30
総計	136 (64) 〔65〕 《7》	221 (90) 〔109〕 《22》	462 (82) 〔306〕 《74》	819 (236) 〔480〕 《103》	437	1,256

（ ）内は文系 〔 〕内は理系 《 》内は融合系の学部・研究科

¹⁾統計処理に当たって出身国等を東アジアほか10地域にまとめるよう整理した。各地域が含む国の詳細については資料2-5参照。

しかし、そうした世界的視野で進めるべき研究教育を基本目標と了解した上で、同時に忘れるべきでない点は、本学がアジアに位置しているという事実でもある。19世紀以来20世紀半ばまでのアジアと西欧の不均衡であった関係から、今日、アジア地域における大学教育・学問研究が、研究教育の質あるいは財政的基盤という点で、欧米に対してなお劣位にあることは、否定し難い。その点をいかに埋めるのか。本学はアジアにある大学として、この地域の人々に対して独自の貢献をなす役割を負うと考えても、決して排他的なアジア主義を唱えることにはならないであろう。経済的、政治的になお、多くの不十分な環境を抱えたアジアが互いに協力しながら状況を改善していく、そのための地域への協力を京都大学が学問研究の交流という分野で、さらには留学生の教育という分野で果たしていくことができるのであれば、それは京都大学の国際交流の重要な柱となる事業であろう。実際、既にみたように、本学への留学生にはアジアからの学生が多い。この事実を積極的に受け止め、アジアの教育研究に貢献するような役割を本学が担うことは、重要な課題である。

付言すれば以上の役割は、単にアジアと西欧・アメリカの間に存在する、経済的・政治的格差を考慮しての理由だけではない。より本質的な問題として、次の点にも我々は留意してよい。西欧とアジアにおいてなされる学問は、学問として異なるものでは決していないが、それぞれが異なる歴史を持つ固有の文化主体を背景とする点で、各々の特徴を持って進められてよいものである。アジアは独自の文化的伝統や価値観を歴史的に培ってきた地域として、多様であっても、またそれなりに一つの世界を構成している。そうしたアジアの文化を主体としてとらえ、その上で、人類としての共通の学問研究・教育に参加すること、ひいては互いの価値や思考の特徴、また制度の特徴を認識しあうことが、近未来の世界の学問研究に不可欠に求められるものであることを、我々は疑わない。そうであれば、京都大学の国際交流に、アジアへの貢献という視点を加えることは、世界的な学問教育研究に我々が貢献していく上でも重要な意味を持つ。

図表3-2 本学学生の留学状況（平成12年度）（単位：人）

総計	247	1. 本学での在籍区分			2. 性別		3. 留学又は渡航期間		
学部・研究科名	学部	修士	博士(後期)	男	女	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
総合人間学部	7			4	3	2	4	1	
文学部・文学研究科	11	2	23	17	19	1	9	26	
教育学部・教育学研究科	3	1	12	6	10	5	3	8	
法学部・法学研究科	3	-	1	3	1	1	2	1	
経済学部・経済学研究科	5	-	1	4	2	-	4	2	
理学部・理学研究科	1	5	19	21	4	15	10	-	
医学部・医学研究科	1	-	3	3	1	2	2	-	
工学部・工学研究科	6	12	7	21	4	5	7	13	
農学部・農学研究科	1	11	10	15	7	8	13	1	
人間・環境学研究科		8	32	21	19	12	14	14	
アジア・アフリカ地域研究研究科		43	18	31	30	46	11	4	
生命科学部・生命科学研究科		1	-	1	-	-	0	1	
計	38	83	126	147	100	97	79	71	

第IV章 交流実態調査とその分析

本自己点検・評価に当たって、京都大学を訪れた留学生及び外国人研究者並びに学術交流協定校などに対して網羅的なアンケート調査を行った（資料2-1～2-4）。本学への来学の動機、印象、本学において所期の目的が実現できたかなど、現在の京都大学における国際交流の実態を把握するため有意なデータの提供を求め、今後の国際交流について、経験者としての提言を期待する趣旨であった。調査は、平成13年(2001)9月から10月にかけて実施した。調査対象は、次のとおりである。

- ① 現在京都大学に滞在中の学生を含めて、過去10年にわたって京都大学が受け入れた留学生 2,726名。
- ② 過去3年間に京都大学を訪れた、招へい外国人学者及び外国人共同研究者 852名。
- ③ 京都大学が現在「学術交流協定」を締結している、いわゆる交流協定大学あるいは研究機関 203機関。

以下では、それらの調査結果を統計的に整理するとともに、データから読み取れる本学の国際交流の現状並びに問題点について述べる。

なお、調査に対して、貴重な回答をお寄せいただいた関係者に、心からの謝意を表する。

1. 過去10年にわたって京都大学が受け入れた留学生

今回の留学生向け実態調査アンケート（アンケート調査①）には、2種類のものを用意した。一つは過去10年の期間を取って、既に帰国したか、あるいは京都大学を離れた留学生向けの調査であり、いま一つは、京都大学に現在滞在中の留学生向け調査である（以下、前者をグループA「帰国留学生」、後者をグループB「在学中の留学生」という。）。このようにA, Bに分けた理由は、特にグループAについて、京都大学での留学経験が帰国後のキャリア形成などにどのような影響があったかなど、追加質問項目を盛り込みたい意図からである。

調査書を送付した対象は、グループAが1,146名、Bが1,104名であった。最終的に得た回答結果は、前者が185名（回答率16.1%）、後者が306名（回答率27.7%）となり、そこからは十分に有意なデータを読み取り得ると判断した。

以下、回答によるデータについて、統計的に処理し得るものを図表にまとめながら、所見をまとめたい。特に留学生が、留学前に京都大学に何を期待し、また何を得たか、さらには留学後に何を思っているか、を浮き彫りにしたい。

1) 回答の概略

本学に在籍する留学生全体をみると、一貫して、学部留学生に比べ大学院レベルの研究留学生が圧倒的に多い。世界の主要な国又は地域から来学しているが、アジア地域が全体

の4分の3を占め、留学生の中心をなしている。なかでも、中国及び韓国が全体の半数を超える（資料1-2）。

アンケート回答者の中でも、そうした傾向は同様で、アジア地域出身者がおよそ3分の2を占めている（図表4-1-1）。彼らの多くが、工学研究科等理系の大学院で学んでいる。本学には理系部局が多いことから、7割近くの留学生が理系部局に在籍している。この事実から直ちに断言はできないが、あえていうならば、アジア諸国の経済発展が工業化を中心とするものであり、留学生の本学における教育研究の成果は、そうした経済発展のバックボーンとなり得る、重要な部分を担っていると推測するのは可能である。

他方で文系の部局には、欧米諸国からの留学生がかなり多い。日本文化、日本語・日本文学に対する欧米社会での一般的な関心の強さを示すものとも考えられる。

2) 留学目的と環境

アンケート調査に示された留学目的の分析に移ろう。

回答から今回初めて知り得た事実、留学生が京都大学を留学先に選んだ目的が、その学問的な質の高さであり、教育・研究環境が充実しているということである（図表4-1-2）。留学目的に関する質問への回答で、優れた研究指導や施設の充実を挙げているのは、その点を期待しているからである。母国で京都大学を勧められたこともこのことを補完している。一方、京都という世界遺産に登録された古都で学びたいとの意図も読み取れる。留学生にとって、「京都」が大きな魅力であり、教育・研究環境が最大の理由ではない者も少なからずいるということであろう。これは学問の府としての京都大学の魅力が必ずしも説得的ではなく、「京都」が持つブランド力によるものであることを示している。こうした留学生にも京都大学の魅力を感じさせるよう、本学の教育・研究環境の一層の充実が肝要であろう。

こうした点で、講義あるいは環境等への印象に関する質問において、帰国留学生に対するA:Q13への回答、並びに在学中の留学生に対するB:Q12への回答が、平均3点台又は4点台初めてとどまっていることは残念である（図表4-1-3）。理系が満足している度合いが大

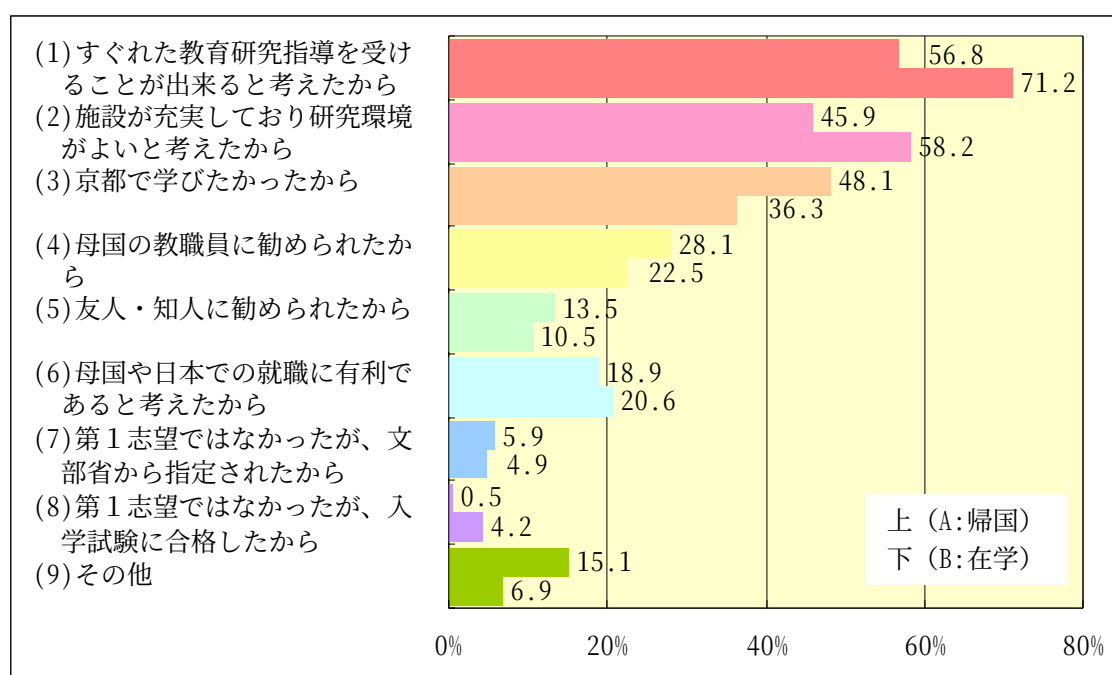
図表4-1-1 回答者の出身地域と専門分野

出身地域	文系		理系		融合系		計	
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
東アジア	54	(48.6%)	125	(39.2%)	23	(48.9%)	202	(42.3%)
東南アジア	11	(9.9%)	67	(21.0%)	9	(19.1%)	87	(18.2%)
南アジア	-		23	(7.2%)	-		23	(4.8%)
北米	13	(11.7%)	8	(2.5%)	3	(6.4%)	24	(5.0%)
中南米	2	(1.8%)	22	(6.9%)	1	(2.1%)	25	(5.2%)
西欧	20	(18.0%)	27	(8.5%)	5	(10.6%)	52	(10.9%)
東欧	7	(6.3%)	12	(3.8%)	1	(2.1%)	20	(4.2%)
オセアニア	3	(2.7%)	2	(0.6%)	-		5	(1.0%)
中東・中央アジア	-		15	(4.7%)	3	(6.4%)	18	(3.8%)
アフリカ	1	(0.9%)	18	(5.6%)	2	(4.3%)	21	(4.4%)
計	111	(100.0%)	319	(100.0%)	47	(100.0%)	477	(100.0%)

きいのに対して、文系は施設・設備の不十分さを強く指摘している。全体としてみれば、これまでの我が国の教育研究における投資の偏りを示していると考えられ、京都大学の施設・設備が万全なものであるとはいえない。少なくとも、A:Q13の(4)への回答平均が3.94点、及びB:Q12の(4)への回答平均が3.80点という数字は、到底高い評価とはいえない。留学生向けのみならず、全構成員にとって施設・設備の一層の充実が不可欠である。

以下、上記の質問に関連して記されている自由なコメントの一部を引いておこう。

- ＊ 幅広いトピック（日本史、日本社会、日本文化）が扱われとても興味深かった。しかし校舎がとても古く気分が暗くなる。また、冬は寒い！（帰国留学生:留学生センター）
- ＊ 概して建物の状態が非常に悪い。（不快で、狭く、汚いなど） 図書館は本やCD-ROM等の面においてとても限られている。（帰国留学生:工学部・工学研究科）
- ＊ 図書館の閉館時間が早過ぎる。また法学部の建物内の換気が良くない。週に1度しか授業がないので、授業時間が長く、授業についていくのが大変な時がある。もし1回の授業時間を50分にして、授業の回数が週に2回、又は3回になれば、授業内容も向上すると思う。（帰国留学生:法学部・法学研究科）
- ＊ 図書館の席が足りないことがよくあった。改善したらどうですか？（帰国留学生:文学部・文学研究科）
- ＊ 私は、1989年4月に京大の教育学部の研修員で入ったときに、まずビルのぼろぼろさに驚きました。学問的なレベルの高さに反していた設備の水準の低さが大変印象的でした。まるで鳥小屋から金の卵が生まれているような気がしました。（帰国留学生:教育学部・教育学研究科）
- ＊ 建物が古いので、改善が必要だと思う。（在学中の留学生:経済学部・経済学研究科）



図表4-1-2 京都大学へ留学した目的（複数回答）（A:Q11,B:Q10）

- ＊ 良く準備された実験施設があるが、特に英語の教科書など、本は十分ではない。問

題なのは、日本語で書かれた本がほとんどであることだ。図書館は非常に早く閉館する。（在学中の留学生:理学部・理学研究科）

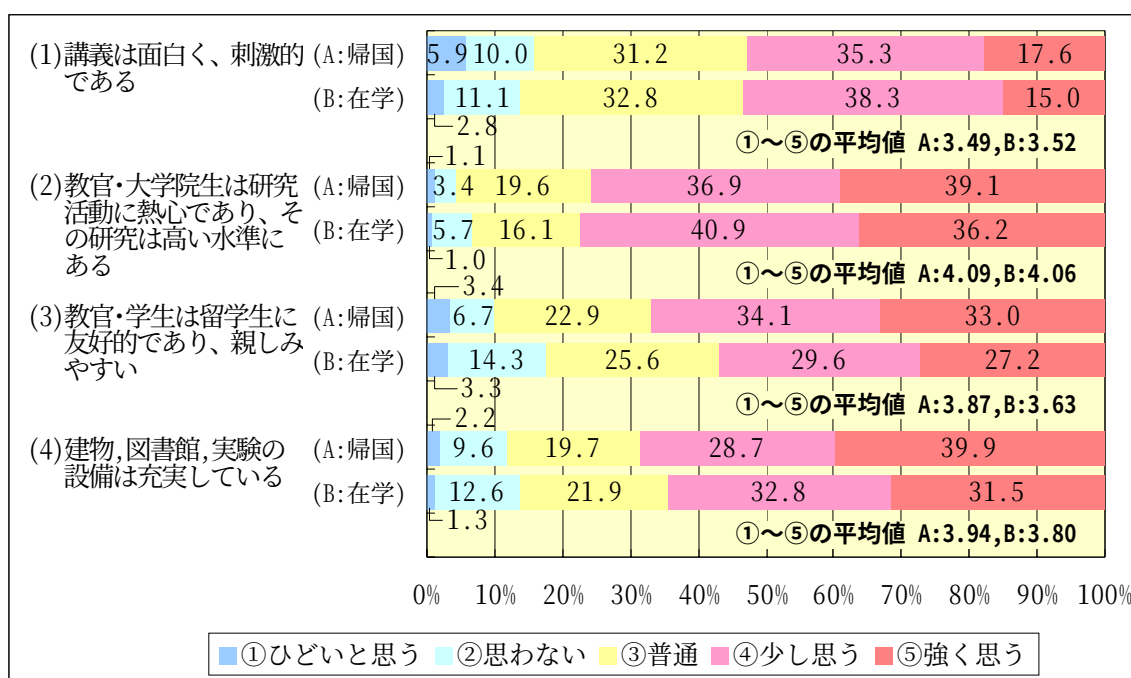
＊ 夕方に研究する場所がない。図書館はとても早く閉まり、夕方にコンピューターを利用することができない。（在学中の留学生:工学部・工学研究科）

以上のとおり、寄せられたコメントの中には、施設・設備の改善を指摘する点が多くみられる。特に、図書館（室）の使いにくさや施設・設備の老朽化などの問題は、留学生から指摘されるまでもなく、現在大学が抱えている重要問題の一つとして全学的に対処する必要があり、図書館開館時間の延長は、切実な問題である（附属図書館の開館時間は平日9時～21時、休日10時～17時で、各部局にある約60の図書館（室）の大半は平日9時～17時、休日休館である。）。また、コンピューターの利用の便宜なども改善の余地がある。第3キャンパス構想とも関連して、一層の教育・研究環境の充実に努めなければならない。

3) 教育内容について

本学への留学は、1～2年間の留学を別として、文系・理系を問わずその目的のほとんどが学位取得を目的としている。特に20～30歳代での留学生の場合に顕著である。本学において、大学院博士課程の5年間で、文系の博士の学位を取ることは一般的に容易でない。しかしながら、学位取得が可能になるように徹底した指導・助言を行う必要がある。

講義の印象について、ほぼ半数の留学生が普通以下としており、相当数の留学生が満足しているとはいえない（図表4-1-3）。これは研究水準と対照的な値である。こうしたことの背景には日本語能力の問題もあろうが、本学が大学院大学に重点化された結果、演習



図表4-1-3 講義あるいは環境等についての印象 (A: Q13, B: Q12)

・実験を重視した授業内容にシフトし、講義を疎かしていることの現れではなかろうか。

また、大学院のゼミレベルでさえ必ずしも活発に議論をすることが多くないのは、留学生にとって奇異に映るようである。英語による講義の必要性も要望されているが、「ことば」を中心として行われる学問的考察等を考えれば、各分野で対応を検討していく必要がある。当然のこととして教官及び日本人学生側の英語能力の向上が求められていることはいうまでもない。

講義について、回答者のコメントの代表例を引いておく。

- ＊ 高いモチベーションのある教官と学生（帰国留学生:工学部・工学研究科）
- ＊ 講義は一方的な教え方なので、いつもかなり退屈である。より多くの議論やコミュニケーションが必要である。（在学中の留学生:文学部・文学研究科）
- ＊ 研究は良いが、大学院生（修士、博士号）向けの講義は非常に質が悪い。実際、こうした講義からは何も学ぶものがない。このことを考慮して欲しい。（在学中の留学生:薬学部・薬学研究科）
- ＊ 京都大学は研究の印象が良く、教育レベルの条件も良いと思う。（在学中の留学生:医学部・医学研究科）

施設・設備面で不満があり、さらには日本語の「言葉の壁」がある状況の中で、75%以上の留学生が満足していることは、本学の研究水準の高さによるものといえる。

4) 宿舎について

宿泊施設については、第V章の中の一課題として今後の展望を含めて詳述するが、ここでは、多くの留学生が宿舎の確保に不満を感じていることに関して触れておきたい。自由記述から読み取れる一点として、国際交流会館に入居できた者とそうでない者の滞在中の満足度が異なることが明確にある。特に、民間のアパート等に入居せざるを得なかった者については、本学の受入れ体制や環境などを質問項目としたA:Q12,13とB:Q11,12の自由記述からみて、経済的及び心理的にかなりの困難を伴っていることが読み取れる。

本学としては、学部・研究科が所在する吉田地区の近辺に収容力の大きい留学生寮の建設が望まれることはいうまでもないが、概算要求等を通して新たな宿舎の建設が全学的な重要課題として認識される必要がある。

宿舎・学内施設についての自由記述から若干のコメントを引いておく。

- ＊ 住宅施設に関しては重大な問題がある。留学生寮はとても制限されている。（在学中の留学生:農学部・農学研究科）
- ＊ 良かった点：国際交流会館と生協。（帰国留学生:工学部・工学研究科）
- ＊ 宿泊施設の割当てはお粗末である。大学寮の割当て面積は限られている。また、大学は外部の宿泊施設を見つける手助けを本当に行うことができない。ゆえに、日本人の保証人がいない留学生は困っている。（在学中の留学生:経済学部・経済学研究科）
- ＊ 医療に関する情報支援は良かったが、宿泊施設の情報支援は非常に悪かった。（在学中の留学生:工学部・工学研究科）
- ＊ 留学生に対する修学院ハウスの提供は、日本の生活様式に慣れるのに時間がかかるので、たった6ヶ月ではなく、1年にするべきだと思う。（帰国留学生:農学部・農学研究科）

国際交流会館に入居した者と、その入居の選に漏れ、民間のアパートなどを探さねばならなかった者との差異がいかに大きいかが、上記のコメントからもよく分かる。

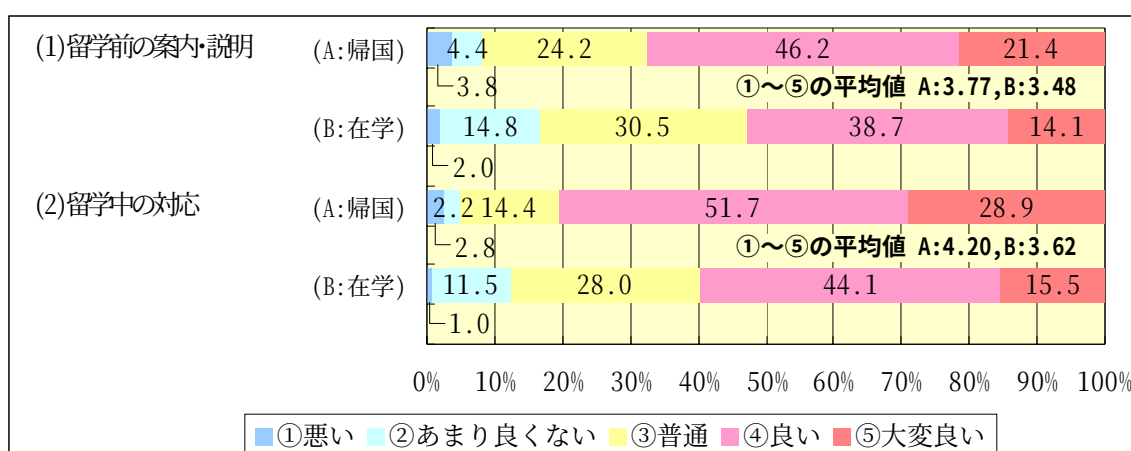
5) 受入れ体制

留学生センターを中心とする本学の留学生の受入れ体制は、アンケートの平均値だけを取ればスムーズに行われているかのように見受けられる（図表4-1-4）。しかしながら、留学前の案内、留学中の対応ともに普通以下と答えた割合は、在学中の留学生において40%を超える。在学中の留学生の26.6%、306名が回答を寄せた結果である。これを単純に留学生の数に置き換えると、留学生約1,200名のうち実に480名が本学の受入れ体制を、よいとは思っていないことになる。普通と答えた数をどのようにとらえるかは議論のあるところではあるが、少なくとも、この結果に十分留意すべきである。

今後の対応として、留学前の説明や案内を充実し積極的に情報発信を行っていく必要がある。海外の有名大学では魅力的な印刷物を発行するとともに、インターネットで大学及び学部・大学院を詳細に案内を行い、応募書類をダウンロードすることも可能としている大学も見受けられる。さらには、来学後のフォローアップ、ケアについて、大学としての制度設計が必要である。これらを充実させ十分な情報を提供することが、留学先として京都大学を選択し、優秀な留学生の獲得につながるのである。

一方、留学生センターの活動は留学生全般についての対応であり、その点においてセンターの有効性は立証されつつある。しかし、個別の留学生の教育・研究については、センターがそのレベルまで立ち入って関与するシステムにはなっていない。そのため、受入れ部局の対応によって、問題や不安もなく留学生生活を過ごす者もあれば、その対応に少なからぬ不満を持つ留学生もある。指導教授との関係についても同じことがいえる。

留学生が抱えるトラブルの多くは、留学生の研究能力や異文化適応（オリエンテーション）能力の問題からくる人間関係によるところが大きい。また、入院あるいは一時帰国を余儀なくされるような健康状態となった場合に、奨学金の打切りを懸念して、部局担当者



図表4-1-4 受入れ体制についての印象 (A:Q12,B:Q11)

や受入れ教官にその旨を伝えようとし不在のケースがある。いずれの場合にも部局若しくは

受入れ教官サイドで対処できない場合があり、留学生のプライバシー、利益に十分考慮を払いつつ、留学生センター、カウンセリングセンター、保健管理センター間の連携による対応が必要である。本学の留学生の受入れにおける責任は、個々の受入れ教官の個人的な努力に負うところが多い。本学が留学生の一層の増加を国際交流の一つの方針とするならば、個々の教官に頼る部分を最小限に止め、留学生センターと各部局の密接な連携の下に、京都大学全体としてのよりきめの細かな受入れ体制の整備が、喫緊の課題である。

- ＊ 京都大学のいいところは、素晴らしい図書館があり、才能豊かな教授がいるということである。しかし、京都大学留学生の日々の生活についていうと、私はサポートしてもらえなかった。住む場所を探す時も、京大でスポーツ活動がしたくていろいろと探している時にも、サポートを受けられなかった。正直に言うと、すべてにおいて遅い。入学して2,3ヶ月以内、というのではなく、入学と同時にほとんどの施設が使えるようお願いしたい。コンピュータ室や図書館への出入りができるようになるまでものすごく長くかかった。（在学中の留学生：経済学部・経済学研究科）
- ＊ 大学が大きすぎるため学生一人一人、特に外国人学生には目が行き届かない。多くの外国人学生は、教育制度についてや、日本の数多い規則をどうやって守るかについて誰も教えてくれないという同じ問題に直面している。（在学中の留学生：理学部・理学研究科）
- ＊ 日本語が達者な者にとっては有利であると分かっている。しかし、最初に来日し、日本語が全く分からない者には、特に書類手続きなど、どんなにトラブルに直面しているかを認識すべきである。（在学中の留学生：工学部・工学研究科）
- ＊ 京都大学の受入れ体制は非常に良いと思う。職員は常に親切である。しかし、我々は日本語ですべてを説明できない時がある。英語で話すことができる職員の数が少ない。また、英語版のない情報もある。（在学中の留学生：農学部・農学研究科）

6) 受入れ教官及び日本人学生との関係

留学生にとって重要なことの一つは、受入れ教官との関係である。自由記述のいくつかのコメントにあるように、受入れ教官の専門分野が留学生の希望に沿うものであったり、ややずれていても受入れ教官が積極的に対応する場合には、余り問題は生じない。専門分野の違いによって問題が生じた場合、指導教官の変更及び集団指導体制の構築などを視野に入れた制度の整備が必要である。また、留学生が抱えるトラブルの多くは人間関係に属することが多く、制度上の措置ですべて解決できることではないが、本節第5項「受入れ体制」で述べたように、留学生センターを中心としたきめ細かな対応が望まれる。

留学生と本学学生との関係について、自由記述に多数見受けられるとおり、日本人学生が留学生との交友に消極的であった旨の記述が散見される。留学生及び日本人学生双方に言葉の壁の問題があると考えられるが、日本人学生の消極性がしばしば指摘されている。学生個々の性格によるところがあり、日本人学生のすべてが一概にそうというわけではないが、京都大学から外国へ留学しようとする学生の割合が全学生数に比べて非常に低く、学生の意識の国際化が必要であることは明らかである。

留学生が日本人学生について記している代表的コメントを引いておく。

- ＊ 日本人学生はおとなしい？ 恐らく教師達が学生達の意見発表を好まず、もし質問があるのなら講義が終わった後でしたほうがいいからなのだろう。もし全員が講義に参加できれば、もっと面白くなるのにと考えた。（帰国留学生：工学部・工学研究科）
- ＊ 言葉がコミュニケーションにおける一番の問題である。日本人学生はもっと英語で留学生と話すべきである。（帰国留学生：工学部・工学研究科）
- ＊ 交通機関や研究室で働く際の設備はとても良かった。私の指導教官として、動物生態学の分野を教えてくれるのにぴったりの教授がいなかった。（帰国留学生：霊長類研究所）
- ＊ 教官の中には留学生に対して偏見に満ちている者がいると思う。彼らは、外国人は日本語で学ぶことができないと考えている。全く残念だ。さらに、日本人学生の中には指導教官にただ追従している者もいる。（在学中の留学生：文学部・文学研究科）

7) 結びにかえて－国際交流から国際化へ－

留学生からのアンケート回答は、本章第2節でみた外国人研究者からの回答と比較すると、否定的評価ないしは不満が目立っている。教育について低い評価がなされており、講義の退屈さ、（予告無しの）休講の多さ、低い出席率、学生の積極性欠如、試験の甘さ、などが指摘されている。また、受入れ体制への要求には、来日前の留学に関する情報、種々の書類や掲示の2カ国語表記、英語による授業、十分なガイダンスやオリエンテーション、英語による案内板表示やサポート、などがみられる。

留学生が寄せたこれらの不満や要求は、本学の国際交流を改めて問い直す重要なヒントを含んでいる。すなわち、本学は教育において基本的には日本人学生を対象としており、これまで、留学生には語学的にも経済的にも、また文化的意識においてさえ、日本人学生と同様の価値基準を当てはめてきた。結果として、その価値基準から外れてしまう留学生を例外的存在であるとする弊に陥っていた。留学生の不満は、恐らくそうした状況に起因していると思われるのである。

この現状に対して、本学の対応を前向きに検討するならば、次のようになるだろう。すなわち、留学生を受け入れる基本的スタンスを転換して、留学生をも日本人学生とともに普通の学生として扱うように本学自体を「国際化」する。そのためには、1) 国際語となってしまう英語を学内活動の多くの面に積極的に採り入れる、2) 留学生に対し我々が暗黙に了解する文化的意識を要求しない、3) 相互の関心、文化的差異を前提とする共同的教育・研究の場を築く、4) 講義などに対する留学生の不満に積極的にこたえる、ということになる。我々にとって一種の「文化革命」として、物理的、経済的、心理的に相当なエネルギーと時間をかけて改善しなければならない問題である。

ちなみに、本報告書第一部「教育・研究と社会」では、本学卒業生や本学卒業生が就職した企業へのアンケートが掲載されている。その回答でも、本学の教育に対して、英語教育の改善、ディベートの積極的導入、プレゼンテーション能力の向上を求める声が多い。これらは、国際的な場で活躍する能力への「入り口」に対する要求である。今後グローバル化がさらに進展し、卒業生が国際的な場で活躍する必要はますます増大することが予想される。それに積極的に対応するためにも、上記「国際化」は我々が全力で取り組むべき

不可欠の転換である。

2. 京都大学を訪れた外国人研究者の実態調査

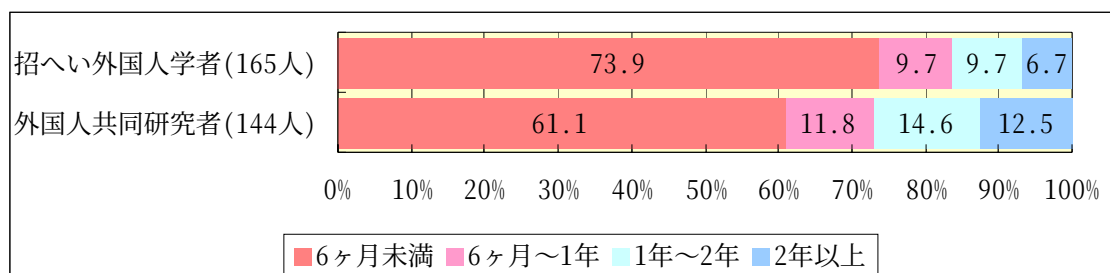
本アンケート調査は、過去3年間に、本学を「招へい外国人学者」及び「外国人共同研究者」として訪問した外国人研究者を対象としており、その対象となった852名のうち、4割近くに当たる322名の回答を得ることができた。このような外国人研究者を対象としたアンケートの試みは、本学が留学生交流だけでなく、研究者交流を含めた全般的な国際交流を大学の機能の一つとして重要視している表れである。

本報告書において、本学の「招へい外国人学者等受入れ要項」で規定されている「招へい外国人学者」とは、勤務契約によらず、本学におおむね1ヶ月以上滞在し、本学の講師以上に相当する研究者である。また、「外国人共同研究者」とは、各種の国際交流制度に基づき、本学におおむね1ヶ月以上滞在する「招へい外国人学者」以外の研究者を指している。

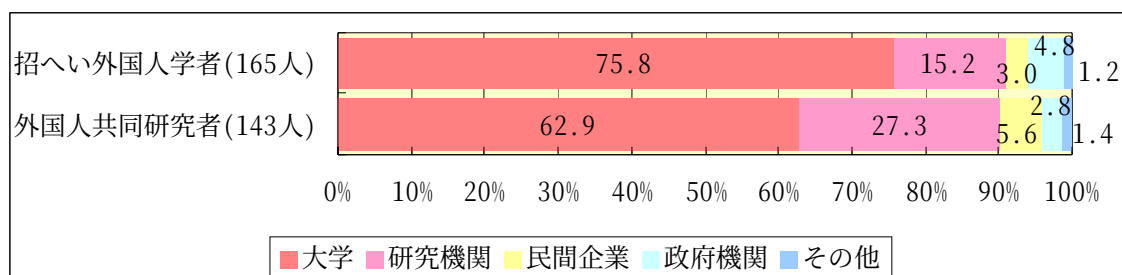
以下では、今回のアンケート調査の回答について、注目すべき諸点や貴重な提言を中心に、所見をまとめた。

1) 回答の概要

回答を得た研究者323人の個人情報は資料2-3に表示されるとおりである。性別では、男性が82.6%を占め、女性は17.4%である。年齢層としてみると、30歳代及び40歳代が最も多く、60歳代も1割強と決して少なくない。滞在期間をみると、招へい外国人学者に6ヶ月未満の滞在者の者が多くなっている(図表4-2-1)。



図表4-2-1 滞在期間 (Q7)



図表4-2-2 勤務先 (Q3)

勤務先は、当然ながら大学が圧倒的に多く、研究機関が次いでいる(図表4-2-2)。出身

国でみると、東アジア、東南アジア、北米、西欧出身の研究者が多いが、現在の居住国としては、北米が出身国に比して大幅に増加しているのが目立つ（図表4-2-3）。これは、かなりの研究者が、特に東アジア、西欧、東欧から、北米に移動したことを示している。しかし、研究者の移動は必ずしも一方向ではなく、回答からは研究者が、国を超えたかなり多様な移動をしていることが分かる。

一方、回答のあった外国人研究者が受けた財政援助をみると、専門分野にかかわらず、日本側から何らかの財政援助を受けている場合が多く全体の8割近くを占めている（図表4-2-4）。滞在部局については理系の部局が約9割と、圧倒的多数を占めている（図表4-2-5）。滞在部局が専門分野を反映していると判断すれば、出身地域との関係では、西欧諸国から文系の外国人研究者が比較的多く来ている傾向がみられる。

回答者の滞在目的は、専門分野にかかわらず、本学教官との共同研究及び情報交換が全体の7割近くを占め、本学との実質的な研究交流を中心としていることが読み取れ、活発な研究者交流の実態を浮かび上がらせている（図表4-2-6）。

回答者の勤務先のうち、民間企業のものは4%にすぎない。ただし、近年海外の民間企業では、多くの若手を共同研究に投入している事情を考慮すると、将来、海外の民間企業との共同研究が一層活発となることを予想しておくことも重要であろう。

今回回答を寄せた民間企業勤務の13件の内、目的達成度②（あまり成果がなかった）と回答したものが2件ある。いずれも、日本側の財政支援の基に行われた研究で、逆に財政支援が無かった2件では目標達成度④（十分な成果があった）と答えるなど、財政支援そのものは滞在者の生活環境の利便性に大きな変化を与えるが、共同研究目標の達成度とは必ず

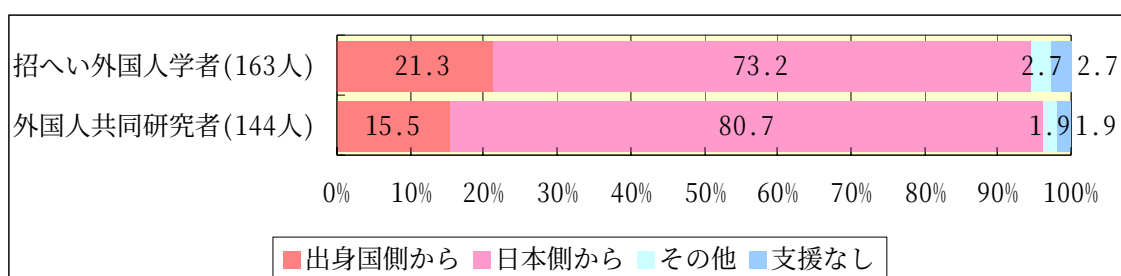
図表4-2-3 出身地域と現在の居住地域

現在の 居住地域 出身地域	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	南 ア ジ ア	北 米	中 南 米	西 欧	東 欧	オ セ ア ニ ア	中 央 ア ジ ア ・ 中 東	ア フ リ カ	合 計
東アジア	68	3		9		4		2			86
東南アジア		51	2	1							54
南アジア			6	2							8
北米	2	1		26		2					31
中南米				1	9						10
西欧	3			9		71		1			84
東欧				4		3	22				29
オセアニア	2		1					3			6
中東・中央アジア	2								7		9
アフリカ						1		1		1	3
合 計	77	55	9	52	9	81	22	7	7	1	320

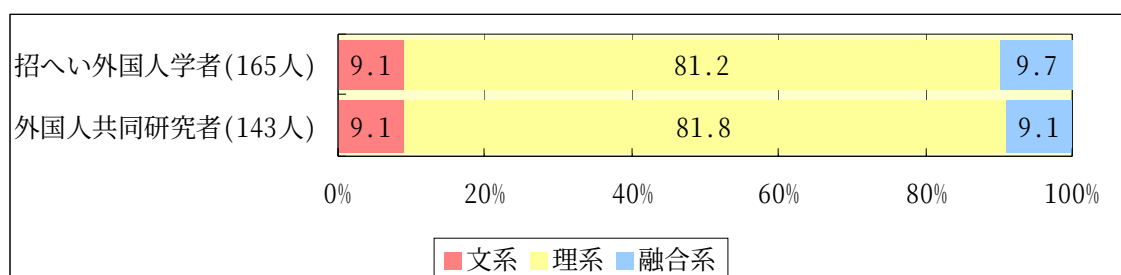
しも結びつかないようである。

2) 滞在の成果

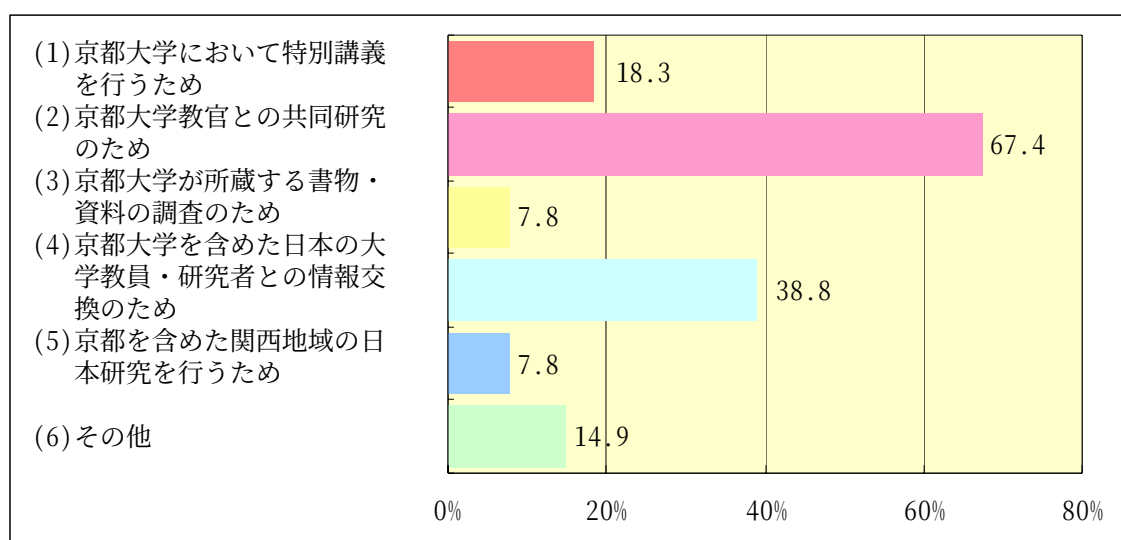
中心的な質問事項であった滞在の成果について、「十分な成果若しくは成果を上げることが出来た」と答えた研究者が95.6%を占め、「あまり成果を上げることが出来なかった」は14%、「まったく成果を上げることが出来なかった」は皆無であった（図表4-2-7）。このアンケートの結果からみる限り、外国人研究者の本学訪問における目的達成度は、高



図表4-2-4 滞在のために受けた財政援助 (Q10)



図表4-2-5 滞在部局 (Q8)



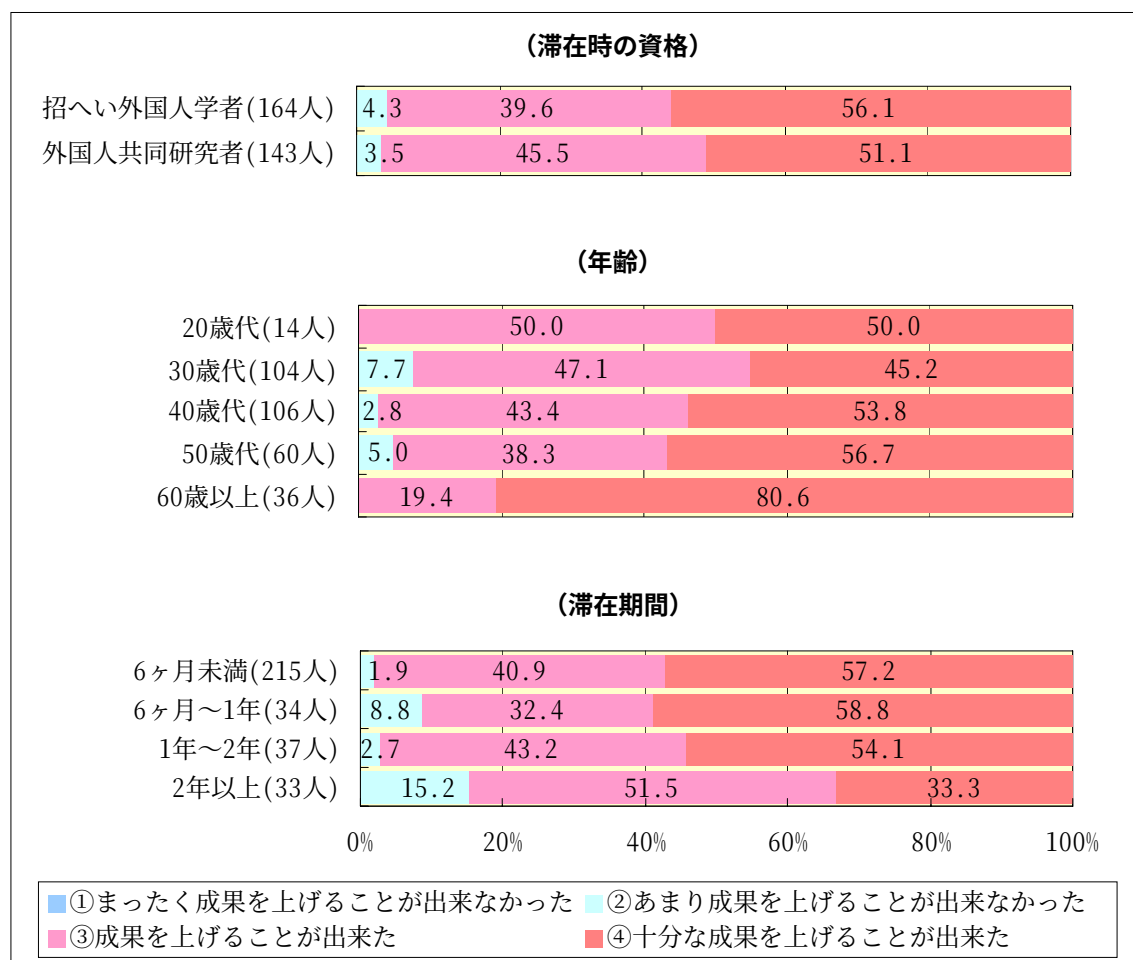
図表4-2-6 滞在目的 (複数回答) (Q11)

いものであると評価できる。達成度④（十分な成果を上げた）とした回答者は、滞在が快

適だったとコメントしている。これに対して、達成度③（成果が上がった）と回答した研究者のコメントを拾い出してみると、短期滞在者用の安価な宿舎やゲストハウスの必要性を指摘している。全体的にみても、寄せられたコメントの多くは、共同研究に必要な比較的短期間（1年以内）の宿泊施設を確保するシステムが欠けていることを訴えている。ここでも、宿泊施設が大きな問題となっていることが、うかがい得る。

次に、本学滞在中にどのような点を高く評価したか、または不満を感じていたかをアンケートの自由記述からみると、「成果を上げることが出来た」理由として、研究の進展が一番多い。また、有意義な議論を教官や学生と交わすことができたという記述も多くみられた。これら京都大学が評価された具体的な理由として、受入れ教官の研究水準の高さと研究室の高度な設備、良好な研究環境が最も多く指摘されている。さらには、図書館等の蔵書・資料の豊富さやコンピューター設備の充実も評価されている。一方、滞在の財政支援について感謝する記述も多くみられ、このことが好意的なアンケート結果の一因でもあろう。

使用言語に関する記述に、困難であったとするものが10件あった。一般的に大学外における英語での意思疎通は、非英語圏のヨーロッパ国などに比べて明らかに困難である環境を考慮すると、意外なほど多くの外国人研究者は、京都大学での滞在において「言語の



図表4-2-7 目的の達成度合い (Q12)

壁」を感じていなかったと推察できる。特に英語を母国語とする英国、アメリカなどから

の研究者の自由記述で「言葉の壁」を言及しているものは1件のみである。その他、京都に滞在して、その自然環境や文化を高く評価する記述が多くある。「成果を上げることが出来た」と感じるのは、実際の研究だけでなく、生活環境及び人間関係など含めた総合的なものであると思われる。

他方、少数であっても「あまり成果を上げることが出来なかった」と回答した研究者に触れておく。自由記述「本学へのメッセージ」から、どのような点に問題を感じていたかを推測してみたい。京都大学での滞中に成果が出なかった理由として、大別して①不適切な研究内容や時間的・財政的制約で研究の成果を十分上げることができなかったこと、②各種の案内、セミナー、ディスカッションが日本語で行われ、「言葉の壁」があったこと、③日本人の同僚の研究者、学生とのコミュニケーションが不十分で疎外感を感じたこと、の3つが挙げられている。①は当初の目標を達成できなかったもので、一定割合存在することは、致し方のないことであろう。②と③は、「あまり成果を上げることが出来なかった」と回答した14人中7人が挙げており、その他にも3名が指摘している。これは、日本人側の英語でのコミュニケーション能力の不足が原因となっていると思われる。外国人研究者は、京都大学に来る目的として、自分の研究の発展だけでなく、それにつながるような他の研究者や学生との交流も期待している。彼らが日常的に接するのは、受入れ教官よりも、研究室の他の教職員、学生であることが多い。理系部局に滞在した外国人研究者に「言葉の壁」を意識したものが多いのは、研究・実験等が周りの日本人研究者や学生の協力を必要とするに起因しているものと思われる。

＊ ホストの教授や分野のアドバイザーの方々には大変親切にいただいたこと、また京大の素晴らしい研究設備のおかげで、私の研究活動も成果をあげることができた。
(教育学研究科：外国人共同研究者)

＊ スーパーコンピュータを正式に利用することができなかったし、マニュアルがすべて日本語で書かれていた。もっと学生と交流を持ちたかった。(理学研究科：招へい外国人学者)

＊ 成果が上げられたのは、一緒に研究した人々がその研究分野において非常に優秀で、また親切だったからだ。彼らはよく分かる英語で話してくれたので、日本語のできない私でもそれほど不自由することはなかった。(医学研究科：外国人共同研究者)

＊ 日本での滞在は驚きの連続だった。研究グループに参加させてもらえて非常に嬉しかったが、いくつかの理由により「十分な成果を上げられた」とはいえなかった：1. 論文を発表するという約束があった。2. ミーティングが日本語で行われた。3. 我々が必要としているのは温かい対応で、堅苦しい対応ではない。特に来たばかりの頃に助けを必要としている。4. 日本人は外国人を信用していない。5. おそらく期間が短すぎた。(薬学研究科：外国人共同研究者)

＊ 私が興味を抱きそうな多くのセミナーが行われたが、その案内を見付けるのが難しかったり、日本語だけで案内され、日本語の読めない人が取り残されたりしていた。担当教授ともっと緊密な共同関係ができればと心から望んでいた。私の社会的状況もよく理解されていないと感じていた。外国人を対象とした運営管理面での対応と、数理解析研究所の図書館施設は非常に優れていた。外国人だけの研究室に入れられるのは嫌だと思った。それによって、日本人の同僚と交流する多くの機会が確かに奪われ

た。（数理解析研究所：外国人共同研究者）

3) 結びにかえて

回答の自由記述に、本学の教官や研究グループの具体名を挙げた上で、その懇切な交流姿勢を高く評価し、謝意を表明しているものが多数あった。このことは、本学が従来から行っている「先の尖った交流」方式が、実態として成果を上げていることを物語っているであろう。加えて、そうした評価は、本学の教官や研究グループが相互に刺激的な国際共同研究を主導するに足る十分な学問的独創性や基盤を備えている現状を示しているといえる。国際共同研究は、今後も一層増大する趨勢にあるものとみてよい。

特に、本アンケート調査において回答者が多かった理系部局への滞在者について、注目しておきたい点がある。理系外国人研究者のなかで、化学・材料系や工学・応用物理系の割合が留学生に比較して高く、医・薬・生物系の割合が低いことに気付く（図表 4-2-8）。出身国（地域）の「工業化を進める」という観点からみれば、まず人材面で考慮されるのが、第一段階に、建築、土木、都市計画、第二段階に、電気工学、情報工学、そして第三段階に、化学、材料、であろう。第一段階では、自己の技術が必要であるが、第二段階、第三段階と進むにつれて、輸入に頼ることが可能だと一般に考えられる。このように考えると、諸外国との交流が単に留学生を派遣するだけでなく、一歩進んで第二段階、第三段階へと国際共同研究のための人材を派遣する段階に進んでいる状況が本アンケートの回答からうかがうことができる。さらに、医・薬・生物のカテゴリーは、近年急速に変貌を遂げている比較的新しい研究分野を含むものである。この分野では、留学生の派遣にウェイトが置かれていることが推測される。留学生が帰国後に教育者や研究者として育つことを考慮すると、今後、それらの分野の共同研究が急速に増加するのではないかと考えられる。将来的にそうした分野における本学での研究が活発に行われ、研究者交流が展開されている実態が明らかになってくるであろう。外国人研究者への今回のようなアンケート調査が、国際交流の将来的動向を探る上でも、貴重な役割を果たす可能性がある。

最後に、今回のアンケート調査が留学生だけでなく、本学を訪れた外国人研究者を対象

図表4-2-8 留学生及び外国人研究者の全回答の専門別分類

		帰国留学生		在学中の留学生		外国人研究者	
		件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
文系		52	(29.7%)	92	(31.5%)	43	(13.7%)
理系		123	(70.3%)	200	(68.5%)	272	(86.3%)
計		175	(100.0%)	292	(100.0%)	315	(100.0%)
理系の内訳	(1)土木,建築,都市	22	(17.9%)	54	(27.0%)	40	(14.7%)
	(2)工学,応用物理	36	(29.3%)	54	(27.0%)	102	(37.5%)
	(3)化学,材料	17	(13.8%)	16	(8.0%)	64	(23.5%)
	(4)医,薬,生物	48	(39.0%)	76	(38.0%)	66	(24.3%)

に行われた事実そのものが、回答者に強い印象を与えていたことは特に指摘しておきたい。

教育研究環境のみならず、京都という地域が持っている歴史的文化的価値が高く評価され、都市に位置する総合大学として持つべき多くの基本的要素が京都大学には備わっている旨のコメントが多く寄せられた。翻って考えれば、本学が、歴史的文化的価値の高い環境のなかで何を発信し、教育研究活動の一環として提供すべき国際性がどのようなものであるかを改めて問いかけているように感じられた。高い歴史的文化的価値を持つ京都に相応しい総合大学として、我々は、国際化社会を対象に何を整え、何を行うべきか。今回のアンケート調査が、今後の京都大学の「国際交流」の質的向上によりフィードバックをもたらすであろうという主旨のコメントを自由記述から数多く拾うことができる。その一部を引いて本節を結ぼう。

- ＊ 住宅事情だけが、問題であるように感じた。私はとてもよいところに滞在できたが、私の周りの人のほとんどは私のようにはいってなかった。もっとよいシステムがあるべきだと感じられる。例えば、大学がある程度の数の家を所有してそれを外国からの招待者などに貸すなど。（人文科学研究所：外国人共同研究者）
- ＊ 住居手配の選択肢がもっと提供できるようにすることが重要。利用できる住居が非常に不足しているように見え、それが更なる実り多い交流を妨げる障害となっている。そのこと以外は、街は本当に楽しめる。（経済研究所：外国人共同研究者）
- ＊ 京都大学での滞在についてコメントさせてもらえるのなら、言語クラスへの出席が許されたならば役立っただろうと思う。「特別授業」とは言わないが、招へい学者も望むなら、そのときに日本語クラスに出席している他の外国人の仲間入りができるよう提案したいと思う。私の場合は、自分自身の研究をするために図書館へ行く前後どちらかの日に、1時間の授業が受けられたらよかったです。このアンケートは、外国人研究者が自分の滞在についてどう考えているかを知る素晴らしい方法であると思うし、可能ならば将来の外国人研究者の滞在をよりよいものにする優れた手段となるかもしれない。中国で研究生として4年間学んだが、自分の滞在について意見を求められたことはない。配慮に感謝する。（人文科学研究所：招へい外国人学者）
- ＊ 私の京都大学での滞在に関しては、誰からも財政援助がなかったことを除けば良好であった。大学が、最低でも宿泊と食事を提供してくれればと思った。なぜなら、それが日本で最も高くつく部分だからである。私たちはまた、あちらこちらから人がやって来てお互いが知り合いになるティーパーティーのような交流をもっと持つべきだった。大学は大学滞在中に研究関係者に身分証明書を発行したり、食費補助の目的に、生協の組合員証を発行することもできるであろう。このアンケートは私が知る限りとてもよいアンケートであり、多くが判明し整理され、京都大学を再度訪れることが常に喜びとなるようにしてもらえらるであろう。（医学研究科：外国人共同研究者）

3. 「学術交流協定」校へのアンケート調査

京都大学が現在、学術交流協定を締結し、特に国際交流を進めることを約した大学・研究機関についてアンケート調査③を行った。これらの学術交流協定締結校との間には、留学生の派遣・受入れ、あるいはまた研究者交流のほかに、出版物の交換、職員の交流、さ

らには学生の取得単位の互換など、大学機関相互の制度的交流が、一般的に期待されている。ただし、その実態は、従来必ずしも明確ではなかった。今回のアンケート調査は、その実態を明らかにすること、さらにはそこに何かの問題点があればどのような改善策があるかを、協定校の意見をも入れて考えようとする趣旨であった。アンケートの対象とした機関は、1) 大学が学術交流協定を結んでいる大学、研究機関、並びに、2) 京都大学の各部局、つまり学部・研究科あるいは研究所が、独自に学術交流協定を結んでいる大学・研究機関であった。回答を得たのは、前者が20件（以下、「全学協定校」という。）、後者が25件（以下、「部局協定校」という。）、合計45件であった。

1) 調査全体について

全学協定校については58機関にアンケートを送付し、回答率は34.5%である。他方、部局協定校のそれは17.9%である。部局協定校のなかで、学部・研究科の回答率を除いた、研究所が独自の協定を結ぶ機関からの回答率が、全体の中では最も低い（図表4-3-1）。この点については多少のコメントが必要であろう。

研究所が独自の協定を結んでいる機関からの回答は、数にすると10件と少ないが、回答内容には共通した一つの特徴がみられる。どの協定校・機関も、京都大学該当部局との交流協定に高い関心を寄せ、将来に向けての密接な関係構築に意欲を示している。例えばカリフォルニア大学バークレー校（工学部）（本学原子炉実験所との協定校）の回答は、将来、教員又は研究者の交流増加を希望し、さらには、共同研究・研究集会の開催についても強い期待を表明している。ほかにも、共同研究を希望する事例が多い。研究所間の交流協定は、交流の一般的覚書というより、特定分野の研究者交流や、共同研究・情報交換などを約したものが多い。その内容の具体性から、協定の実現に先方の各機関も強い意欲を抱いている様が、回答から読み取れる。こうした意味では、研究所、あるいは各学部・研究科が結ぶ交流協定は、京都大学が進める国際交流の中心である「先の尖った国際交流」の、まさに一環であろう。ただし、研究所の場合、特定分野に絞った交流が意図されることから、それを制度化する協定は長期にわたるとかえって内容が形骸化するのかもしれない。今回、アンケート調査に当たって、その実態を見極めることが難しかったため、協定締結校とされるすべての機関にアンケートを送付した。研究所関係の協定校からの回答率が低かった一因は、一部の協定が既に形骸化している結果であろう。

全回答を地域別に種別すると、特に東南アジア地域の大学・諸機関からの回答率が高い（図表4-3-2）。このことは、特にこれらの地域の京都大学に寄せる期待や関心を反映す

図表4-3-1 交流協定校のアンケート送付件数と回答件数（協定締結部局別）

協定締結部局	送付件数	回答件数	回答率
全学	58	20	34.5%
学部・研究科	46	12	26.1%
研究所	87	10	11.5%
学部・研究科と研究所	7	3	42.9%
総計	198	45	22.7%

るものであろう。

回答の最後に、京都大学への自由なメッセージを求める欄を設けた。その欄に記された意見の一つとして、国際交流の実態をこのような形でフォローアップする趣旨の調査は、重要であり、調査の集計、分析が今後の国際交流に活かされることを期待するという意見がいくつかみられる。協定校・機関のそのような受け止め方は、我々を勇気付けるものである。

2) 調査項目「学術交流の現状」への回答から

回答を得た45の機関を概観すると、交流の現状では、「学術資料・刊行物及び情報の交換」が活発であるように思われる（図表4-3-3）。

他方、過去5年間に、本学との意見交流や、教育研究施設の視察などの機会を持った機関は、全体の3分の2に上る（32機関）。また、共同研究及び学生の交流という面では、過去5年間にそれなりの交流実績があると答えた機関がそれぞれ約半数に達している（図表4-3-4）。しかしながら、それぞれの機関としては、一応の数字を示しながら、余り活発であったという印象を持っていない。奇妙な食い違いであるが、この点については回答の自由記述から、興味深い事実を読み取ることができる。

既に記した、部局協定校との間にみられる交流の具体性に比して、京都大学との間に一般交流協定を締結している全学協定校の場合には、協定が一般的であること、さらには協定成立後の情報交換が必ずしも頻繁ではない事情からであろうか、交流が拡大せず、頓挫したり、あるいは交流の現状に不満を感じている姿が浮かび上がる。とりわけ、北京大学（全学協定校）との交流においては、個別の部局間で相当の交流実績があるにもかかわらず、現状の交流が活発でないとのコメントが自由記述に記されている。

＊ 既に交換プログラムはあるが、協定を実行に移すにはプログラム内容の調整など、

図表4-3-2 学術交流協定校へのアンケート送付件数と回答件数（地域別）

地域	送付件数	回答件数	回答率
東アジア	46	12	26.1%
東南アジア	20	11	55.0%
北米	36	6	16.7%
中南米	4	0	0.0%
西欧	63	11	17.5%
東欧	10	0	0.0%
オセアニア	9	3	33.3%
中東	1	0	0.0%
中央アジア	1	1	100.0%
アフリカ	7	1	14.3%
国際機関	1	0	0.0%
総計	198	45	22.7%

多くの作業が必要であり、今のところ不十分である。（北京大学）

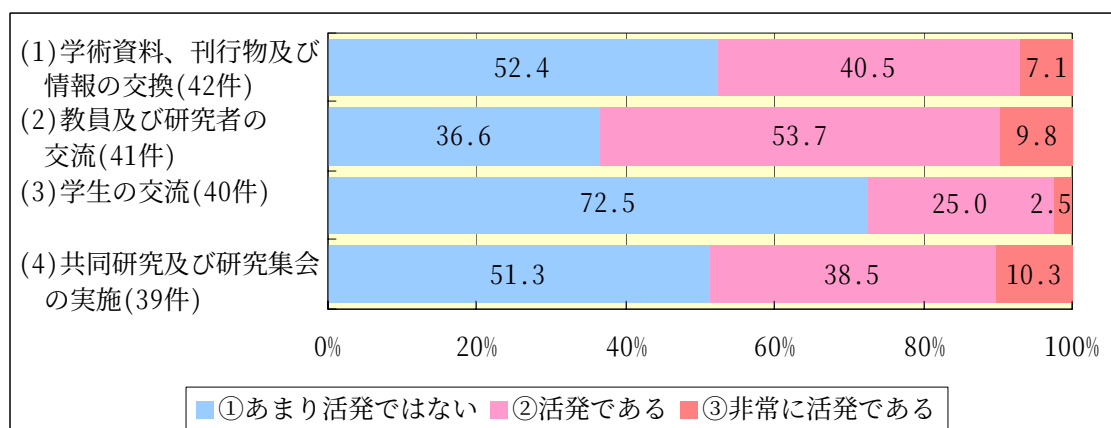
また、シンガポール国立大学（全学協定校）も次のように述べている。

＊ 協定成立以後、大学教員間の交流がほとんどない。より緊密な関係を構築するために、まず教員の相互訪問を提案したい。（シンガポール国立大学）

以上の記述から推して、特に全学単位で交流協定を結ぶケースには、その後の交流の在り方に重要な課題があることが想像される。交流協定を結び、施設の相互視察などを行いながら、他方、双方に精通した研究者が不在であったり、あるいは両機関の協定締結後の情報齟齬のために、交流が期待どおりに拡大しない姿である。協定締結以後も、協定を実体化する頻繁な情報交換が国際交流を実質化していくために特に必要であることをうかがわせる。

もちろん全学協定校でも、交流協定成立後のフォローアップがうまくいった場合には、専門分野間での研究者交流や共同研究が活発化した事例がみられる。フランス、ストラスブール第1大学（ルイ・パスツール）（全学協定校）との交流はその事例であろう。同大の回答は次のように述べる。

＊ 研究者は専門の各研究分野において素晴らしいレベルにあり、交流前には存在しなかった研究プログラムを共同で行っている。（中略）基本的に交流は改善を示し、大きな成果を上げている。（ストラスブール第1大学）



図表4-3-3 京都大学との学術交流協定の現状 (Q4)

図表4-3-4 過去5年間の京都大学との間の交流 (Q5)

	すべてあり	(1)と(2)	(1)と(3)	(1)のみ	(2)のみ	(3)のみ	すべてなし	計
(1) 意見交換・教育研究施設視察	○	○	○	○	-	-	-	32/45
(2) 共同研究	○	○	-	-	○	-	-	24/45
(3) 学生の留学	○	-	○	-	-	○	-	23/45
回答件数	11	12	5	4	1	7	5	45 (一部不明の5、すべて不明の2含む)

同大学の場合、本学との交流を強く望み、交流協定成立後も、先方から情報を頻繁に提供してきたように見える。その結果としてこのような成果が得られたものとすれば、協定成立後の意思疎通の拡大は、この例からも重要であることが分かる。ただし、協定成立後に交流が順調に発展した背景には、恐らく、それを支える専門研究者間の学問的交流が協定締結前後から基盤にあったのであろう。そのような「先の尖った」人的・学問的交流が全学協定の場合にも重要な基礎となることは、アンケート全体をみても痛感する点である。この点については、結びでいま一度触れたい。

学生の交流、特に留学という面については、協定校に本学への留学を希望する学生が相当数みられることが、アンケート全体から読み取れる。ただ、それにもかかわらず、希望通り留学が進んでいない事情をいくつかの協定校が挙げている。理由を整理すると、一番多いのはやはり財政的事情であろう。東南アジアの諸大学は、日本に留学することの財政的負担を特に記している。他方、全学協定校であるアメリカの2つの大学（カリフォルニア大学（全学協定校）及びジョージワシントン大学（全学協定校））は、一般的交流協定の範囲では研究者間の交流よりも学生の交流に強い関心があると記すが、その場合にも施設面等の理由で、交換留学には一定の限界があるとコメントしている。

＊ 我々の関心は、共同研究やワークショップというよりはむしろ、優秀な学生の交換のための設備を整えることである。（カリフォルニア大学）

＊ 現在のところ当大学は京都大学と学部学生の交換留学を行っている。これまで以上のことは施設上容易ではない。ジョージワシントン大学の留学生オフィスは一般に海外で学ぶ意欲のある学生たちのバランスの取れた交換留学を維持している。（ジョージワシントン大学）

こうしたコメントは、本学における留学生への対応、講義の在り方、あるいは宿泊施設の状況などが、いくつかの問題を抱えている事情と関連するのであろう。さらに、シンガポール国立大学（全学協定校）、あるいはアメリカのウィスコンシン大学マディソン校工学部（本学工学部・工学研究科との協定校）は、本学の研究教育に強い関心を持つと記しながら、日本語能力の問題で学生が本学への留学を躊躇している事情を記している。

＊ シンガポール国立大学の学生がこのプログラム（交換留学プログラム）に参加しない理由：日本語に対する基礎知識が不足しており、日本での講義やコースに出席するのに大きな障壁となっている。（シンガポール国立大学）

＊ ウィスコンシン大学マディソン校の学生にもっと多く京都大学に行って欲しい。学生が京都大学のプログラムに申し込みたがらない一番の理由は、日本語能力が不足していることだと思う。（ウィスコンシン大学マディソン校）

（本報告書脱稿後に新しい事実が判明した。カリフォルニア大学が、従来の交流協定の一環である「学生の交流」を、京都大学の対応の不十分さを理由に、当面見合わせる意向を伝えてきている。今回のアンケートにもその意向はうかがえたが、改めて我々に猛省を促す事態と考えたい。）

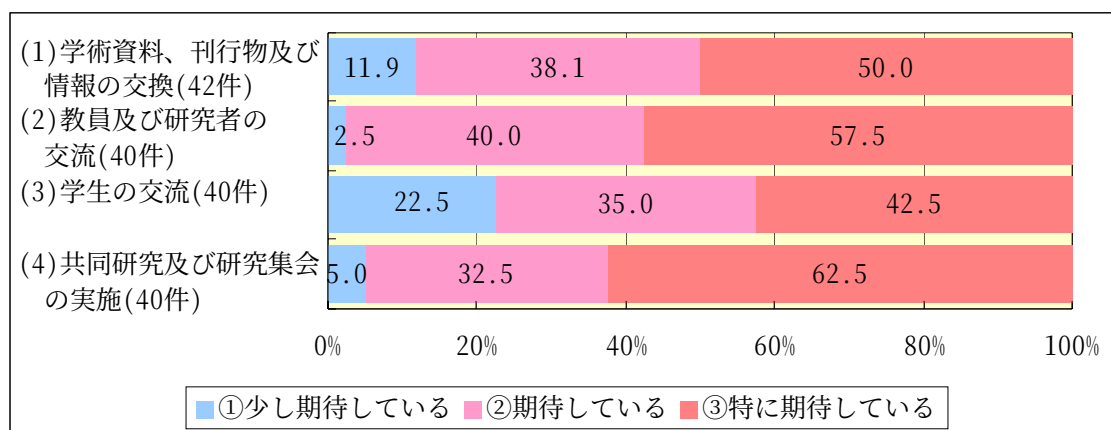
3) 学術交流協定制度の近未来展望—調査項目「交流に期待すること」への回答から

今回回答を寄せた45の大学・機関は、おしなべて本学との学術交流の将来に強い希望を表明している（図表4-3-5）。調査項目でいえば、(1)学術資料・刊行物及び情報の交換、(2)教員及び研究者の交流、(3)学生の交流、(4)共同研究及び研究集会の実施、いずれにおいても、拡大を期待すると答えたものが多かった。なかでも、(2)、(4)での交流進展を希望する回答が特に多かったのが、印象的である。(2)、(4)については、地域別にみると中国、韓国という東アジア地域の大学、東南アジア地域の一部大学、さらにはヨーロッパ及びオーストラリアなどの大学・研究機関が、本学教員との共同研究、さらには研究者間の交流を強く求めているという印象を受けた。この種の研究者交流については、今回のアンケートを通して実際に、いくつか具体的提言も寄せられた。貴重な提言であり、以下に若干の例を示す。中国・精華大学（全学協定校）は、環境調査の分野において両大学間の学術交流を深めたいと記している。韓国、浦項科学技術大学（本学工学部・工学研究科との協定校）は、電子工学分野で現在進んでいる両大学の共同実験をさらに拡大したいと希望を記す。またオランダのデルフト工科大学原子炉実験所（本学原子炉実験所との協定校）は、現在本学との間で進めている高速中性子ラジオグラフィ施設の共同開発をさらに進めたいとしている。

希望は強いが、交流の拡大には予算上の制約があることも、多くの大学が指摘する。特に、それは、旅費・滞在費などで負担が最も大きいヨーロッパの大学にみられることも、記しておくべき事実であろう。例えばオーストリアのウィーン大学（全学協定校）は、上述した将来の交流として(2)、(3)、(4)、各項目に期待を表明しているが、以下のように述べている。

＊ 交流に関してはうまくいっているようだが、交流の拡大に関しては予算に限りがある。（ウィーン大学）

将来の学生交流については、いくつかの大学・機関が、やはり具体的な期待を表明している。スウェーデンのストックホルム大学（全学協定校）は、本学が行う1年間の留学生向け教育プログラムである京都大学国際教育プログラム（KUINEP、詳細後述）への学生派遣に関心を表明している。同様にフランス、ストラスブール第2大学（マルク・ブロック）（全



図表4-3-5 京都大学との学術交流協定について期待すること (Q3)

学協定校）も、学生の交流に特に強い関心を寄せている。他方、部局協定校では、スウェーデンの王立工科大学（本学化学研究所との協定校）が、論文作成途上の大学院学生の交換留学に期待を表明している。

4) アジアからの声

今回の回答を通読し、特に地域性を持つ事実として印象深かったのは、差し当たり「アジアからの声」と表現しておきたい、一連の大学の要望である。45の回答のうち、アジア地域からの回答は、全体の半分強となる23件に上った。まずこの数字が、アジア地域の大学が、本学に強い関心を寄せていることを示す重要な事実であろう。

23件の回答からは、全体に共通する一つの関心が鮮明に浮かび上がる。アジア各地域の大学・研究機関が、それぞれの国情に沿った独自の研究関心や地域問題を抱え、該当分野で高い研究水準を保持する本学研究者との交流、あるいは共同研究を強く望んでいる姿である。彼らの要望は極めて具体的である。例えばマレーシアのプトラ大学（本学木質科学研究所との協定校）は、

＊ プトラ大学は、京都大学、特に農学部や木質科学研究所の教員との密接な協力関係に期待している。JSPSの拠点大学プログラムのような国際的な共同プログラムにもっと積極的に参加したい。また、京都大学がさらに多くのマレーシアの大学や研究機関との協力関係を確立し、日本とマレーシアの強力な結びつきが生まれることを希望している。（プトラ大学）

と、農学及び森林・木材分野で、またタイのチュラロンコン大学工学部（本学工学部・工学研究科との協定校）は、材料科学、土木工学、資源回収・再生問題に関して本学研究者との交流、共同研究を期待している。

＊ 我々の大学研究の促進のため、京都大学との共同研究、及び学生交換（特に大学院生）を期待する。さらに、もし出来ることならば、共同研究や土木工学の分野における国際的な大学院研究のような特別な研究計画を通して、研究資金を得られればと期待する。（チュラロンコン大学工学部）

農業生態学及び農業経済分野において本学研究者との交流を強く希望するカザフスタン、カザフ農業大学（本学農学部・農学研究科との協定校）の回答も、そうした「アジアからの声」の一例と考えてよいであろう。

＊ （今後の交流に期待することは、）1.学生の為に農業生態学と農業経済の統合コースとプログラムを組織すること。2.統合科学研究者を指揮し、会議を開くこと。3.国際的観測と環境制御の研究室をつくること。（カザフ農業大学）

さらにはインドネシアの鉱山エネルギー省地質鉱物資源総局（本学防災研究所との協定機関）は、ジャワ島における火山活動、地震、及び地滑り研究に関して、本学研究者との交流、さらにはそれらの監視活動への協力を期待し、そのための交流の拡大を要望する回答を寄せている。

自然科学分野ばかりではない。シンガポール国立大学人文社会科学部（本学アジア・アフリカ地域研究研究科及び東南アジア研究センターとの協定機関）は、東南アジア研究にかかわって、本学東南アジア研究センター及び人文科学研究所との研究交流を強く希望し

ている。

＊ 当校の学生が文部省の特殊な奨学金プログラムで京都大学へ行った。我々は正規のプログラムを希望している。当校の職員は東南アジア研究所と人文研に連絡を取ったが、正規の教授交換訪問を希望している。将来は職員や学生の正規交換留学を行いたい。（シンガポール国立大学人文社会科学部）

これら、アジアに位置する大学及び研究機関から本学に向けられた研究協力の要望は、いずれもが地域の発展や、地域の問題に深くかかわるものとして、当該大学にとっては切実な期待であることが推察される。しかも、本学がこうした分野で高い研究水準にあり、有力な研究者を擁している事実を考えると、要望にできるだけ前向きに向かい合うことが、アジアにおける有力大学としての本学の役割であろう。それぞれの地で将来活躍することになる専門研究者を本学において育成することや、一定の財政範囲でどのような共同研究が企画できるか。技術的な問題は本報告では扱いきれないが、そのような要望が高い事実を明記しておく。それは「アジアからの声」として本学がなにより誠実に受け止めるべき問題である。

ただし、こうしたアジアの声にこたえる際、我々として心しておかねばならないことも、回答から読み取れる。なるほど、これらの地域の諸機関は、以上のような趣旨の協力を本学に期待している。しかし、そのような希望を表明しながらも、交流が結果として一方的になり、双方向性が失われることに多少の懸念を示している。例えばタイのカセサート大学（全学協定校）は、林業分野を中心に京都大学との交流を強く希望する回答を寄せたが、最後に次のようなコメントを付している。

＊ 学術的なあらゆるレベルにおける交流活動は、双方向の行政レベルで頻繁に会合を持ち、一方のみがその恩恵にあずかるのではなく、双方が適宜恩恵を得るよう、計画に対する目的をより明確にすることが必要である。（カセサート大学）

重ねていえば、我々の交流は押売であってはならず、また一方的な技術や知識の指導であってもならない。本学の知識を積極的に提供しながら、同時に本学研究者もその交流を通してフィールドから学び、さらには、その新しい知識を現地の大学や研究機関に還元していく、そのような姿勢が求められるのであろう。

5) 結びにかえて

今回の回答をみて改めて感じた点は、国際交流が結局、人を介してなされる誠実な対話や意見の交換であり、その意味では、単なる制度の構築だけではすまない、息の長い活動であろうという事実である。

大学間の一般的交流協定が、その後実質的交流に進む過程には、双方の大学において相手方をよく知る、あるいは既に研究上の個人的な付き合いがある、そのような研究者あるいは人材が、数名でもいることが大きな力となる。実のところ一枚の交流協定を実質化するのには、そうした人々の血の通った努力にかかっている。その個々人の付き合い、あるいは学問上の交流を培うものは、研究成果の積極的な公表であり、それに対する質疑の過程であり、またそれを通じた直接的な相互の意見交換の過程でもある。その上で、互いのキャンパスを訪ねるという体験も、大きな役割を果たすであろう。活発な教育や研究活動を

続けることで京都大学に巧まずとも多くの人々が集まる、そのような基盤を築くことがなにより大切であることはいうまでもない。その点を基礎に、本学の活動を世界に幅広く開放していく積極的な努力を通して、人々のつながりができ、それが制度的な交流を実質的なものとしていく、国際交流とはそうした経路をたどるものではないか。そうであれば、いたずらに目先の短期的関心や利害に拘泥せず、地道な研究の進展、また教育内容の改善が、本学の研究ばかりか、国際交流にとっても結局大きな力を発揮していくように思われる。

第V章 課題の検証

第IV章では、アンケート調査の分析を中心に本学における国際交流の問題を他者の視点から点検したが、以下では、そうした他者の指摘をも踏まえて、改めて、本学が進める国際交流の現状を、1) 留学生センター、2) 宿泊施設、3) 教育の課題、4) 学部学生の留学、の4点に絞り、自己点検・評価の立場で問題点を整理したい。

なお、平成12年(2000)に国際交流委員会が発行した『京都大学における国際交流第4号』に最近の本学国際交流についての詳細な記述とデータなどが掲載されている。以下の検討はそのデータにも負うところが多いが、煩瑣を避けるため、データの再掲は最小限にとめている。

1. 留学生センター

京都大学の国際交流を発展させる目的で、昭和63年(1988)12月に学内措置として「京都大学国際交流センター」が発足し、さらに同センターの機能を拡充するかたちで、平成2年度(1990)の概算要求により同年6月に「留学生センター」の設置が認められた。3研究部門(教授3・助教授5・講師1の計9名)が設置され、それぞれの任務を担っている。同センターが中心となって実施している教育は、1) 国費外国人留学生のための日本語予備教育、2) センター設置以前から日本語・日本文化研修実施委員会により行われてきた日本語・日本文化研修コース、3) 留学生向けの日本語補習教育(日本語重点・選択コース)、4) 平成9年(1997)10月から始まった国際教育プログラム(KUINEP)の実施・運営である。そのほかに、外国人留学生に対する修学・生活上の指導助言、及び留学生交流の推進に関しての全般的な調査・研究を行っている。

加えて、同センターは、関連の教育研究のほかに、研究協力部留学生課と協力して留学生の日常的問題の解決にも関与している。下記に引用したコメントからも読み取れるように、留学生と直接触れ合う機会を重視するセンターの姿勢、さらには小旅行等の企画は好評を得ている。しかし、留学生の個々の問題は、一般的な基準で解決することが困難で、特定の問題の対応を誤ると、当該学生を窮地に追い込むことになりかねない。多様な問題に対応できる柔軟性、専門性を必要とし、直接対面して指導助言することが重要である。さらには、指導教官、当該研究室、受入れ部局との綿密な連携が求められる。

本学の留学生数の増大(資料1-1)を考えると現状の教官・事務官の数では十分とはいえず、留学生の心理、法律面など様々な相談に対応できるような専門的知識を持つスタッフの常駐が望まれる。今後、非常勤職員や学生等のボランティアを積極的に活用することも検討すべき課題である。ちなみに、アンケートに記された留学生センターへのコメントを以下に記そう。

＊ 留学生センターは私たちの面倒を本当によくみてくれた。彼らは下宿先や勉強の事などについて良い解決案を教えてくれた。それを押し付けたりもしなかった。私は何

でも自分のしたいことが自由にできると感じた。留学生センターにはいつも誰かが私
たちを助けるためにおり、何も問題が起らないよう気を配っていた。本当に素晴らしい
活躍をしてくれた。（留学生センター）

＊ 留学生センターのサポートシステムはよかった。センター主催の旅行（日帰り）は
素晴らしかった。（文学部・文学研究科）

＊ 留学生センターを代表とする官僚制度のような大学の支援体制は良くない。この大
学での教育方法というのは、留学生にとって必ずしも母国の方法に似ているとはいえ
ないことから、混乱が生じる。しかし、経済学の教職員による支援体制が素晴らしい
ことも、はっきりいっておかねばならない。これは、大学によって行われているシス
テムの結果ではなく、むしろ教授や個人、そして大学生協による結果である。大学に
よる正規の支援体制は良くないが、学外の支援体制は素晴らしいということが言える
と思う。（経済学部・経済学研究科）

＊ 最初ドイツで、京大での勉強に興味を持った時、京大の教授とは何のつながりもな
かった。留学生センターからあまり詳しく情報が記載されていない一般的な冊子を受
け取っただけだった。もっと全学部や教授陣（私の研究に関連している）のリスト、
研究分野、活動、講義等の情報が得られればよかった。京大で研究を始め、留学生サ
ポートはとても親しみやすく助けになってくれた。（工学部・工学研究科）

＊ 大学に留学生センターがあってよかった。農学部での留学生に対するサポートはと
てもよかった。うれしく思う。（農学部・農学研究科）

一方、京都大学への留学生総数は着実に増加を続けており（資料1-1）、平成11年度(1999)
に1,000人の大台を突破して平成13年(2001)10月1日現在、1,256名が在籍している。海外か
らの留学生には学位の取得を目的としている者と、他方、日本語や日本文化、あるいは希
望する科目に限って学ぶことを希望する者がある。近年、後者のような母国の大学に在籍
したまま短期間（通常1学期又は1年）外国の大学に留学する、短期留学推進制度への関心
が高まっており、文部科学省もこの制度を積極的に推進している。本学が平成9年(1997)
に開設した京都大学国際教育プログラム(KUINEP)は、そのような要請のもとに設置された
もので、留学生センターが実施の責任を負っている。

このように、同センターが持つ役割は大きく、その機能強化が期待されている。ただ別
の角度からは、「留学生センターの拡充というだけでなく、京都大学が世界各国から来る
留学生に何を期待し、どのように遇しようとしているのか、その基本姿勢の問題として、
全学的な議論が高まることを期待したい。」と「白書第4号」も記述するように、留学生セ
ンターの機能拡充を全学の国際交流の活性化にいかにつなげるかという、広い視野での全
学的議論が必要であろう。留学生センターと各部局との連携の欠如ばかりか、今回のアン
ケートに表れた、留学生の本学の教育に対する不満、あるいは受入れ体制についての要求
をいかにくみとるのか。留学生センターを越えた国際交流全体に係る重要課題が、全学的
に数多く存在することを改めて認識しなければならない。

ちなみに、「白書第4号」では、研究者と学生交流全般にわたって全学に対する強い提
案権限を持つ「国際交流センター」構想案が示されている。国際交流の重要性が質的にも
量的にも増大する今後に向けて、国際交流の企画と実行を強力に推進する全学組織の確立
が期待されているのは事実であろう。

2. 宿泊施設

留学生及び外国人研究者のアンケート回答での指摘からも分かるように、京都大学が海外から迎える研究者（長期・短期）・留学生の受入れに際して最大の問題となるのは、宿泊施設である。**図表5-1**に本学の持つ宿泊施設の概要を示す。なお「まりこうじ会館」の管理運営は京都工芸繊維大学が行っており、本学はその一部を使用している。

「京都大学国際交流会館」は、本学初の外国人用宿泊施設として昭和57年(1982)に修学院に建設された。大学に比較的近い立地、安い賃貸料、買物や交通面において利便性を持つことから、利用者から相当の評価を得てきた。さらにその後、昭和62年(1987)に「国際交流会館宇治分館」が、平成11年(1999)には「国際交流会館おうばく分館」が京都大学宇治キャンパスに完成した。これらの施設とあわせて、平成5年(1993)4月から、京都工芸繊維大学の「まりこうじ会館」が利用可能となった。

本学管理の3つの国際交流会館には、指導主事として京都大学の教官が同居し、定期的に文化教室や各種の催し、地域との交流会などを開催している。以下に引用したアンケートのコメントからみても、比較的良好な住環境といってよい。また、いろいろな国籍の居住者がいることで、多様な言語、文化に接する機会も多く、貴重な体験ができる場となっている。

以上の4会館のほかに、京都大学周辺には外国人留学生専用の施設がある。民間の財団法人等が管理運営している山科の留学生寮、山端の国際女子留学生センター、聖護院の京都国際学生の家である。それに加え京都市住宅供給公社の向島学生センターがあり、留学生が居住している。交流会館施設に対する留学生のコメントを若干引いておこう。

＊ 一年目の京大の留学生サポートシステムは、大学のゲストハウスに滞在できとてもよかった。もっと多くのゲストハウスが年齢の高い学生のためにあった方がいいと思う。そのほかの面では、語学学校と入学試験がうまく管理されている。そのまま続け

図表5-1 国際交流会館の概要

(単位：室)

施設	区分	家族室	夫婦室	単身室	計	総計	共用施設
修学院本館	研究者用	11	24	22	57	133	会議室、図書室、談話室、和室、ロビー、シャワー室、洗濯室、自炊室
	留学生用	10	21	45	76		
宇治分館	研究者用	1	8	4	13	26	談話コーナー、洗濯室など
	留学生用	1	6	6	13		
おうばく分館	研究者用	-	-	4	4	44	談話コーナー、洗濯室など
	留学生用	4	6	30	40		
計	研究者用	12	32	30	74	203	
	留学生用	15	33	81	129		
施設	区分	家族室	夫婦室	単身室	計	総計	備考
まりこうじ会館	留学生用	-	-	19	19	19	京都工芸繊維大学管理

て欲しい。（工学部・工学研究科）

＊ 留学生に対する修学院ハウスの提供は、日本の生活様式に慣れるのにとても時間がかかるので、わずか6ヶ月ではなく、1年にすべきだと思う。（農学部・農学研究科）

＊ 文化も豊富で美しい街に滞在できて素晴らしかった。指導教授のおかげで、滞在中研究成果も出せた。修学院インターナショナルハウスのサービスのおかげで、私のような日本に不慣れな者にとっては多くの時間や労力を省くことができたと思う。（農学部・農学研究科）

＊ 私が会った日本人の科学者たちはとても親切で、仕事にも熱心であった。教授をはじめ研究室のメンバーとも自由にアイデアを出し合ったり問題について議論したりすることができ、私の研究を進めるのにとても役立った。宇治のインターナショナルゲストハウスは大変便利で施設もよくて、好印象を持った。私たち外国人にとっては住環境はかなり重要な位置を占めているが、私はその心配もなく、仕事に専念できた。

京都大学ではたいへんよい経験ができて、またいつか訪れたい。（食糧科学研究所）

上記のとおり、国際交流会館に入居できた外国人研究者及び留学生にはおおむね好評を得ているものの、京都大学に在籍する外国人研究者、留学生の総数を考慮すると、宿泊施設の部屋数は慢性的に不足しており、宿泊施設が深刻な問題であることは重ねていうまでもない。できるだけ多くの研究者、学生が入居できるようにとの配慮から、国際交流会館への入居は1年間を限度とし、留学生用については半年間に短縮する措置が行われている。

そのため国際交流会館への入居期限を過ぎた研究者、留学生、及び元々国際交流会館に入居できなかった数多くの私費留学生らは、民間の施設に入居せざるを得ず、各自の部屋を市内に探している。平成13年(2001)秋より、内外学生センターの保険に加入すれば機関保証が受けられる制度が始まっているが、保険料を払えない留学生にとっては、指導教官に保証人を依頼せざるを得ない。関西特有といわれる礼金や日本語の問題も深刻である。本学として地域との交流を進めていく中で、住宅提供についての地域住民の理解を深めていく努力が、今後ますます必要となる。

宿泊施設の絶対的不足のもとでは望むべくもないが、外国人と日本人の「混住」の問題がある。本来、留学生は日本人学生と区別なく居住することが望ましい。この点では研究者についても同様である。そうであればこそ、はじめて実のある国際交流ともなろう。前述の民間の居住施設については、一部を除いて実際に混住になっているケースが多くみられる。第三セクター式の民間居住施設等を考慮する際には、混住の制度は是非取り入れるべきシステムの一つである。

本学では、短期滞在の外国人研究者が利用できる宿泊施設として、清風会館がある。民間では、京都市内の中心部にあるホテルなどが、京都大学を訪問する外国人研究者用に特別料金で部屋を提供している。短期滞在者専用のゲストハウスの充実が望まれるが、差し当たり、京都大学訪問外国人研究者に特別料金で部屋を提供するホテルの数を増やしていく努力が必要であろう。京都大学での国際交流の取組、学術的意義、地域への波及効果等を宣伝していく、いわゆる営業努力が求められる。

しかし、そうした学外的努力を払ったとしても、本学における外国人のための宿泊施設は、大学自身が持つべき施設の決定的不足という、根本的問題を抱えている。その欠陥は、留学生及び外国人研究者のアンケート結果でも切実に語られている。この問題を解決する

ことなくして、本学の国際交流は適切な水準には達し得ない。大学のキャンパスに隣接し相当の規模を持った宿泊施設の早急な建設が望まれる。なお、国際交流会館修学院本館についても、既に築後20年を経て老朽化が目立ち始め、一般社会の生活水準の向上と比較すれば、質的にも見劣りするようになった。これについても改修などの対応が必要となる。

本学が欧米諸国の一流大学に伍して魅力ある知の創造の場であり、国際交流に幅広くかわるためには、本学の宿泊施設を格段に拡大、改善することが必要不可欠である。そのためには、概算要求のための全学的理解と推進の核となる国際交流委員会のイニシアチブの在り方など、問題解決のための関係者の努力と議論を高める努力が肝要である。

3. 教育の課題

1) 京都大学国際教育プログラム (KUINEP)

母国の大学に在籍したまま、京都大学において教育を受ける「京都大学国際教育プログラム」(KUINEP)が平成7年(1995)に決定され、平成9年(1997)から学生を受け入れていることは、既に記した。各科目にはコーディネーターが置かれ、英語による講義が行われている(図表5-2)。このプログラムの運営は、国際教育プログラム委員会が担っており、毎年、シラバスの作成、授業担当者の調整とともに、受入れ留学生の選考等を行っている。

このプログラムに参加する外国人学生は、大学間学術交流協定に基づき、1年を単位として、日本の文化・政治・経済制度をはじめとする講義を受講する。カリキュラムは、文系

図表5-2 京都大学国際教育プログラム(KUINEP) (平成13年度)

科目名	開講期	曜日	講義回数 (回)	担当教官 (人)	備考
現代物理学概論	前期	月	12	1	
相関社会学・国際関係論Ⅱ			12	1	
日本の経営システム		火	12	6	リレー講義
国際通貨論Ⅱ			12	1	
日本の社会		水	12	4	リレー講義
ライフ・サイエンス			11	7	〃
日本の法と政治		木	12	4	〃
情報と社会		金	12	5	〃
エネルギーと環境			12	6	〃
応用確率論・統計学	後期	月	10	1	
相関社会学・国際関係論Ⅰ			10	1	
グローバリゼーションと日本経済		火	12	6	リレー講義
21世紀の都市			12	5	〃
日本の文化と芸術		水	12	7	〃
資源・環境・技術と世界の食糧			12	12	〃
日本の自然と地理		木	12	10	〃
日本の教育と伝統		金	13	4	〃
国際通貨論Ⅰ			12	1	

科目にとどまらず、理系にも及んでいる。所定の科目を修了した場合、母国の大学に単位を持ち帰ることができ、さらに、授業料は相互不徴収となることなどが規定されている。平成13年度(2001)には36名の外国人学生を受け入れており、講義は、すべて本学各部局教官が担当し、英語で行われていることも特徴である。

しかし、この京都大学国際教育プログラムも、数年を経過した今、授業担当者の負担、カリキュラムの内容、本学学生の受講態度、等の問題が数多く出てきており、国際教育プログラム委員会の中に設けられたレビュー小委員会が、報告書の中で具体的改善策を取りまとめている。参考までに、以下に同小委が取り上げた具体的改善策の項目を記載する。今後の精力的な検討を期待する。

「KUINEPレビュー小委員会報告書（平成13年1月18日）」より

- I. KUINEP今後の位置付け
 - (1) 英語講義の重要性
 - (2) KUINEPの位置付け
- II. カリキュラムのありかた
 - (1) プログラム参加学生の傾向
 - (2) KUINEP提供科目の充実
 - (3) リレー講義のありかた
 - (4) 各部局での英語講義・ゼミの開講
 - (5) 単位の取扱い
 - (6) 日本語コースの位置付け
- III. 講義担当者の負担とKUINEP講義の「認知」
 - (1) 英語講義の負担の問題
 - (2) 正当な学内評価
- IV. 施設・設備の問題
 - (1) 教室の不足と施設の有効活用
 - (2) 留学生宿舍
- V. 改善策の実現プロセス
 - (1) 全学的な取り組みを
 - (2) 実施スケジュール

2) 英語による講義

現在、本学において開講されている英語による講義は、上記、国際教育プログラム(KUINEP)を除いては、文学研究科、工学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科などで一部行われているのみで、少ない。留学生が本学で学び難い要因の一つに日本語の講義を受けなければならないという事情があることは、アンケート結果によっても明らかである。今後、留学生の受入れを推進するという立場からは、英語による講義の提供が重要な課題となるであろう。

英語による講義を開講することによって、それを受講する日本人の学生も増えることが予想される。英語による講義の是非は、学部と大学院とを分けて考える必要があるが、大学院の場合には既に喫緊の課題である。国際的研究水準を維持し、さらにそれを超えようとするとき、標準言語として英語が活用されている以上、そのコミュニケーションに早期に慣れることが、研究の進展にも不可欠であることは疑いない。加えて、優秀な留学生をより多く確保する目的でも、英語講義の開講は、大きな意味を持つ。

3) 奨学金

平成13年(2001)5月現在、京都大学には、合計417名の国費留学生在籍している。これらの国費留学生は、滞在費の支給のほか、往復渡航費の補助、来日一時金の支給、授業料免除、住居費の補助等の制度があるほか、国際交流会館への優先的割当てや研修旅行への参加など、留学生としては極めて恵まれている。それに比べて、私費留学生への待遇は厳しい。文部科学省からは、私費留学生に対して(財)日本国際教育協会を通じての学習奨励費の支給があるが、その恩恵を受けている留学生は決して多いものとはいえない。また、私費留学生のほとんどは授業料免除を申請しているが、年々全額免除を認められる学生数が減っており、半額免除すら認められない学生が増えつつあるのが現状である。

国費留学生に対して、私費留学生のあまりにも大きい格差は、今後検討すべき重要な課題の一つである。

4) 留学生への予備教育及びチューター制度

国際交流の観点から、留学生をより多く受け入れることが望ましい一方で、留学生の選考をより厳密にし、その質を高めることが、本学として取り組むべきいま一つの課題であることは既に述べた。その点に関連して、留学生への予備教育の現状と在り方、またチューター制度の充実の必要性を指摘したい。

平成12年度(2000)から新規の試みとして日韓共同理工系学部留学生事業が始まり、第1期生として平成13年(2001)4月、5名の学生を工学部は受け入れている。これらの第1期学生は、高校卒業後、韓国で半年間の予備教育の後、大阪外国語大学で半年間の予備教育を受けて本学に入学した。平成13年(2001)4月に入学した第2期生からは、半年間の予備教育を本学で行うこととなった。既にこれらの学生は、留学生センターの研修生として、日本語、英語のほか、数学、物理、化学、生物について予備教育を受けており、その上で平成14年(2002)4月から工学部に4名、農学部1名が入学する。

そうした留学生の予備教育制度はこれまでにないものであったが、その必要性からみて、今後、ほかの国からの留学生にも適用される可能性があり、留学生センターでの予備教育の充実が望まれる。特に、受入れ時における学習レベルが本学学生と比べて低い留学生を受け入れる場合には、予備教育の重要性はすこぶる高い。

他方、留学生が学業を進める上で、問題点があればそれを相談できるシステムの充実が不可欠である。現在、そのためのシステムの一つとして、文部科学省の補助により大学院生が実験・実習等の補助を行うチューター制度が実施されている。この制度が効率よく実

施されれば、留学生の問題解決に大きく貢献するであろう。事実、チューター制度は現状でも一応の役割を果たしていると評価したいが、ただ個々には、学生間のコミュニケーションの欠如のためにトラブルが生じているケースも報告されている。留学生への担当チューターの周知、さらには各チューターへの業務の徹底が望まれる。チューター制度は、留学生ばかりか、チューターとなる本学学生にとっても国際交流の重要な実践の場であり、得難い交流の機会であることを特に明記したい。

4. 学部学生の留学促進のために

課題の最後に、本学学生、特に学部学生の留学促進を取り上げたい。この課題は、既に記したとおり、本自己点検・評価等専門委員会が本学の国際交流の中でも最も緊急に改善を要する問題と考える点である。問題を歴史的にとらえ、紙幅を割いて論じてみたい。

1) 現状における問題の認識

京都大学のこれまでの国際交流の有様は、研究者中心のものであった。本学教官やポスト・ドクターも含めた研究者達は、研究の更なる進展のために、あるいは研究成果の発表のために、また新たな研究の場を求めて、海外に赴いた。さらに、海外から有能な研究者を招くことによって、自らの研究を検証し推進しようと試み、場合によっては若手研究者を招いて養成してきた。それゆえ、個人レベル、研究室レベル、専攻レベルでの国際交流は盛んであり、その成果も多大なものがあったことは間違いない。「先の尖った交流」もこうした確固とした基盤の上に築かれようとしている。

しかし、こうした従来のやり方は、結果的に学部学生に対する教育的見地からの海外留学を勧めようとする方向とは必ずしも合致してこなかった。確かに、大学全体としては留学生センターがあり、またほとんどの学部又は研究科には留学生担当の窓口がある。しかし、これらは主として外国から京都大学に留学してくる者を念頭に置いたシステムであり、その逆ではない。京都大学からの留学については、既に第Ⅲ章で述べたとおり、大学間交流協定による交換留学の制度はあるものの、それを利用して海外に留学する学生は、派遣可能数の半分に満たず、しかも学部学生はさらにその半分強という実状である。（**図表3-2**にみるとおり、平成12年度(2000)の学部学生の派遣実績は、大学院生の209名に対し、わずか38名であった。）海外留学に対する学部学生のこの関心の低さは、いかなる理由によるものか。学部学生にとっての海外留学の意義を改めて確認するとともに、現状の低調さを克服する方策を検討することが具体的課題となろう。

ちなみに、学部学生の留学の意義については、次のように指摘しておきたい。研究者レベルの交流が、それぞれの専攻なり研究なりの特徴を生かし、また時宜に応じて柔軟な形で行われるのに対して、学部学生レベルのそれは、学部レベルであるがゆえの広く自由な好奇心と勉学態度を基礎とする海外留学でなければならない。しかもそれは、京都大学の教育カリキュラムに縛られることなく、十分に留学先大学の教育制度に適応することを可能にし、その意欲をもかきたてるものでなければならない。さらには、研究者レベルでの

留学の成果が自己の業績に直結するのに対して、学生の留学は、外国において外国語を用いて勉強し、また交友関係を培うという、その経験が自分の将来の進路や自己の人格形成に貢献するものである。付言すれば、そうした個人的人間関係が広くは我が国への理解と友好を深めることにもつながるのである。したがって、学生の留学促進のためには、そうした点を最大限に伸張し得るような体制を備えることが必要である。それでは、現在の京都大学は、そうした条件が備わっているか。この点から検証したい。

2) 現行の留学促進制度が抱える問題点

京都大学が提供する学生の留学促進の制度としては、大学間学生交流協定校への派遣留学及び京都大学教育研究振興財団による渡航費助成がある。

前者は、14カ国24大学3大学群との間で計70名分の派遣枠がある。しかし、平成12年度(2000)にこの制度で派遣されたのは、約半分の33名(20大学)にとどまる。しかも、そのうち半数の17名は大学院生である。後者の京都大学教育研究振興財団による渡航費助成制度は、短期留学者に対して渡航費を支援するものであるが、平成12年度(2000)には20名が利用している。しかしここでもまた大学院生が12名と、学部学生の8名を上回っている。結局、平成12年度(2000)、3ヶ月以上の留学を経験した学部学生は、全体でもわずかに38名であったことは、**図表3-2**に記したとおりである。

以上、2つの制度が学生にとってプラス要因でありながら、学部学生のみならず全体の応募者が少なく、それほど大きなインセンティブになっていないのはなぜか。次のように推測したい。交流協定による派遣は、端的に言えば相手側大学での授業料免除の制度であって、留學生活のための奨学金を与えるものではない。確かにその制度は、外国人に対して高額の授業料負担を求める米・英などのいくつかの大学については、学生にとって非常に有利なものであろう。しかし、大学の授業料が我が国の授業料と比べても低い諸国の大学については、それほど大きなメリットとは考えられない。アルバイトの可能性のほとんどない留学先での生活経費が確保されなければ、授業料の不徴収のみでは学生にとって十分なインセンティブとはいえないかもしれない。渡航費の支援に関しても、安価なディスカウント・チケットを容易に入手することができる現状では、経済的に大きな意味を持つ支援策とはいいい切れない。いずれの場合にも、現行の制度が学生の海外留学の促進に十分なインセンティブを与えていない事実は、重く考えねばならない。

3) 海外留学にかかるマイナス要因とそれに対する対応策

不十分な現行の留学生制度以外にも、いくつかの制度的問題点がある。

①勉学上の条件

ア) 単位互換

第1の問題は、留学先で習得した単位の京都大学における認定である。留学する学生は、日本語と違い不自由な外国語を用いつつ留学先で専門科目を受講し、ゼミで発表し、期末試験を受験する。その受講科目のレベルや学位の計算上の問題はあるが、その意欲と

努力は高く評価すべきであり、正規の履修課程を経て取得した単位は適切な形で認めるべきである。加えて、各学部、研究科においては、留学しようとする学生のためにどのような単位が互換を認められるかをあらかじめ明らかにしておくことが必要である。留学先で取得した単位が、京都大学でも認められることがあらかじめ分かっている場合には、留学先での勉学意欲をさらに強めることになる。

また、京都大学で全学向けに開講されている外国語以外の特殊外国語を習得して帰国した学生には、語学の単位を認めることが望まれる。卒業に必要な単位とするか否かは別として、少なくとも増加単位として認定する価値は十分に認められる。

本学の教育課程は全学的にセメスター制に移行しようとしており、海外との学年歴のずれは緩和されようとしている。しかし、積み上げが必要な科目を前期と後期に分割するだけでは、学年歴のずれは解消できず、本来のセメスター制とはいえない。前後期の切離しを今後検討する必要がある。

イ) 語学教育

留学する際の最も大きな障害は、語学力である。第2、第3外国語による留学はもちろんのこと、第1外国語による場合でも、留学後すぐに講義や演習に対処できるだけの語学力を持つ学生は極めて少ない。特に大学入試の際の外国語が実用的でないことが批判されていることともあいまって、読み・書き・聞き・話すことがすべて十分にできる外国語教育が重要である。京都大学の学生にとって、外国語を読むことにおいてはそれ程困難はないであろうが、ほかの点については、留学の意欲をそがないよう、少しでも留学の意思のある学生を対象とした集中的な語学研修など、積極的な措置を取ることを望む。それとの関連で、多くの大学で行われているような集団での語学留学の制度も考えに入りたい。既に高校レベルでも外国への語学研修やホームステイ制を取り入れているところが散見される以上、さらに充実した国際人養成を目指した語学研修の制度や学生交流の制度を大学自身のカリキュラムとして組み込むことは重要な意義を持つ。現状は著しく立ち遅れている。

②留学経費

留学に際しての最も重要な問題は、留学先での生活の保障である。これがなければ十分意義のある勉学は不可能である。京都大学で学ぶ学生の多くがその授業料や生活費の一部又は全部をアルバイトで賄っていることは周知のとおりである。しかし留学先では、外国人学生に労働を認めず又はアルバイトの余裕のないのがほとんどである。留学を志すものには、まず留学中の経済的基盤を確保しなければならない。残念ながら京都大学、また我が国全体でも、学部学生を対象に留学奨学金を提供する基金は極めて少ない。京都大学自体がそうした奨学資金を準備することは、例えば京都大学教育研究振興財団を通じて可能ではあるまいか。既に同財団は研究者向けに海外派遣制度を有していることにかんがみれば、渡航費支援とは別に学部学生向けの留学奨学金の設置を考慮することを要望する。

さらに、留学奨学金を付与している財団や基金に対して、将来、社会の第一線で主要な役割を果たす学生に、十分な配慮を求めることは、大学の役割と考える。

③帰国後の将来

学部学生の海外留学に関する難問は、帰国後も存在する。学年のずれによる留年の問題のほかに、学部学生の場合には就職活動の時期を逃がすおそれがある。現状では就職活動は3回生末から4回生前半にかけて行われており、留学生が帰国する夏又は秋には既に大方の就職が内定している時期となる。留学によるプラス評価は相当程度見込めるとしても、就職戦線に出遅れることは、ある意味で致命的であり、これが1年以上の長期にわたる留学をおしとどめる心理的要因になっている。この問題は京都大学の制度上の問題ではなく、むしろ社会の側の対応の問題であるが、そうした大学外の状況についても配慮しておかなければ、留學生活を送ることに学生の側が不安を感じることになる。

4) 学生の海外留学に関する改革案

以上の考察を基礎に、京都大学としてはどのようなことが可能であろうか、若干の提案を試みたい。

現在の交流の実状が、研究者寄りであり、また外国からの留学生受入れに偏っていることは明らかである。それ自体が問題ではないにしても、学部若しくは修士課程の学生の海外留学奨励の制度はほとんど整っていない。あたかも個人の努力に任されているかのようである。それは、多くの学生が派遣留学の制度や渡航費支援の制度を知らないことに端的に表れている。まず、本学の学部教育また広報活動に、学生の留学を促し、インセンティブを高める努力が欠如していた点を反省すべきである。そのことを踏まえて、第1の改革提案は、研究者レベルであれ、大学院生・学部生レベルであれ、また外国からの留学生であれ京都大学からの留学生であれ、一括してサポートする国際交流センターを設置することが望まれる。現在の留学生センターは基本的に外国からの留学生の受入れを中心としている。すべての国際交流を一括して扱うことができれば、相互の情報交換も可能になろう。加えて、学生時代の留学がより効果的に研究者レベルでの留学につながり、さらに受入れ留学生の質の確保にもつながる。

そうした改革のためには、抜本的な財政措置を含めて、強い意思が必要である。しかし、その時宜は、平成12年(2000)10月の「白書第4号」、それに続いて本報告書が出されることによって、到来していると考ええる。本報告書の作成を明確な出発点としたい。世界に向かって発信する京都大学の地位をさらに高めるためにも、その基盤ともいえる学部学生や修士課程学生の海外留学の促進を図ることは現下の急務である。

第VI章 結び—国際的に開かれた大学に向けて

以上、第III章から第V章までで検討したとおり、本学の国際交流は近年目に見えて活発となる一方で、またそうした急速な変化と再編に伴って様々な問題点が噴き出している。本報告はその問題点の在り方をできるだけ多角的に検討してきた。既述した諸点は、早期の解決が困難な問題も少なくないが、いずれにせよ問題点を明らかにすることなくしては、前進もあり得ない。本報告書が京都大学の国際交流事業の改善にいささかなりとも寄与することを期待し、これまでの検討を簡単に要約して結びとする。

1. 重ねて学部学生の海外留学を求める

京都大学には、いわゆる建学の精神といった特定の理念が最初から存在していたわけではない。しかし、創設当初の京都帝国大学において既に「学生の人格を認め、個性を尊び、真理愛好の精神を涵養せんとの深き意」から、教育課程や教育方法等の面において学生により自由な対応を工夫してきた。例えば、学年制による履修方式は取らず、履修科目の一部は自由に選択できる科目制が導入され、学生の自主的な学習研究活動が強調された。修学年限も3年以上6年以内という柔軟で幅のある期間が設定されていた。京都大学は、以来100年を超える地道な研究・教育活動から醸し出される「自由の学風」を、自らが育んだ特色として保持するのみならず、新たな研究・教育活動を創出していくための主体的源泉としている。

大学のような高等教育機関においては、一律に国際交流の推進といっても、交流に参加する個々の研究者や学生の専門領域、また問題関心が多様であることは論をまたない。したがって、「自由の学風」の追求と発展の理念の下で京都大学が組織として行う国際交流は、個々の構成員が向かう方向を斉一的に平均化するべきではなく、本学の国際交流における基本理念として「先の尖った交流方式」は、今後もその妥当性を失わないであろう。この理念の下で、現在、京都大学は50を超える大学との間に大学間学術交流協定を結び、多数の研究者を海外に派遣するとともに留学生を受け入れている。本学を訪れる外国人研究者は、年間1,500名を超えている。

ただその一方で、本学学部学生の海外派遣数は、年間50名にも満たず、全体学生数の0.4%以下にすぎないという現状がある。将来、我が国の社会を牽引する活躍を期待される人材として、本来持つべき国際的な感覚や資質を涵養するには、この派遣数は余りに低いといわざるを得ない。その背景には、海外留学の重要性を認識させ、海外留学を経験しようとする意欲を醸成するための諸条件が十分に整っていない点がある。大学が学生に向けて行う情報の発信は、極めて限られている。現状を改めて見直すとともに、さらにインターネットなどの新しい方法をも取り込んだ、効果的な啓発活動を展開する必要がある。この点、第V章第4節で詳述したとおり海外留学への奨学制度を拡大することが重要であることも、重ねて強調したい。

2. 国際交流委員会の将来像

京都大学国際交流委員会は、従来、学内の各部局やグループの支援・調整、さらには学外に向けた交流の窓口として京都大学の国際交流にかかわる基幹的活動に当たってきた。しかしその一方で、全学的な体制の整備や標準化の要請は、近年ますます増大している。さらには、研究者の共同研修、ワークショップの開催など、共同的活動の重要性も今後、ますます増加することが予想される。これら期待される業務が膨大であるにもかかわらず、国際交流委員会は「学内のサービス委員会」の一つであるという位置付けを抜けきれず、組織面また権限面でも、限界があることが指摘されている。

京都大学が国際的に開かれた大学として広く認知されるべく一層の改善の努力を期待するとすれば、国際交流委員会自体を変革して、各部局の自治を尊重しつつも、全学的視野の企画・執行権限を有する新たな組織形態を模索する必要がある。このことは、「白書第4号」においても既に提言された、いわゆる国際交流センター構想にかかわっている。

国際交流センター構想について、改めて触れておこう。昭和63年(1988)、本学は、全学的視野から国際交流の推進を図るため「京都大学国際交流センター」の構想をまとめた。今日の留学生センターは、その「国際交流センター」構想の一環として平成2年(1990)に設置が認められたが、実のところ「センター」構想は、さらに幅広く、留学生センターばかりか国際交流のすべての機能を総括する予定のものであった。つまり留学生へのサービス、教育のほかに、「外国人研究者等の受入れ体制の整備や、充実を図るとともに、国際交流の在り方やそれに伴う社会的、文化的、教育的諸問題について内外の研究者と学際的・実践的に研究を行い、国際交流の拠点としての機能を発揮する」中心的機関たることが希望されていた。今日、そのような包括的かつ総合的な機関設置の必要性はさらに高まっているように思われる。

既に留学生センターが設立されている今日、1980年代後半の時点とは情勢は変化しているが、それでも現在の情勢に合わせていま一度、より統括的でまた企画提言能力を持った「国際交流センター構想」の再検討がなされることを期待する。学内の多様な関心や意見を考慮するとともに、全学的視野での十分な企画・執行権限を持った合理的組織の整備である。現在、設置が検討されている、全学共通教育にかかる「高等教育研究開発推進機構」、「全学情報基盤機構」などに匹敵する「全学国際交流機構」の設置検討が急がれる。

3. 事務機構の整備から財政の在り方に及んで

国際交流の推進を実務的に支える事務組織については、平成12年(2000)4月交流事業の急速な国際化・高度化に対応すべく、研究協力部が新たに設置された。今後は新組織の実質的な効率化を期待したい。

一方、増加する複雑な施策を機動的に実現・発展させていくには、その財源が十分に確保される必要がある。現在、本学の国際交流に費やされる経費には、在外研究員旅費、外国人研究員のための招へい旅費、さらには国費留学生経費など、予算化されているものも一部にあるが、大半は定常的経費として確保されていないのが現状である。総長裁量経費

となっている教育改善推進費の一部や、国際交流アソシエイトなど以外には定常的なものはほとんど無く、多くを科学研究費補助金、あるいは京都大学教育研究振興財団の助成からひとまずの施策を進めている。一例を挙げれば、我が国の国立大学には大学自体が留学生に支給する奨学金は、ほとんどない。これは、世界的にはむしろまれな例に属そう。

国立大学が置かれているこのような枠組みの中でさえ、今日、世界に開かれた「京都大学」に向けた、様々な新しい取組が工夫されている事実は、評価されるべきであろう。しかし、既に京都大学における国外拠点の設置が、その現実的な必要性を議論されるべき環境が出現しつつあるとき、1) 国際交流委員会、2) 留学生センター、3) 国際交流会館、4) 国際交流を支える事務組織に分散していた諸機能を定常的な財源の下に統合することが、やはり現実的な課題として求められる。さもないと、*「白書第4号」*において国際交流にかかわる宿泊施設の項(5-3)で総括されたように、*「全体としてみると、京都大学の外国人研究者・留学生用居住施設は外国人研究者、留学生の招へいに備える態勢としては寒心に耐えない事情が十分な改善をみないまま現在も続いている」*状況を克服することができないであろう。国際的に開かれた大学に向けて、重ねて京都大学のたゆまぬ努力を期待したい。

資 料

目次

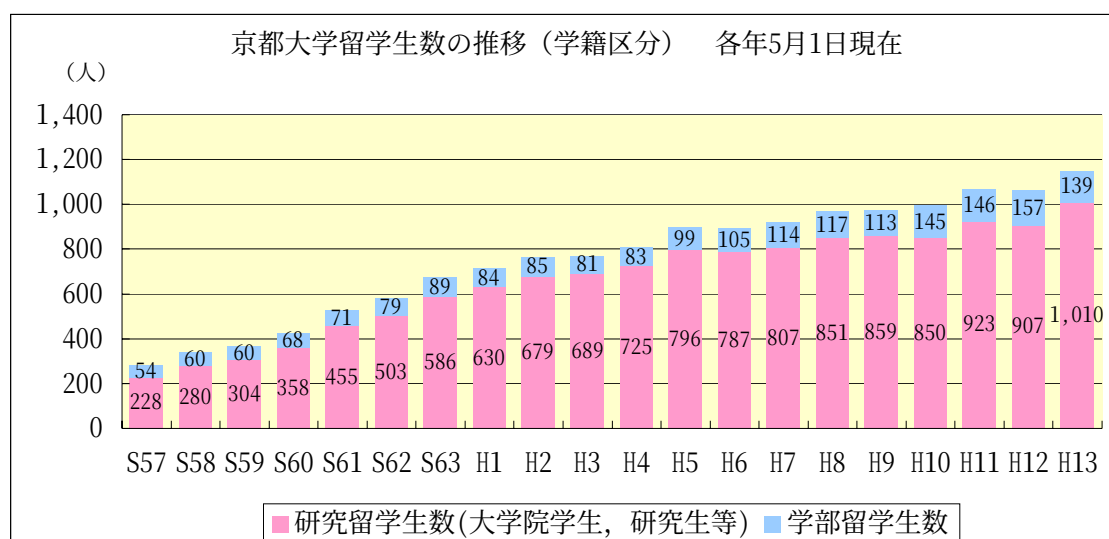
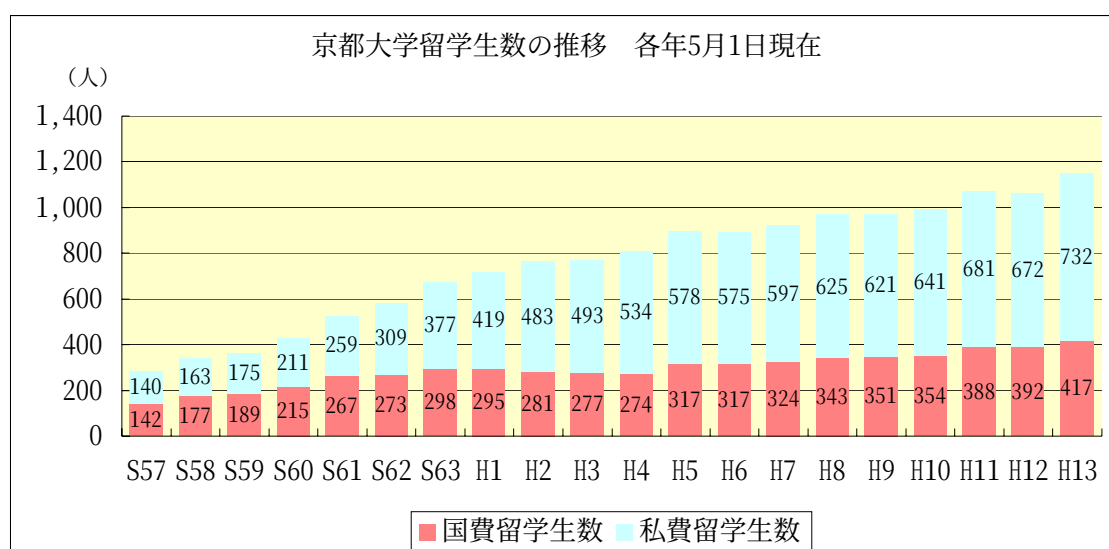
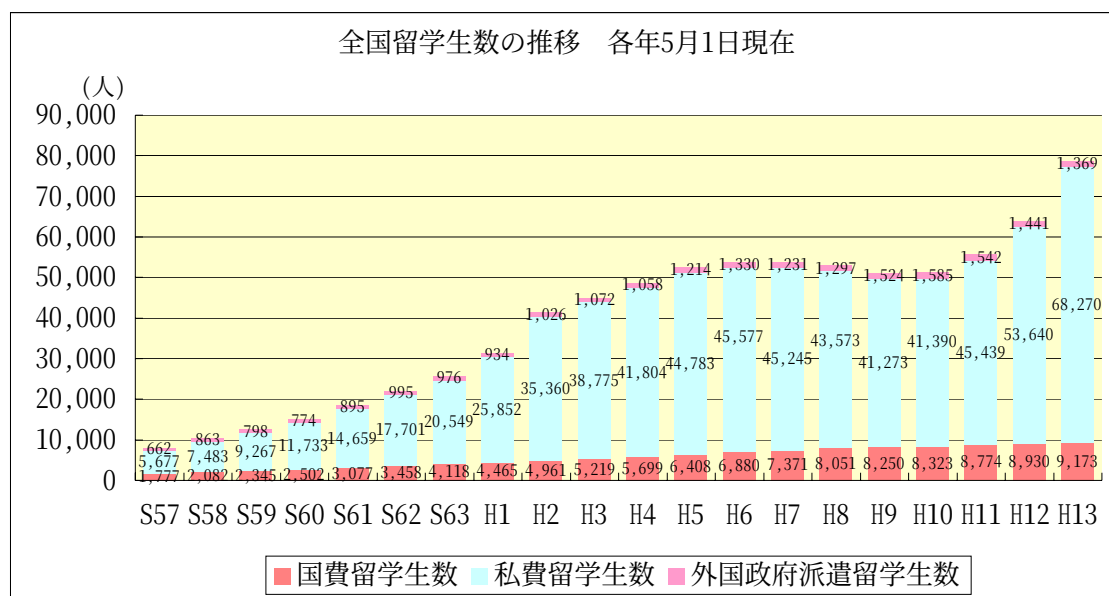
1 関係資料

資料 1-1	留学生受入れ数の推移	130
資料 1-2	京都大学留学生数（国別）	131
資料 1-3	京都大学外国人研究者等受入れ数の推移	132
資料 1-4	大学間学術協定校一覧	133
資料 1-5	部局間学術協定校一覧	134

2 アンケート調査関係資料

資料 2-1	アンケート調査① A：帰国留学生対象（回答集計結果，本文）	138
資料 2-2	アンケート調査① B：在学中の留学生対象（回答集計結果，本文） ..	147
資料 2-3	アンケート調査② C：外国人研究者対象（回答集計結果，本文）	154
資料 2-4	アンケート調査③ D：学術交流協定校対象（回答集計結果，本文） ..	162
資料 2-5	分類表（国の地域別分類，部局の専門分野別分類）	169

資料 1-1 留学生受入れ数の推移

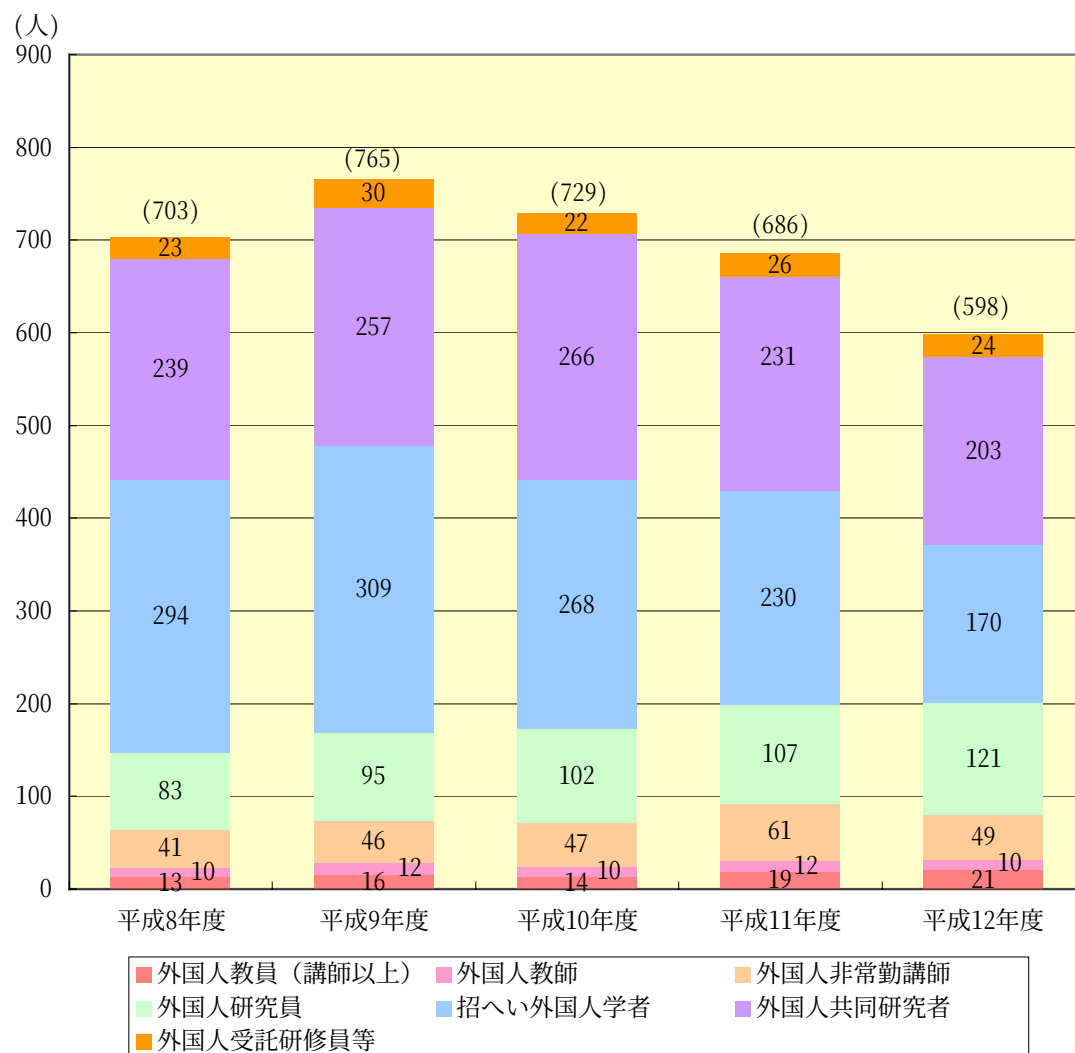


資料 1-2 京都大学留学生数（国別）

平成 13 年 10 月 1 日現在

	国名	学部	修士	博士 (後期)	研究生等	総計	地域	国名	学部	修士	博士 (後期)	研究生等	総計
東アジア	韓国	11	35	114	71	231	東欧	ウクライナ	0	0	2	0	2
	中国	75	93	133	157	458		チェコ	0	0	1	1	2
	台湾	2	23	25	25	75		ハンガリー	1	3	1	2	7
	モンゴル	5	1	3	0	9		ブルガリア	1	0	0	2	3
東南アジア	インドネシア	5	11	23	10	49		ベラルーシ	0	1	0	0	1
	ヴィエトナム	5	2	4	7	18		ポーランド	0	1	2	2	5
	カンボディア	5	1	1	1	8		ルーマニア	3	1	3	0	7
	シンガポール	7	1	2	1	11		ロシア	1	0	2	8	11
	タイ	4	9	24	15	52	オセアニア	オーストラリア	1	4	1	4	10
	フィリピン	4	1	6	5	16		ニュージーランド	3	1	0	2	6
	マレーシア	1	2	7	1	11	中東・中央アジア	イスラエル	0	0	0	5	5
	ミャンマー	0	3	0	1	4		イラン	0	1	4	4	9
南アジア	ラオス	0	0	2	0	2		エジプト	0	0	3	1	4
	インド	0	0	1	2	3		サウジアラビア	0	0	1	0	1
	スリランカ	0	0	1	1	2		ヨルダン	0	0	2	0	2
	ネパール	0	2	4	0	6		トルコ	1	1	4	3	9
	パキスタン	0	0	2	1	3		レバノン	0	0	0	1	1
北米	バングラデシュ	0	3	13	6	22		カザフスタン	0	0	1	0	1
	アメリカ	0	1	8	24	33	アフリカ	アルジェリア	0	2	0	0	2
中南米	カナダ	0	0	3	8	11		エチオピア	0	0	2	0	2
	アルゼンチン	0	1	1	1	3		ガーナ	0	0	2	0	2
	ヴェネズエラ	0	0	3	0	3		ケニア	0	1	2	0	3
	コスタリカ	0	0	1	0	1		コンゴ	0	0	0	1	1
	コロンビア	0	1	2	1	4		スーダン	0	0	1	1	2
	チリ	0	1	0	0	1		コートジボアール	0	0	2	0	2
	パラグアイ	0	0	0	1	1		タンザニア	0	0	8	1	9
	ブラジル	0	4	7	9	20		ナイジェリア	0	1	0	0	1
	ペルー	0	0	2	1	3		南アフリカ	0	0	1	0	1
	ホンデュラス	0	1	0	0	1		モロッコ	1	2	1	0	4
西欧	メキシコ	0	1	1	1	3		チュニジア	0	0	1	0	1
	イタリア	0	0	3	1	4	合計		136	221	462	437	1,256
	英国	0	0	1	6	7	西欧	オーストリア	0	0	1	1	2
	オーストリア	0	0	1	1	2		オランダ	0	0	0	2	2
	オランダ	0	0	0	2	2		ギリシャ	0	0	0	1	1
	ギリシャ	0	0	0	1	1		スイス	0	0	1	5	6
	スイス	0	0	1	5	6		スウェーデン	0	0	1	5	6
	スウェーデン	0	0	1	5	6		スペイン	0	1	2	2	5
	スペイン	0	1	2	2	5		スロヴァキア	0	0	1	1	2
	スロヴァキア	0	0	1	1	2		ドイツ	0	0	6	11	17
	ドイツ	0	0	6	11	17		ノルウェー	0	0	1	0	1
	ノルウェー	0	0	1	0	1		フランス	0	3	2	10	15
	フランス	0	3	2	10	15		ベルギー	0	1	2	2	5
	ベルギー	0	1	2	2	5		ポルトガル	0	0	1	2	3
	ポルトガル	0	0	1	2	3							

資料 1-3 京都大学外国人研究者等受入れ数の推移



資料 1-4 大学間学術協定校一覧

平成 13 年 10 月 1 日現在

協定校名	国名	「学生交流」 の明記	「授業料等不徴収」 の明記	単位認定	派遣人数 数枠
慶北大学校	韓国	●	●	●	3
ソウル大学校		●	●	●	3
延世大学校		●	●	●	2
西北大学	中国	—	—	—	—
武漢大学		●	—	—	—
北京大学		●	—	—	—
清華大学		●	—	—	—
シンガポール国立大学	シンガポール	●	●	●	2
カセサート大学	タイ	●	●	●	2
ウエイン州立大学	アメリカ	●	—	—	—
スタンフォード大学		●	—	—	—
カリフォルニア大学		●	●	●	6
ポリテクニック大学		●	—	—	—
ブラウン大学		●	—	—	—
ジョージワシントン大学		●	●	●	2
タフツ大学		●	—	—	—
イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校		●	—	—	—
ペンシルバニア大学		●	—	—	—
トロント大学	カナダ	●	●	●	2
ケベック州大学学長校長協議会*1		●	●	●	5
グアダハラ大学	メキシコ	●	—	—	—
シエナ大学	イタリア	●	—	—	—
ボローニャ大学		●	—	—	—
ピサ大学		●	—	—	—
サセックス大学	英国	●	—	—	—
オックスフォード大学		●	—	—	—
ケンブリッジ大学		●	—	—	—
ノッティンガム大学		●	—	—	—
ウィーン大学	オーストリア	●	●	●	2
ライデン大学	オランダ	●	●	●	2
ユトレヒト大学		●	●	●	1
スイス連邦工科大学	スイス	●	—	—	—
ローザンヌ大学		●	●	●	4
ウプサラ大学	スウェーデン	●	●	●	2
ストックホルム大学		●	●	●	2
ベルリン自由大学	ドイツ	●	●	●	2
ミュンヘン大学		●	●	●	2
ボン大学		●	●	●	2
ハイデルベルク大学		●	●	●	2
フンボルト大学		●	●	●	2
パリ第7大学	フランス	●	—	—	—
ストラスブール大学連合*2		●	●	●	5
グルノーブル大学連合*3		●	●	●	5
ルーバンカトリック大学	ベルギー	●	●	●	2
カレル大学	チェコ	●	—	—	—
ロモノーソフ記念モスクワ国立大学	ロシア	●	—	—	—
クイーンズランド大学	オーストラリア	●	—	—	—
メルボルン大学		●	●	●	2
ニューサウスウェールズ大学		●	●	●	2
シドニー大学		●	●	●	2
オークランド大学	ニュージーランド	●	●	●	2
テルアビブ大学	イスラエル	●	—	—	—
ハルツーム大学	スーダン	●	—	—	—

合計：50 大学 3 大学群 22 カ国 ・派遣人数枠 70 人（24 大学 3 大学群 14 カ国）

大学群：*1…18 大学・研究所

*2…3 大学

*3…4 大学

資料 1-5 部局間学術協定校一覧

平成 13 年 4 月 1 日現在

部局	協定機関名(部局名)	国名	「学生交流」の明記	「授業料等不徴収」の明記	単位認定	派遣人数枠
文学部・文学研究科	ハーヴァード大学燕京（イェンチン）研究所	アメリカ	●	—	—	—
	ロンドン大学(東洋・アフリカ研究学院)	英国	●	—	—	—
	ジュネーブ大学(文学部)	スイス	●	●	●	2
教育学部・教育学研究科	ハーヴァード大学燕京（イェンチン）研究所	アメリカ	●	—	—	—
	カリフォルニア大学ロサンジェルス校(教育学部)	アメリカ	●	—	●	—
	レンヌ第2大学(教育学部)	フランス	●	●	—	2
法学部・法学研究科	ハーヴァード大学燕京（イェンチン）研究所	アメリカ	●	—	—	—
経済学部・経済学研究科	ハーヴァード大学燕京（イェンチン）研究所	アメリカ	●	—	—	—
	ティルブルフ大学	オランダ	●	—	—	—
	ビーレフェルト大学	ドイツ	●	—	—	—
	アルベルト・ルードヴィヒ大学	ドイツ	●	—	—	—
	パリ第4大学	フランス	●	—	—	—
理学部・理学研究科	韓国科学技術院	韓国	●	—	—	—
	ナポリ大学(理学部)	イタリア	●	—	●	—
	オールフス大学(自然科学学部)	デンマーク	—	—	—	—
	ロシア科学センター(クルチャトフ研究所)	ロシア	—	—	—	—
医学部・医学研究科	中国医科大学	中国	●	—	—	—
	第四軍医科大学	中国	●	—	—	—
	同済医科大学	中国	●	—	—	—
	ペンシルベニア大学(医学部)	アメリカ	●	—	—	—
薬学部・薬学研究科	チュラロンコン大学(薬学部)	タイ	●	—	—	—
工学部・工学研究科	韓国科学技術院	韓国	●	—	—	—
	浦項科学技術大学	韓国	●	—	—	—
	上海交通大学	中国	●	●	●	3
	中国科学技術大学	中国	●	—	—	—
	国立シンガポール大学(工学部)	シンガポール	●	—	—	—
	ナンヤン工科大学(土木・構造工学院/電気・電子工学院/機械・生産工学院/コンピュータ工学院/材料工学院)	シンガポール	●	—	—	—
	チュラロンコン大学(工学部)	タイ	●	—	—	—
	ウィスコンシン大学マディソン校(工学部)	アメリカ	●	●	●	3
	テキサス大学オースティン校(工学部)	アメリカ	●	—	—	—
	レンスラー工科大学(工学部)	アメリカ	●	●	●	3
	ワシントン大学(工学部)	アメリカ	●	—	—	—
	ウォータールー大学(工学部)	カナダ	●	●	●	5
	デルフト工科大学	オランダ	●	●	●	3
	マインツ・ヨハネスグーテンベルグ大学(有機化学研究所)	ドイツ	●	●	●	4
	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	●	●	●	3
	パリ第6大学	フランス	●	—	—	—
	グルノーブル工科大学	フランス	●	●	●	3
	チェコ工科大学ブラハ校(工学部)	チェコ	●	—	—	—
農学部・農学研究科	仁済大学校医生命工学大学	韓国	●	—	—	—
	ボゴール農科大学	インドネシア	●	—	—	—
	コンケン大学	タイ	●	—	—	—
	ウィスコンシン大学(マディソン農学・生命科学部)	アメリカ	●	—	●	—
	コーネル大学(農業・生命学部)	アメリカ	●	—	—	—
	アントファガスタ大学(海洋資源学部)	チリ	●	—	—	—
	ロンドン大学ワイ校	英国	●	—	—	—
	ウィーン農科大学	オーストリア	●	—	—	—
	ハノーバー大学(景観保全・自然保護研究所)	ドイツ	—	—	—	—
	カザフ農業大学	カザフスタン	●	—	—	—
	ソコイネ農科大学	タンザニア	●	—	—	—
農学研究科附属演習林	慶州大学校緑地環境研究所	韓国	●	—	—	—

部局	協定機関名(部局名)	国名	「学生交流」の明記	「授業料等不徴収」の明記	単位認定	派遣人数枠
エネルギー科学研究科	上海交通大学	中国	●	●	●	3
	ナンヤン工科大学(土木・構造工学院/電気・電子工学院/機械・生産工学院/コンピュータ工学院/材料工学院)	シンガポール	●	—	—	—
	チュラロンコン大学(工学部)	タイ	●	—	—	—
	ウォータールー大学(工学部)	カナダ	●	●	●	5
	グルノーブル工科大学	フランス	●	●	●	3
アジア・アフリカ地域研究 研究科	ソウル国立大学大学院(国際地球研究研究科)	韓国	●	—	—	—
	ハサヌディン大学(大学院プログラム及び研究機構)	インドネシア	●	—	—	—
	シンガポール国立大学(人文社会科学学部)	シンガポール	●	—	—	—
	ハノイ農業大学	ベトナム	●	—	—	—
情報学研究科	韓国航空大学大学院	韓国	●	—	—	—
	上海交通大学	中国	●	●	●	3
	ナンヤン工科大学(土木・構造工学院/電気・電子工学院/機械・生産工学院/コンピュータ工学院/材料工学院)	シンガポール	●	—	—	—
	チュラロンコン大学(工学部)	タイ	●	—	—	—
	ウォータールー大学(工学部)	カナダ	●	●	●	5
	グルノーブル工科大学	フランス	●	●	●	3
生命科学研究科	高麗大学(生命工学院)	韓国	●	—	—	—
化学研究所	高麗大学(生物工学研究所)	韓国	—	—	—	—
	浦項科学技術大学(浦項加速器研究所)	韓国	—	—	—	—
	中国科学院上海光学精密機械研究所	中国	—	—	—	—
	チュラロンコン大学(薬学部)	タイ	—	—	—	—
	リニャーロ国立研究所(国立原子核物理研究所)	イタリア	—	—	—	—
	国立原子核物理研究機構	イタリア	—	—	—	—
	ストックホルム王立工科大学	スウェーデン	—	—	—	—
	デュイスブルク大学(物理学部)	ドイツ	—	—	—	—
	マインツ大学高分子研究領域及びマックスプランク高分子研究所	ドイツ	—	—	—	—
	ベルリンシンクロトロン放射光電子蓄積リング研究所	ドイツ	—	—	—	—
	マックスプランク原子核研究所	ドイツ	—	—	—	—
	ハンガリー科学アカデミー中央化学研究所	ハンガリー	—	—	—	—
	ハンガリー科学アカデミー原子核研究所	ハンガリー	—	—	—	—
	ブルガリア化学工科大学	ブルガリア	—	—	—	—
	モスクワ物理工科大学	ロシア	—	—	—	—
人文科学研究所	ハーヴァード大学燕京(イェンチン)研究所	アメリカ	●	—	—	—
	イタリア中東極東研究所	イタリア	—	—	—	—
再生医科学研究所	中国医科大学	中国	●	—	—	—
	国立中国康復研究センター	中国	—	—	—	—
エネルギー理工学研究所	東義大学校(産学協力センター)	韓国	●	—	—	—
	東義大学校(工科大学)	韓国	●	—	—	—
	基礎科学支援研究所	韓国	—	—	—	—
	核工業西南物理研究院	中国	—	—	—	—
	科学アカデミー高エネルギー物理研究所	中国	—	—	—	—
	核工業原子能研究院	中国	—	—	—	—
	北京科学技術大学(材料失効研究所)	中国	—	—	—	—
	ラジャマンガラ工科大学	タイ	●	—	—	—
	ウィスコンシン大学(核融合技術研究所)	アメリカ	—	—	—	—
	イリノイ大学(核融合研究所)	アメリカ	—	—	—	—
	カリフォルニア大学(ローレンスパークレー国立研究所ビーム物理学研究センター)	アメリカ	—	—	—	—
	ウィスコンシン大学マディソン校(トルサトロン/ステラレータ研究センター)	アメリカ	—	—	—	—
	スタンフォード大学(ハンセン実験物理研究所自由電子レーザーセンター)	アメリカ	—	—	—	—
	トリノ工科大学	イタリア	—	—	—	—

部局	協定機関名(部局名)	国名	「学生交流」の明記	「授業料等不徴収」の明記	単位認定	派遣人数枠
エネルギー理工学研究所	スロヴァキア工業大学電子工学・情報工学科	スロヴァキア	—	—	—	—
	ウクライナ国立科学センター(ハリコフ理工学研究所プラズマ物理研究所)	ウクライナ	—	—	—	—
	ロシア科学センタークルチャトフ研究所	ロシア	—	—	—	—
	南オーストラリアフリンダース大学(物理学科)	オーストラリア	—	—	—	—
	オーストラリア国立大学(プラズマ研究所)	オーストラリア	—	—	—	—
	シドニー大学(物理学研究科)	オーストラリア	—	—	—	—
木質科学研究所	南京林業大学	中国	—	—	—	—
	インドネシア科学院応用物理研究開発センター	インドネシア	—	—	—	—
	プトラ大学林学部	マレーシア	—	—	—	—
	フォリンテック・カナダ・コープ	カナダ	—	—	—	—
	シュトゥットガルト大学オートグラフ研究所	ドイツ	—	—	—	—
	フランス科学研究庁植物高分子研究所	フランス	●	—	—	—
	ラトビア国立木質化学研究所	ラトビア	—	—	—	—
防災研究所	ニュージーランド林業研究所	ニュージーランド	—	—	—	—
	中国科学院蘭州高原大気物理研究所	中国	●	—	—	—
	インドネシア鉱山エネルギー省地質鉱物資源総局	インドネシア	—	—	—	—
	オクラホマ大学研究局	アメリカ	●	—	—	—
	サンパウロ大学(工学部)	ブラジル	—	—	—	—
	国際応用システム分析研究所	オーストリア	—	—	—	—
基礎物理学研究所	国際連合教育科学文化機関	フランス	—	—	—	—
	ウクライナ科学アカデミー理論物理学研究所	ウクライナ	—	—	—	—
経済研究所	漢陽大学校(経済研究所)	韓国	—	—	—	—
	中央大学(経済研究所)	韓国	●	—	—	—
数理解析研究所	韓国高等研究所	韓国	—	—	—	—
	ソウル国立大学	韓国	—	—	—	—
原子炉実験所	韓国原子力研究所	韓国	●	—	—	—
	浦項科学技術大学(物理部)	韓国	—	—	—	—
	西安交通大学(エネルギー・動力工学部)	中国	●	—	—	—
	中国科学院(プラズマ物理研究所)	中国	—	—	—	—
	ミズーリ大学研究用原子炉施設	アメリカ	●	—	—	—
	オハイオ州立大学(原子炉実験所)	アメリカ	●	—	—	—
	ミシガン大学(フェニックス原子炉実験所)	アメリカ	●	—	—	—
	マサチューセッツ工科大学(原子炉実験所)	アメリカ	●	—	—	—
	カリフォルニア大学バークレー校(工学部)	アメリカ	●	—	—	—
	ロードアイランド大学(総合科学部)	アメリカ	●	—	—	—
	マクマスター大学(工学部)	カナダ	●	—	—	—
	クヨ大学(バルセイロ大学院)	アルゼンチン	●	—	—	—
	デルフト工科大学(原子炉実験所)	オランダ	●	—	—	—
	チャルマース工科大学	スウェーデン	●	—	—	—
	フランス原子力庁	フランス	●	—	—	—
霊長類研究所	中国科学院上海生理研究所	中国	—	—	—	—
東南アジア研究センター	中央大学(経済研究所)	韓国	—	—	—	—
	ソウル国立大学大学院(国際地域研究研究科)	韓国	●	—	—	—
	ハサヌディン大学(大学院プログラム及び研究機構)	インドネシア	●	—	—	—
	フィリピン大学統合開発研究センター	フィリピン	—	—	—	—
	シンガポール国立大学(人文社会科学学部)	シンガポール	●	—	—	—
宙空電波科学研究センター	インドネシア航空宇宙庁	インドネシア	—	—	—	—
総合情報メディアセンター	カリフォルニア大学ロサンゼルス校デジタルイノベーションセンター	アメリカ	—	—	—	—

部局	協定機関名(部局名)	国名	「学生交流」の明記	「授業料等不徴収」の明記	単位認定	派遣人数枠
アフリカ地域研究資料センター	ザンビア大学(アフリカ研究所)	ザンビア	—	—	—	—
	フロリダ大学(アフリカ研究センター)	アメリカ	●	—	—	—
	フランス科学院(言語口承文化研究所)	フランス	—	—	—	—
	アジスアベバ大学(社会科学部)	エチオピア	●	—	—	—
	ナイロビ大学(アフリカ研究所)	ケニア	—	—	—	—
	ザイール自然科学研究センター	コンゴ	—	—	—	—
	ザイール人文科学研究センター	コンゴ	—	—	—	—
	ザイール保健科学研究所	コンゴ	—	—	—	—
	ソコイネ農業大学(農学部)	タンザニア	●	—	—	—
	チンバザザ動植物園	マダガスカル	—	—	—	—

資料 2-1 アンケート調査① A：帰国留学生対象（回答集計結果）

		回答	回答数	割合
I	Q1	(1)男	124	(67.8%)
		(2)女	59	(32.2%)
	Q2	(1)20～29 才	28	(15.1%)
		(2)30～39 才	106	(57.3%)
		(3)40～49 才	45	(24.3%)
		(4)50 才以上	6	(3.2%)
	Q3	居住国※	185	(100.0%)*
	Q4	出身国※	184	(99.5%)*
	Q5	(1)～6 ヶ月	4	(2.2%)
		(2)6 ヶ月～1 年	21	(11.4%)
		(3)1 年～2 年	52	(28.3%)
		(4)2 年～3 年	21	(11.4%)
		(5)3 年～4 年	26	(14.1%)
		(6)4 年～	60	(32.6%)
	Q6	滞在学习等※	181	(97.8%)*
	Q7	(1)出身国側から	20	(10.5%)
		(2)日本側から	156	(82.1%)
		(3)その他	1	(0.5%)
		(4)支援なし	13	(6.8%)
		記述（(3)その他）	0	(0.0%)*
	Q8	(1)正規生	102	(56.4%)
		(1)のうち 学位：博士	52	(52.5%)
		〃：修士	34	(34.3%)
		〃：学士	5	(5.1%)
		〃：取得せず	8	(8.1%)
		〃取得年：～1991 年	1	(1.3%)
		〃：1992～1996 年	30	(38.5%)
		〃：1997～2001 年	47	(60.3%)
		〃取得月：4～9 月	23	(29.5%)
		〃：10～3 月	55	(70.5%)
		(2)研究生、聴講生	67	(37.0%)
		(3)学術交流協定による留学	9	(5.0%)
		(4)KUINP 学生	3	(1.7%)
	Q9	専門分野※	175	(95.6%)*
	Q10	(1)職に就いている	146	(79.3%)
		(2)学校在籍中	30	(16.3%)
		(3)その他	8	(4.3%)
		記述（(3)その他）	2	(1.1%)*
II	Q11	勤務先の業種※	150	(81.1%)*
		仕事※	145	(78.4%)*
		(1)すぐれた教育研究指導	105	(56.8%)*
		(2)研究環境がよい	85	(45.9%)*
		(3)京都で学びたかった	89	(48.1%)*
		(4)母国の教職員の勧め	52	(28.1%)*
		(5)友人・知人の勧め	25	(13.5%)*
		(6)就職に有利	35	(18.9%)*
		(7)文部省から指定されたから	11	(5.9%)*
		(8)入学試験に合格したから	1	(0.5%)*
		(9)その他	28	(15.1%)*
		記述	31	(16.8%)*

※別紙参照

*回答者数に対する割合（回答数/回答者数×100）

他はのべ回答数に対する割合（回答数/のべ回答数×100）

発送数 1,576
 有効送付数 1,146
 回答者数 185
 回答率 16.1%

		回答	回答数	割合
III	Q12	(1)留学前の案内・説明	<182>	(98.4%)*
		⑤大変良かった	39	(21.4%)
		④良かった	84	(46.2%)
		③普通	44	(24.2%)
		②あまり良くなかった	8	(4.4%)
		①悪かった	7	(3.8%)
		(2)留学中の対応	<180>	(97.3%)*
		⑤大変良かった	52	(28.9%)
		④良かった	93	(51.7%)
		③普通	26	(14.4%)
		②あまり良くなかった	4	(2.2%)
		①悪かった	5	(2.8%)
		記述	128	(69.2%)*
	Q13	(1)講義は面白く、刺激的	<170>	(91.9%)*
		⑤強く思った	30	(17.6%)
		④少し思った	60	(35.3%)
		③普通	53	(31.2%)
		②思わなかった	17	(10.0%)
		①ひどいと思った	10	(5.9%)
		(2)研究活動に熱心、研究は高い水準	<179>	(96.8%)*
		⑤強く思った	70	(39.1%)
		④少し思った	66	(36.9%)
		③普通	35	(19.6%)
		②思わなかった	6	(3.4%)
		①ひどいと思った	2	(1.1%)
		(3)教官・学生は友好的	<179>	(96.8%)*
	Q14	⑤強く思った	59	(33.0%)
		④少し思った	61	(34.1%)
		③普通	41	(22.9%)
		②思わなかった	12	(6.7%)
		①ひどいと思った	6	(3.4%)
		(4)建物、図書館、実験の設備が充実	<178>	(96.2%)*
		⑤強く思った	71	(39.9%)
		④少し思った	51	(28.7%)
		③普通	35	(19.7%)
		②思わなかった	17	(9.6%)
		①ひどいと思った	4	(2.2%)
		記述	105	(56.8%)*
		(1)進学に関して	<152>	(82.2%)*
		④プラスになっている	65	(42.8%)
		③↑	57	(37.5%)
		②↓	11	(7.2%)
		①プラスになっていない	19	(12.5%)
		(2)職業選択に関して	<167>	(90.3%)*
		④プラスになっている	60	(35.9%)
		③↑	73	(43.7%)
		②↓	24	(14.4%)
		①プラスになっていない	10	(6.0%)
		(3)昇進に関して	<170>	(91.9%)*
		④プラスになっている	66	(38.8%)
		③↑	79	(46.5%)
		②↓	18	(10.6%)
		①プラスになっていない	7	(4.1%)
		(4)異文化理解に関して	<177>	(95.7%)*
		④プラスになっている	127	(71.8%)
		③↑	41	(23.2%)
		②↓	6	(3.4%)
		①プラスになっていない	3	(1.7%)
		(5)その他	省略	
		特に役立ったものは？	<154>	(83.2%)*
V	記述	1. 知識や技術	116	(62.7%)*
		2. 人脈	95	(51.4%)*
		3. 学位や履歴	60	(32.4%)*
		記述	43	(23.2%)*
		記述	125	(67.6%)*

・ I Q3 居住国

国名	回答数(件)	割合(%)
日本	38	20.5
アメリカ	24	13.0
中国	14	7.6
ドイツ	10	5.4
フランス	8	4.3
インドネシア	6	3.2
タイ		
フィリピン		
カナダ		
英国		
韓国	5	2.7
台湾	4	2.2
ブラジル		
シンガポール	3	1.6
バングラデシュ		
ポーランド		
ケニア	2	1.1
ミャンマー		
インド		
ペルー		
オランダ		
フィンランド		
オーストラリア		
エジプト		
タンザニア		
マレーシア		
モンゴル	1	0.5
スリランカ		
ネパール		
エクアドル		
チリ		
パナマ		
パラグアイ		
イタリア		
スイス		
デンマーク		
ハンガリー		
ブルガリア		
リトアニア		
ルーマニア		
ロシア		
イラン		
ヨルダン		
トルコ		
マダガスカル		
計	185	100.0

・ I Q4 出身国

国名	回答数(件)	割合(%)
中国	28	15.2
アメリカ	13	7.1
韓国	12	6.5
ドイツ	10	5.4
フランス	8	4.3
カナダ	8	4.3
インドネシア	7	3.8
タイ		
フィリピン	6	3.3
台湾		
ブラジル	4	2.2
インド		
英国	3	1.6
ケニア		
シンガポール		
バングラデシュ	2	1.1
イタリア		
オランダ		
ベルギー		
ポーランド		
ミャンマー		
ネパール		
チリ		
ペルー		
ハンガリー		
ブルガリア	1	0.5
イラン		
エジプト		
タンザニア		
日本		
ヴェトナム		
マレーシア		
モンゴル		
スリランカ		
ヴェネズエラ		
エクアドル		
コロンビア		
パナマ		
パラグアイ		
オーストリア		
ギリシャ		
クロアチア		
フィンランド		
ベラルーシ		
リトアニア		
ルーマニア		
ロシア		
オーストラリア		
ニュージーランド		
ヨルダン		
マダガスカル		
計	184	100.0

地域	回答数(件)	割合(%)
東アジア	61	33.0
東南アジア	25	13.5
南アジア	7	3.8
北米	30	16.2
中南米	10	5.4
西欧	31	16.8
東欧	8	4.3
オセアニア	2	1.1
中東・中央アジア	5	2.7
アフリカ	6	3.2
計	185	100.0

地域	回答数(件)	割合(%)
東アジア	47	25.5
東南アジア	29	15.8
南アジア	10	5.4
北米	21	11.4
中南米	15	8.2
西欧	37	20.1
東欧	11	6.0
オセアニア	2	1.1
中東・中央アジア	5	2.7
アフリカ	7	3.8
計	184	100.0

・ I Q6 滞在学部等

部局	回答数(件)	割合(%)
(10)工学部・工学研究科	61	33.7
(11)農学部・農学研究科	33	18.2
(6)経済学部・経済学研究科	14	7.7
(3)文学部・文学研究科	13	7.2
(8)医学部・医学研究科		
(1)留学生センター	10	5.5
(7)理学部・理学研究科	8	4.4
(5)法学部・法学研究科	5	2.8
(4)教育学部・教育学研究科	4	2.2
(17)化学研究所	3	1.7
(23)防災研究所		
(9)薬学部・薬学研究科	2	1.1
(12)人間・環境学研究科		
(2)総合人間学部		
(13)エネルギー科学研究科		
(14)アジア・アフリカ地域研究研究科		
(18)人文科学研究所		
(19)再生医科学研究所		
(20)エネルギー理工学研究科		
(22)食糧科学研究所		
(27)数理解析研究所		
(29)霊長類研究所		
(30)東南アジア研究センター		
計	181	100.0

系別	回答数(件)	割合(%)
文系	47	26.0
理系	128	70.7
融合系	6	3.3
計	181	100.0

・ I Q9 専門分野

		回答数(件)	割合(%)
文系		52	29.7
理系		123	70.3
計		175	100.0
理系の内訳	(1)土木,建築,都市	22	17.9
	(2)工学,応用物理	36	29.3
	(3)化学,材料	17	13.8
	(4)医,薬,生物	48	39.0

・ I Q10 勤務先の業種

回答選択肢	回答数(件)	割合(%)
(1)製造業・建設業	23	15.3
(2)商業・サービス業	8	5.3
(3)金融・保険業	4	2.7
(4)運輸・電気・ガス	3	2.0
(5)マスコミ・広告	3	2.0
(6)通信・情報処理	6	4.0
(7)教育機関	48	32.0
(8)政府機関	15	10.0
(9)研究機関	28	18.7
(10)医療機関	8	5.3
(11)農林・漁業	3	2.0
(12)その他	1	0.7
計	138	100.0

・ 仕事

回答選択肢	回答数(件)	割合(%)
(1)営業・販売職	2	1.4
(2)事務職	4	2.8
(3)技術者	23	15.9
(4)研究者	50	34.5
(5)教員	28	19.3
(6)公務員	12	8.3
(7)医師	10	6.9
(8)弁護士	1	0.7
(9)経営者	3	2.1
(10)その他の専門職	12	8.3
計	145	100.0

アンケート調査① A：帰国留学生対象（本文）

関 係 各 位

このたび、京都大学におきましては、本学の「国際交流」の実状を把握し、現状の改善と今後の在るべき姿を探るために、自己点検・評価を実施することになり、順次作業を進めてまいりました。その作業の過程におきまして、本学へ留学された方のご意見やご感想をお伺いすることが不可欠であると考え、アンケート調査を企画いたしました。

つきましては、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願いいたします。

なお、この調査で得られたデータはすべて統計的に処理し、皆様にご迷惑をおかけすることはございません。

ご回答は、10月26日までに、同封の封筒により、**切手を貼らずに**そのままご返送願います。あるいは、インターネットを通して、次のホームページ（<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/ki/>）で、回答を入力し、送信することが出来ます。

おって、この調査結果を踏まえて作成する自己点検・評価報告書は、2002年3月に、京都大学ホームページ（<http://www.kyoto-u.ac.jp>）上で公表する予定です。

平成13年9日18日

京都大学大学評価委員会
自己点検・評価等専門委員会
委員長 丸 山 正 樹

自己点検・評価等専門委員会
「国際交流」作業部会
主 査 紀 平 英 作

A 留学生の実態調査（1）

I あなたご自身についてお伺いします

Q 1. 性別をお答え願います

- (1) 男 (2) 女

Q 2. 年齢をお答え願います

- (1) 20～29 才 (2) 30～39 才 (3) 40～49 才 (4) 50 才以上

Q 3. 現在居住されている国名・地域名をお答え願います

Q 4. 出身国名をお答え願います

Q 5. 京都大学での留学期間をお答え願います

- (1) 6 ヶ月未満 (2) 6 ヶ月以上 1 年未満 (3) 1 年以上 2 年未満
(4) 2 年以上 3 年未満 (5) 3 年以上 4 年未満 (6) 4 年以上

Q 6. 留学した学部等をお答え願います

【留学生センター】	(1) 留学生センター
【学部・研究科】	(2) 総合人間学部
	(3) 文学部・文学研究科
	(4) 教育学部・教育学研究科
	(5) 法学部・法学研究科
	(6) 経済学部・経済学研究科
	(7) 理学部・理学研究科
	(8) 医学部・医学研究科
	(9) 薬学部・薬学研究科
	(10) 工学部・工学研究科
	(11) 農学部・農学研究科
	(12) 人間・環境学研究科
	(13) エネルギー科学研究科
	(14) アジア・アフリカ地域研究研究科
	(15) 情報学研究科
	(16) 生命科学研究科
【研究所・センター】	(ご記入願います) (17) ()

Q 7. 留学の際に受けた財政支援についてお答え願います

- (1) 出身国の公的資金もしくは在籍大学からの支援
(2) 京都大学や日本政府など日本側からの支援
(3) その他の支援 ()
(4) 支援を受けなかった

Q 8. 京都大学における身分についてお答え願います

- (1) 大学院正規生, 学部正規生 → 1) 学位を取得した… 年 月取得
学位の種類: (a) 博士 (b) 修士 (c) 学士
(2) 研究生, 聴講生 2) 学位を取得しなかった
(3) 京都大学との学術交流協定による留学
(4) KUINP (京都大学国際教育プログラム) 学生

次ページへ続く→

Q 9 . 専門の研究分野をお答え願います

Q 1 0 . 現在の職業等について差し支えない範囲内で答え願います

- (1) 職に就いている
 (2) 大学院、その他の学校に在籍中
 (3) その他 ()

(1) と答えられた場合は、現在の仕事について答え願います

勤務先の業種	1) 製造業・建設業 4) 運輸・電気・ガス 7) 教育機関 10) 医療機関 12) その他 ()	2) 商業・サービス業 5) マスコミ・広告 8) 政府機関 11) 農林・漁業 ()	3) 金融・保険業 6) 通信・情報処理 9) 研究機関
あなたの主な仕事	1) 営業・販売職 4) 研究者 7) 医師 10) その他の専門職 () 11) その他 ()	2) 事務職 5) 教員 8) 弁護士 ()	3) 技術者 6) 公務員 9) 経営者

II 京都大学への留学の動機についてお伺いします

Q 1 1 . あなたが京都大学へ留学した目的をお答え願います (3つまで○を付けてください)

- (1) すぐれた教育研究指導を受けることが出来ると考えたから
 (2) 施設が充実しており研究環境がよいと考えたから
 (3) 京都で学びたかったから
 (4) 母国の教職員に勧められたから
 (5) 友人・知人に勧められたから
 (6) 母国や日本での就職に有利であると考えたから
 (7) 第1志望ではなかったが、文部省から指定されたから
 (8) 第1志望ではなかったが、入学試験に合格したから
 (9) その他 (自由にお書きください)

次ページへ続く→

III 京都大学の印象についてお伺いします

Q 1 2 . あなたが留学された時の、京都大学の受入れ体制について、どのような印象をお持ちですか？
(それぞれの数字に○を付けてください)

	大変 良かった	良かった	普通	あまり良く なかった	悪かった
(1) 留学前の案内・説明	5	4	3	2	1
(2) 留学中の対応	5	4	3	2	1

(3) 京都大学の受入れ体制について、良かった点、悪かった点などお気づきになられたことがありましたらご指摘願います。

Q 1 3 . 留学中に受けた講義あるいは環境等について、どのような印象をお持ちですか？
(それぞれの数字に○を付けてください)

	強く 思った	少し 思った	普通	思わな かった	ひどい と思った
(1) 講義は面白く、刺激的であった	5	4	3	2	1
(2) 教官・大学院生は研究活動に熱心であり、その研究は高い水準にあった	5	4	3	2	1
(3) 教官・学生は留学生に友好的であり、親しみやすかった	5	4	3	2	1
(4) 建物、図書館、実験の設備は充実していた	5	4	3	2	1

(5) 教育研究に関すること、ひどいと思われた理由等、お気づきになられたことがあればお書きください。

次ページへ続く→

IV 京都大学での留学がプラスになっているかお伺いします

Q 1 4 . 京都大学における留学経験は、あなたにとってプラスになっていますか？
(それぞれの数字に○を付けてください)

	プラスに なっ て い る	どちらか とい え ば プ ラ ス に な っ て い る	どちらか とい え ば プ ラ ス に な っ て い な い	プ ラ ス に な っ て い な い
(1) 進学に関して	4	3	2	1
(2) 職業選択に関して	4	3	2	1
(3) 昇進に関して	4	3	2	1
(4) 異文化理解に関して	4	3	2	1
(5) その他 ()	4	3	2	1

(「プラスになっている…4」「どちらかといえばプラスになっている…3」と回答された方)
特に役に立ったものは何ですか？(いくつでも○を付けてください)

- (1) 留学中に取得した知識や技術
- (2) 留学中に培った人脈
- (3) 留学中に取得した学位や留学したという履歴

プラスにならなかった理由はどんな点にあるとお考えですか？

次ページへ続く→

V 京都大学での留学生生活を振り返って、今特に京都大学に何かメッセージがあれば、自由にお書きください。また、本アンケート調査に対するご意見、ご感想がありましたらお書き下さい。

ご協力ありがとうございました

資料 2-2 アンケート調査① B：在学中の留学生対象（回答集計結果）

I				III						
		回答	回答数	割合			回答	回答数	割合	
I	Q1	(1)男	204	(66.7%)	III		(1)留学前の案内・説明	<305>	(99.7%)*	
		(2)女	102	(33.3%)			⑤大変良い	43	(14.1%)	
	Q2	(1)20～29 才	172	(56.2%)		Q11	④良い	118	(38.7%)	
		(2)30～39 才	127	(41.5%)			③普通	93	(30.5%)	
		(3)40～49 才	7	(2.3%)			②あまり良くない	45	(14.8%)	
		(4)50 才以上	0	(0.0%)			①悪い	6	(2.0%)	
	Q3	出身国※	302	(98.7%)*			(2)留学中の対応	<304>	(99.3%)*	
	Q4	(1)～6 ヶ月	14	(4.6%)			⑤大変良い	47	(15.5%)	
		(2)6 ヶ月～1 年	10	(3.3%)			④良い	134	(44.1%)	
		(3)1 年～2 年	35	(11.4%)			③普通	85	(28.0%)	
		(4)2 年～3 年	47	(15.4%)			②あまり良くない	35	(11.5%)	
		(5)3 年～4 年	84	(27.5%)			①悪い	3	(1.0%)	
		(6)4 年～	116	(37.9%)			記述	173	(56.5%)*	
	Q5	滞在学习部等※	302	(98.7%)*		Q12	(1)講義は面白く、刺激的	<287>	(93.8%)*	
	Q6	(1)出身国側から	23	(7.4%)			⑤強く思う	43	(15.0%)	
		(2)日本側から	233	(75.2%)			④少し思う	110	(38.3%)	
		(3)その他	8	(2.6%)			③普通	94	(32.8%)	
		(4)支援なし	46	(14.8%)			②思わない	32	(11.1%)	
	Q7	記述 ((3)その他)	2	(0.7%)*			①ひどいと思う	8	(2.8%)	
		(1)正規生	222	(72.8%)			(2)研究活動に熱心、研究は高い水準	<298>	(97.4%)*	
		(2)研究生、聴講生	76	(24.9%)			⑤強く思う	108	(36.2%)	
		(3)学術交流協定による留学	5	(1.6%)			④少し思う	122	(40.9%)	
		(4)KUINP 学生	2	(0.7%)			③普通	48	(16.1%)	
Q8	(1)：目的としている	285	(93.4%)	②思わない			17	(5.7%)		
	：博士	185	(60.7%)	①ひどいと思う			3	(1.0%)		
	：修士	78	(25.6%)	(3)教官・学生は友好的			<301>	(98.4%)*		
	：学士	14	(4.6%)	⑤強く思う			82	(27.2%)		
	(2)：目的としていない	20	(6.6%)	④少し思う			89	(29.6%)		
Q9	専門分野※	293	(95.8%)*	③普通			77	(25.6%)		
II	Q10	(1)すぐれた教育研究指導	218	(71.2%)*			②思わない	43	(14.3%)	
		(2)研究環境がよい	178	(58.2%)*			①ひどいと思う	10	(3.3%)	
		(3)京都で学びたかった	111	(36.3%)*			(4)建物、図書館、実験の設備が充実	<302>	(98.7%)*	
		(4)母国の教職員の勧め	69	(22.5%)*			⑤強く思う	95	(31.5%)	
		(5)友人・知人の勧め	32	(10.5%)*			④少し思う	99	(32.8%)	
		(6)就職に有利	63	(20.6%)*			③普通	66	(21.9%)	
		(7)文部省から指定されたから	15	(4.9%)*			②思わない	38	(12.6%)	
		(8)入学試験に合格したから	13	(4.2%)*			①ひどいと思う	4	(1.3%)	
		(9)その他	21	(6.9%)*			記述		(51.3%)*	
			8	(2.6%)*	記述		111	(36.3%)*		
		IV								

※別紙参照

*回答者数に対する割合（回答数/回答者数×100）

他はのべ回答数に対する割合（回答数/のべ回答数×100）

発送数 1,149
 有効送付数 1,104
 回答者数 306
 回答率 27.7%

・ I Q3 出身国

国名	回答数(件)	割合(%)
中国	94	31.2
韓国	41	13.6
タイ	27	9.0
台湾	20	6.6
インドネシア	15	5.0
バングラデシュ	11	3.7
ブラジル	9	3.0
ヴェトナム	5	1.7
フランス		
タンザニア	4	1.3
シンガポール		
フィリピン		
イラン		
カンボディア	3	1.0
マレーシア		
アメリカ		
ドイツ		
ポーランド		
エジプト		
トルコ		
スイス	2	0.7
ハンガリー		
ロシア		
ニュージーランド	1	0.3
ラオス		
モンゴル		
インド		
スリランカ		
ネパール		
カナダ		
アルゼンチン		
コロンビア		
計		

国名	回答数(件)	割合(%)
イタリア	1	0.3
オーストリア		
ギリシャ		
スペイン		
ベルギー		
ウクライナ		
ルーマニア		
オーストラリア		
イスラエル		
サウジアラビア		
レバノン		
エチオピア		
ガーナ		
ケニア		
コンゴ		
スーダン		
コートジボアール		
ナイジェリア		
南アフリカ		
モロッコ		
計	301	100.0

地域	回答数(件)	割合(%)
東アジア	155	51.5
東南アジア	63	20.9
南アジア	14	4.7
北米	4	1.3
中南米	11	3.7
西欧	15	5.0
東欧	9	3.0
オセアニア	3	1.0
中東・中央アジア	13	4.3
アフリカ	14	4.7
計	301	100.0

・ I Q5 滞在学部等

	回答数(件)	割合(%)
(10)工学部・工学研究科	75	24.8
(11)農学部・農学研究科	39	12.9
(6)経済学部・経済学研究科	35	11.6
(8)医学部・医学研究科	25	8.3
(7)理学部・理学研究科	17	5.6
(12)人間・環境学研究科	16	5.3
(15)情報学研究科	15	5.0
(3)文学部・文学研究科	14	4.6
(13)エネルギー科学研究科	12	4.0
(5)法学部・法学研究科	11	3.6
(14)アジア・アフリカ地域研究研究科	8	2.6
(9)薬学部・薬学研究科	6	2.0
(2)総合人間学部	5	1.7
(16)生命科学研究科	4	1.3
(25)ウイルス研究所	3	1.0
(1)留学生センター		
(20)エネルギー理工学研究所	2	0.7
(23)防災研究所		
(26)経済研究所		
(4)教育学部・教育学研究科	1	0.3
(19)再生医科学研究所		
(21)木質科学研究所		
(29)霊長類研究所		
(30)東南アジア研究センター		
計	302	100.0

系別	回答数(件)	割合(%)
文系	66	21.9
理系	194	64.2
融合系	42	13.9
計	302	100.0

・ I Q9 専門分野

		回答数(件)	割合(%)
文系		92	31.5
理系		200	68.5
計		292	100.0
理系の内訳	(1)土木、建築、都市	54	27.0
	(2)工学、応用物理	54	27.0
	(3)化学、材料	16	8.0
	(4)医、薬、生物	76	38.0

アンケート調査① B：在学中の留学生対象（本文）

関 係 各 位

このたび、京都大学におきましては、本学の「国際交流」の実状を把握し、現状の改善と今後の在るべき姿を探るために、自己点検・評価を実施することになり、順次作業を進めてまいりました。その作業の過程におきまして、留学生の方のご意見やご感想をお伺いすることが不可欠であると考え、アンケート調査を企画いたしました。

つきましては、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

なお、この調査で得られたデータはすべて統計的に処理し、皆様にご迷惑をおかけすることはございません。

ご回答は、10月19日までに、同封の封筒により、学科事務室までご返送願います。あるいは、インターネットを通して、次のホームページ（<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/ryu/>）で、回答を入力し、送信することが出来ます。

おって、この調査結果を踏まえて作成する自己点検・評価報告書は、2002年3月に、京都大学ホームページ（<http://www.kyoto-u.ac.jp>）上で公表する予定です。

平成13年9月18日

京都大学大学評価委員会
自己点検・評価等専門委員会
委員長 丸 山 正 樹

自己点検・評価等専門委員会
「国際交流」作業部会
主 査 紀 平 英 作

B 留学生の実態調査（2）

I あなたご自身についてお伺いします

Q 1. 性別をお答え願います

- (1) 男 (2) 女

Q 2. 年齢をお答え願います

- (1) 20～29 才 (2) 30～39 才 (3) 40～49 才 (4) 50 才以上

Q 3. 出身国名をお答え願います

Q 4. 京都大学での留学期間（予定）をお答え願います

- (1) 6 ヶ月未満 (2) 6 ヶ月以上 1 年未満 (3) 1 年以上 2 年未満
(4) 2 年以上 3 年未満 (5) 3 年以上 4 年未満 (6) 4 年以上

Q 5. 所属している学部等をお答え願います

【留学生センター】	(1) 留学生センター
【学部・研究科】	(2) 総合人間学部
	(3) 文学部・文学研究科
	(4) 教育学部・教育学研究科
	(5) 法学部・法学研究科
	(6) 経済学部・経済学研究科
	(7) 理学部・理学研究科
	(8) 医学部・医学研究科
	(9) 薬学部・薬学研究科
	(10) 工学部・工学研究科
	(11) 農学部・農学研究科
	(12) 人間・環境学研究科
	(13) エネルギー科学研究科
	(14) アジア・アフリカ地域研究研究科
	(15) 情報学研究科
	(16) 生命科学研究科
【研究所・センター】	(ご記入願います)
	(17) ()

Q 6. 現在の財政支援についてお答え願います

- (1) 出身国の公的資金もしくは在籍大学からの支援
(2) 京都大学や日本政府など日本側からの支援
(3) その他の支援 ()
(4) 支援を受けなかった

Q 7. 京都大学における身分についてお答え願います

- (1) 大学院正規生, 学部正規生
(2) 研究生, 聴講生
(3) 京都大学との学術交流協定による留学
(4) KUINEP (京都大学国際教育プログラム) 学生

次ページへ続く→

Q 8 . 学位の取得を目的とされていますか

(1) 目的としている

学位の種類： (a)博士 (b)修士 (c)学士

(2) 目的としていない

Q 9 . 専門の研究分野をお答え願います

II 京都大学への留学の動機についてお伺いします

Q 1 0 . あなたが京都大学へ留学した目的をお答え願います（3つまで○を付けてください）

(1) すぐれた教育研究指導を受けることが出来ると考えたから

(2) 施設が充実しており研究環境がよいと考えたから

(3) 京都で学びたかったから

(4) 母国の教職員に勧められたから

(5) 友人・知人に勧められたから

(6) 母国や日本での就職に有利であると考えたから

(7) 第1志望ではなかったが、文部省から指定されたから

(8) 第1志望ではなかったが、入学試験に合格したから

(9) その他（自由にお書きください）

次ページへ続く→

III 京都大学の印象についてお伺いします

Q 1 1. あなたが留学されて、京都大学の受入れ体制について、どのような印象をお持ちですか？
(それぞれの数字に○を付けてください)

	大変 良い	良い	普通	あまり良く ない	悪い
(1) 留学前の案内・説明	5	4	3	2	1
(2) 留学中の対応	5	4	3	2	1
(3) 京都大学の受入れ体制について、良い点、悪い点などお気づきになられたことがありましたら ご指摘願います。					

Q 1 2. 留学中に受けている講義あるいは環境等について、どのような印象をお持ちですか？
(それぞれの数字に○を付けてください)

	強く 思う	少し 思う	普通	思わ ない	ひどい と思う
(1) 講義は面白く、刺激的である	5	4	3	2	1
(2) 教官・大学院生は研究活動に熱心であり、 その研究は高い水準にある	5	4	3	2	1
(3) 教官・学生は留学生に友好的であり、親 しみやすい	5	4	3	2	1
(4) 建物、図書館、実験の設備は充実してい る	5	4	3	2	1
(5) 教育研究に関すること、ひどいと思われた理由等、お気づきになられたことがあればお書き ください。					

次ページへ続く→

IV 京都大学での留学生活を送っている今、特に京都大学に何かメッセージがあれば、自由にお書きください。また、本アンケート調査に対するご意見、ご感想がありましたらお書き下さい。

ご協力ありがとうございました

資料 2-3 アンケート調査② C：外国人研究者対象（回答集計結果）

		回答	回答数	割合			回答	回答数	割合
I	Q1	(1)男	266	(82.6%)	II	Q12	目的の達成度合	<320>	(99.4%)*
		(2)女	56	(17.4%)			④十分な成果を上げた	174	(54.4%)
	Q2	(1)20～29 才	14	(4.3%)			③↑	132	(41.3%)
		(2)30～39 才	105	(32.6%)			②↓	14	(4.4%)
		(3)40～49 才	107	(33.2%)			①まったく上げられなかった	0	(0.0%)
		(4)50～59 才	60	(17.5%)			記述	288	(89.4%)*
		(5)60 才以上	36	(11.2%)	III		記述	201	(62.4%)*
	Q3	(1)大学	225	(70.1%)					
		(2)研究機関	67	(20.9%)					
		(3)民間企業	13	(4.0%)					
		(4)政府機関	12	(3.4%)					
		(5)その他	4	(1.2%)					
		記述 ((5)その他)	4	(1.2%)*					
	Q4	居住国※	322	(100.0%)*					
	Q5	出身国※	322	(100.0%)*					
	Q6	(1)招へい外国人学者	165	(53.4%)					
		(2)外国人共同研究者	144	(46.6%)					
	Q7	(1)～6 ヶ月	217	(67.6%)					
		(2)6 ヶ月～1 年	34	(10.6%)					
		(3)1 年～2 年	37	(11.5%)					
		(4)2 年～	33	(10.3%)					
	Q8	滞在学部等※	321	(99.7%)*					
	Q9	専門分野※	317	(98.4%)*					
	Q10	(1)出身国側から	65	(18.4%)					
		(2)日本側から	272	(76.8%)					
		(3)その他	9	(2.5%)					
		(4)支援なし	8	(2.3%)					
		記述 ((3)その他)	4	(1.2%)*					
	Q11	(1)特別講義を行うため	59	(18.3%)*					
		(2)教官との共同研究	217	(67.4%)*					
		(3)書物・資料の調査のため	25	(7.8%)*					
		(4)教員・研究者との情報交換	125	(38.8%)*					
		(5)関西地域の日本研究	25	(7.8%)*					
		(6)その他	48	(14.9%)*					
		記述	62	(19.3%)*					

※別紙参照

*回答者数に対する割合（回答数/回答者数×100）

他はのべ回答数に対する割合（回答数/のべ回答数×100）

発送数 852
 有効送付数 835
 回答者数 322
 回答率 38.6%

・ I Q4 居住国

国名	回答数(件)	割合(%)
アメリカ	44	13.7
中国	39	12.1
タイ	22	6.8
英国	21	6.5
フランス	19	5.9
ドイツ	19	5.9
韓国	16	5.0
日本	16	5.0
インドネシア	15	4.7
シンガポール	9	2.8
カナダ	9	2.8
台湾	7	2.2
インド	7	2.2
ロシア	6	1.9
オーストラリア	6	1.9
マレーシア	5	1.6
ブラジル	5	1.6
スウェーデン	5	1.6
ポーランド	4	1.2
ハンガリー	4	1.2
イタリア	3	0.9
オランダ	3	0.9
スペイン	3	0.9
チェコ	3	0.9
トルコ	3	0.9
ベトナム	2	0.6
フィリピン	2	0.6
スイス	2	0.6
フィンランド	2	0.6
ウクライナ	2	0.6
イスラエル	2	0.6
エジプト	2	0.6
スリランカ	1	0.3
ネパール	1	0.3
アルゼンチン	1	0.3
エクアドル	1	0.3
ペルー	1	0.3
メキシコ	1	0.3
オーストラリア	1	0.3
ベルギー	1	0.3
ラトヴィア	1	0.3
ルーマニア	1	0.3
ニュージーランド	1	0.3
ケニア	1	0.3
計	322	100.0

・ I Q5 出身国

国名	回答数(件)	割合(%)
中国	63	19.6
アメリカ	28	8.7
ドイツ	25	7.8
タイ	22	6.8
フランス	22	6.8
インドネシア	17	5.3
韓国	16	5.0
英国	13	4.0
ロシア	10	3.1
台湾	7	2.2
マレーシア	7	2.2
インド	6	1.9
オーストラリア	6	1.9
ブラジル	5	1.6
イタリア	5	1.6
ハンガリー	5	1.6
ポーランド	5	1.6
シンガポール	4	1.2
スウェーデン	4	1.2
カナダ	4	1.2
スペイン	3	0.9
ウクライナ	3	0.9
チェコ	3	0.9
エジプト	3	0.9
トルコ	3	0.9
ベトナム	2	0.6
フィリピン	2	0.6
オーストラリア	2	0.6
フィンランド	2	0.6
イスラエル	2	0.6
イラン	2	0.6
ケニア	2	0.6
日本	2	0.6
スリランカ	1	0.3
ネパール	1	0.3
アルゼンチン	1	0.3
エクアドル	1	0.3
キューバ	1	0.3
ペルー	1	0.3
メキシコ	1	0.3
アイルランド	1	0.3
スイス	1	0.3
デンマーク	1	0.3
ノルウェー	1	0.3
ユーゴスラヴィア	1	0.3
アルバニア	1	0.3
ラトヴィア	1	0.3
ルーマニア	1	0.3
モロッコ	1	0.3
計	322	100.0

地域	回答数(件)	割合(%)
東アジア	78	24.2
東南アジア	55	17.1
南アジア	9	2.8
北米	53	16.5
中南米	9	2.8
西欧	81	25.2
東欧	22	6.8
オセアニア	7	2.2
中東・中央アジア	7	2.2
アフリカ	1	0.3
計	322	100.0

地域	回答数(件)	割合(%)
東アジア	87	27.0
東南アジア	54	16.8
南アジア	8	2.5
北米	31	9.6
中南米	10	3.1
西欧	84	26.1
東欧	29	9.0
オセアニア	6	1.9
中東・中央アジア	10	3.1
アフリカ	3	0.9
計	322	100.0

・ I Q8 滞在学部等

部局	回答数(件)	割合(%)
(9)工学部・工学研究科	47	14.6
	39	12.1
(6)理学部・理学研究科	25	7.8
(7)医学部・医学研究科	23	7.2
(16)化学研究所	17	5.3
(26)数理解析研究所	16	5.0
(8)薬学部・薬学研究科	12	3.7
(23)基礎物理学研究所		
(21)食糧科学研究所	10	3.1
(29)東南アジア研究センター		
(11)人間・環境学研究科		
(14)情報学研究科	9	2.8
(17)人文科学研究科		
(2)文学部・文学研究科	7	2.2
(5)経済学部・経済学研究科		
(32)宙空電波科学研究センター	5	1.6
(12)エネルギー科学研究科		
(15)生命科学研究所	4	1.2
(1)総合人間学部		
(13)アジア・アフリカ地域研究研究科	3	0.9
(25)経済研究所		
(18)再生医科学研究所		
(24)ウイルス研究所		
(27)原子炉実験所	2	0.6
(28)霊長類研究所		
(33)生態学研究センター		
(3)教育学部・教育学研究科		
(19)エネルギー理工学研究科		
(30)大型計算機センター	1	0.3
(38)高等教育教授システム開発センター		
計	321	100.0

	回答数(件)	割合(%)
文系	27	8.4
理系	264	82.3
融合系	30	9.3
計	321	100.0

・ I Q9 専門分野

		割合(%)
文系	43	13.7
理系	272	86.3
計	315	100.0
理系の内訳	(1)土木,建築,都市	40
	(2)工学,応用物理	102
	(3)化学,材料	64
	(4)医,薬,生物	66

アンケート調査② C：外国人研究者対象（本文）

関 係 各 位

このたび、京都大学におきましては、本学の「国際交流」の実状を把握し、現状の改善と今後の在るべき姿を探るために、自己点検・評価を実施することになり、順次作業を進めてまいりました。その作業の過程におきまして、本学を訪ねられた外国人研究者の方のご意見や感想をお伺いすることが不可欠であると考え、アンケート調査を企画いたしました。

つきましては、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

なお、この調査で得られたデータはすべて統計的に処理し、皆様にご迷惑をおかけすることはございません。

ご回答は、10月26日までに、同封の封筒により、切手を貼らずにそのままご返送願います。あるいは、インターネットを通して、次のホームページ（<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/ga/>）で、回答を入力し、送信することが出来ます。

おって、この調査結果を踏まえて作成する自己点検・評価報告書は、2002年3月に、京都大学ホームページ（<http://www.kyoto-u.ac.jp>）上で公表する予定です。

平成13年9日18日

京都大学大学評価委員会
自己点検・評価等専門委員会
委員長 丸 山 正 樹

自己点検・評価等専門委員会
「国際交流」作業部会
主 査 紀 平 英 作

C 京都大学を訪れた外国人研究者へのアンケート調査

I あなたご自身についてお伺いします

Q 1 . 性別をお答え願います

- (1) 男 (2) 女

Q 2 . 年齢をお答え願います

- (1) 20～29 才 (2) 30～39 才 (3) 40～49 才
(4) 50～59 才 (5) 60 才以上

Q 3 . 現在の勤務先等についてお答え願います

- (1) 大学 (2) 研究機関 (3) 民間企業 (4) 政府機関
(5) その他 ()

Q 4 . 現在居住されている国名・地名等をお答え願います

Q 5 . 出身国名をお答え願います

Q 6 . 京都大学滞在時の資格についてお答え願います

- (1) 招へい外国人学者
(2) 外国人共同研究者

Q 7 . 京都大学での留学期間をお答え願います

- (1) 6 ヶ月未満 (2) 6 ヶ月以上 1 年未満
(3) 1 年以上 2 年未満 (4) 2 年以上

Q 8 . 滞在した学部等をお答え願います

【留学生センター】	(1) 留学生センター
【学部・研究科】	(2) 総合人間学部
	(3) 文学部・文学研究科
	(4) 教育学部・教育学研究科
	(5) 法学部・法学研究科
	(6) 経済学部・経済学研究科
	(7) 理学部・理学研究科
	(8) 医学部・医学研究科
	(9) 薬学部・薬学研究科
	(10) 工学部・工学研究科
	(11) 農学部・農学研究科
【学部・研究科】	(12) 人間・環境学研究科
	(13) エネルギー科学研究科
	(14) アジア・アフリカ地域研究研究科
	(15) 情報学研究科
	(16) 生命科学研究科
【研究所・センター】	(ご記入願います)
	(17) ()

次ページへ続く→

Q 9 . 専門の研究分野をお答え願います**Q 1 0 . 滞在にあたっての財政支援についてお答え願います**

- (1) 出身国の公的資金もしくは在籍大学からの支援
- (2) 京都大学や日本政府などの日本側からの支援
- (3) その他の支援 ()
- (4) 支援を受けなかった

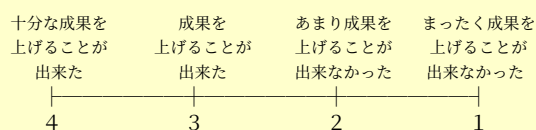
Q 1 1 . 滞在の目的についてお答え願います (いくつでも○を付けてください)

- (1) 京都大学において特別講義を行うため
- (2) 京都大学教官との共同研究のため
- (3) 京都大学が所蔵する書物・資料の調査のため
- (4) 京都大学を含めた日本の大学教員・研究者との情報交換のため
- (5) 京都を含めた関西地域の日本研究を行うため
- (6) その他 (ご自由にお書きください)

次ページへ続く→

Ⅱ 滞在の成果についてお伺いします

Q 1 2 . あなたは滞在を終えられて、当初の目的に関して成果を上げることが出来ましたか？
(数字に○を付けてください)



成果を上げることが出来なかった理由、または成果を上げることが出来た理由等についてお気付きになったことをご指摘願います

次ページへ続く→

IV 京都大学での滞在を振り返って、今特に京都大学に何かメッセージがあれば、自由にお書きください。また、本アンケート調査に対するご意見、ご感想がありましたらお書き下さい。

ご協力ありがとうございました

資料 2-4 アンケート調査③ D：学術交流協定校（回答集計結果）

		回答	回答数	
I	Q1	機関名称※	45	(100.0%)*
	Q2	担当組織名称※	37	(82.2%)*
II	Q3	(1)学術資料、刊行物及び情報の交換	<42>	(93.3%)*
		③特に期待している	21	(50.0%)
		②期待している	16	(38.1%)
		①少し期待している	5	(11.9%)
		(2)教員及び研究者の交流	<40>	(88.9%)*
		③特に期待している	23	(57.5%)
		②期待している	16	(40.0%)
		①少し期待している	1	(2.5%)
		(3)学生の交流	<40>	(88.9%)*
		③特に期待している	17	(42.5%)
		②期待している	14	(35.0%)
		①少し期待している	9	(22.5%)
	Q4	(4)共同研究及び研究集会の実施	<40>	(88.9%)*
		③特に期待している	25	(62.5%)
		②期待している	13	(32.5%)
		①少し期待している	2	(5.0%)
		記述		*
		(1)学術資料、刊行物及び情報の交換	<42>	(93.3%)*
		③非常に活発である	3	(7.1%)
		②活発である	17	(40.5%)
		①あまり活発ではない	22	(52.4%)
		(2)教員及び研究者の交流	<41>	(91.1%)*
		③非常に活発である	4	(9.8%)
		②活発である	22	(53.7%)
		①あまり活発ではない	15	(36.6%)
		(3)学生の交流	<40>	(88.9%)*
		③非常に活発である	1	(2.5%)
		②活発である	10	(25.0%)
		①あまり活発ではない	29	(72.5%)
		(4)共同研究及び研究集会の実施	<39>	(86.7%)*
		③非常に活発である	4	(10.3%)
		②活発である	15	(38.5%)
		①あまり活発ではない	20	(51.3%)
				*
II	Q5	(1)意見交流・施設視察	<39>	(86.7%)*
		あり	32	(82.1%)
		なし	7	(17.9%)
		(2)共同研究	<38>	(84.4%)*
		あり	24	(63.2%)
		なし	14	(36.8%)
		(3)学生の留学	<43>	(95.6%)*
		あり	23	(53.5%)
		なし	20	(46.5%)
			33	(73.3%)*
III		記述	29	*

※別紙参照

*回答者数に対する割合（回答数/回答者数×100）

他はのべ回答数に対する割合（回答数/のべ回答数×100）

発送数 203
 有効送付数 198
 回答者数 45
 回答率 21.7%

・ I Q1, Q2

Q1:機関名称	Q2:担当組織名称	(国名)	(協定締結部局等)
延世大学校	国際教育及び交流部門	韓国	全学
慶北大学校	国立キョンボク大学国際業務オフィス		全学
浦項科学技術大学	-		工+化研+原子炉
仁済大学校医生命工学大学/仁済大学校大学院	機関名称と同じ		農学部・農学研究科
東義大学校工科大学	研究・交流オフィス	韓国	エネルギー理工学研究科
韓陽大学校 経済研究所	漢陽経済研究所長	韓国	経済研究所
韓国原子力研究所	技術情報部門		原子炉実験所
清華大学	国際協力・交流オフィス	中国	全学
北京大学	国際関係オフィス	中国	全学
武漢大学	国際交流部		全学
第四軍医大学	国際業務オフィス		医学部・医学研究科
中国科学院プラズマ物理研究所	-		原子炉実験所
インドネシア鉱山エネルギー省地質鉱物資源総局	火山・地質危険緩和部門	インドネシア	防災研究所
ハサヌディン大学大学院プログラム及び研究機構	大学院プログラム	インドネシア	アア研究科+東南アジア
マレイシア理工科大学生物工学部	機関名称と同じ		木質科学研究所
シンガポール国立大学	協定調停担当部 国際交流オフィス (IRO) 交換留学の申請、認可、その他交換留学生の問題の担当部門	シンガポール	全学
シンガポール国立大学人文社会科学学部	-	シンガポール	アア研究科+東南アジア
ナンヤン工科大学	国際関係オフィス	シンガポール	工+エネ科+情報
カセサート大学	2 大学間、特に学部間の実質的な学術交流はない。なぜなら、2 大学間で学部組織が非常に異なるためである。林学は京都大学では農学部に属するが、タイでは農学部とは別の学部である。		全学
チュラロンコン大学 工学部	-	タイ	工+エネ科+情報
チュラロンコン大学 工学部	チュラロンコン大学工学部	タイ	工+エネ科+情報
チュラロンコン大学 工学部	チュラロンコン大学工学部土木工学部門	タイ	工+エネ科+情報
ブトラ大学林学部	-		木質科学研究所
タフツ大学	タフツ国際プログラム		全学
ジョージワシントン大学	海外留学オフィス	アメリカ	全学
カリフォルニア大学	大学事務局、海外留学プログラム	アメリカ	全学
ウィスコンシン大学マディソン校工学部	国際的工学研究とプログラム		工学部・工学研究科
カリフォルニア大学パークレー校工学部	工学部国際プログラム部門		原子炉実験所
ハーヴァード大学燕京（イェンチン）研究所	-	アメリカ	文+教+法+経+人文研
ウィーン大学	国際オフィス		全学
デルフト工科大学原子炉実験所	原子炉物理学科	オランダ	原子炉実験所
ストックホルム大学	国際協力関係オフィス		全学
スウェーデン王立工科大学	国際関係オフィス		化学研究所
ボン大学	-	ドイツ	全学
アルベルト・ルードヴィヒ大学	国際オフィス		経済学部・経済学研究科
ノルウェー科学技術大学	国際オフィス(交換留学関係)担当教授(研究関係)	ノルウェー	工学部・工学研究科
パリ第7大学	機関名称と同じ	フランス	全学
ストラスブール第1大学(ルイ・パスツール)	外国交流部門		全学
ストラスブール第2大学(マルク・ブロック)	国際関係サービス		全学
ニュー・サウス・ウェールズ大学	国際交流プログラム		全学
シドニー大学	国際事務局	オーストラリア	全学
オークランド大学	国際室	ニュージーランド	全学
カザフ農業大学	-	カザフスタン	農学部・農学研究科
ソコイネ農科大学	(i) 農学部教員、(ii) 農村開発センター	タンザニア	農学部・農学研究科

※回答が不明確であった1件を除いた

アンケート調査③ D：学術交流協定校（本文）

（学術交流協定機関名）
（学術交流協定担当者） 殿

このたび、京都大学におきましては、本学の「国際交流」の実状を把握し、現状の改善と今後の在るべき姿を探るために、自己点検・評価を実施することになりました。本自己点検・評価を実施するにあたり、本学と学術交流協定を締結された貴機関のご意見や感想をお伺いすることになり、アンケート調査を企画いたしました。

つきましては、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願いいたします。

なお、この調査で得られたデータはすべて統計的に処理し、皆様にご迷惑をおかけすることはございません。

ご回答は、10月19日までに、同封の封筒により、切手を貼らずにそのままご返送願います。あるいは、インターネットを通して、次のホームページ（<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/kikaku/kyo/>）で、回答を入力し、送信することが出来ます。

おって、この調査結果を踏まえて作成する自己点検・評価報告書は、2002年3月に、京都大学ホームページ（<http://www.kyoto-u.ac.jp>）上で公表する予定です。

平成13年9月18日

京都大学大学評価委員会
自己点検・評価等専門委員会
委員長 丸 山 正 樹

自己点検・評価等専門委員会
「国際交流」作業部会
主 査 紀 平 英 作

D 学術交流協定校へのアンケート調査

I 貴機関についてお伺いします

Q1. 貴機関の名称をお答え願います

Q2. 京都大学との学術交流協定について、交流を直接担当する組織の名称についてお答え願います

(以下の質問については、交流を直接担当する組織がお答え願います)

II 学術交流についてお伺いします

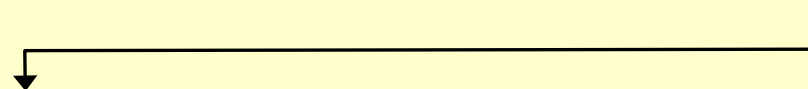
Q3. 京都大学との学術交流協定について、貴機関は、特に何を期待しておられますか？
(それぞれの数字に○を付けてください)

	特に期待 している	期待 している	少し期待 している
(1) 学術資料、刊行物及び情報の交換	3 —	2 —	1 —
(2) 教員及び研究者の交流	3 —	2 —	1 —
(3) 学生の交流	3 —	2 —	1 —
(4) 共同研究及び研究集会の実施	3 —	2 —	1 —
(5) 今後の学術交流に期待されることについてお書きください	3 —	2 —	1 —

次ページへ続く→

Q4. 京都大学との学術交流協定の現状についてお答え願います（それぞれの数字に○を付けてください）

	非常に 活発である	活発である	あまり 活発でない
(1) 学術資料、刊行物及び情報の交換	3	2	1
(2) 教員及び研究者の交流	3	2	1
(3) 学生の交流	3	2	1
(4) 共同研究及び研究集会の実施	3	2	1



あまり活発でない理由等、学術交流協定の現状について、お書きください

次ページへ続く→

Q5. 貴機関は、過去5年間に京都大学との間に次のような交流がありましたか？

- | | | | |
|-------------------|--------------|---|-------|
| (1) 意見交流・教育研究施設視察 | 1) <u>あり</u> | ・ | 2) なし |
| (2) 共同研究 | 1) <u>あり</u> | ・ | 2) なし |
| (3) 学生の留学 | 1) <u>あり</u> | ・ | 2) なし |

↓
京都大学から受け入れた研究者あるいは留学生に対して、どのような印象をお持ちになりましたか？

また、何か気付かれた点があれば、自由にお書きください

次ページへ続く→

Ⅲ 今特に京都大学に何かメッセージがあれば、自由にお書きください。また、本アンケート調査に対するご意見、ご感想がありましたらお書き下さい

ご協力ありがとうございました

資料 2-5 分類表（国の地域別分類）

地域	国名	地域	国名
東アジア	韓国	西欧	ドイツ
	中国		ノルウェー
	台湾		フィンランド
	日本		フランス
	モンゴル		ベルギー
東南アジア	インドネシア		ボスニア・ヘルツェゴビナ
	ヴィエトナム		ポルトガル
	カンボディア		マケドニア
	シンガポール		マルタ
	タイ		モナコ
	フィリピン		ユーゴスラヴィア
	ブルネイ		リヒテンシュタイン
	マレーシア		ルクセンブルグ
	ミャンマー	東欧	アゼルバイジャン
南アジア	ラオス		アルバニア
	インド		アルメニア
	スリランカ		ウクライナ
	ネパール		エストニア
	パキスタン		キルギス
	バングラデシュ		グルジア
	ブータン		チェコ
北米	モルディヴ		ハンガリー
	アメリカ		ブルガリア
中南米	カナダ		ベラルーシ
	アルゼンチン		ポーランド
	ヴェネズエラ		モルドヴァ
	エクアドル		ラトヴィア
	キューバ		リトアニア
	コスタリカ		ルーマニア
	コロンビア		ロシア
	チリ	オセアニア	オーストラリア
	パナマ		ニュージーランド
	パラグアイ	中東・中央アジア	イスラエル
	ブラジル		イラン
	ペルー		エジプト
	ホンデュラス		サウジアラビア
	メキシコ		ヨルダン
			トルコ
西欧	アイスランド		レバノン
	アイルランド	アフリカ	カザフスタン
	アンドラ		アルジェリア
	イタリア		エチオピア
	ヴァチカン		ガーナ
	英国		ケニア
	オーストリア		コンゴ
	オランダ		ザンビア
	ギリシャ		スーダン
	クロアチア		コートジボアール
	キプロス		タンザニア
	サンマリノ		チュニジア
	スイス		ナイジェリア
	スウェーデン		マダガスカル
	スペイン		南アフリカ
	スロヴァキア		モロッコ
	スロヴェニア		
	デンマーク		

※地域ごとに 50 音順とした

分類表（部局の専門分野別分類）

分類	部局名
C	総合人間学部
A	文学部・文学研究科
	教育学部・教育学研究科
A	法学部・法学研究科
A	経済学部・経済学研究科
B	理学部・理学研究科
B	医学部・医学研究科
B	薬学部・薬学研究科
B	工学部・工学研究科
B	農学部・農学研究科
	人間・環境学研究科
C	エネルギー科学研究科
C	アジア・アフリカ地域研究研究科
B	情報学研究科
B	生命科学研究科
B	化学研究所
A	人文科学研究所
B	再生医科学研究所
B	エネルギー理工学研究所
B	木質科学研究所
B	食糧科学研究所
B	防災研究所
B	基礎物理学研究所
B	ウイルス研究所
A	経済研究所
B	数理解析研究所
B	原子炉実験所
B	霊長類研究所
C	東南アジア研究センター
B	大型計算機センター
B	放射線生物研究センター
B	宙空電波科学研究センター
B	生態学研究センター
B	放射性同位元素総合センター
B	環境保全センター
B	遺伝子実験施設
A	留学生センター
A	高等教育教授システム開発センター
C	総合博物館
B	総合情報メディアセンター
B	保健管理センター
C	体育指導センター
A	埋蔵文化財研究センター
C	アフリカ地域研究資料センター
A	カウンセリングセンター

分類	専門分野
A	文系
B	理系
C	融合系

編集後記

京都大学では現在重要な計画が進行している。転機といってよいその計画に、最後にふれたい。

本学は吉田地区、及び宇治地区という、2つの既存主キャンパスに加えて、京都市の西、桂坂に37ヘクタールの第3キャンパスを建設中であり、平成14年(2002)末にはA区画が完成する。平成15年度(2003)からは人々の移転が始まる。最終のD区画が完成する時には、現在吉田に本拠を置く工学研究科及び情報学研究科が移転する予定である。まさに本学にとって、一大転機であろう。単に新しい敷地というばかりか、最新鋭の建物・施設を完備する第3キャンパスが、21世紀に向かう工学研究科及び情報学研究科の豊かな教育研究活動を育むことを期待したい。

一方、京都大学の本部が残る吉田地区では、工学研究科の移転を視野に地区内施設をどのように再配置するかが、いまひとつの問題として検討されている。これもまた重要問題である。本部事務組織、附属図書館のほか、文系のほとんどの学部・研究科、それに工学部・工学研究科が集まった吉田キャンパスは、過去30年ほどの間に建物の密集が進み、現在、醜悪といってよいまでの狭隘状況を呈している。樹齢百年を越える木々がいとも簡単に切り倒され、コンクリートの建物がひしめきあう空間は、さながら大学全体が、潤いを失ったコンクリート・コンプレックスそのものである。第3キャンパスの建設は、吉田キャンパスのこの狭隘化を打開する唯一の切り札であることはいうまでもない。しかし、そうであれば、工学研究科が移転した後の吉田キャンパスをどのように整備するかが、新キャンパスの活動開始とともに、21世紀に向かう京都大学の将来を決定する。再配置問題が真剣な論議を呼ぶのは、まさにその意味である。

大学にとってキャンパスとは、教育研究活動を支える基礎要因として、単なる建物・施設の集合という以上の意味を持つ。知的営みを支える空間は、その複雑な精神性のゆえに、とく広大な敷地でなくとも、多様な複合的環境を求める。例えば、思索に行き詰まったときに新たな思考の機会を与えるちょっとした散策の場があること、また、行き交う人々がひととき語り合える公空間が点在すること、そうした緩やかなスペースが思いがけない意味を持つ。木立や緑地、また望むらくは散策に適した小池などがキャンパスに欠かせないのは、そのゆえである。

我々はなぜ、かくもあっさりと構内の樹木を切り倒してきたのか。いまさら嘆いても仕方がない。しかし、大学が求める多様な環境と公空間の役割を思うとき、少なくとも現在の吉田キャンパス再配置討議では、工学研究科移転後の施設を、残るものが貪りあうような愚だけは避けたい。吉田キャンパスの場合には、一部建物を取り壊すことでしか、大学らしい多様な空間環境を取り戻しえないことは、もはや誰の目にも明らかである。かつて1980年代後半、吉田キャンパスを南北に貫く带状に文学部東館などの建物を取壊し、中央部に緑地空間を生み出す構想が練られた。近々の再配置議論では、そのような先輩の知恵を振り返るようなキャンパスの根本的再構築、特に樹木や緑地空間の再生というテーマが加えられることを、切に希望する。

本自己点検・評価が明らかにしたとおり、大学の「国際化」は、もはや未来のことではなく、本学を既に飲み込んでいる。その「国際化」のもとで、優れた研究者また学生が、世界規模で有利な大学や、快適な教育研究環境を求めて移動し始めている。報告本文でも明示したように、さほど遠くない将来、世界の大学は「地域」型と「国際的」大学に二分化せざるを得ないであろう。京都大学はその二分化のもとで、いずれの道をたどるのか。本報告は、アジアとの提携という理念も掲げた。しかし、実際のところ、アジアの最も優れた研究者また学生たちはすでに現時点で日本の大学を素通りし、豊かな教育研究環境をもつ欧米の大学に目を向けつつある、といわれる。国際的大学たれんとする本学の試みは、そうした広い現実を直視した上での自己改革の試みでありたい。

(紀平 英作)

京都大学大学評価委員会規程

第一条 京都大学（以下「本学」という。）に京都大学大学評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第二条 委員会は、本学の教育研究水準の向上を図り、かつ、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況に関する点検・評価について必要な事項を行う。

第三条 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- 一 総長
- 二 副学長
- 三 各学部長
- 四 大学院人間・環境学研究科長、大学院エネルギー科学研究科長、大学院アジア・アフリカ地域研究科長、大学院情報学研究科長及び大学院生命科学科長
- 五 各研究所長
- 六 各センター長
- 七 医学部附属病院長、大学院農学研究科附属農場長及び大学院農学研究科附属演習林長
- 八 附属図書館長
- 九 事務局長
- 十 その他総長が必要と認める者 若干名

2 前項第十号の委員は、総長が委嘱する。

第四条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は総長をもって充て、副委員長は前条第一項第三号から第八号まで及び第十号の委員のうちから委員長が指名する。

3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

第五条 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ開会することができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決する。

3 前二項に規定するもののほか、委員会の議事の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

第六条 委員会に、自己点検・評価等専門委員会及び第三者評価専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。

2 自己点検・評価等専門委員会は、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第二条及び大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第一条の二に定める自己評価等について、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 全学的な自己点検・評価及び学外者による検証の企画・立案に関すること。
- 二 全学的な自己点検・評価及び学外者による検証の実施並びに報告書の作成に関すること。
- 三 その他全学的な自己点検・評価及び学外者による検証に関し必要なこと。

3 第三者評価専門委員会は、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 大学評価・学位授与機構が行う全学テーマ別評価に関すること。
- 二 大学評価・学位授与機構が行う分野別教育評価及び分野別研究評価の本学内の調整に関すること。
- 三 その他大学評価・学位授与機構が行う評価に関し必要なこと。
- 四 大学評価・学位授与機構以外の学外の機関が行う本学に対する評価に関すること。

4 専門委員会は、第三条第一項の委員のうちから委員会の委員長が指名する者及び本学の教職員のうちから総長が委嘱する者で組織する。

5 専門委員会に委員長を置き、第三条第一項の委員のうちから総長が指名する。

6 専門委員会に必要に応じて作業部会を置くことができる。

7 前項の作業部会には、必要に応じて専門委員会の委員以外の者を、その委員として加えることができる。

8 前各項に規定するもののほか、専門委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

第七条 学部、大学院研究科、研究所、センター、医学部附属病院及び附属図書館（以下「部局」という。）に、当該部局における教育研究活動等の状況について点検・評価を行うことを目的とする委員会（以下「部局委員会」という。）を置く。

2 部局委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、当該部局が定める。

第八条 委員会は、本学の自己点検・評価を毎年度実施するものとする。

2 委員会は、前項の点検・評価の結果について、学外者による検証を定期的実施するものとする。

第九条 委員会は、前条により実施した結果を取りまとめ、総長に報告するとともに、報告書を定期的に公表するものとする。

第十条 委員会及び専門委員会の庶務は、総務部企画課において処理する。

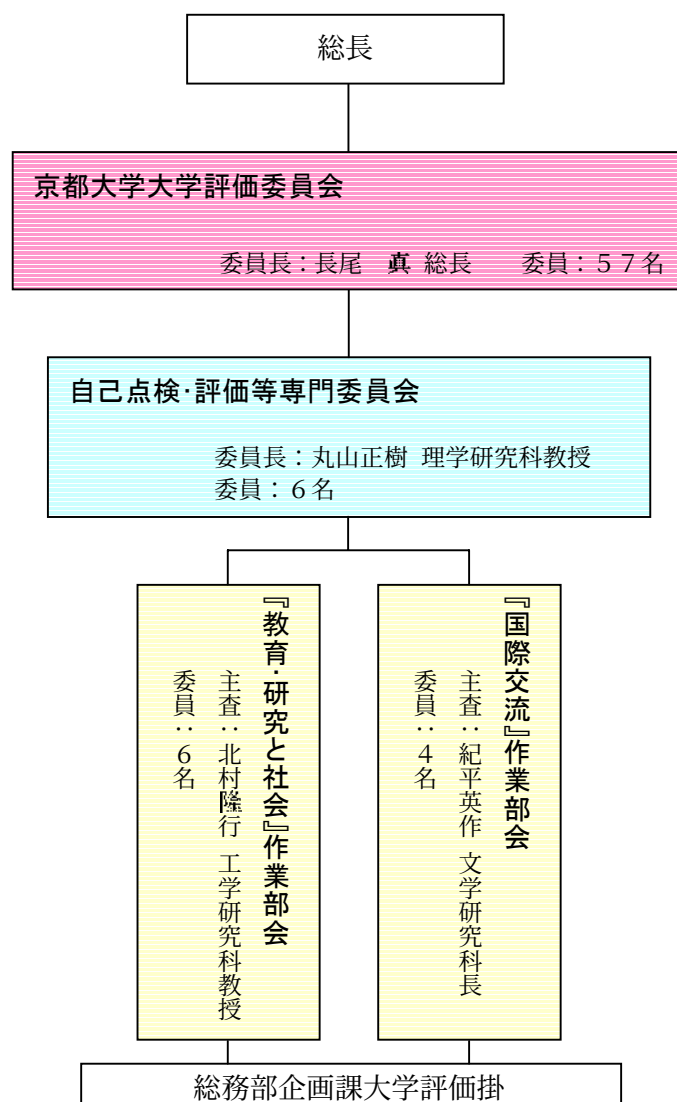
第十一条 この規程に定めるもののほか、本学の点検・評価に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1 この規程は、平成十三年二月二十七日から施行する。

2 京都大学自己点検・評価実施規程（平成五年達示第十号）は、廃止する。

平成13年度自己点検・評価実施体制



京都大学大学評価委員会等委員名簿

(平成 14 年 1 月 1 日現在)

京都大学大学評価委員会		
所属・官職	氏	名
総長	◎長尾	真
副学長	金田	章裕
副学長	尾池	和夫
総長補佐	○森本	滋
総合人間学部長	宮本	盛太郎
総合人間学部・教授	林	哲介
文学研究科長・文学部長	紀平	英作
教育学研究科長・教育学部長	山中	康裕
法学研究科長・法学部長	木村	雅昭
経済学研究科長・経済学部長	本山	美彦
理学研究科長・理学部長	加藤	重樹
理学研究科・教授	丸山	正樹
医学研究科長・医学部長	中西	重忠
医学部附属病院長	田中	紘一
薬学研究科長・薬学部長	中川	照眞
工学研究科長・工学部長	辻	文三
工学研究科・教授	西本	清一
農学研究科長・農学部長	松野	隆一
大学院農学研究科附属農場長	天野	高久
大学院農学研究科附属演習林長	大畠	誠一
人間・環境学研究科長	江島	義道
エネルギー科学研究科長	伊藤	靖彦
アジア・アフリカ地域研究研究科長	田中	二郎
情報学研究科長	茨木	俊秀
生命科学研究科長	柳田	充弘
化学研究所長	玉尾	皓平
人文科学研究所長	阪上	孝
再生医科学研究所長	山岡	義生
エネルギー理工学研究所長	吉川	潔
木質科学研究所長	則元	京
防災研究所長	入倉	孝次郎
基礎物理学研究所長	益川	敏英
ウイルス研究所長	伊藤	維昭
経済研究所長	佐和	隆光
数理解析研究所長	柏原	正樹
原子炉実験所長	井上	信
霊長類研究所長	小嶋	祥三
東南アジア研究センター所長	立本	成文
大型計算機センター長	鈴木	健二郎
放射線生物研究センター長	丹羽	太貫
宙空電波科学研究センター長	深尾	昌一郎
生態学研究センター長	山村	則男
放射性同位元素総合センター長	五十棲	泰人
環境保全センター長	橋本	伊織
遺伝子実験施設長	清水	章
留学生センター長	鈴木	健二郎
高等教育教授システム開発センター長	荒木	光彦
総合博物館長	瀬戸口	烈司
総合情報メディアセンター長	富田	眞治
国際融合創造センター長	松重	和美
保健管理センター所長	川村	孝
体育指導センター所長	尾池	和夫
埋蔵文化財研究センター長	鎌田	元一
アフリカ地域研究資料センター長	掛谷	誠
カウンセリングセンター長	岡田	康伸
大学文書館長	佐々木	丞平
附属図書館長	佐々木	丞平
事務局長	本間	政雄

自己点検・評価等専門委員会		
所属・官職	氏	名
理学研究科・教授	◎丸山	正樹
文学研究科長・文学部長	紀平	英作
法学研究科長・法学部長	木村	雅昭
工学研究科・教授	北村	隆行
アジア・アフリカ地域研究研究科長	田中	二郎
経済学研究科・教授	森棟	公夫
国際融合創造センター長	松重	和美

『教育・研究と社会』作業部会		
所属・官職	氏	名
工学研究科・教授	◎北村	隆行
文学研究科・教授	徳永	宗雄
経済学研究科・教授	中野	一新
理学研究科・教授	笹尾	登
医学研究科・教授	赤林	朗
化学研究所・教授	江崎	信芳
国際融合創造センター・教授	澤田	芳郎

『国際交流』作業部会		
所属・官職	氏	名
文学研究科長・文学部長	◎紀平	英作
法学研究科・教授	位田	隆一
工学研究科・教授	中條	善樹
農学研究科・教授	遠藤	隆
再生医科学研究所・教授	開	祐司

◎は委員長または主査、○は副委員長を表す。